

2009 履修要項

Outline of Curriculum

KONAN UNIVERSITY

学 年 暦

(前 期)

2009 年

4 月 1 日 (水) <入学宣誓式>
 6 日 (月) 2009 年度授業開始
 21 日 (火) 学園創立記念日 [記念式典]
 授業は実施しない

7 月 16 日 (木) [火曜日の授業を実施]
 7 月 17 日 (金) [水曜日の授業を実施]
 前期授業終了

18 日 (土) }
 20 日 (月) } 海の日 [試験実施]
 前期試験(18 日～31 日まで) **2010 年**
 31 日 (金) }

8 月 1 日 (土) }
 夏期休業
 9 月 16 日 (水) } <前期末学位記授与式>
 9 月 17 日 (木) }

(後 期)

9 月 18 日 (金) 後期授業開始
 9 月 21 日 (月) 敬老の日 [授業実施]

10 月 12 日 (月) 体育の日 [授業実施]

11 月 19 日 (木) } 大学祭 (予定)
 23 日 (月) } 授業は実施しない

12 月 24 日 (木) 授業一旦終了

25 日 (金) }
 冬期休業
 1 月 2 日 (土) }

4 日 (月) 授業再開
 14 日 (木) 2009 年度授業終了

15 日 (金) }
 後期試験(15 日～29 日まで)
 29 日 (金) }

3 月 25 日 (木) <学位記授与式>

注意 2009 年 7 月 16 日 (木) は、火曜日の授業を実施いたします。

2009 年 7 月 17 日 (金) は、水曜日の授業を実施いたします。

2009 年 7 月 20 日 (月) の海の日は、試験を実施いたします。

2009 年 9 月 21 日 (月) の敬老の日は、授業を実施いたします。

2009 年 10 月 12 日 (月) の体育の日は、授業を実施いたします。

目 次

学 年 暦

甲南大学学則（抄）	1
-----------------	---

履 修 要 項

学修の手引	12
全学部共通科目	
広域副専攻科目	28
国際言語文化科目	33
外国語科目	38
保健体育科目	48
一般情報科目	50
単位互換科目	51
西宮市大学共通単位講座	51
専門教育科目	
文 学 部	56
理 工 学 部	136
経 済 学 部	170
法 学 部	200
経 営 学 部	230
知能情報学部	262
EBA総合コース	268
教職に関する専門教育科目	272
図書館学に関する専門教育科目	280
外国人留学生対象科目	
日 本 語 科 目	286
ジャパンスタディーズ科目	287

関 連 諸 規 程

学修に関する取扱い	290
学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）の受験に関する注意事項	292

学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）における不正行為に対する処置	293
私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱い	294
学籍関係の取扱い	295
外国留学規程	296
継続履修に関する取扱い	298
転学部規程	299
学士入学取扱内規	300
教育職員養成課程に関する規程	301
教育実習に関する内規	329
日本語教員養成課程に関する取扱要領	330
卒業見込証明書の発行基準	332
学費納付規程	333
科目等履修生規程	335
研究生規程	336
聴講生規程	338
学費について	339
諸願、届、証明書の事務取扱一覧	341

甲南大学学則（抄）

第1章 総 則

第1条 本大学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に則り、学術の府として広くかつ深く学芸を教授研究するとともに、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的とする。

第2章 組 織

第2条 本大学は、学部及び大学院よりなる。

第3条 本大学に次の学部・学科を置く。

学 部	学 科
文 学 部	日 本 語 日 本 文 学 科
	英 語 英 米 文 学 科
	社 会 学 科
	人 間 科 学 科
	歴 史 文 化 学 科
理 工 学 部	物 理 学 科
	生 物 学 科
	機 能 分 子 化 学 科
経 済 学 部	経 済 学 科
法 学 部	法 学 科
経 営 学 部	経 営 学 科
知 能 情 報 学 部	知 能 情 報 学 科
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科
フロンティアサイエンス学部	生 命 化 学 科

第3条の2 各学部・学科における人材養成等の目的は、次のとおりとする。

学 部	学 科	目 的
文 学 部		豊かな教育内容と多様性をもつ学部として、教養と人間性の涵養、言語能力の養成を基礎に情報化社会・国際社会において、自己の才能を生かし、社会人として協調しつつ創造的に活動できる能力を育成する。
	日 本 語 日本文学科	古典・近現代文学・日本語学・日本語教育学等のバランスの取れた教育・研究を通して、社会での活動の基盤である日本語の理解力・表現力を鍛えることを目標とする。
	英 語 英 米 文 学 科	実践的語学教育と並行して英語学及び英米の文化・文学の教育を行ない、英語圏文化の深い理解に裏打ちされた英語運用能力をもつ人材を養成し社会的要請に応える。
	社 会 学 科	情報化、国際化の進展によって急速に変化し、多様性や不確実性が高まっている社会の中で必要とされる「みずから調査・分析・表現・発信する実証的・実践的な態度と能力」を涵養する。
	人間科学科	イメージ、言語、身体のコセプトを柱として、環境・芸術・思想・言語・神話の理論を通じた人間表現及び心理臨床領域の理論と実習を学び、理論と実践を統合した幅広い人間を育成することを目指す。
	歴 史 文 化 学 科	人類がこれまで蓄積してきた有形・無形の文化遺産及び歴史の中における生活の場としての環境と人類との交流について歴史学、地理学・民俗学の分野から探求し、これら各分野を横断する総合的立場から教育を行う。
理工学部		自然科学の学問的土台を強固にし、純粋理学と応用科学を融合させて、時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して創造性を発揮できる人材の育成を目指す。
	物 理 学 科	社会の持続的発展を支える科学技術基盤である物理学において、応用分野を視野に入れた基礎教育の徹底をはかり、新たに発生する問題の解決に果敢に挑み、国際社会に貢献できる人材の育成を目指す。
	生 物 学 科	今日の人類が直面する諸問題の解決に貢献できる生物学の専門的知識と技術を身につけ、国際的な視野を持ち、多様な分野でそれらを発揮し、次世代を担う豊かな教養と行動力のある人材の育成を目指す。
	機 能 分 子 化 学 科	現代社会の要請に応えることができる、科学と技術の調和のとれた化学の専門知識と、自然科学に対する柔軟な思考力を身につけた人材の育成を目指す。
経済学部	経 済 学 科	学生の一人ひとりを見守り、その成長の手がかりを提供することによって、経済・社会問題を的確に捉え、筋道を立てて考えて、自らの力で解決策を示すことのできる知性と創造力を備えた人物の育成を目指す。
法 学 部	法 学 科	学生の個性尊重を旨として、法学及び政治学の基礎・基本教育に努め、学生の自立精神を涵養し、柔軟で創造性にあふれ、社会において競争力のある人材を育成することを目標とする。
経営学部	経 営 学 科	ビジネス社会や組織のあり方に関して深い理解力を涵養するのみならず、論理的に考える能力や倫理的に行動する精神を培うことを目的とする。
知能情報学 学部	知 能 情 報 学 科	柔軟な発想力と問題解決能力によって高度国際情報社会でリーダーシップをとれるよう、人間力をベースに情報科学分野において基礎学力、発展力、実践力を持ち、創造力に富んだ人材の育成を目指す。
マネジメント創造学部	マネジメント 創 造 学 科	自ら学ぶ力を涵養し、営利、非営利、パブリックなどいずれの分野にあっても、社会的責任を創造的に果たしていくマネジメント能力を開発し、世界に貢献しうる人物育成を目指す。
フロンティアサイエンス 学部	生命化学科	先端科学技術に関する知識と技能を授けるとともに探究心と発想力を涵養し、社会の発展、福祉の増進のためとくに生命化学分野におけるフロンティア開発に資する能力を養う。

第4条 省略

第5条 大学院に関する規程は、別に定める。

第3章 授業科目及び履修方法

第6条 本学の授業科目を広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目、単位互換科目、西宮市大学共通単位講座、日本語科目、ジャパNSTAディーズ科目及び専門教育科目に分ける。

2 広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目及び一般情報科目の授業科目及び単位数は、文学部、理工学部、経済学部、法学部、経営学部及び知能情報学部における各学部共通とし、別表第1のとおりとする。ただし、広域副専攻科目と国際言語文化科目は、そのいずれかを履修するものとする。

3 単位互換科目及び西宮市大学共通単位講座の授業科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。

4 日本語科目及びジャパNSTAディーズ科目の授業科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。

5 文学部、理工学部、経済学部、法学部、経営学部及び知能情報学部における専門教育科目の授業科目、単位数、必修・選択必修等の区別は、別表第2の(1)のとおりとする。

6 マネジメント創造学部の授業科目及び単位数は、別表第2の(3)のとおりとする。

7 フロンティアサイエンス学部の授業科目及び単位数は、別表第2の(4)のとおりとする。

8 卒業に必要な単位数は、別表第2の(1)、別表第2の(3)及び別表第2の(4)のとおりとする。

第7条 本大学の修業年限は、4年とする。

第8条 中学校及び高等学校の教育職員免許状を得るために必要な教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の授業科目及び単位数は、別表第3のとおりとする。

第9条 教育職員免許状を得るための資格を得ようとする者は、別に定める教育職員養成課程に関する規程に従い、必要な単位を修得しなければならない。

2 本大学において、取得できる免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学 部	学 科	免 許 教 科	免 許 状 の 種 類
文 学 部	日本語日本文学科	国 語	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	英語英米文学科	英 語	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	社 会 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	人 間 科 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史 公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	歴 史 文 化 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
理 工 学 部	物 理 学 科	理 科	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	生 物 学 科 機 能 分 子 化 学 科		高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状

学 部	学 科	免 許 教 科	免 許 状 の 種 類
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	
法 学 部	法 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		地 理 歴 史	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	
経 営 学 部	経 営 学 科	社 会	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		公 民	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		商 業	
知能情報学部	知 能 情 報 学 科	数 学	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		情 報	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状

第 10 条 図書館司書又は学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、別表第 4 の(1)に定めるところに従い、必要な専門教育科目の単位を修得しなければならない。

第 10 条の 2 博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表第 4 の(2)に定めるところに従い、必要な専門教育科目の単位を修得しなければならない。

第 11 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算する。

- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲の授業をもつて 1 単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲の授業をもつて 1 単位とする。
- (3) 一つの授業科目のなかで、講義、演習、実験、実習又は実技のうち 2 以上の方法の併用により行う場合の授業科目については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して定める時間の授業をもつて 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業実験等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

第 11 条の 2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本大学は、第 1 項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4 本大学は、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

第11条の3 学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

第4章 試験及び学士の学位

第12条 学生は、学期の初めに履修を希望する授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第12条の2 教育上有益と認めるときは、他の大学(外国の大学を含む。)との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることがある。

2 前項により修得した単位は、60単位を限度として、本大学において修得した単位とみなすことができる。

3 第1項の規定に基づく外国留学(以下「留学」という。)に関しては、この学則に定めるもののほか別に定める。

第13条 単位の認定は、試験その他適当な方法による。ただし、実験、実習、演習、体育の実技等は、平常の成績によることができる。

2 授業科目の成績の評価は、秀(AA)・優(A)・良(B)・可(C)・不可(D)の5種とし、その評点は、100点を満点として次のとおり定める。

秀 (AA)	90点以上	合 格
優 (A)	80点以上 90点未満	
良 (B)	70点以上 80点未満	
可 (C)	60点以上 70点未満	
不可(D)	60点未満	不合格

第14条 試験は、原則として学期末又は学年末に行う。

第15条 削除

第16条 4年以上在学して第6条に掲げられた所定の授業科目及び履修方法により卒業に必要な単位数を修得した者には、学部教授会及び合同教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

2 本大学に3年以上在学した学生が、別に定める規程に従い卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認められる場合には、第7条に規定する修業年限の特例扱いとして学部教授会及び合同教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与することができる。

第17条 本大学を卒業した者には、学部及び学科に応じて、次のとおり学士の学位を授与する。

文 学 部	日 本 語 日 本 文 学 科	学 士 (文 学)
	英 語 英 米 文 学 科	学 士 (文 学)
	社 会 学 科	学 士 (社会学)
	人 間 科 学 科	学 士 (文 学)
	歴 史 文 化 学 科	学 士 (文 学)
理 工 学 部	物 理 学 科	学 士 (理 学) 又は学士 (理工学)
	生 物 学 科	学 士 (理 学)
	機 能 分 子 化 学 科	学 士 (理工学)
経 済 学 部	経 済 学 科	学 士 (経済学)
法 学 部	法 学 科	学 士 (法 学)
経 営 学 部	経 営 学 科	学 士 (経営学)
知 能 情 報 学 部	知 能 情 報 学 科	学 士 (工 学)、学 士 (理 学) 又は学士 (情報学)
マ ネ ジ メ ン ト 創 造 学 部	マ ネ ジ メ ン ト 創 造 学 科	学 士 (マ ネ ジ メ ン ト)
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 学 部	生 命 化 学 科	学 士 (理工学)

第5章 学年、学期及び休業日

第18条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第19条 学年は、前期・後期の2学期に分ける。

前期 4月1日～9月17日

後期 9月18日～3月31日

第20条 休業日を次のとおり定める。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 本学園創立記念日（4月21日）

(4) 夏期休業日、冬期休業日は学年暦によるものとする。

2 学長は、学年暦編成上必要ある場合は、前項の休業日を授業日に変更することができる。

3 学長は、必要に応じ臨時に授業を休止又は変更することができる。

第6章 入学、転学部、留学、休学、除籍及び退学

第21条 入学の時期は、学年初めとする。

第22条 本大学の第1年次に入学する資格のある者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第23条 入学は、選考によつて決定する。

第24条 選考によつて入学を決定された者は、所定の期日までに入学に必要な手続をしなければならない。

第25条 本大学への編入学を願い出る者があるときは、選考の上、入学を許可することができる。

2 編入学についての細則は、別に定める。

第26条 本大学を卒業し、さらに本大学の他の学部へ学士入学を願い出る者は、選考の上、許可することができる。

第27条 他の学部へ転学部を願い出る者は、選考の上、許可することができる。

第27条の2 第12条の2の規定に基づく留学を希望する者は、願い出て許可を受けなければならない。

2 前項により留学をした期間は、第16条及び第29条に規定する在学期間に算入する。

第28条 疾病その他やむを得ない理由により休学を願い出たときは、許可することができる。

2 疾病のため修学に適さないと認められる者については、休学を命ずることがある。

3 海外渡航の期間が6箇月以上にわたるときは、休学しなければならない。

4 休学の期間は、継続して2年を、通算して4年を超えることができない。

5 休学期間中に復学を願い出たときは、許可することができる。

6 休学の期間は、第16条及び次条に規定する在学期間に算入しない。

第29条 本大学に在学する期間は、8年を超えることができない。

2 在学期間が8年を超える場合は、除籍する。

第 30 条 学費を納付しない者は、除籍する。ただし、1 年以内に復籍を願い出たとき、又は 1 年経過後再入学を願い出たときは、審議の上、許可することができる。

第 31 条 疾病その他やむを得ない理由によつて退学しようとするときは、許可を受けなければならない。

第 32 条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することができる。

第 33 条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

第 7 章 科目等履修生、研究生、聴講生、特別聴講生及び高大連携聴講生

第 34 条 特定の授業科目について履修を願い出る者があるときは、選考の上、科目等履修生として許可することができる。

2 科目等履修生規程については、別に定める。

第 34 条の 2 本大学専任教員の指導を受け、特定の事項について研究をしようとする者があるときは、選考の上、研究生として許可することができる。

2 研究生規程については、別に定める。

第 34 条の 3 特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することができる。

2 聴講生規程については、別に定める。

第 34 条の 4 他の大学との協議に基づき、本大学の授業科目を履修させる場合には、選考の上、特別聴講生として許可することができる。

第 34 条の 5 甲南高等学校との協議及び教育委員会又は高等学校との協定に基づき、当該高校生が本大学が指定する授業科目の聴講を願い出る場合は、選考の上、高大連携聴講生として許可することができる。

2 高大連携聴講生については、別に定める。

第 7 章の 2 外国人留学生

第 34 条の 6 出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）に定める留学という在留資格の取得を必要とする者が、本大学に入学しようとする場合は、選考の上、外国人留学生として、入学を許可することができる。

2 外国人留学生の受入れについては、別に定める。

第8章 賞 罰

第35条 学業、人物、文化芸術、運動等の分野において優秀な者は表彰する。

第36条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分にもとる行為があると認めたときは、合同教授会の議を経て、懲戒を加える。

第37条 懲戒処分は、謹慎、停学及び退学とする。退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由がなくて出席が常でない者
- (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第9章 入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料、入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、科目等履修料、研究生登録料及び聴講料

第38条 本大学に入学を願い出る者は、別表第5に定める入学受験料を納付しなければならない。

2 本大学に科目等履修生を願い出る者は、別表第5に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3 研究生を願い出る者は、別表第5に定める研究生申請料を納付しなければならない。

4 聴講生を願い出る者は、別表第5に定める聴講生検定料を納付しなければならない。

第39条 本大学に入学を許可された者は、別表第6に定める入学金を納付しなければならない。

第40条 学生は、別表第7の(1)に定める授業料及び施設設備費を納付しなければならない。実験又は実習を要する授業科目を履修する者は、別表第7の(2)に定める実験費又は別表第7の(3)に定める実習費を納付しなければならない。

2 理工学部及び知能情報学部学生は、別表第7の(1)に定める設備充実費を納付しなければならない。

3 マネジメント創造学部学生は、別表第7の(1)に定める教育充実費を納付しなければならない。

4 フロンティアサイエンス学部学生は、別表第7の(1)に定める設備充実費及び教育充実費を納付しなければならない。

5 文学部人間科学科1年次学生は、別表第7の(1)に定める研究資料費を納付しなければならない。

6 休学中の者は、別表第7の(4)に定める在籍料を納付しなければならない。

7 第30条により復籍を許可された者は、復籍料を納付しなければならない。

第 41 条 科目等履修生は、別表第 7 の(5)に定める科目等履修料を納付しなければならない。

第 41 条の 2 研究生は、別表第 7 の(5)に定める研究生登録料を納付しなければならない。

第 41 条の 3 聴講生は、別表第 7 の(5)に定める聴講料を納付しなければならない。

第 42 条 入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、科目等履修料、研究生登録料、聴講料等の学費及び入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料の徴収については、別に定める。

第 43 条 既納の学費、入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料及び聴講生検定料は、返還しない。

2 入学許可を得た者で、指定の期日までに入学手続きの取消しを願い出たものについては、前項にかかわらず、入学金又はこれに相当する金額を除く学費を返還することがある。

(第 10 章～第 18 章、別表第 1～第 7 及び附則は省略)

別表第 1 については、28 ページ以下の全学部共通科目の項を参照のこと。

別表第 2 については、56 ページ以下の各学部専門教育科目の項を参照のこと。

別表第 3 については、272 ページ以下の教職に関する科目の項を参照のこと。

別表第 4 の(1)については、280 ページ以下の図書館学に関する専門教育科目の項を参照のこと。

別表第 4 の(2)については、114 ページ以下の博物館学芸員養成課程（文学部人間科学科）、128 ページ以下の博物館学芸員養成課程（文学部歴史文化学科）の項を参照のこと。

学 修 の 手 引

は じ め に

本大学において学士の学位を得て、卒業するためには、学則に基づく所定の教育課程（カリキュラム）を履修し、必要な授業科目の単位を修得しなければなりません。カリキュラムは、各学部・学科とも、4年間にわたって編成されており、専攻目的に応じ、系統的に学修をすることができるように構成されています。しかし、授業科目の選択を誤ったり、授業の出席を怠ったりして、卒業に必要な授業科目の単位を修得できないでいると、その後の受講条件の制約によって、卒業に要する単位の修得ばかりに迫われ、系統的な学修に支障が生じるばかりでなく、4年での卒業ができなくなる事態を招くことにもなりかねません。このような事態を招かないためには、授業科目の選択は慎重に行い、その単位修得に努めることが必要です。

本書には、本学のカリキュラムを構成している広域副専攻科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目、単位互換科目、西宮市大学共通単位講座および各学部・学科の専門教育科目等の授業科目の選択、履修、単位修得のしかたについて具体的に説明をしています。卒業要件を充たす学修を進めていく上で理解しておかなければならない事柄なので、反復熟読して理解に努めてください。

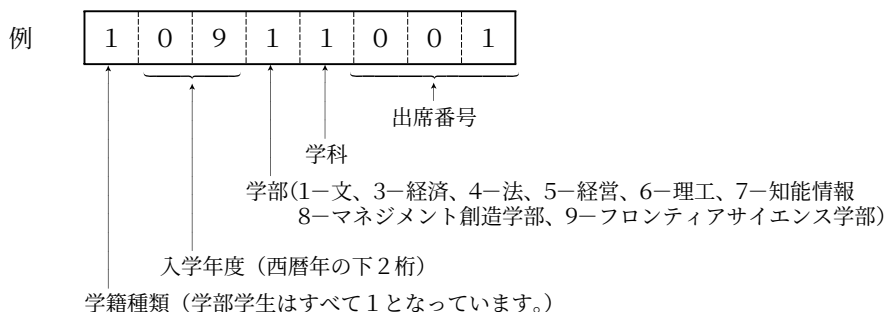
1. 学籍について

1) 「学籍」とは

学校の在学者としての身分を意味します。入学と同時に発生し、卒業や退学、除籍によって消滅します。

2) 学籍番号について

入学と同時に学籍番号が与えられます。この番号は試験や諸届等、学内すべての手続きに必要になります。本学の学籍番号は次のような意味を持っています。



3) 学籍異動

① 休 学

疾病その他やむを得ない理由で6箇月以上就学できない者は、休学願（保証人連署）を提出し、許可を得て休学することができる。休学の期間は、引き続き2年以内、通算して4年以内とし、在学期間に含まない。

② 復 学

休学の理由が消滅し、休学期間中に復学を希望する者は、復学願を提出し、許可を得て復学することができる。

③ 退 学

疾病その他やむを得ない理由で退学しようとする者は、退学願（保証人連署）を提出し、その許可を得なければならない。

④ 再 入 学

退学者又は学費未納による除籍後1年以上経過した者が再入学を願い出た場合は、審議の上許可することがある。ただし、再入学の時期は学年又は学期の初めに限る。

⑤ 除 籍

1. 授業料その他の学費を定められた期間中に納入しないときは除籍する。
2. 在学期間が8年を越える場合は除籍する。

⑥ 復 籍

授業料その他の学費の納付を怠り、除籍された者が1年以内に復籍を願い出たときは、審議の上許可する。

⑦ 留 学

外国留学規程により外国の大学に留学した時、留学期間は在学期間に算入する。

○ 学籍異動の手続きについて

上記①～④及び⑥の手続きには「所定の用紙」が必要です。用紙の交付及び受付は教務部で行っています。

4) 転学部・転学科

当該年度を含めて2年以上在学し、所属する学部の卒業に必要な単位数のうち、転学に必要な単位数を修得又は修得見込の者は、1学部1学科に限り願い出ることができます。ただし願い出がすべて認められて、転学部が許可されるわけではありません。また、卒業資格を得るには、転学後2年以上在学しなければなりません。

理工学部の学生は転学科を認める場合があります。文学部には転学科制度はありません。

いずれも「願い出」の受け付けは毎年1月に行います。提示に注意してください。

5) 「在学証明書」の発行

「在学証明書」は証明書自動発行機（3号館教務部前）により無料で発行します。

発行できる時間は9:00～18:00（土曜日は9:00～13:00）です。発行には学生証が必要です。

春期・夏期・冬期等授業休止期間中の運用については、その都度案内します。

2. 学則について

1) 授業科目

大学の授業科目は大学の教育理念や学部・学科の教育目標にもとづいて段階的、系統的に配置、構成されています。これが教育課程（カリキュラム）です。したがって、カリキュラムに沿って段階的、系統的に学修しなければ、十分な成果を上げることはできません。以下に、カリキュラムを構成している基本的な要素について説明します。

① 授業科目の種類

授業科目には「カリキュラムの体系」、「履修の方法」、「授業形態」、「授業時期・期間」による4つの分類があります。

(a) カリキュラム体系による分類

本大学の授業科目は、卒業に必要な広域副専攻科目、国際言語文化科目（2001年度以降の入学生に適用）、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目、単位互換科目、西宮市大学共通単位講座及び専門教育科目と資格取得希望者のために開設している教職・図書館学科目とに分かれています。

全学部共通科目	
広域副専攻科目	国際言語文化科目(2001年度以降の入学者に適用)
外国語科目	基礎外国語科目
	中・上級外国語科目
保健体育科目	基礎体育学演習
	生涯スポーツ
一般情報科目	
単位互換科目	
西宮市大学共通単位講座	

学部・学科固有の科目
専門教育科目

資格取得のための科目
教職・図書館学科目

(b) 履修方法による分類

科目分類	分類内容
必修科目	卒業するために必ず修得しなければならない科目です。
選択必修科目	区分された授業科目群のなかから、決められた単位数以上を修得しなければならない科目です。定められた単位数を超えて修得した単位は自由選択科目として卒業単位に算入されます。
自由選択科目	自由に選んで単位を修得することができる科目です。修得した単位は卒業単位に算入されます。
その他	自由に選んで単位を修得できますが、卒業単位として計算されない科目です。

(c) 授業形態による分類

授業形態	授業科目例
講義	「哲学」、「経済学」等の広域副専攻科目、「法社会学Ⅰ」等の専門教育科目
演習	「基礎英語Ⅰ」等の外国語科目、「基礎演習」、「ゼミナール」等の専門教育科目
実験	「ラボラトリーフィジックスⅠ」、「基礎化学実験」等の専門教育科目
実習	「IT基礎」等の一般情報科目、「心理学実習」等の専門教育科目
実技	「基礎体育学演習」、「生涯スポーツ」等の保健体育科目

(d) 授業時間・期間による分類

名 称	授業期間(時期)	履修登録の時期	成績結果の公表時期
通年科目	4月から翌年1月まで	前期	学年末(3月)
前期科目	4月から7月まで	前期	前期末(9月)
後期科目	9月から翌年1月まで	前期又は後期	学年末(3月)
集中科目	夏期休暇又は冬期休暇中	前期	学年末(3月)

② 授業科目の履修

(a) 配当年次

授業科目に「配当年次」があります。これは、履修モデルにもとづいて履修するのにふさわしい年次を表しています。つまり、配当年次が3年次の授業科目を履修するためには、1・2年次の学修による知識・経験が必要だということです。逆に言えば、1年次、2年次の授業科目はより専門的な学習をするうえで履修しておくべき科目だといえます。したがって、自分の年次より高い配当年次の授業科目を履修することはできません。自分の年次以下の科目の中から選択履修してください。

(b) 授業科目の選択

必修科目は卒業するために必ず修得しなければならないことは前にも述べましたが、低年次に配当されている必修科目は学部・学科の基礎的な科目です。これらの単位を修得できないと、より専門的な授業科目を理解することは難しくなります。必ず配当された年次で修得するように努めてください。

選択必修科目は区分された授業科目群のなかから、決められた単位数以上を修得しなければならない科目です。定められた単位数を超えて修得した単位は自由選択科目として卒業単位に算入されます。必要単位を早期に充足しておけば余裕をもって科目選択を行うことができますが、逆に4年次まで充足できないでいると、余分に登録しておかなければ安心できないという事態に陥ることになってしまいます。配当年次に従って早期に充足するように努めてください。

必修科目と選択必修科目以外の科目は一部の実習・実験科目を除いて自由に選択・履修することができます。自由に選択・履修できる科目のうち卒業単位に含まれる科目を自由選択科目と呼んでいます。自由選択科目に含まれる授業科目は学部・学科によって異なるので履修要項を参照してください。科目群によっては卒業単位に含まれる単位数に上限(加算上限)を定めていることもあるので注意してください。

(c) クラス指定科目

外国語科目および保健体育科目は、受講クラスが指定されています。このほか専門教育科目にも学部・学科・学年によってクラスが指定されている授業科目があります。これらの授業科目は、必ず指定されたクラスで受講しなくてはなりません。

2) 単位制について

① 「単位」とは

「単位」とは、大学設置基準にもとづいて学習時間を数値で表したもので、45時間の学習をもって1単位とします。この45時間のなかには予習と復習の時間が含まれていますが、授業科目の種類によって大学で行う時間数と予習・復習時間の割合が異なります。例えば講義科目の

場合、大学の授業、予習、復習それぞれ15時間で1単位になります。毎週1回あたりの授業は90分を基本としており、これを2時間と計算します。したがって、半期(15週)30時間の授業では予・復習を加えると90時間になり2単位ということになります。このほか、授業を30時間、予習・復習をそれぞれ15時間と計算する演習科目、授業を45時間と計算する実験科目などがあり、これらの組み合わせによる授業科目もあります。

本学の授業科目の単位数は学則第11条の規定に基づき、次のような計算方法をとっています。

(a) 講義および演習科目

- (1) 15時間の授業をもって、1単位とするもの。

例：哲学、中級ドイツ語Ⅰ、法社会学Ⅰ、地誌等

- (2) 20時間の授業をもって、1単位とするもの。

例：微分積分および演習

- (3) 30時間の授業をもって、1単位とするもの。

例：講読演習Ⅰ、線形代数演習、基礎英語Ⅰ等

(b) 実験および実習科目

- (1) 30時間の授業をもって、1単位とするもの。

例：ラボラトリー・フィジックスⅠ、基礎生物学実験等

- (2) 45時間の授業をもって、1単位とするもの。

例：機能分子化学実験Ⅰ、地学実験等

② 単位の認定

各学期の初めに履修科目を登録し、試験やレポート、日常評価などにより合格評点を得ると、当該科目の単位が認定され、単位を修得することになります。これを「学修」といいます。

3) 履修科目の単位制限

各年度において履修できる授業科目の単位数には、履修単位制限が定められています。この単位数を超えて授業科目を履修登録することはできません。この単位制限は、単位制度の趣旨に沿った十分な学習量を確保することを目的としています。「単位制」の項で説明したとおり、1単位は45時間の学習によって成っています。一週間に実行不可能な学習量に相当する授業科目を履修しても成果は上りません。授業の事前・事後の学習を念頭に置いて履修登録することが肝要です。

単位制限のない学部、学科、学年もありますが、無制限に履修登録することを奨励しているわけではありません。単位制限を設けなくても段階的に学習できるようカリキュラムが工夫されているのです。それらの学部でも単位制度の趣旨は変わらないので、配当年次に従って着実に単位を修得してください。

本学では、一般的に卒業単位に算入されない授業科目は単位制限に含まれません。単位制限に含まれる科目、含まれない科目は学部・学科・入学年度によって異なるので、それぞれの学部の「単位制限に関する内規」に従ってください。

4) 卒業の資格と学位

① 卒業要件

本学を卒業するためには、修業年限を満たし、学則に定められた単位を修得しなければなりません。修業年限とは卒業に必要な年数で4年間の在学年数が必要です。なお、休学期間は在学年数に含まれません。

② 卒業に必要な単位数

○ 広域副専攻科・国際言語文化科目

広域副専攻科目は7コース、国際言語文化科目は4コースを開設しています。広域副専攻または国際言語文化科目のどちらかを選択した上で、コースを選択します。卒業するためには選んだコースから16単位以上修得しなければなりません。16単位の履修には他にも履修要件が定められています。

○ 外国語科目

基礎英語4単位と、基礎ドイツ語、基礎フランス語、基礎中国語または基礎韓国語のうちから1外国語4単位。あわせて8単位を修得しなければなりません。

○ 保健体育科目

基礎体育学演習2単位を修得しなければなりません。

○ 専門教育科目

学部、学科によって異なりますが、98～104単位の間で定められています。専門教育科目には必修、選択必修など他にも履修要件が定められています。詳しいことは所属する学部、学科のページを読んでください。

③ 学士の学位

本大学を卒業した者には、その学部・学科に応じて、以下の学位が授与されます。

学 部	学 科	学士の名称
文 学 部	日本語日本文学科	学士（文 学）
	英語英米文学科	学士（文 学）
	社会学科	学士（社会学）
	人間科学科	学士（文 学）
	歴史文化学科	学士（文 学）
理 工 学 部	物理学科	学士（理学）又は学士（理工学）
	生物学科	学士（理 学）
	機能分子化学科	学士（理工学）
	情報システム工学科	学士（工学）又は学士（理学）
経 済 学 部	経済学科	学士（経済学）
法 学 部	法学科	学士（法 学）
経 営 学 部	経営学科	学士（経営学）
知 能 情 報 学 部	知能情報学科	学士（工学）、学士（理学）又は 学士（情報学）
マ ネ ジ メ ン ト 創 造 学 部	マネジメント創造学科	学士（マネジメント）
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 学 部	生命化学科	学士（理工学）

3. 学修について

1) 授業について

① 学期

1年間の学修期間は前期および後期に分かれており、それぞれの期間は次のとおりです。

前期：4月 1日～9月17日

後期：9月18日～3月31日

② 講義期間

前期：4月 6日～7月17日（ただし、外国語科目は4月13日より開講する）

後期：9月18日～1月14日

③ 授業時間

1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50

④ 休講

担当教員から休講の連絡があれば、1週間先までのものを本校舎（3号館1階）の掲示板④に掲示します。授業開始前に必ず掲示を確認してください。

⑤ 集中講義

夏期および冬期休業中に集中して授業を行います。講義日程は掲示板⑤（3号館1階）で発表します。履修する場合は、前期の履修登録期間に登録しなければなりません。なお、成績は後期に発表されます。

⑥ 補講

休講等による授業時間の不足を補うために補講を行うことがあります。担当教員から補講の連絡があれば、掲示板④（3号館1階）でお知らせします。

⑦ 授業の欠席について

本学では、公に認められた公欠制度はありません。病気やケガ、忌引き等で授業を欠席したときは、次回の授業時に担当教員に連絡してください。ただし、取り扱いは担当教員の判断によります。

⑧ 私鉄のストライキ、台風等の場合の授業（試験）の取り扱い

私鉄のストライキ、暴風警報の解除時刻	授業（試験）の取り扱い
午前7時までに解除されたとき	平常どおり授業（試験）を行う
午前11時までに解除されたとき	3時限目からの授業（試験）を行う
午前11時を過ぎても解除されないとき	授業（試験）は行わない

暴風警報が授業時間中に発令されたときは、発令以降休講とし、試験中に発令されたときは教務部長の判断により措置する。

私鉄のストライキとは、西日本旅客鉄道株式会社線の京都・西明石間または阪急電鉄株式会社線において電車の運行が全面的に停止、又はこれに準ずる場合を基準とする。

暴風警報は、兵庫県南部または阪神に発令された場合とする。

⑨ その他

授業は、岡本校地および六甲アイランド総合体育施設のほか、広野施設で行われることもあります。広野施設での授業は、授業時間表に掲載されている曜日、時限と異なる場合がありますので、受講生は掲示に注意してください。

なお、六甲アイランド総合体育施設への往復はスクールバス（講堂兼体育館前より発着）を利用します。

2) 履修登録

履修登録は、前期と後期の年2回実施します。各学期の始めに、履修を希望する授業科目をWEBで登録しなければなりません。期日までに登録を行わなければ、その学期の講義や試験を受けることはできません。

3) 試験

履修した授業科目は、筆記試験、口述試験等によって単位が与えられます。履修登録した授業科目について試験を受けなかった場合、その授業科目は不合格となります。

① 試験の種類

定 期 試 験	学期末又は学年末に行う試験
臨 時 試 験	定期試験以外の時期に行う試験
追 試 験	やむを得ない事情で定期試験および臨時試験を受けることができなかった者が受ける試験

② 定期試験

定期試験は原則として授業と同じ曜日・時限で行いますが、試験開始時刻や教室は、通常の授業開始時刻や授業で使用している教室とは異なる場合があるので、試験時間割表で確認してください。

受験に際しては、学生証が必要です。万一、学生証を忘れた場合は、学生部で仮学生証の発行を受けてください。

③ 追試験

下表に定めるやむをえない理由で定期試験および臨時試験を受けられなかった者に追試験を認めます。追試験希望者は、受験できなかった授業科目の試験日を含めて3日以内に手数料（1科目につき1,000円）を添えて教務部に願い出てください。

- (1) 病気の場合（診断書添付）
- (2) 配偶者及び2親等以内の親族死亡の場合(3日間とするが、遠隔地で死亡の場合は認められた期間)
- (3) 就職試験の場合（キャリアセンター所長の証明書添付）
- (4) 悪天候やストライキ等により、公共交通機関が不通あるいは大幅な延着の場合(延着証明書添付)
- (5) 大学院受験の場合（募集要項及び受験票を呈示）
- (6) 不慮の事故又は災害による場合（証明書添付）
- (7) 教育実習の場合（教職教育センター所長の証明書添付）
- (8) オリンピック及びこれに準ずると認められる国際競技に、選手として出場した場合(証明書添付)
- (9) その他正当な事由(証明書又は理由書添付)によって受験できなかったと教務部長が所属学部長と協議の上認めた場合

④ 学内試験における不正行為に対する処置

次の事項に該当する場合は、直ちに退場を命ずるとともに、当該学期の試験時間割にある履修登録科目を全科目無効として、登録を取り消す。場合によっては、甲南大学学則による処分をすることがあります。

- (a) 代人として受験すること、又は代人に受験させること。
- (b) 許可されていないノート、テキスト、参考書、六法全書、辞書等を参照すること。
- (c) あらかじめ机等へ書き込んだり、カンニングペーパー等を用意すること(六法全書、辞書等へ書き込む場合も含む。)
- (d) 他人の答案をのぞき見て写しとったり、故意に写させたりすること。
- (e) 試験内容に関して私語をすること。
- (f) その他、不公正な手段を用いて受験すること。

⑤ 試験の持込み

試験によっては参考資料、ノート等の持込みが認められています。

試験場への持込みについては、「全て可」か「一切不可」のいずれかです。

ただし「六法全書」、「外国語の辞書」、「電卓」、「理科年表」は、指示がある場合に限り、持込みを認めることがあります。

なお、法学部関連科目の試験を受ける際、「六法持込み可」の場合には、特に指定されたものを除き、岩波書店発行の「基本六法」「セレクト六法」、有斐閣発行の「六法全書」「ポケット六法」「小六法(2008年以降廃刊)」または三省堂発行の「デイリー六法」に限定します。

パソコン・電子辞書等の電子機器類は特に指定のない限り、これらの持込みを認めません。

⑥ レポート

論文またはレポートの提出は、所定の日時を厳守しなければなりません。所定の日時に遅れた場合、理由の如何を問わず受理しません。

なお、教務部を提出場所とするレポートは、レポート提出票（教務部にあります）を添付して提出することになっているので注意してください。

4) 成績発表について

成績の評価は以下のとおりです。成績の発表は前期科目を9月に、通年科目（集中講義を含む）および後期科目を3月に「学修簿」によって行います。

合格 秀(AA) 優(A) 良(B) 可(C) （「秀」は2007年度以降入学生のみ）

不合格 不可(D) 欠席(K)

学修簿の見方

「学修簿」は、単位履修表と履修科目欄の2つに分かれます。

1. 単位履修表

- (a) 授業科目区分：区分階層にしたがってインデントが設定されています。
- (b) 卒業必要数：学則に定められた卒業に必要な科目・単位数をプリントしています。
- (c) 修得数：すでに修得した科目・単位数を授業科目区分ごとに集計しています。
- (d) 不足数：卒業するために取らなければならない残り単位数

2. 履修科目欄

- (a) 履修した科目は、広域副専攻科目または国際言語文化科目・外国語科目・保健体育科目・専門教育科目・教職科目・司書科目・司書教諭科目等の授業科目順に、プリントしています。
なお、＊は現在履修中の授業科目をあらわしています。
- (b) 履修年度は、西暦で示しています。

学部・学科・学年により、授業科目区分や卒業必要数は異なります。

単位履修表				
授業科目区分	卒業必要数	修得数		不足数
	単位	科目	単位	単位
㉞ 広域副専攻科目 または国際言語文化科目	⑬	6	14	-2
	4	3	6	
	4	3	6	
	4			-4
		1	2	
㉟ 外国語科目	⑧	3	4	-4
	4	3	4	
	4			-4
㊱ 保健体育科目	②			-2
㊲ 専門教育科目	⑩④	17	48	-56
		17	48	
	30	4	12	-18
	8	1	4	-4
	8	1	4	-4
	12			-12
	10	1	2	-8
	4	1	2	-2
	4			
	16	5	16	
	4	1	2	-2
		4	8	

①【卒業に必要な単位数】

各授業区分毎に卒業に必要な単位数以上を修得しなければなりません。

4年間で修得すべき総単位数……○で囲んだもの

⑦の計+④の計+⑦の計+㊟の合計＝各学部で定められた単位数以上

②【修得した単位数】

上位の授業科目区分は直近下位の授業科目区分の合計値を表しています。表は文学部英語英米文学科の科目表の例を示しています。表の例では以下になります。

- ① 広域＝広域 a＋広域 b＋広域 c＋特設＋共通（14＝6＋6＋0＋0＋2）
- ② 基礎外国＝基礎英語＋2 外国語
- ③ 選必 C 計＝選必 CC＋選必 CD
- ④ 文専門＝必修＋選必 AA＋選必 AB＋選必 B＋選必 C 計＋選必 D＋選必 E＋関連科目
- ⑤ 専門科目＝文専門＋中上外国＋海外語学＋生涯スポ＋他学部専
- ⑥ 広域、基礎外国、基礎体育、専門科目と教職以下の授業科目区分は最上位です。

また、卒業に算入できる単位数に制限のある授業科目区分（例：中上級の外国語、経済学部 of 自由選択科目等）では修得した単位数はそのまま記載してありますが、制限を超える単位は上位に加算されません。

③【卒業するのに不足している科目と単位数】

⑦欄～㊟欄のマイナス表示のある単位数

卒業に必要な単位数が設定されている授業科目区分毎に不足数を表示してあります。卒業するためには各授業科目区分の不足数がなくならなければなりません。

【注意】不足単位数の見方

不足単位数の合計は下位の授業科目区分のマイナスを集計した数と必ずしも一致する訳ではありません。特に専門科目の不足数の計は、下位のマイナスの合計よりも少ないことがあります。

例の⑦を見てください。広域副専攻科目の合計修得単位数は 14 単位ですから、不足単位は 2 単位であと 2 単位とればよいように見えますが、実際は広域 c の不足単位数が 4 単位ありますから、この場合、卒業するためには広域 c からあと 4 単位修得しなければなりません。

卒業するためには、それぞれの授業科目区分のマイナス表示が全てなくなることが必要です。

GPA について

2009 年度より、新たな成績評価の方法として、GPA<Grade Point Average>制度を実施します。2009 年度履修科目より適用し、過年度履修科目には適用しません。

みなさんが履修した科目の成績評価に対して定められた GP <Grade Point> を与え、下記計算式により算出した数値（小数点第 3 位を四捨五入）を GPA とし、その GPA を学習に対する一つの指標として提示するものです。みなさんは、自らの単位取得状況と同時に比較可能な「平均的な点数」（GPA）により、自己の勉学の現状を把握することができます。これにより、みなさんは定められた履修制限のもとで、シラバスに基づいた計画的な履修を行うなど、履修登録を自ら管理し、自己の学習を確立することができます。さらに、自らの学習成果がどのレベルに位置するのかを把握することにより、さらなる勉学意欲の向上が期待できます。

GPA は、各自の学修簿に記載します。

GP および GPA の算出

成績等の表示及び成績評価基準（全学部共通）

区 分	評 価				評 点 (成績評価基準)	GP	評 価 内 容
	2006 年度以前 の入学者		2007 年度以降 の入学者				
合 格	A	優	AA	秀	100～90 点	4.0	特に優れた成績
			A	優	89～80 点	3.0	優れた成績
	B	良	B	良	79～70 点	2.0	妥当と認められる成績
	C	可	C	可	69～60 点	1.0	合格と認められる最低限の成績
不合格	D	不可	D	不可	59～ 0 点	0.0	合格と認められる最低限の成績に達していない
	K	欠席	K	欠席	欠 席	—	講義の出席状況が悪かった者や試験を受験しなかった者について、「欠席」扱いとする場合

GP 対象外	N	—	N	—	単位認定科目	—	編入学により「一括認定」された科目
	K	欠席	K	欠席	欠 席	—	講義の出席状況が悪かった者や試験を受験しなかった者について、「欠席」扱いとする場合

GPA 算出方式

$4.0 \times \text{AA の修得単位数} + 3.0 \times \text{A の修得単位数} + 2.0 \times \text{B の修得単位数} + 1.0 \times \text{C の修得単位数}$

総履修登録単位数（「K」「N」の単位数を除く、「D」の単位数を含む。）

（注 1） 「N（一括認定科目）」は、計算式に含みません。

（注 2） 「総履修登録単位数」には、「K（欠席）」の単位数は含みません。

不合格科目(D 評価)を再履修し、合格の評価を得た場合及び再履修の結果再び D 評価であった場合もすべて、学期ごとの GPA、通算の GPA に算入されます。

（注 3） 学修簿には学期ごとの GPA、年度ごとの GPA、通算の GPA を記載します。小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを表記します。

4. その他

1) 掲示について

試験時間割、教室の変更、休講、補講、集中講義、呼出等、教務部から伝達する事項は、**本校舎（3号館1階）** 掲示板に掲示します。掲示を確認しなかったために諸君自身が非常に不利になることもあり得ますので、毎日、機会あるごとに掲示を見る習慣を身につけてください。掲示を見なかったことによって伝達されたことに対する責任を免れることはできません。

なお、電話による問い合わせには一切応じません。

教務部掲示板（3号館）案内図



各学部の掲示板 文学部…10号館1階 理工学部…7号館

知能情報学部…13号館 経済・法・経営学部…9号館1階



2) 免許・資格の取得

教育職員免許状や司書資格など各種の免許・資格の取得を希望する学生のために、「教育職員養成課程」「図書館学課程（図書館司書・学校図書館司書教諭）」及び「日本語教員養成課程」が設けられています。

以上の各課程を履修するにあたっては、272ページの「教職に関する科目」、280ページの「図書館学に関する専門教育科目」、301ページの「教育職員養成課程に関する規程」及び別に発行している『2009年度教職ガイドブック』を参照し、1年次から計画的に所定の単位を修得することが肝要です。

各課程の所定の単位には、所属する学部・学科の卒業所要の単位数に加えられるものと、そうでないものがあり、また、それぞれの学部・学科で定められている受講科目の単位制限にも、十分注意をはらい遺漏のないよう履修してください。

全 学 部 共 通 科 目

広域副専攻科目

国際言語文化科目
(2001年度以降の入学生に適用)

外国語科目

保健体育科目

一般情報科目

単位互換科目

西宮市大学共通単位講座

広域副専攻科目

広域副専攻科目授業科目表

授 業 科 目				単位数	備 考	授 業 科 目				単位数	備 考
Ⅰ リベラル・アーツコース						Ⅲ 現代社会コース					
a 人文科学	哲	倫	理	学	2	a 現代と社会	現 代 社 会 論	2	[各コース共通]		
	倫	理	学	学	2		日 本 国 憲 法	2			
	心	理	学	学	2		社 会 生 活 と 法	2			
	歴	史	学	学	2		現 代 の 経 済 論	2			
	文	学	学	学	2		現 代 政 治 論	2			
	論	理	学	学	2		現 代 社 会 と 企 業	2			
b 社会科学	社	会	学	学	2	b 現代と人間	現 代 思 想	2			
	法	学	学	学	2		歴 史 の 中 の 現 代	2			
	経	済	学	学	2		現 代 の 文 学	2			
	営	学	学	学	2		女 性 学	2			
	治	学	学	学	2		現 代 の 芸 術	2			
	地	理	学	学	2		現 代 都 市 論	2			
c 自然科学	数	理	学	学	2	c 現代科学	現 代 生 活 と 物 理 学	2			
	物	学	学	学	2		現 代 生 活 と 化 学	2			
	化	学	学	学	2		現 代 生 活 と 生 物 学	2			
	生	物	学	学	2		現 代 生 活 と 数 理 科 学	2			
	地	学	学	学	2		現 代 生 活 と 最 先 端 科 学	2			
Ⅱ 人類の歴史コース						Ⅳ 国際関係コース					
a 自然と歴史	地	球	の	歴	史	2	a 地域社会	日 本 研 究	2		
	生	物	の	歴	史	2		ヨ ー ロ ッ パ 研 究	2		
	自	然	と	人	間	2		ア ジ ア 研 究	2		
	自	然	科	学	史	2		ア メ リ カ 研 究	2		
	技	術	の	歴	史	2		オ セ ア ニ ア 研 究	2		
								ア フ リ カ 研 究	2		
b 歴史と社会	人 権（同和）の	問 題	2	[各コース共通]	b 国際関係	国 際 経 済	2				
	歴 史 と 経 済	2	国 際 社 会 の 法			2					
	法 史	2	国 際 政 治			2					
	政 治 史	2	国 際 経 営			2					
	歴 史 と 民 族	2	国 際 関 係 論			2					
						歴 史 の 中 の 国 際 化	2				
c 人間と文化	思 想 の 歴 史	2	c 国際化と科学	物 理 学 と 国 際 化	2						
	東 洋 文 化 史	2		世 界 の 資 源	2						
	西 洋 文 化 史	2		国際社会における現代生物学	2						
	歴 史 と 文 化	2		国際化と情報ネットワーク	2						
	地 域 文 化 史	2		国際社会における最先端科学	2						
	芸 術 史	2									

授 業 科 目			単位数	備 考	授 業 科 目			単位数	備 考
Ⅴ 情報コース					Ⅶ 健康科学コース				
a 思考と情報	知 能 情 報	2			a 身体と健康	食 品 科 学	2		
	生 体 情 報	2				身 体 の 健 康 科 学	2		
	感 性 情 報	2				ト レ ー ニ ン グ 論	2		
	生 命 情 報	2				ス ポ ー ツ に お け る 健 康 管 理	2		
	認 知 科 学	2				保 健 衛 生	2		
						ス ポ ー ツ ア ス リ ー ト 論	2		
b 情報と社会	情 報 と 経 済	2			b 心と健康	心 身 論	2		
	法 と 情 報	2				生 命 と 倫 理	2		
	企 業 と 情 報	2				癒 し の 諸 相	2		
	情 報 と 地 理	2				自 己 の 探 求	2		
	情 報 と 社 会	2				ス ポ ー ツ 文 化 論	2		
	こ と ば と 社 会	2				心 の 健 康 科 学	2		
c 文化と情報	コミュニケーション論	2	[各コース共通]	c 社会と健康	社 会 福 祉 論	2			
	イメージと文化	2				家 族 関 係 論	2		
	日 本 語 の 諸 相	2				生 活 の 歴 史	2		
	比 較 文 化 論	2				福 祉 と 経 済	2		
	文 化 記 号 論	2				生 涯 ス ポ ー ツ 論	2		
Ⅵ 環境学コース					特設科目 [各コース共通]				
a 自然環境と主体	核 と 環 境	2			2009 年度入学生				
	環 境 の 化 学	2			特 設 科 目 Ⅰ (平生精神を現代に活かすⅠ：) (甲南大学と平生鈺三郎)	2			
	生 物 と 環 境	2							
	大 気 と 海 洋	2			特 設 科 目 Ⅱ (平生精神を現代に活かすⅡ：) (社 会 生 活 と 倫 理)	2			
	環 境 の 医 学	2							
b 社会環境と問題解決	環 境 社 会 学	2			特 設 科 目 Ⅲ (ボ ラ ン テ ィ ア 論)	2			
	環 境 倫 理 学	2							
	環 境 法 学	2			2008 年度以前入学生				
	環 境 行 政	2			特 設 科 目 Ⅰ (大 学 洋 上 セ ミ ナ ー)	4	休 講		
	都 市 環 境 論	2							
	環 境 経 済 学	2			特 設 科 目 Ⅱ (大 学 洋 上 セ ミ ナ ー)	2	休 講		
c 人間環境と問題解決	地 理 学 と 環 境	2			特 設 科 目 Ⅲ (ボ ラ ン テ ィ ア 論)	2			
	生 態 人 類 学	2							
	環 境 人 間 学	2			特 設 科 目 Ⅳ (甲南大学と平生鈺三郎)	2			
	環 境 と 文 学	2							
	環 境 教 育 の 実 践 Ⅰ	2			特 設 科 目 Ⅴ (キ ャ リ ア デ ザ イ ン)	2			
	環 境 教 育 の 実 践 Ⅱ	2							
					(※特設科目Ⅴは、2004～2006 年度入学生のみ受講できる)				

『広域副専攻科目』履修上の注意事項

共 通 事 項

1. 卒業に必要な単位数はⅠからⅦのコースから、1コース16単位(ただし、aからcの授業科目中から、それぞれ4単位以上を含めること。)である。
2. 各コースの共通科目である『人類の歴史コース』の「人権(同和)の問題」、『現代社会コース』の「日本国憲法」、『情報コース』の「コミュニケーション論」及び特設科目の単位は、4単位を限度として各コースの卒業に必要な単位(16単位)にあてることができる。

3. 特設科目について

- (1) 2009年度入学生が履修できる特設科目は、次のとおりである。2クラス開講している科目の履修は、いずれのクラスを選択してもよい。

特設科目Ⅰ(平生精神を現代に活かすⅠ:甲南大学と平生鈺三郎)2クラス開講

特設科目Ⅱ(平生精神を現代に活かすⅡ:社会生活と倫理)2クラス開講

特設科目Ⅲ(ボランティア論)1クラス開講

- (2) 2008年度以前入学生が履修できる今年度開講の特設科目は、次のとおりである。2クラス開講している科目の履修は、いずれのクラスを選択してもよい。

特設科目Ⅲ(ボランティア論)1クラス開講

特設科目Ⅳ(甲南大学と平生鈺三郎)2クラス開講

特設科目Ⅴ(キャリアデザイン)2クラス開講…ただし、2004～2006年度入学生のみ受講できる。

4. 「人権(同和)の問題」、「日本国憲法」、「コミュニケーション論」及び「環境倫理学」は、それぞれ2クラス開講する。履修はいずれのクラスを選択してもよい。
5. 各自の指定コース以外の授業科目を履修することは認められている。ただし、修得した単位は卒業に必要な単位には含まれない。
6. 『健康科学コース』の「自己の探求」を受講するためには、次の点に注意すること。

《文文学部 2006年度以降入学生、理工学部 2007年度以降入学生および知能情報学部 2008年度以降入学生》

- (1) 「自己の探求」(後期開講科目)を履修するためには、前期に開講する「心の健康科学」の単位を修得していなければならない。

- (2) クラスは次の4クラスを開講する。

「自己の探求」①～③クラス … ワークショップ型授業で、定員が定められている。
履修希望者は定められた期間内に登録(先着順登録)を行うこと。また、第1回の講義は、①～③クラス合同でオリエンテーションを行うので必ず出席すること。

「自己の探求」④クラス …… 講義中心のクラス、人数制限なし。

《文系学部 2005 年度以前入学生および理工学部 2006 年度以前入学生》

(1) 「自己の探求」(後期開講科目)を履修するためには、「心の健康科学」を受講済みであることが望ましい。

(2) 「自己の探求」④クラスを受講すること。①～③クラスは受講できない。

7. 学則改正に伴う経過措置等

(1) 以下の科目は、学則変更に伴って新設、名称変更した科目である。

変更年度	コース名称	新科目名称	変更内容	旧科目名称	経過措置
2009	『特設科目』	特設科目Ⅰ(平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生鈺三郎)	新設	—	2009 年度入学生から適用する。
		特設科目Ⅱ(平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理)		—	
2007	『健康科学コース』	「自己の探求」	名称変更	ライフサイクルの心理学	すでに旧科目名称で単位を修得した者は、新科目名称では履修できない。
2005	『現代社会コース』	現代生活と最先端科学	新設	—	全学年に適用する。
	『国際関係コース』	国際社会における最先端科学		—	
	『健康科学コース』	スポーツアスリート論		—	
2004	『環境学コース』	環境教育の実践Ⅰ	名称変更	環境教育の実践	すでに旧科目名称で単位を修得した者は、新科目名称では履修できない。
		環境教育の実践Ⅱ	新設	—	全学年に適用する。

(2) 以下の科目は、2009 年度の入学生は受講できない。

名 称	単位数
特設科目Ⅰ(大学洋上セミナー)	4
特設科目Ⅱ(大学洋上セミナー)	2
特設科目Ⅳ(甲南大学と平生鈺三郎)	2

(3) 以下の科目は、2004～2006 年度入学生のみ受講できる。

名 称	単位数
特設科目Ⅴ(キャリアデザイン)	2

文学部・経済学部・法学部・経営学部

1. 広域副専攻科目は、2 年次から履修する科目である。

ただし、「特設科目Ⅰ(平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生鈺三郎)」及び「特設科目Ⅱ(平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理)」は、科目内容の性格を考慮し、全学部 1 年次から履修できるものとする。

2. 1 年次の 10 月に『広域副専攻科目』または『国際言語文化科目』のいずれかを選択し、さらにそれぞれのコースを選択するため、履修希望コースの登録を行う。

この登録の結果、各自の卒業に必要となるコースを決定する。決定されたコースの変更は一切認めない。

なお、『広域副専攻科目』は、授業規模の適正化を図るために各コースに定員(原則として 400 名)を設けており、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

理工学部・知能情報学部

理工学部および知能情報学部では、専門教育科目の編成および履修の条件を勘案し、より効果的な学修を目指して、広域副専攻科目を 1 年次から履修する。したがって、他の学部と異なり、履修希望コースを 1 年次の 4 月に登録する。決定されたコースの変更は一切認めない。

〔2009年度（平成21年度）の入学生に適用〕

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表

授 業 科 目				単位数	備 考		授 業 科 目				単位数	備 考	
A 国際文化コース							C-1 ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース						
外国語科目	中級ドイツ語 I	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から4単位以上を選択必修	16単位修得しなければならない。	中級ドイツ語 I	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。						
	中級ドイツ語 II	4			中級ドイツ語 II	4							
	中級ドイツ語 III	4			中級ドイツ語 III	4							
	中級フランス語 I	4			中級フランス語 I	4							
	中級フランス語 II	4			中級フランス語 II	4							
	中級フランス語 III	4			中級フランス語 III	4							
	中級中国語 I	4			中級中国語 I	4							
	中級中国語 II	4			中級中国語 II	4							
	中級中国語 III	4			中級中国語 III	4							
	中級韓国語 I	4			中級韓国語 I	4							
国際文化科目	言語と文化 I	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する科目を4単位選択必修（なお、卒業必要単位数に充てることができるのは、基礎外国語科目と対応する科目に限る。）	16単位修得しなければならない。	言語と文化 I	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。						
	言語と文化 II	2			言語と文化 II	2							
	言語と文化 III	2			言語と文化 III	2							
	言語と文化 IV	2			言語と文化 IV	2							
	言語と文化 V	2			言語と文化 V	2							
	言語と文化 VI	2			言語と文化 VI	2							
	言語と文化 VII	2			言語と文化 VII	2							
	言語と文化 VIII	2			言語と文化 VIII	2							
	言語と文化 IX	2			言語と文化 IX	2							
	言語と文化 X	2			言語と文化 X	2							
特設科目	国際理解 I	2	4単位必修	16単位修得しなければならない。	国際理解 I	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。						
	国際理解 II	2			国際理解 II	2							
特設科目	特設科目 I	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。	16単位修得しなければならない。	特設科目 I	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。						
	特設科目 II	2			特設科目 II	2							
B 国際コミュニケーションコース							C-2 英語インテンシブコース						
外国語科目	中級ドイツ語 I	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から8単位以上を選択必修	16単位修得しなければならない。	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	外国語科目、国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修						
	中級ドイツ語 II	4			中級英語スピーチ・コミュニケーション	4							
	中級ドイツ語 III	4			中級英語リスニング	4							
	中級フランス語 I	4			中級英語 TOEFL	4							
	中級フランス語 II	4			中級英語リーディング	4							
	中級フランス語 III	4			中級英語 TOEIC	4							
	中級中国語 I	4			中級英語ライティング	4							
	中級中国語 II	4			上級英語オーラル・コミュニケーション	4							
	中級中国語 III	4			上級英語スピーチ・コミュニケーション	4							
	中級韓国語 I	4			上級英語リスニング	4							
国際文化科目	中級英語オーラル・コミュニケーション	4	8単位以上選択必修	16単位修得しなければならない。	上級英語 TOEFL	4	外国語科目、国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修						
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4			上級英語リーディング	4							
	中級英語リスニング	4			上級英語 TOEIC	4							
	中級英語 TOEFL	4			上級英語ライティング	4							
	中級英語リーディング	4			上級英語グローバル・トピックスⅠ	2							
	中級英語 TOEIC	4			上級英語グローバル・トピックスⅡ	2							
	中級英語ライティング	4			海外語学講座Ⅰ	4							
	中級英語ライティング	4			国際理解 I	2							
	中級英語ライティング	4			国際理解 II	2							
	特設科目	特設科目 I			2	Bコースのみ、卒業必要単位数に充てることができることはできない。		16単位修得しなければならない。	特設科目 I	2	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。		
特設科目 II		2	特設科目 II	2									

履修方法

A、B、C-1 または C-2 のコースから、各コースの履修条件にしたがって、1 コース 16 単位を修得しなければならない。なお、B コースを除く A、C-1 及び C-2 のコースにおいては、特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生眞三郎）及び特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）を 4 単位まで含めることができる。

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表

授 業 科 目			単位数	備 考	授 業 科 目			単位数	備 考
A 国際文化コース					C-1 ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース				
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から8単位を選択必修		中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から16単位を選択必修ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。		
	中級ドイツ語Ⅱ	4			中級ドイツ語Ⅱ	4			
	中級ドイツ語Ⅲ	4			中級ドイツ語Ⅲ	4			
	中級フランス語Ⅰ	4			中級ドイツ語Ⅳ	4			
	中級フランス語Ⅱ	4			中級フランス語Ⅰ	4			
	中級フランス語Ⅲ	4			中級フランス語Ⅱ	4			
	中級中国語Ⅰ	4			中級フランス語Ⅲ	4			
	中級中国語Ⅱ	4			中級フランス語Ⅳ	4			
	中級中国語Ⅲ	4			中級中国語Ⅰ	4			
	中級韓国語Ⅰ	4			中級中国語Ⅱ	4			
国際文化科目	中級韓国語Ⅱ	4	左記の科目の中から外国語科目と対応する科目を4単位選択必修		中級中国語Ⅲ	4			
	中級韓国語Ⅲ	4			中級中国語Ⅳ	4			
	言語と文化Ⅰ ドイツ	2			中級韓国語Ⅰ	4			
	言語と文化Ⅱ ドイツ	2			中級韓国語Ⅱ	4			
	言語と文化Ⅰ フランス	2			中級韓国語Ⅲ	4			
	言語と文化Ⅱ フランス	2			中級韓国語Ⅳ	4			
	言語と文化Ⅰ 中国	2			海外語学講座Ⅱ	4			
	言語と文化Ⅱ 中国	2							
	言語と文化Ⅰ 韓国	2			国際理解Ⅰ	2			
	言語と文化Ⅱ 韓国	2			国際理解Ⅱ	2			
					国際科目	国際理解Ⅰ	2		
					国際科目	国際理解Ⅱ	2		
B 国際コミュニケーションコース					C-2 英語インテンシブコース				
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から8単位を選択必修		中級英語オーラル・コミュニケーション	4	左記の科目の中から16単位を選択必修		
	中級ドイツ語Ⅱ	4			中級英語スピーチ・コミュニケーション	4			
	中級ドイツ語Ⅲ	4			中級英語リスニング	4			
	中級フランス語Ⅰ	4			中級英語TOEFL	4			
	中級フランス語Ⅱ	4			中級英語リーディング	4			
	中級フランス語Ⅲ	4			中級英語TOEIC	4			
	中級中国語Ⅰ	4			中級英語ライティング	4			
	中級中国語Ⅱ	4			上級英語オーラル・コミュニケーション	4			
	中級中国語Ⅲ	4			上級英語スピーチ・コミュニケーション	4			
	中級韓国語Ⅰ	4			上級英語リスニング	4			
国際文化科目	中級韓国語Ⅱ	4	8単位選択必修		上級英語TOEFL	4			
	中級韓国語Ⅲ	4			上級英語リーディング	4			
	中級英語オーラル・コミュニケーション	4			上級英語TOEIC	4			
	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4			上級英語ライティング	4			
	中級英語リスニング	4			上級英語グローバル・トピックスⅠ	2			
	中級英語TOEFL	4			上級英語グローバル・トピックスⅡ	2			
	中級英語リーディング	4			海外語学講座Ⅰ	4			
	中級英語TOEIC	4							
	中級英語ライティング	4			国際理解Ⅰ	2			
					国際理解Ⅱ	2			
					国際科目	国際理解Ⅰ	2		
					国際科目	国際理解Ⅱ	2		
履修方法									
A、B、C-1またはC-2のコースから、各コースの履修条件にしたがって、1コース16単位を修得しなければならない。									

〔2007 年度（平成 19 年度）以前の入学生に適用〕

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表

授 業 科 目			単位数	備 考	授 業 科 目			単位数	備 考
A 国際文化コース					C-1 ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース				
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ		4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から2科目8単位を選択必修	外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ		4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から4科目16単位を選択必修 ただし、海外語学講座Ⅱは対応する外国語科目のものに限る。
	中級ドイツ語Ⅱ		4			中級ドイツ語Ⅱ		4	
	中級ドイツ語Ⅲ		4			中級ドイツ語Ⅲ		4	
	中級フランス語Ⅰ		4			中級フランス語Ⅰ		4	
	中級フランス語Ⅱ		4			中級フランス語Ⅱ		4	
	中級フランス語Ⅲ		4			中級フランス語Ⅲ		4	
	中級中国語Ⅰ		4			中級中国語Ⅰ		4	
	中級中国語Ⅱ		4			中級中国語Ⅱ		4	
	中級中国語Ⅲ		4			中級中国語Ⅲ		4	
	中級韓国語Ⅰ		4			中級韓国語Ⅰ		4	
国際文化科目	言語と文化ドイツ		4	左記の科目の中から外国語科目と対応する科目を1科目4単位選択必修	外国語科目	中級韓国語Ⅱ		4	
	言語と文化フランス		4			中級韓国語Ⅲ		4	
	言語と文化中国		4			中級韓国語Ⅳ		4	
	言語と文化韓国		4			海外語学講座Ⅱ		4	
	国際理解		4			1科目4単位必修			
B 国際コミュニケーションコース					C-2 英語インテンシブコース				
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ		4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から2科目8単位を選択必修	外国語科目	中級英語オーラル・コミュニケーション		4	左記の科目の中から4科目16単位を選択必修
	中級ドイツ語Ⅱ		4			中級英語スピーチ・コミュニケーション		4	
	中級ドイツ語Ⅲ		4			中級英語リスニング		4	
	中級フランス語Ⅰ		4			中級英語リーディング		4	
	中級フランス語Ⅱ		4			中級英語ライティング		4	
	中級フランス語Ⅲ		4			海外語学講座Ⅰ		4	
	中級中国語Ⅰ		4						
	中級中国語Ⅱ		4						
	中級中国語Ⅲ		4						
	中級韓国語Ⅰ		4						
国際文化科目	中級韓国語Ⅱ		4	2科目8単位必修					
	中級韓国語Ⅲ		4						
履修方法									
A、B、C-1 または C-2 のコースから、各コースの履修条件にしたがって、1 コース 16 単位を修得しなければならない。									

『国際言語文化科目』履修上の注意事項

共 通 事 項

1. A コース、B コース、C-1 コースの履修条件として示されている「基礎外国語科目の単位を修得した科目」とは「1 年次に選択し単位を修得した第 2 外国語科目」のことである。
2. 「海外語学講座Ⅰ」は「英語講座」認定用、「海外語学講座Ⅱ」は「第 2 外国語講座」または「第 3 外国語講座」認定用の科目である。なお、海外語学講座は、国際情勢の急変などによって中止することがある。
3. 2009 年度入学生を対象として、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生飢三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、それぞれ 2 クラス開講する。履修はいずれのクラスを選択してもよい。2008 年度以前入学生は履修できない。
4. 2009 年度入学生で B コースを登録した学生は、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生飢三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」の単位を卒業必要単位数に充てることはできない。A コース、C-1 コース及び C-2 コースを登録した学生は、卒業必要単位数に充てることができる。

文学部・経済学部・法学部・経営学部

1. 国際言語文化科目は、2 年次から履修する科目である。
ただし、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生飢三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」は、科目内容の性格を考慮し、全学部 1 年次から履修できるものとする。
2. 1 年次の 10 月に『広域副専攻科目』または『国際言語文化科目』のいずれかを選択し、さらにそれぞれのコースを選択するため、履修希望コースの登録を行う。
この登録の結果、各自の卒業に必要なコースを決定する。決定されたコースの変更は一切認めない。
なお、『国際言語文化科目』の履修を希望した場合は、C-2 コースを除き、原則として希望のコースを履修できる。C-2 コースは、定員を設けているので、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

理工学部・知能情報学部

理工学部および知能情報学部では、広域副専攻科目と同様に 1 年次から履修できる。したがって、他学部と異なり、履修希望コースを 1 年次の 4 月に登録しなければならない。

なお、国際言語文化科目の各コースに含まれている中級外国語科目は、基礎外国語科目の単位を修得していなければ履修できないので、1 年次では履修できない。したがって、1 年次で履修できるのは、

「言語と文化Ⅰ ドイツ、フランス、中国、韓国」、「言語と文化Ⅱ ドイツ、フランス、中国、韓国」、「国際理解Ⅰ」、「国際理解Ⅱ」、「海外語学講座Ⅰ」、「海外語学講座Ⅱ」、「特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生飢三郎）」及び「特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）」である。ただし、基礎英語履修免除制度及び基礎第2外国語履修免除制度の適用を受けて、1年次から中級外国語科目を履修する者はこの限りではない。

2009年度入学生で『国際言語文化科目』を選択する場合は、必ず指導主任の面接を受けた後、国際言語文化センター事務室（6号館3階）で履修についての相談をすること。

〔修得した単位の取り扱いについて〕

「国際言語文化科目」の各コースに開設される中級外国語科目及び「海外語学講座」は、各学部の専門教育科目として卒業必要単位に充てる場合もあるため、次のとおり取り扱う。

「国際言語文化科目」を選択した学生は、各コースに開設される中級外国語科目及び「海外語学講座」を卒業に必要な16単位を満たすまで「国際言語文化科目」として取り扱い、16単位を超えて修得した単位は、所属する学部・学科・入学年度の学則に基づいて、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。

（例）文学部日本語日本文学科所属の学生が、「A国際文化コース」を選択し、「中級中国語Ⅲ」を履修して単位を修得したケース

- ① 当該コースに必要な16単位が未修得の場合
 - ・「中級中国語Ⅲ」は、国際言語文化科目
- ② 当該コースに必要な16単位を修得済みの場合
 - ・「中級中国語Ⅲ」は、文学部の専門教育科目（自由選択科目として16単位以内）
- ③ 1年次に選択した第2外国語が中国語以外の場合
 - ・「中級中国語Ⅲ」は、文学部の専門教育科目（自由選択科目として16単位以内）

外国語科目

外国語科目は、各年次に次のとおり開設されている。

学年 名称		1 年 次		2 年次以上		3・4 年 次	
英 語		基 礎 英 語 I	2 単位	中級英語オーラル・コミュニケーション	4 単位	上級英語オーラル・コミュニケーション	4 単位
		基 礎 英 語 II (A)	1 単位	中級英語スピーチ・コミュニケーション	4 単位	上級英語スピーチ・コミュニケーション	4 単位
				中級英語リスニング	4 単位	上級英語リスニング	4 単位
				中級英語TOEFL	4 単位	上級英語TOEFL	4 単位
		基 礎 英 語 II (B)	1 単位	中級英語リーディング	4 単位	上級英語リーディング	4 単位
				中級英語TOEIC	4 単位	上級英語TOEIC	4 単位
				中級英語ライティング	4 単位	上級英語ライティング	4 単位
				上 級 英 語 翻 訳	4 単位		
				上 級 英 語 通 訳	4 単位		
				上級英語グローバル・ピククスⅠ	2 単位		
				上級英語グローバル・ピククスⅡ	2 単位		
第 2 外 国 語	ド イ ツ 語	基 礎 ド イ ツ 語 I	2 単位	中級ドイツ語 I	4 単位	上 級 ド イ ツ 語 I	4 単位
		基 礎 ド イ ツ 語 II	2 単位	中級ドイツ語 II	4 単位	上 級 ド イ ツ 語 II	4 単位
				中級ドイツ語 III	4 単位		
				中級ドイツ語 IV	4 単位		
	フ ラ ン ス 語	基 礎 フ ラ ン ス 語 I	2 単位	中級フランス語 I	4 単位	上級フランス語 I	4 単位
		基 礎 フ ラ ン ス 語 II	2 単位	中級フランス語 II	4 単位	上級フランス語 II	4 単位
				中級フランス語 III	4 単位		
				中級フランス語 IV	4 単位		
	中 国 語	基 礎 中 国 語 I	2 単位	中 級 中 国 語 I	4 単位	上 級 中 国 語 I	4 単位
		基 礎 中 国 語 II	2 単位	中 級 中 国 語 II	4 単位	上 級 中 国 語 II	4 単位
				中 級 中 国 語 III	4 単位		
				中 級 中 国 語 IV	4 単位		
	韓 国 語	基 礎 韓 国 語 I	2 単位	中 級 韓 国 語 I	4 単位	上 級 韓 国 語 I	4 単位
		基 礎 韓 国 語 II	2 単位	中 級 韓 国 語 II	4 単位	上 級 韓 国 語 II	4 単位
				中 級 韓 国 語 III	4 単位		
				中 級 韓 国 語 IV	4 単位		
海外語学講座		海外語学講座 I	4 単位				
		海外語学講座 II	4 単位				

* 2004 年度から「朝鮮語」を「韓国語」に名称変更した。

1. 外国語科目の卒業に必要な単位数は、基礎英語4単位および基礎ドイツ語、基礎フランス語、基礎中国語、基礎韓国語のうち、いずれか1外国語4単位。あわせて8単位である。
2. 第2外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語および韓国語の中から、各自が1年次の4月に1外国語を選択して、第2外国語として履修しなければならない。
3. 2年次以上において、1年次に選択した外国語以外の外国語科目（以下「第3外国語」という）の履修を認める。ただし、「第3外国語」として修得した基礎外国語科目の単位を、外国語科目の卒業必要単位数に充てることはできない。

なお、「第3外国語」として履修する場合に限り、当該外国語の基礎科目の「基礎科目適性テスト」を受験し、合格した者については、中級外国語科目から履修を認める。

4. 「海外語学講座Ⅰ」は「英語講座」認定用、「海外語学講座Ⅱ」は「第2外国語講座」または「第3外国語講座」認定用の科目である。なお、海外語学講座は、国際情勢の急変などによって中止することがある。「海外語学講座」の履修を希望する者は、ガイダンスに出席すること。

各講座の受講資格（履修条件）は、次のとおりである。

□海外語学講座Ⅰ：1年次以上。

□海外語学講座Ⅱ：当該講座の基礎科目（4単位）の単位を、第2または第3外国語として履修中の者（「基礎科目適性テスト」に合格した者を含む。）および修得した者。

5. 中級外国語科目・上級外国語科目・海外語学講座の修得単位の取扱いは、入学年度や学部・学科によって異なるので、この点留意すること。
6. 中級外国語科目・上級外国語科目の履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。クラスの定員を超えて登録があった場合は、抽選によって受講者を決定する。

なお、編入学生が中級外国語科目・上級外国語科目の履修を希望する場合は、4月9日（木）までに国際言語文化センター事務室（6号館3階）に申し出ること。

I. 英 語

英語は、各年次に次のとおり開設されている。

1 年 次：基礎英語Ⅰ〔2単位〕、Ⅱ(A)、Ⅱ(B)〔各1単位〕	計4単位
2年次以上：中級英語オーラル・コミュニケーションほか6科目〔各4単位〕	計28単位
3・4年次：上級英語オーラル・コミュニケーションほか8科目〔各4単位〕	
上級英語グローバル・トピックスⅠ・Ⅱ〔各2単位〕	計40単位

基 礎 英 語

1. 基礎英語は必修科目である。コンピュータによるプレイスメントテストを実施し、習熟度別クラス編成を行う。各自指定されたクラスで履修しなければならない。クラス分けを行うための「基礎英語プレイスメントテスト」は、必ず受けなければならない。また、「基礎英語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎英語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。クラスの指定は教務部掲示板に掲示する。

なお、再履修者だけのクラスを「基礎英語Ⅰ」、「基礎英語Ⅱ(A)」、「基礎英語Ⅱ(B)」に3クラス設ける。この再履修者クラスの履修を希望する者は、国際言語文化センター事務室（6号館3階）に申し込むこと。

中 級 英 語

1. 中級英語は、基礎英語を履修し、さらに英語を学びたいという者のための科目で、基礎英語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級英語は、それぞれ内容の異なった7科目から構成されている。英語の総合的な実力を養うためには、できるだけ多くの科目を履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 「中級英語オーラル・コミュニケーション」、「中級英語リスニング」、「中級英語リーディング」及び「中級英語TOEIC」にはPI（中級準備）クラス、IM（中級）クラス、AV（アドバンス）クラスの3つのクラスを設けている。これらのクラスの履修を希望する者は、ガイダンスに出席して説明を聞くこと。

上 級 英 語

1. 上級英語は、中級英語の単位を修得し、さらに上級の英語を学びたいという者のための科目である。
2. 上級英語はそれぞれ内容の異なった 11 科目から構成されている。英語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
- 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 「上級英語 TOEIC」に通常のクラスより少しレベルの低い PA（上級準備）クラスを設けている。
4. 上級英語の履修条件は次のとおりである。

上級英語を履修するためには、上級英語に対応する中級英語（例えば、「上級英語 TOEIC」を履修するには「中級英語 TOEIC」）の単位を修得していること。ただし、**中級英語を 8 単位以上修得した者は、上級英語のいずれの科目でも履修できる。**

なお、「上級英語翻訳」、「上級英語通訳」、「上級英語グローバル・トピックスⅠ・Ⅱ」を履修するためには、中級英語を 8 単位以上修得していなければならない。

「留学のための英語集中コース」について

1. 2009 年度の入学生で英語圏への留学を希望する者は、1 年次に「留学のための英語集中コース」を選択することができる。
2. 2009 年度入学生で、「留学のための英語集中コース」に関心のある者は、「留学プログラム説明会」（4 月 3 日（金）11:40～12:20 142 講義室）に出席すること。
3. 4 月 1 日（水）に配付される「甲南大学の歩き方（新入生編）」にある「留学のための英語集中コース」に関する記載を参照の上、「留学プログラム説明会」で配付する「留学のための英語集中コース申込書」に必要事項を記載し、国際言語文化センター事務室（6 号館 3 階）に提出すること。「申込書」は国際言語文化センター事務室でも配付している。
4. このコースでは、1 年次の前期に集中的に「基礎英語Ⅰ」（2 単位）、「基礎英語Ⅱ（A）」、「基礎英語Ⅱ（B）」（各 1 単位）を履修し、基礎英語 4 単位修得者は 1 年次後期に「中級英語スピーチ・コミュニケーション」（4 単位）と「中級英語ライティング」（4 単位）を履修することができる。
5. 2 年次においては、前期に、「中級英語リーディング」（4 単位）、「中級英語リスニング」（4 単位）を履修し、後期に「上級英語スピーチ・コミュニケーション」（4 単位）、「上級英語グローバル・トピックスⅠ・Ⅱ」（各 2 単位）を履修することができる。
6. 「英語圏への半期留学」を予定している者が、第 2 外国語の学習を継続できるように、前期に「中級第 2 外国語Ⅱ」（4 単位）を、後期に「中級第 2 外国語Ⅰ」（4 単位）を開講している。
7. 「留学のための英語集中コース」の学生が国際言語文化科目「C-2 英語インテンシブコース」の選択履修を希望した場合、優先的に登録を受け付ける。

「スポーツ推薦入学対象基礎英語クラス」について

1. 2009 年度の入学生でスポーツ推薦入学した者を対象に、月曜日の 5 限と 6 限に基礎英語Ⅰ、基礎英語Ⅱ（A）、基礎英語Ⅱ（B）のクラスを開講している。スポーツ推薦入学者は、ガイダンスに従いこのクラスを受講するのが望ましい。

『基礎英語履修免除制度』について（1年次生対象）

免除対象科目

「基礎英語Ⅰ」（2単位）、「基礎英語ⅡA」（1単位）、「基礎英語ⅡB」（1単位）

免除基準

1. 2009年度の入学生で TOEFL CBT 173 点以上、TOEFL iBT 61 点以上、TOEFL PBT 500 点以上、または TOEIC 600 点以上を持っている者。
2. 入学前（過去3年間以内）に上記1の条件を満たしている者は、正式な証明書を国際言語文化センター事務室（6号館3階）に提出すれば、基礎英語科目は免除される。
3. TOEFL/TOEIC を受験したことのない基礎英語免除希望者は、入学後すぐに国際言語文化センターが実施する TOEIC テストを受験することができる。

実施方法および単位認定・成績評価

1. 基礎英語免除を希望する新入生が対象。
2. 免除基準1の条件を満たしている者は、正式な証明書を添付して、国際言語文化センター事務室（6号館3階）へ申し込む。
3. TOEIC テストの受験を希望する者は、大学生協書籍部へ受験料4,040円を支払って申し込む。
4. 実施日程
 - 4月2日（木） 基礎英語履修免除制度申込受付
証明書を添付して国際言語文化センター事務室（6号館3階）へ申し込む〔4月6日（月）まで〕。
TOEIC テストの受験を希望する者は、大学生協書籍部へ申し込む〔4月3日（金）まで〕。
 - 4月4日（土） TOEIC テスト（10:00～12:20 6号館3階 631 マルチメディア教室）
 - 4月8日（水） 結果発表
教務部、国際言語文化センター掲示板へ掲示
 - 4月9日（木） 基礎英語履修免除者対象ガイダンス
（10:00～12:00 6号館7階国際言語文化センター共同図書室）
（※1年次に履修する中級外国語を決定するので必ず出席のこと）
5. 不合格者は、基礎英語を履修する。
6. 合格者は、基礎英語の履修が免除され、単位認定と成績評価をうける。成績評価は「秀」とする。
7. この免除制度の適用を受けて、履修できる中級英語は、2科目8単位以内とする。
8. この免除制度の適用を受けて、中級英語を履修している者が、「国際言語文化科目」を選択し、かつコース内に当該科目が入っている場合は、国際言語文化科目の単位として優先的にカウントされる。
9. 免除制度適用者は、1年次で中級英語を履修し、上級英語の履修条件を満たせば、2年次から上級英語を履修することができる。

Ⅱ．ドイツ語

ドイツ語は、各年次に次のとおり開設されている。

1 年 次	： 基礎ドイツ語Ⅰ、Ⅱ	〔各2単位〕	計4単位
2年次以上	： 中級ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各4単位〕	計16単位
3・4年次	： 上級ドイツ語Ⅰ、Ⅱ	〔各4単位〕	計8単位

基礎ドイツ語

1. 基礎ドイツ語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎ドイツ語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。クラスの指定は、教務部掲示板に掲示する。

中級ドイツ語

1. 中級ドイツ語は、基礎ドイツ語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級ドイツ語は、基礎ドイツ語を履修し、さらに実用にたえうる確実なドイツ語を身につけたい者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった4科目から構成されている。ドイツ語の総合的な実力を養うためには、4科目とも履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級ドイツ語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級ドイツ語Ⅰ」（4単位）をそれぞれ1クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的にドイツ語を学習したい者も対象としている。

上級ドイツ語

1. 上級ドイツ語は、中級ドイツ語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで「中級ドイツ語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか4単位以上を修得した者が履修できる。
2. 履修を希望する者はガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

Ⅲ．フランス語

フランス語は、各年次に次のとおり開設されている。

1 年 次	： 基礎フランス語Ⅰ、Ⅱ	〔各2単位〕	計4単位
2年次以上	： 中級フランス語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各4単位〕	計16単位
3・4年次	： 上級フランス語Ⅰ、Ⅱ	〔各4単位〕	計8単位

基礎フランス語

1. 基礎フランス語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎フランス語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。クラス指定は、教務部掲示板に掲示する。

中級フランス語

1. 中級フランス語は、基礎フランス語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級フランス語は、それぞれ内容の異なった4科目から構成されている。フランス語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級フランス語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級フランス語Ⅰ」（4単位）をそれぞれ1クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的にフランス語を学習したい者も対象としている。

上級フランス語

1. 上級フランス語は、中級フランス語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで「中級フランス語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか4単位以上を修得した者が履修できる。
2. 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

Ⅳ．中国語

中国語は、各年次に次のとおり開設されている。

1 年 次	： 基礎中国語Ⅰ、Ⅱ	〔各 2 単位〕	計 4 単位
2 年次以上	： 中級中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各 4 単位〕	計 16 単位
3・4 年 次	： 上級中国語Ⅰ、Ⅱ	〔各 4 単位〕	計 8 単位

基礎中国語

1. 基礎中国語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎中国語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。
クラス指定は、教務部掲示板に掲示する。

中級中国語

1. 中級中国語は、基礎中国語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級中国語は、それぞれ内容の異なった4科目から構成されている。中国語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 「中級中国語Ⅲ」として「実用中国語」、「中国語検定準備コース」及び「リスニング」、「中級中国語Ⅳ」として「中国事情」を開講している。
4. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級中国語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級中国語Ⅰ」（4単位）をそれぞれ1クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的に中国語を学習したい者も対象としている。

上級中国語

1. 上級中国語は、中級中国語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、「中級中国語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか4単位以上を修得した者が履修できる。
2. 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。

V. 韓 国 語

韓国語は、各年次に次のとおり開設されている。

1 年 次	基礎韓国語Ⅰ、Ⅱ	〔各2単位〕	計4単位
2年次以上	中級韓国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各4単位〕	計16単位
3・4年次	上級韓国語Ⅰ、Ⅱ	〔各4単位〕	計8単位

※2004年度から、「朝鮮語」を「韓国語」に名称変更した。

基礎韓国語

1. 基礎韓国語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
クラス分けは、教務部掲示板に掲示する。また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。
2. 基礎韓国語の再履修は、原則として再履修クラスで履修すること。クラス指定は教務部掲示板に掲示する。特別の事情により再履修クラスで履修できない場合は、教務部に申し出て、許可を得ること。

中級韓国語

1. 中級韓国語は、基礎韓国語4単位を修得し、さらに一段高い韓国語の語学力を身につけたい者のための科目である。
2. 中級韓国語は、それぞれ内容の異なった4科目から構成されている。韓国語の総合的な実力を養うためには、4科目とも履修することが望ましい。
履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級韓国語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級韓国語Ⅰ」（4単位）をそれぞれ1クラス開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者や集中的に韓国語を学習したい者も対象としている。

上級韓国語

1. 上級韓国語は、さらに高度な韓国語の力を身につけたい者のための科目で、「中級韓国語Ⅰ～Ⅳ」のいずれか4単位以上を修得した者が、履修することができる。
2. 履修を希望する者は、ガイダンスに出席し、事前登録を行わなければならない。
3. 2003年度より、「上級韓国語」を廃止して、「上級韓国語Ⅰ・Ⅱ」を新設した。

『基礎第2外国語履修免除制度』について（1年次生対象）

免除対象科目

- 「基礎ドイツ語Ⅰ」（2単位）、「基礎ドイツ語Ⅱ」（2単位）
「基礎フランス語Ⅰ」（2単位）、「基礎フランス語Ⅱ」（2単位）
「基礎中国語Ⅰ」（2単位）、「基礎中国語Ⅱ」（2単位）
「基礎韓国語Ⅰ」（2単位）、「基礎韓国語Ⅱ」（2単位）

免除基準

1. 2009年度の入学生で、第2外国語の各言語が定める以下の基準を入学前に満たしている者。

言語	検 定 試 験	免除基準の対象とする最低のレベル・級
ドイツ語	ドイツ語技能検定試験（独検）	3 級
	ゲーテ・インスティトゥート	Start Deutsch 2
	オーストリア政府公認試験	Grundstufe Deutsch
フランス語	実用フランス語技能検定試験（仏検）	3 級
	DELF	旧 DELF A 1+A 2
		新ディプロム DELF A 2
中国語	中国語検定試験（中検）	4 級
	漢語水平考試（HSK）	1 級
	中国語コミュニケーション能力判定テスト（TECC）	E 級
	実用中国語技能検定試験	準4級
	ビジネス中国語検定	4 級
韓国語	韓国語能力試験	2 級
	ハングル能力検定試験	3 級

※ 各検定試験は過去3年間以内に受験したものに限る。ただし、ドイツ語・フランス語についてはこの限りでない。

2. 入学前にこの基準を満たしている者は、正式な証明書を国際言語文化センター事務室（6号館3階）に提出すれば、基礎第2外国語科目は免除される。

実施方法および単位認定・成績評価

- 基礎第2外国語免除を希望する新入生が対象。
- 免除基準を満たしている者は、正式な証明書を添付して、国際言語文化センター事務室（6号館3階）へ申し込む。
- 実施日程
 - 4月2日（木） 基礎第2外国語履修免除制度申込受付〔4月6日（月）まで〕
 - 4月8日（水） 結果発表
・教務部、国際言語文化センター掲示板へ掲示
 - 4月9日（木） 基礎第2外国語履修免除者対象ガイダンス
・ドイツ語(10:00～12:00 6号館5階独語・仏語学習指導室)
・韓国語(10:00～12:00 6号館5階中国語・韓国語学習指導室)
 - 4月10日（金） 基礎第2外国語履修免除者対象ガイダンス
・フランス語(10:00～12:00 6号館5階独語・仏語学習指導室)
・中国語(10:00～12:00 6号館5階中国語・韓国語学習指導室)
(※1年次に履修する中級外国語を決定するので必ず出席のこと)
- 基準を満たしている者は、基礎第2外国語の履修が免除され、単位認定と成績評価をうける。成績評価は「秀」とする。
- この免除制度の適用を受けて、履修できる中級外国語は、2科目8単位以内とする。
- この免除制度の適用を受けて、中級外国語を履修している者が、「国際言語文化科目」を選択し、かつコース内に当該科目が入っている場合は、国際言語文化科目の単位として優先的にカウントされる。
- 免除制度適用者は、1年次で中級外国語を履修し、上級外国語の履修条件を満たせば、2年次から上級外国語を履修することができる。

保健体育科目

本大学の教育理念である「徳育・体育・知育」の一環として、1年次を対象に必修科目である基礎体育学演習を開講し、2年次以上を対象に生涯スポーツを開講している。

I 基礎体育学演習（必修科目）

授業科目	単位	期 別	配当年次
基礎体育学演習	2	通	1

1. 講義の内容

体力測定、トレーニング講習会、講義と、スポーツ施設（グラウンド、体育館、トレーニングルーム等）での実技からなる。

講義では、体力測定の結果よりトレーニング科学に基づく理論を学び、健康・体力の維持増進を図るためのスポーツライフマネジメントについてレポートを作成する。トレーニング講習会受講により、トレーニングルーム利用者証を発行する。実技では、継続的に運動を実施することにより体力の維持・増進を図るとともに、ストレスの発散、コミュニケーション能力を身に付ける等、調和のとれた心身の発達を目指す。

2. 受講上の注意

- 1) 全学部1年次開講の必修科目で、卒業までに2単位を修得しなければならない。
- 2) この科目を履修するためには、学内の定期健康診断を受診しなければならない。
- 3) 出席日数が年間の授業実施回数（休講は回数から除く）の3/4に満たない場合は、単位の修得ができない（評価対象外となる）。
- 4) この科目は、1・2限の連続科目となる。岡本校地と六甲アイランド校地との移動時間などが含まれるため、実際に授業を受講するのは1限または2限となる。
- 5) 講義場所は、六甲アイランド校地および岡本校地等で実施する。使用する施設は講義内容（前期は2週間毎に各施設をローテーション、後期は選択した種目）によって異なるので、第1回目の授業であるオリエンテーションでの指示に従うこと。
- 6) 病気、不慮の事故、その他やむを得ない理由で、授業を受講できない場合は、速やかに担当教員または、スポーツ・健康科学教育研究センター岡本事務室（講堂兼体育館内）に相談すること。
- 7) 身体障害、疾病、けが等で通常の受講に支障があると考えられる学生は、事前に担当教員または、スポーツ・健康科学教育研究センター岡本事務室（講堂兼体育館内）に相談すること。

Ⅱ 生涯スポーツ（選択科目）

授 業 科 目	担当教員	曜日 時限	単位	期別	配当 年次	場 所
生涯スポーツ・バドミントンⅠ	鵜木 千加子	金 3	1	後	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・バドミントンⅡ			1		2	休講
生涯スポーツ・レクリエーションスポーツⅠ			1		2	休講
生涯スポーツ・レクリエーションスポーツⅡ	伊東 浩司	月 3	1	前	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・トレーニング実習Ⅰ	小林 義樹	木 3	1	前	2	トレーニングルーム（岡本）
生涯スポーツ・トレーナー実習Ⅰ	小林 義樹	木 3	1	後	2	トレーニングルーム（岡本）
生涯スポーツ・硬式テニスⅠ	渡邊 義克	月 3	1	前	2	テニスコート（岡本）
生涯スポーツ・硬式テニスⅡ	渡邊 義克	月 3	1	後	2	テニスコート（岡本）
生涯スポーツ・卓球Ⅰ	水野 千津子	金 3	1	前	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・エアロビクスⅠ①	栗山 陽子	火 3	1	前	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・エアロビクスⅠ②	栗山 陽子	火 3	1	後	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・ゴルフⅠ			1		2	休講
生涯スポーツ・ゴルフⅡ	北岡 守 他		1	集中	2	山御影ゴルフセンター 作州武蔵カントリー倶 楽部(2008 年度実績)
生涯スポーツ・ジョギングⅠ			1		2	休講
生涯スポーツ・フィットネス実習Ⅰ	曾我部 晋哉	水 3	1	後	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・健康柔道Ⅰ			1		2	休講
生涯スポーツ・健康柔道Ⅱ	山崎 俊輔	水 3	1	前	2	小体育館（岡本）
生涯スポーツ・バスケットボールⅠ	樋口 英雄	木 3	1	前	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・バスケットボールⅡ	樋口 英雄	木 3	1	後	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・バレーボールⅠ	水澤 克子	火 3	1	後	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・バレーボールⅡ			1		2	休講
生涯スポーツ・フットサルⅠ	桂 豊	水 3	1	前	2	講堂兼体育館（岡本）
生涯スポーツ・フットサルⅡ			1		2	休講
生涯スポーツ・スキーⅠ	桂 豊 他		1	集中	2	志賀高原スキー場 (2008 年度実績) 例年 2 月中旬
生涯スポーツ・スキーⅡ	桂 豊 他		1	集中	2	志賀高原スキー場 (2008 年度実績) 例年 2 月中旬

1. 受講上の注意

- 1) 文学部、経済学部、経営学部の学生は、専門教育科目として 2 単位まで卒業必要単位数に充てることができる。理工学部、法学部及び知能情報学部の学生は、この科目を卒業単位として認められないが、履修することはできるので積極的に受講してほしい。
- 2) 生涯スポーツを履修する者は、基礎体育学演習の単位を修得していなければならない。
- 3) 生涯スポーツの名称のⅠ、Ⅱは便宜上のものであってスポーツの技術レベルを示すものではない。個々のレベルに応じた指導をするので、ぜひ積極的に受講してほしい。
- 4) 「生涯スポーツ・スキーⅠ、Ⅱ」は同時に履修することはできない

一般情報科目

全学部共通科目の一つとして、半期2単位の選択科目として2科目開設されている。小・中・高等学校においても、すでに“情報”に関連した科目が新設され授業を開始しているが、このような時代の変化を踏まえ、以下の科目を開設している。IT 基礎はできるだけ全学生が履修することが望ましい。

授業科目	単位	期別	配当年次
IT 基礎	2	前・後	1
IT 応用	2	後	1

2006 年度学則改正に伴って、下記のとおり新設および名称変更した。

新科目名称	変更内容	旧科目名称	経 過 措 置
IT 基礎	名称変更	情報処理入門	2005 年度以前の入学生は旧科目名称で履修すること。
IT 応用	新 設		全学生の履修を認める。

1. IT 基礎（情報処理入門） 定員：76 名/1 クラス

本学の全新生が身につけるべき情報リテラシー能力の習得を目指す。

（ワープロ、表計算、情報倫理、プレゼンテーション、Web、メール、情報検索、情報発信など）

2. IT 応用 定員：40 名/1 クラス

IT 基礎の内容を習得した上での、より実用的な IT 応用能力の習得を目指す。

（画像編集（動画・静止画）、アニメーション（Flash）、Web ページ制作（HTML、JavaScript）、マルチメディア活用といった、より応用・実践的な内容）

一般情報科目は定員が設定されているため、受講希望者は事前登録を行う必要があります。

（注）「IT 応用」を受講する場合は、「IT 基礎（情報処理入門）」を受講しておくことが望ましい。

単位互換科目

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結し、本年度から甲南女子大学の授業科目を履修できることとなった。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。人数は各大学1学期30名以内とする。

対象学部は、経済学部、法学部、経営学部であり、甲南女子大学で履修できる授業科目、単位認定方法、出願方法等の詳細は、当該学部の頁に掲載している。

西宮市大学共通単位講座

西宮市に所在する10大学・短期大学は、相互の協力交流を通じて教育課程の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指して「共通単位講座」を開講している。

本学は、本年度にマネジメント創造学部を西宮市に開設したことに伴い、西宮市大学交流協議会に加盟したので、本学学生も本講座を履修できることとなった。

本講座には、それぞれの加盟大学から特色のある授業科目が提供され、加盟大学に所属する学生は、各大学の定める範囲において、「単位互換履修生」として開講科目を履修し、単位を取得することができる。

「共通単位講座」の概要は、次のとおりである。

- (1) 対象学部 文学部、理工学部、経済学部、経営学部およびEBA総合コース
- (2) 開講期間 次の日程で開講される。本学の開講期間と異なっているので、注意すること。また、出願科目については、必ず初回の講義から出席すること。
 - ・前期開講期間 4月10日（金）～8月5日（水）
 - ・後期開講期間 9月25日（金）～1月29日（金）
- (3) 出願受付 履修を希望する科目について、「共通単位講座」専用の「単位互換履修生出願票」に必要事項を記入して所定の期間内に教務部へ提出すること。

- ・前期授業開始日 4月10日（金）
- ・前期受付期間 4月1日（水）～4月10日（金）
- ・後期授業開始日 9月25日（金）
- ・後期受付期間 9月16日（水）～9月25日（金）

(4) 履修者発表 教務部掲示板へ掲示する。なお、「共通単位講座」で履修を許可された科目は、各自が My KONAN で登録した時間割表には、表記されないので注意すること。

- ・前期開講科目 4月15日(水)
- ・後期開講科目 9月30日(水)

(5) 授業時間

「共通単位講座」の授業時間は本学とは異なっているので、履修する際は、本学における履修科目の授業時間割と「共通単位講座」の開講場所への移動時間などを勘案のうえ、十分注意して出願すること。

移動時間等によっては、「共通単位講座」の履修を許可できないことがある。

(6) 履修単位数

履修できる単位数の上限は設けていない。

(7) 単位認定

「西宮市大学共通単位講座」科目として認定する。

(8) 卒業必要単位数

文学部、理工学部、経営学部及び EBA 総合コースは、卒業必要単位数に充てることはできない。

経済学部は、専門教育科目として、4単位まで卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目および選択必修科目の単位に充てることはできない。

(9) 開講場所

「共通単位講座」は、阪急西宮北口駅北東のツインビル「ACTA（アクタ）西宮」の東館6階にある西宮市大学交流センターで行われる。

(10) その他

- ・出願者が多数の科目は、抽選等により制限される場合がある。また、出願者の非常に少ない科目は、開講されない場合がある。
- ・本学の定期試験期間中は本学の定期試験を受験すること。「共通単位講座」の担当者には、定期試験を受験するために授業を欠席する旨を事前に伝えること。
- ・本講座に関する詳細は、教務部において配付する『2009 単位互換履修生募集 GUIDE』で確認すること。

専門教育科目

文	学	部
理	工 学	部
理	学	部
経	済 学	部
法	学	部
経	営 学	部
知 能 情 報 学	部	
EBA 総合コース		

文 学 部

文 学 部

1. 専門教育科目表および各学科共通の「共通・関連科目表」は、学則改正に伴い、入学年度別に掲げられているので、各自の入学年度に応じた科目表に従うこと。
2. 文学部学生は、所属学科について学則によって定められた単位を修得しなければならない。
3. 文学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で受講科目を選択すること。（2006 年度以降の入学生のみ）

文学部履修登録科目の単位制限に関する内規

文学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりとする。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

（日本語日本文学科）

- 1 日本語日本文学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
48 単位以内	48 単位以内※	48 単位以内	48 単位以内

※1 年次から 2 年次に進む場合には、次に規定する最低基準の単位を修得していなければならない。この必要単位数に満たないときは、2 年次において履修登録できる授業科目の単位数は 40 単位以内とする。

- (1) 日本語日本文学科の 1 年次配当専門教育科目を併せて 12 単位
- (2) 基礎外国語科目 6 単位
- (3) 基礎体育学演習 2 単位
- 2 次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。
 - (1) 卒業研究
 - (2) 海外語学講座に係る科目
 - (3) 卒業単位に算入されない外国語科目
 - (4) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
 - (5) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうち A 群の科目（ただし、平成 20 年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
 - (6) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
 - (7) キャリア科目
 - (8) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（英語英米文学科）

- 1 英語英米文学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内

- 2 次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

- (1) 卒業研究
- (2) コンプリヘンシブ・テスト
- (3) 海外語学講座に係る科目
- (4) 中級・上級外国語（国際言語文化科目として履修する場合を除く）
- (5) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
- (6) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
- (7) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
- (8) キャリア科目
- (9) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（社会学科）

- 1 社会学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
30 単位以内	44 単位以内	単位制限なし	単位制限なし

- 2 次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

- (1) 社会学科専門教育科目表中の必修科目
- (2) 外国語科目
- (3) 基礎体育学演習
- (4) 海外語学講座に係る科目
- (5) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
- (6) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く）
- (7) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
- (8) キャリア科目
- (9) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（人間科学科）

- 1 人間科学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
40 単位以内	単位制限なし※	単位制限なし	単位制限なし

※1 年次から2 年次に進む場合には、次に規定する最低基準の単位を修得していなければならない。この必要単位数に満たないときは、2 年次において履修登録できる授業科目の単位数は60 単位以内とする。

- (1) 人間科学科の1 年次配当専門教育科目を併せて12 単位
- (2) 基礎外国語科目6 単位
- (3) 基礎体育学演習2 単位

- 2 次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

- (1) 外国語科目
- (2) 基礎体育学演習
- (3) 海外語学講座に係る科目
- (4) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く。）
- (5) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目（ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く。）
- (6) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
- (7) キャリア科目
- (8) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

(歴史文化学科)

1 歴史文化学科の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
38 単位以内	48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内

2 次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

- (1) 卒業研究
- (2) 外国語科目
- (3) 基礎体育学演習
- (4) 歴史文化学科専門教育科目表中の学芸員関連科目(博物館概論、博物館学Ⅰ、博物館学Ⅱ、博物館実習)
- (5) 海外語学講座に係る科目
- (6) 教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目(文学部専門教育科目を除く)
- (7) 図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちA群の科目(ただし、平成20年度以前の入学生は「情報処理概論Ⅰ」、「同Ⅱ」を除く)
- (8) 学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
- (9) キャリア科目
- (10) 卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

附則

1. この内規は 平成21年4月1日から施行する。
2. この内規は 平成18年度以降の入学生から適用する。

4. 地域連携講座科目について

この地域連携講座科目は、文学部の各学科の専門科目として開講されているもので、文学部のすべての学生に開かれた科目群とします。

これは、できるだけ多くの学生が、さまざまな地域に関心を抱き、将来的には地域とかかわる他の活動とも連携しながら、地域において活躍できる人材を育成することを目的としています。これらの科目には地域からのゲスト・スピーカーを招いたり、地域住民が聴講できる公開講義の実施も予定しています。

なお、これらの科目を受講する際は、次の科目表を参照すること。

2009年度入学生	2008年度以前入学生	単位数	備 考	開講学科
関西のことばと文学	関西のことばと文学	2		日本語日本文学科
地域社会論	地域社会学	2		社会学科
NPO/NGO 論	NPO/NGO 論	2		
メディア文化論	メディア文化論Ⅰ	2	2005年度以前入学生は「メディア文化論」	
国内環境教育ネットワーク	国内環境教育ネットワーク	2		人間科学科
国際環境教育ネットワーク	国際教育環境ネットワーク	2		
阪神文化論Ⅰ	阪神文化論	2		歴史文化学科
阪神文化論Ⅱ	—	2		
観光文明学Ⅰ	—	2		
観光文明学Ⅱ	—	2		

日本語日本文学科専門教育科目表

[2006・2007 年度（平成 18・19 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当年次	備 考
必修科目	日本語基礎	基礎	演習	研究	2	後	1	(クラス指定) (クラス指定)	日本語基礎	基礎	演習	研究	2	前	2		
					2	前	1						2	後	2		
					2	後	1						2	前	2		
					2	前	1						2	後	2		
					2	後	1						2	前	2		
					2	前	1						2	後	2		
					2	後	1						2	前	2		
					2	前	1						2	後	2		
					2	後	1						2	前	2		
					2	前	1						2	後	2		
以上 30 単位必修																	
基礎科目	日本語基礎	基礎	演習	研究	2	後	1	(B)指定 (B)指定)	日本語基礎	基礎	演習	研究	2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
以上 16 単位以上選択必修																	
日本語文学科目	基礎	基礎	演習	研究	2	後	1		日本語文学	基礎	演習	研究	2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
以上 8 単位以上選択必修																	
日本語文学科目	基礎	基礎	演習	研究	2	後	1		日本語文学	基礎	演習	研究	2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
					2	後	1						2	前	1		
					2	前	1						2	後	1		
以上 6 単位以上選択必修																	
文学共通科目	基礎	基礎	演習	研究	2	後	2		文学共通科目	基礎	演習	研究	2	前	2		
					2	前	2						2	後	2		
					2	後	2						2	前	2		
					2	前	2						2	後	2		
					2	後	2						2	前	2		
					2	前	2						2	後	2		
					2	後	2						2	前	2		
					2	前	2						2	後	2		
					2	後	2						2	前	2		
					2	前	2						2	後	2		
以上 6 単位以上選択必修																	
日本語文学コース選択者は以上より 32 単位以上選択必修																	
必修科目					30 単位 16 単位以上 8 単位以上												

I. 卒業必要単位数

1. 文学部日本語日本文学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目及び共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）
- ②中級・上級外国語については、16 単位以内
- ③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ④生涯スポーツについては、2 単位以内
- ⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、16 単位以内

II. 日本語日本文学科の特徴

1. 日本語日本文学科について

日本語日本文学科では、日本語と日本文学について多面的に学ぶことを目標としている。日本語は、これまで培われてきた日本文化の幹であり、日本文学はその稊りである。日本語と日本文学を深く学ぶことは、世界の中での日本文化の価値と意義を知ることであり、広い視点から自国の文化を見直すという作業の第一歩でもある。

また、実社会に通用する日本語の高度な理解力と表現力を身につけることも、日本語日本文学科の学修の目標の一つである。

日本語コースでは、日本語学の基礎を身につけるとともに、日本語の意味や文法、日本語教育の方法、方言のあり方、日本語の表現技法について研究し、私たちがふだん意識せずに使っている日本語を新しい視点から見直す。日本文学コースでは、古典から近現代にわたるさまざまな時代や多様なジャンルの作品を研究し、日本文学を総合的に把握するとともに、イメージの比較研究など文化領域に開かれた学修も行っている。

日本語と日本文学を切り離すことができないように、二つのコースは、たがいに密接に関連している。日本語と日本文学のどちらの学修に重点を置くか、卒業研究のテーマを何にするかということを基本にコースを選択できるように配慮している（「Ⅳ. コース制について」参照）。

カリキュラム表に見られるとおり、専門領域の充実に努めてきたが、関連する領域の学修もできるように学科独自の特色ある科目（「マスコミ言語研究Ⅰ・Ⅱ」「メディア・リテラシー」など）や、教職を目指す学生を支援する学科独自の科目（「国語教育研究」「国語科教材研究」）も設けている。

また日本語教員養成課程が設けられており、外国人に対する日本語教育に必要な知識と技法を学ぶことができる（67 ページ参照）。

2. 日本語日本文学科の教育課程

1 年次では「日本語学概論」「日本文学概論」などの科目で日本語や日本文学についての基礎を学ぶ。また、少人数の「基礎演習」では、文献の調べ方やレポート作成に関する基礎的な技法を習得し、表現や理解の能力を鍛える。「基礎演習」は、専門分野に関連しつつ展開されるので、2 年次からの学修のよい導きとなるだろう。

2 年次から「演習Ⅰ」（ゼミ）に所属し、それぞれの指導教員のもとで専門的な研究を行う上での基礎を身につけ、実践的な方法を学ぶ。課題を決めて、研究発表に臨み、具体的に研究の実際にふれることができる。

3 年次では、引き続き「演習Ⅱ」（ゼミ）での学修を中心にして、より進んだ専門性を身につける。卒業研究で取り組むテーマを見つけることも課題の一つである。

最終学年の 4 年次では卒業研究（卒業論文）を作成し、4 年間の学びの集大成とする。「研究演習」では、卒業研究作成の基礎となる事項を指導する。

一貫した少人数の演習によって、研究の基礎から高度な技法にいたるまで、懇切な指導を行っていることが、日本語日本文学科の特色である。また、演習を中核とした専門領域の学修を通じて、実社会に出ても評価される表現と理解の力を鍛えることも日本語日本文学科の特色の一つである。

Ⅲ. 科目履修上の諸注意

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 中級および上級外国語科目を履修する場合は、『履修要項』の外国語科目の項に従うこと。
3. 日本語日本文学科の学生が他学科の 1 年次配当専門教育科目を履修できるのは、2 年次以降とする。
また、他学科の学生が、日本語日本文学科の 1 年次配当専門教育科目を履修できるのは、同じく 2 年次以降とする。ただし、「日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ」に限り、他学科 1 年次生の履修を認める。
4. 日本語日本文学科の学生は、4 年次において卒業研究を行い、その成果を卒業論文として学科主任に提出しなければならない。

論文題目

提出期日：2009 年 5 月 18 日（月）～22 日（金） 16:00（時間厳守）

提出場所：日本語日本文学科共同研究室（10 号館 9 階）

論文題目の決定にあたっては、論文指導教員の指導を受けること。

卒業論文

提出日時：2010 年 1 月 8 日（金） 13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1 月上旬に掲示する

論文についての口頭試問は、2010 年 2 月中旬に行う。

5. 2009 年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更等したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
社 会 心 理 学	2	名称変更	社 会 心 理 学Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
社 会 意 識 論	2	名称変更	社 会 心 理 学Ⅱ	2	
文 化 人 類 学	2	名称変更	文 化 人 類 学Ⅰ	2	
多 文 化 共 生 論	2	名称変更	文 化 人 類 学Ⅱ	2	
情 報 社 会 論	2	名称変更	情 報 社 会 学Ⅰ	2	
コミュニケーション研究	2	名称変更	コミュニケーション研究Ⅰ	2	
メ デ ィ ア 研 究	2	名称変更	コミュニケーション研究Ⅱ	2	
古 文 書 学Ⅰ	2	名称変更	古 文 書 学	4	
古 文 書 学Ⅱ	2	科目分割			
地 域 社 会 論	2	名称変更	地 域 社 会 学	2	
メ デ ィ ア 文 化 論	2	名称変更	メ デ ィ ア 文 化 論Ⅰ	2	
阪 神 文 化 論Ⅰ	2	名称変更	阪 神 文 化 論	2	

6. 2009 年度学則改正に伴って、次の科目を新設した。2008 年度以前の入学生は履修できない。

科 目 名 称	単位数
阪 神 文 化 論 II	2

7. 次の科目は、2009 年度入学生から配当年次を変更した。

	2009 年度以降入学生		2008 年度以前入学生
「国内環境教育ネットワーク」	2 年次配当	←	3 年次配当
「国際環境教育ネットワーク」	2 年次配当	←	3 年次配当

8. 次の科目は、2008 年度入学生より配当年次を変更した。

	2008 年度以降入学生		2007 年度以前入学生
「阪神文化論」	1 年次配当	←	2 年次配当

9. 2007 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
日 本 文 学 概 論 I	2	名称変更	日 本 文 学 概 論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未履修者は新名称で履修することができる。
日 本 文 学 概 論 II	2	科目分割			
日 本 語 学 概 論 I	2	名称変更	日 本 語 学 概 論	4	
日 本 語 学 概 論 II	2	科目分割			
日 本 文 学 史 I a	2	名称変更	日 本 文 学 史 I	4	
日 本 文 学 史 I b	2	科目分割			
日 本 文 学 史 II a	2	名称変更	日 本 文 学 史 II	4	
日 本 文 学 史 II b	2	科目分割			
漢 文 学 I a	2	名称変更	漢 文 学 I	4	
漢 文 学 I b	2	科目分割			
漢 文 学 II a	2	名称変更	漢 文 学 II	4	
漢 文 学 II b	2	科目分割			
日 本 語 史 I	2	名称変更	日 本 語 史	4	
日 本 語 史 II	2	科目分割			
日 本 語 文 法 論 I	2	名称変更	日 本 語 文 法 論	4	
日 本 語 文 法 論 II	2	科目分割			
古 典 と 現 代 I	2	名称変更	古 典 と 現 代	4	
古 典 と 現 代 II	2	科目分割			
文 学 と 表 現 I	2	名称変更	文 学 と 表 現	4	
文 学 と 表 現 II	2	科目分割			
文 学 と 風 士 I	2	名称変更	文 学 と 風 士	4	
文 学 と 風 士 II	2	科目分割			
日 本 語 音 声 学 I	2	名称変更	日 本 語 音 声 学	4	
日 本 語 音 声 学 II	2	科目分割			
日 本 語 語 彙 論 I	2	名称変更	日 本 語 語 彙 論	4	
日 本 語 語 彙 論 II	2	科目分割			
言 語 学 概 論 I	2	名称変更	言 語 学 概 論	4	
言 語 学 概 論 II	2	科目分割			
日 本 語 教 育 概 論 I	2	名称変更	日 本 語 教 育 概 論	4	
日 本 語 教 育 概 論 II	2	科目分割			

10. 2006 年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更等したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
日 本 語 表 現 法 I	2	名称変更	日 本 語 表 現 論	4	2005年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
日 本 語 表 現 法 II	2	単位数変更			
上 代 文 学 研 究	2	名称変更	上代文学特殊講義	2	
中 古 文 学 研 究	2	名称変更	中古文学特殊講義	2	
中 世 文 学 研 究	2	名称変更	中世文学特殊講義	2	
近 世 文 学 研 究	2	名称変更	近世文学特殊講義	2	
近 代 文 学 研 究	2	名称変更	近代文学特殊講義	2	
現 代 文 学 研 究	2	名称変更	現代文学特殊講義	2	
日 本 語 表 現 研 究 I	2	名称変更	日 本 語 の 表 現	2	
I T 基 礎	2	名称変更	情 報 処 理 入 門	2	

11. 2006 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
英 語 文 化 研 究 I a	2	名称変更 科目分割	英 語 文 化 研 究 I	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
英 語 文 化 研 究 I b	2				
英 語 文 化 研 究 II a	2	名称変更 科目分割	英 語 文 化 研 究 II	4	
英 語 文 化 研 究 II b	2				

12. 次の科目は 2006 年度以降の入学生を対象とする。2005 年度以前の入学生は履修できない。

科 目 名 称	単位数
基 礎 演 習 I	2
基 礎 演 習 II	2

13. 2005 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
日本語教授法実習Ⅰ	2	名称変更	日 本 語 教 授 法 実 習	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
日本語教授法実習Ⅱ	2	新 設	—	—	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	科目分割	地理学・民俗学資料研究	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2				

IV. コース制について

日本語日本文学科では、専門教育科目の履修についてコース制を設けている。

1 年次前期の WEB による履修登録の際に、日本文学コースか、日本語コースのどちらかを選択する。

選択したコースについては、2～4 年次前期の WEB による履修登録の際に変更することができる。

ただし、4 年次前期に履修登録した後にコースを変更することはできない。コースによって単位履修の条件が異なるので、4 年次には十分注意してコースを選択すること。

日本語教員養成課程

日本語教員養成課程は、外国人に日本語を教授する教員を養成するための課程である。

最近の国内外における日本語学習者の数は、日本の経済発展や漫画・アニメや音楽・映像といった方面の日本文化に対する海外における評価の高まりにともなって着実な増加をみせている。海外諸国での日本語学習の目的は、留学や日本の学問・芸術研究のほか、実務知識や科学技術の習得、そして日本企業への就職のためと、ますます広がりをみせている。国内においても、外国人留学生・就学生に対する日本語教育機関での教育ばかりでなく、地域社会における児童・生徒を含めた外国人への日本語学習支援など必要性を増している。

このような日本語教育に対する国内外の高い関心と要請をふまえ、今後の需要に対応して、本大学でも 1990 年度から日本語教員養成課程を日本語日本文学科に併設した。それは全学部全学生に開かれた課程として開設されている。日本語教員養成課程に関する課程修了必要単位は次ページ以降の表に示す 36 単位である。修了者には願い出があれば卒業時に本学の「修了証書」を交付する。

(2009 年度入学生)

区分	授 業 科 目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上 (日本事情を含む)
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史(歴史文化学科)	2	
	民俗学の諸問題(歴史文化学科)	4	
	文化人類学(社会学科)	2	
	多文化共生論(社会学科)	2	
	英語文化研究Ⅰa(英語英米文学科)	2	
	英語文化研究Ⅰb(英語英米文学科)	2	
	英語文化研究Ⅱa(英語英米文学科)	2	
	英語文化研究Ⅱb(英語英米文学科)	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会論(社会学科)	2	
	コミュニケーション研究(社会学科)	2	
	メディア研究(社会学科)	2	
	現代文化論(社会学科)	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学(人間科学科)	4	
	社会心理学(社会学科)	2	
	社会意識論(社会学科)	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上 (日本語教育概論Ⅰ、日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む)
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上 (日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む)
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
			計36単位以上

(2008 年度以前入学生)

区分	授 業 科 目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上 (日本事情を含む)
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史(歴史文化学科)	4	
	民俗学の諸問題(歴史文化学科)	4	
	文化人類学Ⅰ(社会学科)	2	
	文化人類学Ⅱ(社会学科)	2	
	英語文化研究Ⅰa(英語英米文学科)	2	
	英語文化研究Ⅰb(英語英米文学科)	2	
	英語文化研究Ⅱa(英語英米文学科)	2	
	英語文化研究Ⅱb(英語英米文学科)	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会学Ⅰ(社会学科)	2	
	情報社会学Ⅱ(社会学科)	2	
	コミュニケーション研究Ⅰ(社会学科)	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ(社会学科)	2	
言語と心理	現代文化論Ⅰ(社会学科)	2	4 単位以上
	現代文化論Ⅱ(社会学科)	2	
	日本語教育研究Ⅰ	2	
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学(人間科学科)	4	
言語と教育	社会心理学Ⅰ(社会学科)	2	10 単位以上 (日本語教育概論Ⅰ、日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む)
	社会心理学Ⅱ(社会学科)	2	
	日本語教育概論Ⅰ	2	
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
言語	日本語教授法実習Ⅰ	2	12 単位以上 (日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む)
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
	言語学概論Ⅰ	2	
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
			計36単位以上

※日本語日本文学科以外が開講している科目については、科目名に加えて開講学科を記載しています。

2009年度学則改正に伴って、科目名称を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	旧 名 称	経 過 措 置
文 化 人 類 学	2	文 化 人 類 学 I	2008年度以前の入学生は 旧名称で履修すること。
多 文 化 共 生 論	2	文 化 人 類 学 II	
情 報 社 会 論	2	情 報 社 会 学 I	
コミュニケーション研究	2	コミュニケーション研究 I	
メ デ ィ ア 研 究	2	コミュニケーション研究 II	
現 代 文 化 論	2	現 代 文 化 論 I	
社 会 心 理 学	2	社 会 心 理 学 I	
社 会 意 識 論	2	社 会 心 理 学 II	

1. 「日本語教授法実習Ⅰ」「日本語教授法実習Ⅱ」を受講するには、「日本語文法論Ⅰ」、「日本語文法論Ⅱ」、「日本語教育概論Ⅰ」、「日本語教育概論Ⅱ」、「日本語学概論Ⅰ」、「日本語学概論Ⅱ」の12単位(または「日本語文法論Ⅰ」、「日本語文法論Ⅱ」、「日本語教育概論Ⅰ」、「日本語教育概論Ⅱ」、「日本語教授法研究Ⅰ」、「日本語教授法研究Ⅱ」の12単位)を前年度までに修得しておくこと。
2. 「日本語教授法実習Ⅰ・Ⅱ」のクラスについて
「日本語教授法実習Ⅰ・Ⅱ」は①国内実習、②国外実習のうち、いずれかのクラスを選択して履修する。②クラスは、後期分の授業を夏期休暇中に海外で集中的に行う。海外での実習に参加できない者は①クラスを選択すること。なお、各クラスの説明は4月の第1回目の授業で行う。
3. 国外実習参加者の渡航費、宿泊費は自己負担とする。また、実習費を徴収する。

英語英米文学科専門教育科目表

〔2007 年度（平成 19 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目						単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目						単位	期別	配当 年次	備 考
必修	英米文化・文学入門	英語演習Ⅰ	基礎演技Ⅰ	基礎演技Ⅱ	基礎演技Ⅲ	4	前後	1		F 群	英語英米文化文学その他	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	前後	1		(クラス指定)		
						4	前後	1					1	前後	1				
						1	前後	1					1	前後	2				
						1	前後	1					1	前後	2				
						1	前後	2					1	前後	3				
						1	前後	2					1	前後	3				
						2	集中	3					2	前後	1				
						2	前後	3					2	前後	1				
						2	前後	3					2	前後	1				
						2	前後	4					2	前後	1				
30 単位必修						8		4				G 群	ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	前後	1		(クラス指定)	
A 群	英語文化研究Ⅰa	英語文化研究Ⅰb	英語文化研究Ⅱa	英語文化研究Ⅱb	ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	前後	1						2	前後	1			
						2	前後	1						2	前後	1			
						2	前後	1						2	前後	1			
						2	前後	1						2	前後	1			
						2	前後	2						2	前後	1			
						2	前後	2						2	前後	1			
						2	前後	2						2	前後	1			
						2	前後	2						2	前後	1			
						2	前後	2						2	前後	1			
						2	前後	2						2	前後	1			
B 群	文学探訪Ⅰa	文学探訪Ⅰb	文学探訪Ⅱa	文学探訪Ⅱb	イギリス文学史Ⅰ	2	前後	1				Japan in EnglishⅠ	2	前後	1		(クラス指定)		
						2	前後	1					2	前後	1				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
① A 群、B 群から各 8 単位以上選択必修										G 群		English StudiesⅠ	2	前後	2		(クラス指定)		
英語学	英語の歴史Ⅰ	英語の歴史Ⅱ	英語の文法Ⅰ	英語の文法Ⅱ	英語の意音Ⅰ	2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
② 12 単位以上選択必修										G 群		English StudiesⅡ	2	前後	2		(クラス指定)		
C 群	英語の歴史Ⅰ	英語の歴史Ⅱ	英語の文法Ⅰ	英語の文法Ⅱ	英語の意音Ⅰ	2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
D 群	英語の歴史Ⅰ	英語の歴史Ⅱ	英語の文法Ⅰ	英語の文法Ⅱ	英語の意音Ⅰ	2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
E 群	英語の歴史Ⅰ	英語の歴史Ⅱ	英語の文法Ⅰ	英語の文法Ⅱ	英語の意音Ⅰ	2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
③ 10 単位以上選択必修										G 群		English StudiesⅢ	2	前後	2		(クラス指定)		
F 群	英語の歴史Ⅰ	英語の歴史Ⅱ	英語の文法Ⅰ	英語の文法Ⅱ	英語の意音Ⅰ	2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	1					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
						2	前後	2					2	前後	2				
④ 4 単位以上選択必修										G 群		English StudiesⅣ	2	前後	2		(クラス指定)		
G 群	英語の歴史Ⅰ	英語の歴史Ⅱ	英語の文法Ⅰ	英語の文法Ⅱ	英語の意音Ⅰ														

英語英米文学科専門教育科目表

〔2006 年度（平成 18 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考
必修	英米文化・文学入門 英語演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎演習Ⅲ コンプリヘンシブ・テスト セミナーⅠ セミナーⅡ 卒業研究	4	前後	1	(クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定)	1	1	1	F 群 英語英米文化文学その他	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	前後	1	(クラス指定) (クラス指定) (クラス指定)			
		4	前後	1		1	1	1		1	1	1	1		1	1	1
		1	前後	1		1	1	1		1	1	1	1		1	1	
		1	前後	1		1	1	1		1	1	1	1		1	1	
		1	前後	2		2	2	2		2	2	2	2		2	2	
		2	集中	3		3	3	3		3	3	3	3		3	3	
		2	前後	3		3	3	3		3	3	3	3		3	3	
		2	前後	4		4	4	4		4	4	4	4		4	4	
		2	前後	4		4	4	4		4	4	4	4		4	4	
		8	通	4		4	4	4		4	4	4	4		4	4	
30 単位必修																	
英米文化・文学	A 群 英語文化研究Ⅰa 英語文化研究Ⅰb 英語文化研究Ⅱa 英語文化研究Ⅱb ブリティッシュ・スタディーズⅠ ブリティッシュ・スタディーズⅡ アメリカン・スタディーズⅠ アメリカン・スタディーズⅡ	2	前後	1	G 群	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		2	前後	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		2	前後	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	B 群 文学探訪Ⅰa 文学探訪Ⅰb 文学探訪Ⅱa 文学探訪Ⅱb イギリス文学史Ⅰ イギリス文学史Ⅱ アメリカ文学史Ⅰ アメリカ文学史Ⅱ	2	前後	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
① A 群、B 群から各 8 単位以上選択必修									② 16 単位以上選択必修								
英語学	英語の歴史Ⅰ 英語の歴史Ⅱ 英語の文法Ⅰ 英語の文法Ⅱ 英語の意音Ⅰ 英語の意音Ⅱ 英語の獲得Ⅰ 英語の獲得Ⅱ 英語の研究Ⅰ 英語の研究Ⅱ	2	前後	1	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		2	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
③ 12 単位以上選択必修									④ 4 単位以上選択必修								
リーディング&ライティング	C 群 講読演習Ⅰa 講読演習Ⅰb 講読演習Ⅱa 講読演習Ⅱb 講読演習Ⅲa 講読演習Ⅲb 講読演習Ⅳa 講読演習Ⅳb	1	前後	1	(B) 指定 (B) 指定	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		1	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		1	前後	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		1	前後	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		1	前後	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		1	前後	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		1	前後	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	D 群 英作文Ⅰa 英作文Ⅰb 英作文Ⅱa 英作文Ⅱb 英作文Ⅲa 英作文Ⅲb	1	前後	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		1	前後	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
リーディング&ライティング	E 群 留学特別講座Ⅰ 留学特別講座Ⅱ 留学特別講座Ⅲ	4	前	2	講義	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		4	通	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
⑤ 10 単位以上選択必修									⑥ 4 単位以上選択必修								
必修科目									必修科目								
選択必修科目									選択必修科目								
自由選択科目									自由選択科目								
卒業必要単位数									卒業必要単位数								
30 単位									30 単位								
16 単位以上									16 単位以上								
12 単位以上									12 単位以上								
10 単位以上									10 単位以上								
16 単位以上									16 単位以上								
4 単位以上									4 単位以上								

I. 卒業必要単位数

1. 文学部英語英米文学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。

ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）
- ②中級・上級外国語については、16 単位以内
- ③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ④生涯スポーツについては、2 単位以内
- ⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、16 単位以内

II. 科目履修上の諸注意

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 卒業研究

英語英米文学科の4年次学生は、「卒業研究」を履修しなければならない。

卒業研究の提出予定者は、卒業研究のテーマを所定の用紙に記入して、提出しなければならない。

その際、指導主任の確認印を必ず添付すること。

提出期間 2009 年 5 月 18 日（月）から 5 月 22 日（金）の 10:00～17:00

提出場所 英語英米文学科共同研究室(10 号館 8 階)

「卒業研究」は原則として、セミナー担当教員の指導を受けるものとし、卒業研究の成果を提出しなければならない。

卒業論文

提出日時：2010 年 1 月 8 日（金） 13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1 月上旬に掲示する

論文についての試問を 2010 年 2 月上旬に行う。

3. セミナー

- (1) 「セミナーⅠa、Ⅰb」は3年次、「セミナーⅡa、Ⅱb」は4年次で履修し、「セミナーⅠa」、「セミナーⅠb」、「セミナーⅡa」、「セミナーⅡb」の順に履修するものとする。なお、これらの科目を2科目以上同時に履修することはできない。ただし、4年次生か本学の留学制度で留学した者で「セミナーⅠa」または「セミナーⅠb」が未履修の者は、事情によっては複数の科

目を履修できる場合もあるので、履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

- (2) 2年次生は3年次に履修する「セミナーⅠa、Ⅰb」を2010年3月下旬にWebで登録すること。なお、各セミナーには人数制限があるので第3希望まで登録すること。

4. 基礎演習Ⅰ・Ⅱ

- (1) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」は1年次、「基礎演習Ⅱa、Ⅱb」は2年次で履修し、「基礎演習Ⅰa」、「基礎演習Ⅰb」、「基礎演習Ⅱa」、「基礎演習Ⅱb」の順に履修するものとする。なお、これらの科目を2科目以上同時に履修することはできない。ただし、4年次生の場合は、事情によっては複数の科目を同時に履修することができる場合もあるので、複数科目の履修を希望するものは履修登録前に必ず学科主任に相談すること。
- (2) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」の履修を2、3、4年次で希望する場合、また、「基礎演習Ⅱa、Ⅱb」を3、4年次で希望する場合は、履修登録前に必ず学科主任の承認を得て指定されたクラスで履修すること。
- (3) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」を修得していないものは「セミナーⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb」を履修することができないので注意すること。ただし、4年次生の場合は、学科主任の承認が得られれば「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」とセミナー科目を同時に受講することができる場合もあるので、同時履修を希望するものは履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

5. クラス指定、または人数制限のある科目

- (1) 「英作文Ⅰa、Ⅰb」「ワークショップⅠa、Ⅰb」「ボキャブラリー・ビルディングⅠ、Ⅱ」は、指定されたクラスの履修登録をすること。
- (2) 次の科目の受講登録は、Webで先着順に受け付ける。各クラスの定員は以下のとおりである。

科 目 名	1クラスの定員	科 目 名	1クラスの定員
時事英語Ⅰ、Ⅱ	40名	CALLⅠ、Ⅱ	40名
イングリッシュ・フォーラム Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb	30名	留学特別講座Ⅰ、Ⅲ	30名
		英作文Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb	30名
講読演習 Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa、Ⅳb	30名	ワークショップⅡa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb	40名

6. 「英作文」、「イングリッシュ・フォーラム」

「英作文」「イングリッシュ・フォーラム」は、それぞれのⅠa及びⅠb両方を修得した者でなければⅡaまたはⅡbを、Ⅱa及びⅡb両方を修得した者でなければⅢaまたはⅢbを履修することができない。

7. コンプリヘンシブ・テスト

「コンプリヘンシブ・テスト」は合格点に達したTOEICのスコア・レポートを提出することで単位が認定される。詳細はシラバスを参照するか指導主任に問い合わせること。

8. 2009 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
比 較 文 化 論	2	名称変更	比 較 文 化 論 I	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
地 域 社 会 論	2		地 域 社 会 学	2	
メ デ ィ ア 文 化 論	2		メ デ ィ ア 文 化 論 I	2	
阪 神 文 化 論 I	2		阪 神 文 化 論	2	
阪 神 文 化 論 II	2	新 設			2008年度以前の入学生は履修できない。

9. 次の科目は、2009 年度入学生から配当年次を変更した。

	2009 年度以降入学生		2008 年度以前入学生
「国内環境教育ネットワーク」	2 年次配当	←	3 年次配当
「国際環境教育ネットワーク」	2 年次配当	←	3 年次配当

10. 2008 年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
英語のレキシコン	2	英 語 の 獲 得	2	2006 年度の入学生は旧名称で履修すること
英語の獲得と理解	2	英 語 の 理 解	2	

11. 2008 年度学則改正に伴って、次の科目を新設した。2003 年度～2007 年度の入学生も受講できるものとする。

科 目 名 称	単 位 数
国 際 イン タ ー ン シ ッ プ I	2
国 際 イン タ ー ン シ ッ プ II	2
ジ ャ パ ン ス タ デ ィ ー ズ XIII	2
ジ ャ パ ン ス タ デ ィ ー ズ XIV	2

12. 次の科目は、2008 年度入学生より配当年次を変更した。

	2008 年度以降入学生		2007 年度以前入学生
「阪神文化論」	1 年次配当	←	2 年次配当

13. 2007 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称		単位数	変更内容	旧 名 称		単位数	経 過 措 置
基礎演習Ⅰa	1	名称変更	基礎演習Ⅰ 科目分割	基礎演習Ⅰ	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。	
基礎演習Ⅰb	1	科目分割					
基礎演習Ⅱa	1	名称変更	基礎演習Ⅱ 科目分割	基礎演習Ⅱ	2		
基礎演習Ⅱb	1	科目分割					
セミナーⅠa	2	名称変更	セミナーⅠ 科目分割	セミナーⅠ	4		
セミナーⅠb	2	科目分割					
セミナーⅡa	2	名称変更	セミナーⅡ 科目分割	セミナーⅡ	4		
セミナーⅡb	2	科目分割					
講読演習Ⅰa	1	名称変更	講読演習Ⅰ 科目分割	講読演習Ⅰ	2		
講読演習Ⅰb	1	科目分割					
講読演習Ⅱa	1	名称変更	講読演習Ⅱ 科目分割	講読演習Ⅱ	2		
講読演習Ⅱb	1	科目分割					
講読演習Ⅲa	1	名称変更	講読演習Ⅲ 科目分割	講読演習Ⅲ	2		
講読演習Ⅲb	1	科目分割					
講読演習Ⅳa	1	名称変更	講読演習Ⅳ 科目分割	講読演習Ⅳ	2		
講読演習Ⅳb	1	科目分割					
英作文Ⅰa	1	名称変更	英作文Ⅰ 科目分割	英作文Ⅰ	2		
英作文Ⅰb	1	科目分割					
英作文Ⅱa	1	名称変更	英作文Ⅱ 科目分割	英作文Ⅱ	2		
英作文Ⅱb	1	科目分割					
英作文Ⅲa	1	名称変更	英作文Ⅲ 科目分割	英作文Ⅲ	2		
英作文Ⅲb	1	科目分割					
イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	名称変更	イングリッシュ・フォーラムⅠ 科目分割	イングリッシュ・フォーラムⅠ	2		
イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	科目分割					
イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	名称変更	イングリッシュ・フォーラムⅡ 科目分割	イングリッシュ・フォーラムⅡ	2		
イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	科目分割					
イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	名称変更	イングリッシュ・フォーラムⅢ 科目分割	イングリッシュ・フォーラムⅢ	2		
イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	科目分割					
ビジネス・イングリッシュⅠ	1	名称変更	ビジネス・イングリッシュⅠ 科目分割	ビジネス・イングリッシュⅠ	2		
ビジネス・イングリッシュⅡ	1	科目分割					

14. 2007年度学則改正に伴って、次の科目は2003年度～2005年度の入学生も受講できるものとする。

科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
留学特別講座Ⅰ	4	English StudiesⅠ	2	English StudiesⅤ	2
留学特別講座Ⅱ	4	English StudiesⅡ	2	English StudiesⅥ	2
留学特別講座Ⅲ	4	English StudiesⅢ	2	English StudiesⅦ	2
		English StudiesⅣ	2	English StudiesⅧ	2

15. 次の科目は、2007 年度入学生より配当年次を変更した。

	2007 年度以降入学生		2006 年度以前入学生
「日本語教育概論Ⅰ」	1 年次配当	←	2 年次配当
「日本語教育概論Ⅱ」	1 年次配当	←	2 年次配当

16. 2006 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
文 学 探 訪 I a	2	名称変更	文 学 探 訪 I	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
文 学 探 訪 I b	2	科目分割			
文 学 探 訪 II a	2	名称変更	文 学 探 訪 II	4	
文 学 探 訪 II b	2	科目分割			
英 語 文 化 研 究 I a	2	名称変更	英 語 文 化 研 究 I	4	
英 語 文 化 研 究 I b	2	科目分割			
英 語 文 化 研 究 II a	2	名称変更	英 語 文 化 研 究 II	4	
英 語 文 化 研 究 II b	2	科目分割			
ブリティッシュ・スタディーズ I	2	名称変更	ブリティッシュ・スタディーズ	4	
ブリティッシュ・スタディーズ II	2	科目分割			
アメリカン・スタディーズ I	2	名称変更	アメリカン・スタディーズ	4	
アメリカン・スタディーズ II	2	科目分割			
イギリス文学史 I	2	名称変更	イギリス文学史	4	
イギリス文学史 II	2	科目分割			
アメリカ文学史 I	2	名称変更	アメリカ文学史	4	
アメリカ文学史 II	2	科目分割			
英 語 の 歴 史 I	2	名称変更	英 語 の 歴 史	4	
英 語 の 歴 史 II	2	科目分割			
英 語 の 文 法 I	2	名称変更	英 語 の 文 法	4	
英 語 の 文 法 II	2	科目分割			
英 語 の 意 味 I	2	名称変更	英 語 の 意 味	4	
英 語 の 意 味 II	2	科目分割			
英 語 の 音 声 I	2	名称変更	英 語 の 音 声	4	
英 語 の 音 声 II	2	科目分割			
英 語 学 研 究 I	2	名称変更	英 語 学 研 究	4	
英 語 学 研 究 II	2	科目分割			
ボキャブラリー・ビルディング I	2	名称変更	ボキャブラリー・ビルディング	4	
ボキャブラリー・ビルディング II	2	科目分割			
ワークショップ I a	2	名称変更	ワークショップ I	4	
ワークショップ I b	2	科目分割			
ワークショップ II a	2	名称変更	ワークショップ II	4	
ワークショップ II b	2	科目分割			
ワークショップ III a	2	名称変更	ワークショップ III	4	
ワークショップ III b	2	科目分割			
C A L L I	2	名称変更	C A L L	4	
C A L L II	2	科目分割			
翻 訳 セ ミ ナ ー I	2	名称変更	翻 訳 セ ミ ナ ー	4	
翻 訳 セ ミ ナ ー II	2	科目分割			

17. 次の科目は 2006 年度以降の入学生を対象に新設したもので、2005 年度以前の入学生は受講できない。

科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
英 語 の 獲 得	2	時 事 英 語 I	2	Japan in English I	2
英 語 の 理 解	2	時 事 英 語 II	2	Japan in English II	2

18. 2005 年度学則改正に伴って、科目名称を次のとおり変更した。

授業科目	単位数	旧科目名称	単位数	経過措置
作品表現研究Ⅱ	2	文学イメージ論	2	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
イメージと神話	2	イメージとシンボル	2	

社会学科

社会学科専門教育科目表

[2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考	
必修科目	社会調査基礎演習Ⅰ	4	前	1	(クラス指定)	応用領域	メディア文化論	2	前	1		
	社会調査基礎演習Ⅱ	4	後	1	(クラス指定)		映像文化論	2		2		
	ゼミナールⅠ	2		2			創作過程論	2		2		
	ゼミナールⅡ	2		2			情報社会論	2		2		
	ゼミナールⅢ	2		3			イメージ論	2		3		
	ゼミナールⅣ	2		3			サウンド・スケープ論	2		2		
	ゼミナールⅤ	2		4								
	卒業研究	8		4								
以上 26 単位必修												
基本科目	社会人間学	2	前後	1	(A) 指定	応用領域	ソーシャル・キャピタル論	2		2		
	社会学概論	2	後	1	(A) 指定		NPO／NGO論	2		2		
	文化人類学	2	後	1	(A) 指定		集団組織論	2		2		
	多文化共生論	2	前	1	(A) 指定		社会階層論	2		2		
	社会心理学	2	前	1	(A) 指定		労働経済Ⅰ	2		3		
	社会意識論	2	前	1	(A) 指定		労働経済Ⅱ	2		3		
	社会調査法	2	前	1	(A) 指定							
	家族社会学	2	前	1	(A) 指定		考現学研究	2		2		
	社会人口論	2	前後	1			現代文化論	2		2		
	社会倫理論	2	前	1			環境文化論	2		2		
	コミュニケーション研究	2	前	1	(A) 指定		地域社会論	2		2		
	メディア研究	2	前後	1	(A) 指定		観光文明学Ⅰ	2		3		
① 以上のうち 20 単位以上選択必修						② 以上のうち 32 単位以上選択必修						
応用領域	社会統計学	2		2		発展研究	社会調査実践研究	4		3		
	フィールドワーク研究	2		2			量的データ解析	2		3		
	現代家族論	2		2			発展研究 A	2		3		
	ライフコース論	2		2			発展研究 B	2		3		
	生活福祉論	2		2			発展研究 C	2		3		
	福祉事業論	2		2			発展研究 D	2		3		
	ライフサイクル論Ⅰ	2		2			発展研究 E	2		3		
	ライフサイクル論Ⅱ	2		2			発展研究 F	2		3		
	比較文化論	2		2			③ 以上のうち 8 単位以上選択必修					
	思想文化論	2		2			関連科目	人文地理Ⅰ	2		2	
	市民社会論	2		2				人文地理Ⅱ	2		2	
	社会人類学	2		2				地誌Ⅰ	2		2	
ジェンダー論	2		3・4		地誌Ⅱ	2			2			
現代思想	2		3		民俗学の諸問題	4			2			
					自然地理学	2			2			
					関西のことばと文学	2			2			
					国内環境教育ネットワーク	2			2			
					国際環境教育ネットワーク	2		2				
					IT 基礎	2	前・後	1				
					IT 応用	2	後	1				

必修科目

26 単位

選択必修科目
 ①より
 ②より
 ③より

20 単位以上

32 単位以上

8 単位以上

自由選択科目

卒業必要単位数

104 単位以上

社会学科専門教育科目表

[2006～2008 年度（平成 18～20 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考
必修 科目	社会調査基礎演習Ⅰ	4	前	1	(クラス指定)	ライフ スタイル 領域	都 市 空 間 論	2	後	1	(A) 指 定	休 講					
	社会調査基礎演習Ⅱ	4	後	1	(クラス指定)		社会人口論Ⅰ	2	後	1							
	ゼミナールⅠ	2	前	2	社会人口論Ⅱ		2		1								
	ゼミナールⅡ	2	前・後	2	ライフコース論		2	前	2								
	ゼミナールⅢ	2	前	3	環境文化論		2	前	2								
	ゼミナールⅣ	2	後・集中	3	ライフサイクル論Ⅰ		2	後	2								
	ゼミナールⅤ	2	後・集中	4	ライフサイクル論Ⅱ		2	後	2								
	卒 業 研 究	8	通	4	生活福祉学Ⅰ		2	前	1								
以上 26 単位必修					生活福祉学Ⅱ		2	後	1								
基 本 科 目	現代社会学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定		カル チャ ー 領 域	地 誌	4	通		2	(A) 指 定				
	現代社会学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定			阪 神 文 化 誌	2	前		1					
	社会心理学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定			観光文明学Ⅰ	2	集中		3					
	社会心理学Ⅱ	2	前	1	(A) 指 定			観光文明学Ⅱ	2	後		3					
	家族社会学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定			ジェンダー論	2	後		3・4					
	家族社会学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定			ライフスタイル領域特論Ⅰ	2	前		3					
	文化人類学Ⅰ	2	後	1	(A) 指 定			ライフスタイル領域特論Ⅱ	2	後		3					
	文化人類学Ⅱ	2	前	1	(A) 指 定	メディア文化論Ⅰ		2	前	1							
	社会調査法Ⅰ	2	前	2	休 講	メディア文化論Ⅱ		2		1							
	社会調査法Ⅱ	2	後	2		比較文化論Ⅰ		2	後	1							
	地域社会学	2	前	2		比較文化論Ⅱ		2	後	1							
	文化社会論	2	前	1		映像文化論Ⅰ		2	後	1							
	生活文化論Ⅰ	2	前	2		映像文化論Ⅱ		2	集中	1							
	生活文化論Ⅱ	2	後	2		表象文化論		2	集中	3							
	社会調査応用演習Ⅰ	2	前・後	3		社会人類学		2		2							
	社会調査応用演習Ⅱ	2	前	3		思想文化論Ⅰ		2	前	2							
	現代文化論Ⅰ	2	前	2		思想文化論Ⅱ	2	前	2								
	現代文化論Ⅱ	2	前	2		民俗学の諸問題	4	通	2								
	⑤ 以上のうち 36 単位以上選択必修					自然地理学	2	前・後	2								
	ネ ッ ト ワ ー ク 領 域	比較社会学	2			1	休 講	関 連 科 目	I T 基 礎	2	前・後	1	休 講				
社会ネットワーク論		2	前	1		I T 応 用	2		後	1							
情報社会学Ⅰ		2	前	2		情報処理Ⅰ	4			2							
情報社会学Ⅱ		2	後	2		情報処理Ⅱ	4			3							
NPO／NGO 論		2	前	2		関西のことばと文学	2		前	2							
集団論・組織論		2	集中	2	国内環境教育ネットワーク	2	後		3								
階層・移動論		2	後	2	国際環境教育ネットワーク	2	前		3								
コミュニケーション研究Ⅰ		2	前	2	(A) 指 定	必 修 科 目					26 単位						
コミュニケーション研究Ⅱ		2	後	2	(A) 指 定	選択必修科目					(A)より 24 単位以上 (B)より 36 単位以上						
人 文 地 理		4	通	2	(A) 指 定	自由選択科目											
ネットワーク領域特論Ⅰ		2	後	3	休 講	卒業必要単位数					104 単位以上						
ネットワーク領域特論Ⅱ	2		3														

社会学科専門教育科目表

〔2005 年度（平成 17 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考			
必修 科目	社会調査基礎演習Ⅰ	4	前	1	(クラス指定)	ライフ スタイル 領域	都 市 空 間 論	2	後	1	休 講
	社会調査基礎演習Ⅱ	4	後	1	(クラス指定)		社会人口論Ⅰ	2	後	1	
	ゼミナールⅠ	2	前	2			社会人口論Ⅱ	2	前	1	
	ゼミナールⅡ	2	前・後	2			ライフコース論	2	前	2	
	ゼミナールⅢ	2	前	3			環 境 文 化 論	2	前	2	
	ゼミナールⅣ	2	後・集中	3			ライフサイクル論Ⅰ	2	後	2	
	ゼミナールⅤ	2	後・集中	4			ライフサイクル論Ⅱ	2	後	2	
	卒 業 研 究	8	通	4			生活福祉学Ⅰ	2	前	1	
以上 26 単位必修							生活福祉学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定
基 本 科 目	現代社会学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定		地 誌	4	通	2	
	現代社会学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定		阪 神 文 化 論	2	前	1	
	社会心理学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定		観 光 文 明 学 Ⅰ	2	集中	3	
	社会心理学Ⅱ	2	前	1	(A) 指 定		観 光 文 明 学 Ⅱ	2	後	3	
	家族社会学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定		ジェンダー論	2	後	3・4	
	家族社会学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定		ライフスタイル領域特論Ⅰ	2	前	3	
	文化人類学Ⅰ	2	後	1	(A) 指 定		ライフスタイル領域特論Ⅱ	2	後	3	
	文化人類学Ⅱ	2	前	1	(A) 指 定	カル チャ ー 領 域	メディア文化論	2	前	1	休 講
	社会調査法Ⅰ	2	前	2			比較文化論Ⅰ	2	後	1	
	社会調査法Ⅱ	2	後	2			比較文化論Ⅱ	2	後	1	
	地域社会学	2	前	2			映像文化論Ⅰ	2	後	1	
	文化社会論	2	前	1			映像文化論Ⅱ	2	集中	1	
	生活文化論Ⅰ	2	前	2			表象文化論	2	集中	3	
	生活文化論Ⅱ	2	後	2			社会人類学	2	前	2	
	社会調査応用演習Ⅰ	2	前・後	3			思想文化論Ⅰ	2	前	2	
	社会調査応用演習Ⅱ	2	前	3			思想文化論Ⅱ	2	前	2	
	現代文化論Ⅰ	2	前	2			民俗学の諸問題	4	通	2	
	現代文化論Ⅱ	2	前	2			自然地理学	2	前・後	2	
① 以上のうち 24 単位以上選択必修							サウンド・スケープ論	2	集中	2	
ネ ッ ト ワ ー ク 領 域	比較社会学	2		1	休 講	② 以上のうち 36 単位以上選択必修					
	社会ネットワーク論	2	前	1		必修 科目 26 単位					
	情報社会学Ⅰ	2	前	2							
	情報社会学Ⅱ	2	後	2		選択必修科目 { ①より 24 単位以上 ②より 36 単位以上					
	NPO／NGO 論	2	前	2							
	集団論・組織論	2	集中	2		自由選択科目					
	階層・移動論	2	後	2							
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	前	2	(A) 指 定	卒業必要単位数 104 単位以上					
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	後	2	(A) 指 定						
	人文地理	4	通	2	(A) 指 定						
	ネットワーク領域特論Ⅰ	2	後	3							
	ネットワーク領域特論Ⅱ	2		3	休 講						

社会学科専門教育科目表

[2003・2004年度(平成15・16年度)の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考			
必修 科目	社会学・人類学実習Ⅰ	2		1	休 講						
	社会学・人類学実習Ⅱ	2	後	1							
	ゼミナールⅠ	2	前	2							
	ゼミナールⅡ	2	前・後	2							
	ゼミナールⅢ	2	前	3							
	ゼミナールⅣ	2	後・集中	3							
	ゼミナールⅤ	2	後・集中	4							
	卒 業 研 究	8	通	4							
以上 22 単位必修											
基 本 科 目	現代社会学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定	ライフ スタイル 領域	都 市 空 間 論	2	後	1	(A) 指 定
	現代社会学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定		社会人口論Ⅰ	2	後	1	
	社会心理学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定		社会人口論Ⅱ	2		1	
	社会心理学Ⅱ	2	前	1	(A) 指 定		ライフコース論	2	前	2	
	家族社会学Ⅰ	2	前	1	(A) 指 定		環 境 文 化 論	2	前	2	
	家族社会学Ⅱ	2	後	1	(A) 指 定		ライフサイクル論Ⅰ	2	後	2	
	文化人類学Ⅰ	2	後	1	(A) 指 定		ライフサイクル論Ⅱ	2	後	2	
	文化人類学Ⅱ	2	前	1	(A) 指 定		生活福祉学Ⅰ	2	前	1	
	社会調査法Ⅰ	2	前	1		生活福祉学Ⅱ	2	後	1		
	社会調査法Ⅱ	2	後	1		地 誌	4	通	2		
	地域社会学	2	前	2		阪 神 文 化 論	2	前	1		
	文化社会論	2	前	1		観 光 文 明 学 Ⅰ	2	集中	3		
	生活文化論Ⅰ	2	前	2		観 光 文 明 学 Ⅱ	2	後	3		
	生活文化論Ⅱ	2	後	2		ジェンダー論	2	後	3・4		
	社会調査演習Ⅰ	2	前	2		ライフスタイル領域特論Ⅰ	2	前	3		
	社会調査演習Ⅱ	2	前	2		ライフスタイル領域特論Ⅱ	2	後	3		
	現代文化論Ⅰ	2	前	2		カル チャー 領域	メディア文化論	2	前	1	休 講
	現代文化論Ⅱ	2	前	2			比較文化論Ⅰ	2	後	1	
							比較文化論Ⅱ	2	後	1	
							映像文化論Ⅰ	2	後	1	
					映像文化論Ⅱ		2	集中	1		
					表象文化論		2	集中	3		
					社会人類学		2		2		
					思想文化論Ⅰ		2	前	2		
					思想文化論Ⅱ	2	前	2			
					民俗学の諸問題	4	通	2			
					自然地理学	2	前・後	2			
					サウンド・スケープ論	2	集中	2			
					カルチャー領域特論Ⅰ	2	前	3			
					カルチャー領域特論Ⅱ	2	前	3			
① 以上のうち 24 単位以上選択必修					② 以上のうち 36 単位以上選択必修。ただし、各自が選んだ領域から 20 単位以上修得することが望ましい。						
ネ ッ ト ワ ー ク 領 域	比 較 社 会 学	2		1	休 講	必修科目 22 単位					
	社会ネットワーク論	2	前	1		選択必修科目 ①より 24 単位以上 ②より 36 単位以上					
	情報社会学Ⅰ	2	前	2		自由選択科目					
	情報社会学Ⅱ	2	後	2		卒業必要単位数 104 単位以上					
	NPO／NGO 論	2	前	2							
	集団論・組織論	2	集中	2							
	階層・移動論	2	後	2							
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	前	2	(A) 指 定						
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	後	2	(A) 指 定						
	人 文 地 理	4	通	2	(A) 指 定						
	ネットワーク領域特論Ⅰ	2	後	3							
	ネットワーク領域特論Ⅱ	2		3	休 講						

I. 卒業必要単位数

〔2006 年度以降の入学生〕

1. 文学部社会科学の学生は、次に定めるところに従って、合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）
- ②中級・上級外国語については、16 単位以内
- ③海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ④生涯スポーツについては、2 単位以内
- ⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

〔2003～2005 年度の入学生〕

1. 文学部社会科学の学生は、次に定めるところに従って、合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目
- ②中級・上級外国語については、16 単位以内
- ③情報処理入門、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱについては、6 単位以内
- ④海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ⑤生涯スポーツについては、2 単位以内
- ⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

II-1. 社会学科の特徴(2009 年度入学生)

1. 社会学科の教育目標

情報化や国際化の進展により、社会は急速に変化し、多様性・不確実性が高まっています。こうした時代において必要とされる、みずから手で調べ、分析し、表現・発信するという実証的・実践的な調査マインドを涵養し、同時に、さまざまな文化の場所を語るためのボキャブラリーを涵養しながら、「社会を読み解く力」を身につける、それが甲南大学文学部社会学科の教育目標です。

2. 社会学科が育てたい人物像

社会学科では、

- (1) 複雑な社会の中で、みずから調べ、問題を発見し、成果を表現・発信できる「調査リテラシー」と「メディアリテラシー」を有する人
- (2) 既成の情報やこれまでの常識にとらわれず、それらを批判的に検討し、また多様な価値観を理解することで、新しい視点や考え方を打ち出していく姿勢を有する人
- (3) 上記のリテラシーや姿勢を備え、社会と関わりコミュニケーションをはかる感性と力を有する人を育成すべく、入試の改革と並び、新たなカリキュラムの再編を 2009 年度から実施しました。

3. 社会学科カリキュラムの基本ポイント

(1) 応用領域における 5つの科目群

従来の、「カルチャー領域」「ライフスタイル領域」「ネットワーク領域」に替え、

- ▶ 「ライフスタイルと政策」
- ▶ 「思想と文化」
- ▶ 「メディアコミュニケーションと表現」
- ▶ 「組織とネットワーク」
- ▶ 「くらしと地域」

という 5つの科目群に分け、学べる内容をイメージしやすい応用領域に再編しました。ここには社会学科専門科目だけではなく、他学部・他学科の科目も積極的に取り入れました。

(2) 社会調査関連科目の再編成／社会調査工房プロジェクト

調査教育の積み重ねを経た集大成となる「社会調査実践研究」を新設しました。また、「社会調査基礎演習」を皮切りに、「社会調査実践研究」を経て社会調査士資格を取得するため、「社会調査法」「社会統計学」「フィールドワーク研究」「量的データ研究」といった社会調査関連科目を段階的に配置しました。

また社会学科には、「社会調査工房」というものがあり、社会調査教育の自学自習用として「社会調査工房オンライン」という e-learning コンテンツが用意されています。これは授業外学習の支援するためのものです。課題の作成、ゼミナールでの発表や卒業研究に積極的に利用して下さい。

ちなみに、実証的・実践的な調査マインドというものは何も文字や数値だけで構成されるものではありません。社会調査工房では、マルチメディア室を中心に、映像・画像編集などのメディア・コミュニケーション系実習・講義を支援するための設備や機器が配置され、調査記録の編集などのフィールド調査教育の支援を行っています。

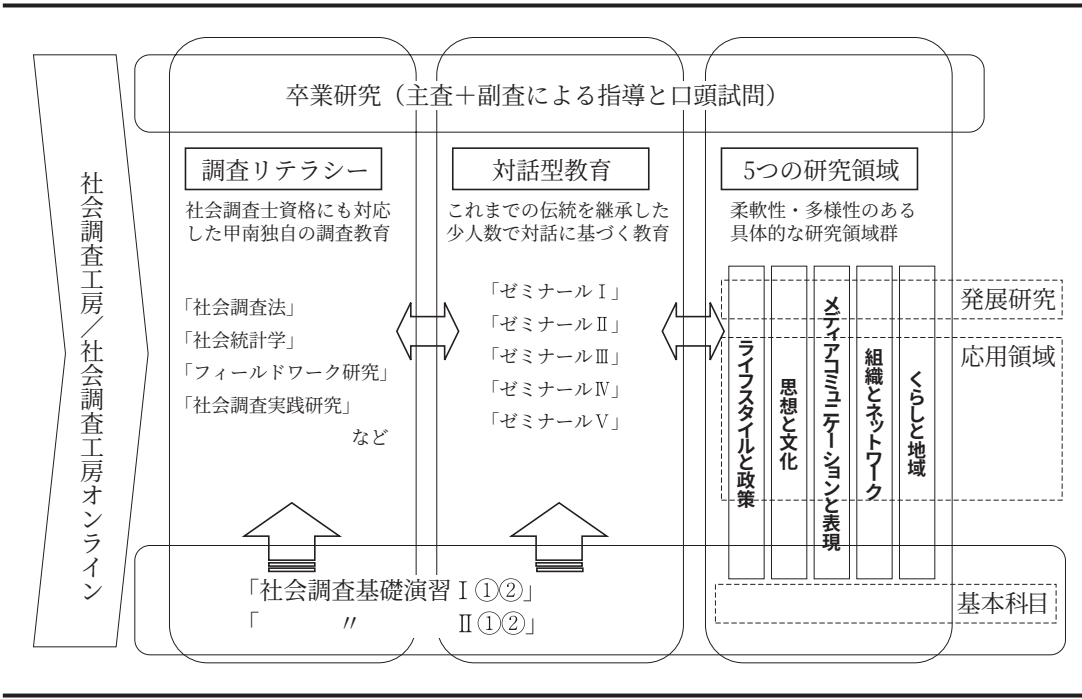
(3) 顔の見える教育—ゼミナール

社会学科では、先駆的に10年以上前からゼミナールを2年次より設けています。これは単なる少人数クラスの授業ではなく、個々人の関心・志向・創意・工夫にもとづく自由研究の場であり、学生相互の、教員—学生との対話の場です。学んできたことを積極的に語って下さい。

なお、ゼミナールの所属は1年次初冬に決定します。1年次は、1人でも多くの先生の授業に参加し、多様な考えに触れてみて、ゼミナールの選択に臨んでください。

(4) ゆるやかな段階的・構造的な科目構成

1年次配当科目を「基本科目群」とし、導入・基礎科目として位置づけた上で、2年次以降を個別分野の知識とスキルを深める「応用領域科目群」、3年次以降をそれまでの知識とスキルをもとに様々な特定テーマを少人数クラスで考える「発展研究科目群」とし、5領域を立体的に配置しています。すなわち、履修レベルを明確にし、履修学年に偏りが出ないような構成に向け、専門科目を編成しています。下図を参照に、漫然と履修登録をせず、計画的に履修をし、「社会を読み解く力」「文化を語る力」を身につけて下さい。



II-2. 社会学科のカリキュラムの特徴(2008年度以前の入学生)

1. 社会学科の理念

社会学科では、人間・社会・文化に対する深い理解と国際的な視点をもちつつ、情報化や国際化や長寿化や少子化などの特質・意義、及びこれらの現象・事象が社会やコミュニケーションに及ぼす影響を解明し、高度な情報技術を駆使しながら、あるべき情報化社会、長寿化社会、そして国際化社会の方向を見定めることを目指す。したがって日常生活における人びとの「社会的ネットワーク」の研究、「ライフスタイル」についての研究、そして国際的視点に立っての現代文化および地域文化についての「文化」比較研究という3つの学習領域を設定しながら、社会的、生活的、および文化的現象をより高度に読み解く場（フィールド）の構築を目指している。

社会学科の新しいカリキュラムは、情報化社会であり長寿（少子高齢化）社会であり、かつ国際化社会である「現代社会」を立方体と見なし、研究対象（現代社会）に対して上述の3つの学習領域、すなわち3つの軸（タテ軸、ヨコ軸、奥行き軸）から接近することになる。タテ軸には文明あるいは文化（カルチャー）の学習領域をおき、ヨコ軸にはネットワーク、すなわち社会関係や組織や社会システムの学習領域をおき、さらに奥行き軸としてライフスタイルあるいは個々人の生活の主体的な選択のあり方の学習領域を設定している。3つの軸は、現代社会にアプローチする際の基本軸であって、どの軸からアプローチしても現代社会の諸相に接近できる。そしてこれらの各学習領域を専門的に学ぶための前提として、まず言語リテラシー、コンピュータ・リテラシー、及び社会調査技法の修得のための基礎教育の学習が義務づけられていることはいくまでもない。

2. 社会学科の教育課程 ～基礎教育と3つの領域での学習～

【I】基礎教育領域での学習

以上3つの学習領域を選択すると同時に、あるいはその前提に、各学習領域に共通するフィールドとして以下のような基礎教育の領域を学習することになる。

- (1) あらゆるコミュニケーション能力の基礎である言語リテラシー
- (2) コンピュータ・リテラシー：情報の収集、加工、蓄積、作成、発信の基礎の修得
- (3) 情報の実質的収集法の基礎教育：
 - 1) 量的調査……アンケート法、データ解析法、観察法など
 - 2) 質的調査……インタビュー法、ビジュアル分析法など
 - 3) 資料探索……文献資料を中心とした文献収集と文字資料の解読、処理、加工
- (4) オリジナルな情報を的確にプレゼンテーションしたり発信したりする技法の修得
- (5) 外書講読や文献演習による基礎知識の習得や論文作成指導など

【II】ネットワーク領域での学習

情報革命の進展は、人びとの生活、意識はもちろん、さまざまな社会集団、組織、企業、国家のあり方を、大きく変化させてきている。さらにインターネットを中心としたコミュニケーションの劇的な変化は、個人間においても、実際の関係とバーチャルな関係の相互浸透をもた

らすと同時に、小さな組織はもちろん、企業、地域システムを、ネットワーク化し、さらに国際的なネットワークとの連携を必須なものとしている。また、これまで社会学におけるキータームとされてきた概念（たとえば、社会集団、都市と農村、地位と役割、階層、組織など）も、新たな知としての「ネットワーク」で捉え直す視点が求められている。これまでに経験したことのない変化を捉えるための新たな研究領域としてのネットワーク分析が求められる。ここでは、こうした今日的な課題に応えるための学習フィールドが用意されている。

【Ⅲ】ライフスタイル領域での学習

これまで理解されてきた生活様式（ways of life）は、日常行動において人びとが自由に各自の裁量のもとに選択できるものというよりは、むしろ規範的拘束を受けることを当然のこと、あるいはそのことを前提にして理解されてきた。しかし今日、規範の相対化を前提にして日常行動における人びとの自由裁量の幅は、大きく拡大し、新しくライフスタイルという概念を用いて理解されようとしてきている。このことが今日の人びとの行動や態度において、あるいは家族生活や地域生活においてどのような効果をもたらしてきているのか、また今後、どのような結果を導いていくのか。それは看過できない大きな課題である。

ライフスタイル領域は、以上のような趣旨のもとに、履修計画に資するために用意されている。今日にみる長寿化や少子化の進展は、日常の生活（福祉、ライフコース、家族関係、地域生活、仕事、遊び、その他の生活文化）を大きく変化させてきている。かつての人生設計や子育てのあり方、さらには老後生活のあり方は、まったく新しいライフスタイルへと塗り替えられてきている。また高度情報化社会のもとでの社会化の機能や地域の生活環境のあり方も大きく変化し、情報が人間関係やその表現行動はもちろんのこと、人びとのライフスタイルやライフコースのあり方に強い影響を与えてきている。そのうえで家族ライフスタイルのあり方はいうまでもなく、都市や農村での地域生活のあり方も、多様な様相を呈してきている。このフィールドは、こうした現象が社会の基盤である家族生活や地域生活などの生活文化に浸透している様態に対応するための学習フィールドである。

【Ⅳ】カルチャー領域での学習

広い意味での文化とは、ヒトの自然に対する働きかけ、すなわち人間の営みのすべてをカバーする領域である。あえて対比するとすれば、ヒトとヒトとの関係の視点からみる社会と同じレベルの、世界についての見方である。ただし、比較法を適用することによって現状を相対化するという固有の視点が特徴の一つである。したがって、他の二つの領域で扱えない文化固有の領域は無いと言えると同時に、異なる時代、異なる地域におけるライフスタイルやネットワークのあり方の比較研究は、この文化領域で扱うこともできる。

たしかに、現代は経済分野を先頭に、人やモノやお金、技術、思想などの国境を越えた移動が常態になりつつある。ますます激化しつつあるように見える地域間の文化摩擦や文化衝突、民族紛争などはその負の側面であろうし、国際協力、異文化理解、国家レベルから民間レベルに至る様々な文化交流などは、新しいグローバル・ビレッジの創出へと向かう積極的な努力であるとみなすことができる。

最先端の環境技術や芸術分野の文化、自然との共存を前提とした伝統文化など、都市、地方をふくむ地域文化に関する研究は、国際比較を中心とした文化研究とともに、この領域での重要な柱になるものである。しかし、新しい人類文化の創出は、大小、内外の文化についての抽象的な分析や議論だけではでてこない。民間レベルから国家レベルさらには、国連をはじめとする超国家レベルにいたる人々の共通の問題に対する共同の取り組みの中から、初めて生まれてくるのである。

Ⅲ. 科目履修上の諸注意

1. 卒業研究

社会学科4年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を、指導教授に提出しなければならない。論文についての試問は2010年2月中旬に行う予定である。

卒業論文

提出日時：2010年1月8日（金） 13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

2. 2009年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
社 会 人 間 学	2	名称変更	現 代 社 会 学Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
社 会 学 概 論	2		現 代 社 会 学Ⅱ	2	
文 化 人 類 学	2		文 化 人 類 学Ⅰ	2	
多 文 化 共 生 論	2		文 化 人 類 学Ⅱ	2	
社 会 心 理 学	2		社 会 心 理 学Ⅰ	2	
社 会 意 識 論	2		社 会 心 理 学Ⅱ	2	
家 族 社 会 学	2		家 族 社 会 学Ⅰ	2	
社 会 人 口 論	2		社 会 人 口 論Ⅰ	2	
社 会 倫 理 論	2		文 化 社 会 論	2	
コミュニケーション研究	2		コミュニケーション研究Ⅰ	2	
メ デ ィ ア 研 究	2		コミュニケーション研究Ⅱ	2	
社 会 統 計 学	2		社会調査応用演習Ⅰ	2	
フィールドワーク研究	2		社 会 調 査 法Ⅱ	2	
現 代 家 族 論	2		家 族 社 会 学Ⅱ	2	
生 活 福 祉 論	2		生 活 福 祉 学Ⅰ	2	
福 祉 事 業 論	2		生 活 福 祉 学Ⅱ	2	
比 較 文 化 論	2		比 較 文 化 論Ⅰ	2	
思 想 文 化 論	2		思 想 文 化 論Ⅰ	2	
市 民 社 会 論	2		思 想 文 化 論Ⅱ	2	
メ デ ィ ア 文 化 論	2		メ デ ィ ア 文 化 論Ⅰ	2	
映 像 文 化 論	2		映 像 文 化 論Ⅰ	2	

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
創 作 過 程 論	2	名称変更	映 像 文 化 論 II	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
情 報 社 会 論	2		情 報 社 会 学 I	2	
ソーシャル・キャピタル論	2		比 較 社 会 学	2	
集 団 組 織 論	2		集 団 論 ・ 組 織 論	2	
社 会 階 層 論	2		階 層 ・ 移 動 論	2	
考 現 学 研 究	2		生 活 文 化 論 I	2	
現 代 文 化 論	2		現 代 文 化 論 I	2	
地 域 社 会 論	2		地 域 社 会 学	2	
量 的 デ ー タ 解 析	2		社会調査応用演習 II	2	
発 展 研 究 A	2		ライフスタイル領域特論 I	2	
発 展 研 究 B	2		ライフスタイル領域特論 II	2	
発 展 研 究 C	2		カルチャー領域特論 I	2	
発 展 研 究 D	2		カルチャー領域特論 II	2	
発 展 研 究 E	2		ネットワーク領域特論 I	2	
発 展 研 究 F	2		ネットワーク領域特論 II	2	
阪 神 文 化 論 I	2	科目分割	阪 神 文 化 論	2	
人 文 地 理 I	2		人 文 地 理	4	
人 文 地 理 II	2				
地 誌 I	2		地 誌	4	
地 誌 II	2				

3. 次の科目は、2009 年度入学生から配当年次を変更した。

	2009 年度以降入学生		2008 年度以前入学生
「国内環境教育ネットワーク」	2 年次	←	3 年次
「国際環境教育ネットワーク」	2 年次	←	3 年次

4. 下記の科目は 2009 年度以降の入学生を対象に新設したもので、2008 年度以前の入学生は履修できない。

科 目 名 称	単位数
社 会 調 査 法	2
社会調査実践研究	4
現 代 思 想	2
イ メ ー ジ 論	2
阪 神 文 化 論 II	2

5. 2008 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
ライフサイクル論Ⅰ	2	名称変更 科目分割	ライフサイクル論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
ライフサイクル論Ⅱ	2				

6. 2006 年度学則改正に伴って、下記の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
メディア文化論Ⅰ	2	メディア文化論	2	2005 年度以前入学生は旧名称で履修すること。

7. 下記の科目は 2006 年度以降の入学生を対象に新設したもので、2005 年度以前の入学生は履修できない。

科 目 名 称	単位数
メディア文化論Ⅱ	2

8. 2005 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
社会調査基礎演習Ⅰ	4	新 設	—	—	2004 年度以前の入学生は履修できない。
社会調査基礎演習Ⅱ	4	新 設			
社会調査応用演習Ⅰ	2	新 設			
社会調査応用演習Ⅱ	2	新 設			
阪 神 文 化 論	2	単位数変更	阪 神 文 化 論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
観 光 文 明 学 Ⅰ	2	名称変更 科目分割	観 光 文 明 学	4	
観 光 文 明 学 Ⅱ	2				

「社会調査士資格制度」について

制度の目的と沿革

21 世紀に入り、各地域における社会と文化は様々な局面で大きくそして速く変化しつつあります。また、今までに経験したことのない複雑な問題も多く発生しています。本学の社会学科での教育は、こうした現代の社会と文化を独自の視点から分析し、さらに問題の解決について考える力を養うことを目的にしています。

そのような分析力と問題解決力を向上させるためには、社会や文化に関する理論及び先行研究について学ぶだけでなく、実際に自分が社会や文化の「現場」に足をはこびあるいは身をおいてみて、見たり聞いたり感じることで、そして、その体験を表現したり科学的に分析する「社会調査」の学習と実践の場が必要です。

また、社会調査に関する知識と技法は、世論調査をおこなうマスコミ、各種の実態調査をおこなう研究機関やシンクタンク、住民を対象に多くの調査を実施する国や地方自治体等の行政関係機関だけでなく、商品やサービスの市場動向をより細かく的確に分析・企画し、営業方針を決定・提案する力がますます求められている一般企業で将来働く人にとっても今や必須のものです。

本学の社会学科では、以上の観点から、社会学・人類学の実習を重視し、社会調査の理論と技法の修得をカリキュラムの軸にすえることを伝統としてきました。また、社会的にも社会調査の重要性が再認識されるのを受けて、2002 年度からは本学科独自に「社会調査士養成課程」を開設し、初年度は 12 名の社会調査士資格を認定しました。

そして、全国の大学の関連学部学科でも、本学科と同じような社会調査士資格の制度創設の気運が高まる中で、2003 年 11 月には日本社会学会を中心に関連学会が参加する「一般社団法人 社会調査協会」（2008 年 12 月、社会調査士資格認定機構より改組）が設立され、社会調査士は全国資格となりました。これにともない、本学独自の社会調査士養成課程は 2003 年度に社会調査士 13 人を認定して終了し、全国資格のためのカリキュラムとして生まれかわりました。また、社会調査士資格を取得した上で、大学院修士課程を修了した人は「専門社会調査士」資格をさらに取得することもできます。

なお、全国資格の社会調査士には、2003 年度卒業生 11 名、2004 年度卒業生 47 名、2005 年度卒業生 45 名、2006 年度卒業生 51 名、そして 2007 年度卒業生が 71 名認定されています。さらに 2008 年卒業生は 90 名を超える取得者が見込まれています。こうした社会調査士の輩出数は、全国的にもトップレベルの実績であり、本学科の特徴のひとつにもなっています。

「社会調査士資格」「専門社会調査士」についての詳細は、社会調査協会のホームページ(<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>) も参照してください。

社会調査士資格を取得するために

社会調査士資格は、学部卒業を要件とし、社会調査に関する基礎的な知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけていることを認定するものです。この資格を取得するために、本学科で取得が求められている科目群は次のとおりです。

《2009 年度入学生》

科 目 名	配当年次	単位数	履修要件
社会調査基礎演習Ⅱ	1	4	必修
社会調査法	1	2	必修
社会統計学	2	2	必修
フィールドワーク研究	2	2	選択必修
量的データ解析	3	2	選択必修
社会調査実践研究	3	4	必修

必修科目 4 科目 12 単位

選択必修科目 1 科目 2 単位

計 5 科目 14 単位 以上

《2005～2008 年度入学生》

科 目 名(新科目名称)	配当年次	単位数	履修要件
社会調査基礎演習Ⅰ	1	4	必修
社会調査基礎演習Ⅱ	1	4	必修
社会調査法Ⅰ	2	2	必修
社会調査法Ⅱ	2	2	選択必修
社会調査応用演習Ⅰ	3	2	必修
社会調査応用演習Ⅱ	3	2	選択必修

必修科目 4 科目 12 単位

選択必修科目 1 科目 2 単位

計 5 科目 14 単位 以上

《2004 年度以前入学生》

科 目 名	配当年次	単位数	履修要件
社会学・人類学実習Ⅰ	1	2	必修
社会学・人類学実習Ⅱ	1	2	必修
社会調査法Ⅰ	1	2	必修
社会調査法Ⅱ	1	2	選択必修
社会調査演習Ⅰ	2	2	必修
社会調査演習Ⅱ	2	2	選択必修

必修科目 4 科目 8 単位

選択必修科目 1 科目 2 単位

計 5 科目 10 単位 以上

社会調査士（見込み）資格について

見込み資格とは、社会調査協会が3年生以上を対象に「大学卒業時に社会調査士資格を取得する見込みである」ことを証明するもので、3・4年次在学中の就職や進学にむけた活動にも社会調査士の資格が役立つようにに設けているものです。

ただし、見込み資格を正式の資格に変更するためには、卒業時に再度申請(変更手数料 5,000 円)する必要があります、また見込み資格を取得しなくても卒業時に正式の資格を取得できますので、見込み資格が必要か考えた上で申請してください。

見込み資格を取得するために必要な条件（2009 年度入学生）

社会調査士見込み資格を取得するためには、以下の条件をすべて満たす必要があります。

- (1) 申請時に、3 年次以上であること
- (2) 申請時まで、必要科目（前ページ表参照）を 3 科目以上単位取得していること
- (3) (2) の単位取得済み科目と申請時に履修中の必要科目の合計が、5 科目以上であること

※(2) (3) についての科目の数え方

- ・「フィールドワーク研究」と「量的データ解析」は選択制のため両方取得（あるいは履修中）の場合でも 1 科目と数える。

見込み資格を取得するために必要な条件（2005～2008 年度入学生）

社会調査士見込み資格を取得するためには、以下の条件をすべて満たす必要があります。

- (1) 申請時に、3 年次以上であること
- (2) 申請時まで、必要科目（前ページ表参照）を 3 科目以上単位取得していること
- (3) (2) の単位取得済み科目と申請時に履修中の必要科目の合計が、5 科目以上であること

※(2) (3) についての科目の数え方

- ・「社会調査基礎演習Ⅰ」は 2 科目と数える。
- ・「社会調査法Ⅱ」と「社会調査応用演習Ⅱ」は選択制のため両方取得（あるいは履修中）の場合でも 1 科目と数える。

見込み資格を取得するために必要な条件（2004 年度以前入学生）

社会調査士見込み資格を取得するためには、以下の条件をすべて満たす必要があります。

- (1) 申請時に、3 年次以上であること
- (2) 申請時まで、必要科目（前ページ表参照）を 3 科目以上単位取得していること
- (3) (2) の単位取得済み科目と申請時に履修中の必要科目の合計が、5 科目以上であること

※(2) (3) についての科目の数え方

- ・「社会学・人類学実習Ⅰ」は 2 科目と数える。
- ・「社会調査法Ⅱ」と「社会調査演習Ⅱ」は選択制のため両方取得（あるいは履修中）の場合でも 1 科目と数える。

申請手続き一覧（2008年度）

【受付開始時期】（詳細は受付開始の約2週間前に学科掲示板に掲示します。）

3年次以上：社会調査士（見込み） 2009年6月上旬

4年次以上：社会調査士 2010年3月下旬

【申請手続きから認定書交付までの流れ】

申請手続き	備 考
1. 自分が取得した科目・単位数が上記の条件を満たしているか確認	新3年生が認定見込みの証明を申請する場合は、履修登録した科目で見込み申請の条件を満たせるかを確認
2. 社会学科事務室にて申請書類一式を受け取る	
3. 認定審査手数料（15,000円）を社会調査協会に納付	認定見込みを正規資格に変更するためには、資格変更手数料5,000円が必要。
4. 申請書類一式に必要事項を記入し、社会学科事務室に提出	
5. 社会調査協会にて認定可否を決定	
6. 各申請者個人に認定証を交付（郵送）	

- ・以上の情報は2009年1月現在のもので、その後に多少、変更の可能性があります。
- ・また、社会調査士資格を取得した上で、大学院修士課程を修了、所定の必要単位を修得した人は「専門社会調査士」資格をさらに取得できます。
- ・社会学科事務室は、10号館7階社会学科共同研究室・図書室内にあります。

人間科学科

人間科学科専門教育科目表

[2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考							
人間科学基礎演習Ⅰ					2	前 通	1	(クラス指定)	心理 臨床 領域					心理学統計基礎論	2	後 通 通	2							
人間科学基礎演習Ⅱ					2		2							行動科学	2		1							
イメージ・トレーニング					4		1							発達心理学	4		1							
演習Ⅰ					4		3							心理学実習	4		1							
演習Ⅱ					4		4							心理学研究法	2		2							
卒業研究					8		4		精神医学	4	2													
以上 24 単位必修																								
哲学思想基礎論					4	通 通	1							防災心理学Ⅰ	4		2							
心理学基礎論					4		1							心理テストⅠ	2		2							
イメージ論					2		2							ファンタジー研究	2		3・4							
言語論					2		2							心理テストⅡ	2		3							
身体論					2		2							芸術療法	2		3・4							
外国文献基礎演習Ⅰ					4		2							心理療方法	2		3・4							
外国文献研究Ⅰ					4		3・4							心理臨床研究	4		3・4							
外国文献研究Ⅱ					4		3・4							心身論研究	2		3・4							
外国文献研究Ⅲ					4	3・4	心理テストⅢ	2	4															
④ 14 単位以上選択必修																								
倫理思想基礎論					4	通 集 中 前	1		(1)					心理学史Ⅰ	2		3							
サウンド・スケープ論					2		1							心理学史Ⅱ	2		3							
視覚メディア表現論					2		1							哲学思想史	2		3							
現代思想					2		2							倫理思想史	2		3							
環境学基礎論Ⅰ					2		2							民俗学の諸問題	4		2							
環境学基礎論Ⅱ					2		2							社会人間学	2		2							
人間環境論Ⅰ					2		3							社会学概論	2		2							
人間環境論Ⅱ					2		3							社会心理学	2		2							
臨床心理学Ⅰ					4		2							社会意識論	2		2							
深層心理学Ⅰ					2		2							文化人類学	2		2							
深層心理学Ⅱ					2		2							多文化共生論	2		2							
ライフサイクル論Ⅰ					2		2																	
ライフサイクル論Ⅱ					2		2																	
⑤ 12 単位以上選択必修														⑥ 30 単位以上選択必修										
人 間 表 現 領 域					文学思想史	2	後 前 後 集 中 後 前	1	(2)					日本史Ⅰ	2	後 前・後 前	2							
					芸術思想史	2		1						日本史Ⅱ	2		2							
					現代芸術論Ⅰ	2		1						アジア史Ⅰ	2		2							
					現代芸術論Ⅱ	2		1						アジア史Ⅱ	2		2							
					宗教論	4		2						西洋史Ⅰ	2		2							
					東洋哲学Ⅰ	4		2						西洋史Ⅱ	2		2							
					美術史Ⅰ	2		1						自然地理学Ⅰ	2		2							
					美術史Ⅱ	2		1						人文地理学Ⅰ	2		2							
					言語イメージ論	2		2						人文地理学Ⅱ	2		2							
					イメージと神話	2		2						歴史と美術概論Ⅰ	2		1							
					神話論	2		2						博物館概論Ⅰ	2		2							
					作品表現研究Ⅰ	2		2						博物館概論Ⅱ	2		2							
					作品表現研究Ⅱ	2		2						博物館学実習	3		3・4							
					イメージ表現研究	2		3・4						IT 基礎	2		1							
					言語表現研究	2		3・4						IT 応用	2		1							
					身体表現研究	2		3・4						地域社会論	2		2							
					作品研究	2		2						NPO / NGO 論	2		2							
					比較思想史	2		3・4						メディア文化論	2		1							
					ジェンダー論	2		2																
					イメージ情報処理	2		3																
					イメージ情報編集	2		3																
					環境教育学	2		2																
					環境・芸術文化論	2		2																
					国内環境教育ネットワーク	2		2																
					国際環境教育ネットワーク	2		2																
必修科目					24 単位																			
選択必修科目					①より										14 単位以上									
					②より										12 単位以上									
					③より										30 単位以上									
自由選択科目																								
卒業必要単位数					104 単位以上																			

人間科学科専門教育科目表

[2008 年度（平成 20 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	
人間科学基礎演習Ⅰ				2	前 前 通	1	(クラス指定) (クラス指定)	心 理 臨 床 領 域	心理学統計基礎論				2	前 後 通 通 後 通	2	休 講
人間科学基礎演習Ⅱ				2		2			行 動 科 学				2		1	
イメージ・トレーニング				4		1			発 達 心 理 学				4		1	
演 習				4		3			心 理 学 実 習				4		1	
演 習				4		4			心 理 学 研 究 法				2		2	
卒 業 研 究				8	4	4	精 神 医 学				4	2				
以上 24 単位必修									防 災 心 理 学				2		2	
哲 学 思 想 基 礎 論				4	通 通 前 前 後 通	1			心 理 テ ス ト Ⅰ				4		2	
心 理 学 基 礎 論				4		1			フ ァ ン タ ジ ー 研 究				2		3・4	
イ メ ー ジ 論				2		2			心 理 テ ス ト Ⅱ				2		3	
身 体 論				2		2			芸 術 療 法				2		3・4	
外 国 文 献 基 礎 演 習 Ⅰ				4		2			心 理 療 法				2		3・4	
外 国 文 献 研 究 Ⅰ				4		3・4			心 理 臨 床 研 究				4		3・4	
外 国 文 献 研 究 Ⅱ				4		3・4			心 身 論 研 究				2		3・4	
外 国 文 献 研 究 Ⅲ				4	3・4	4	心 理 テ ス ト Ⅲ				2	4				
④ 14 単位以上選択必修																
倫 理 思 想 基 礎 論				4	通 集 中 前 前 前 後 通 前 後 後 後	1		関 連 科 目 (1)	心 理 学 史 Ⅰ				2	通 前 後 前 前 後 前	3	(A) 指 定 (A) 指 定 (A) 指 定 (A) 指 定 (A) 指 定 (A) 指 定
サウンド・スケープ論				2		1			心 理 学 史 Ⅱ				2		3	
視覚メディア表現論				2		1			哲 学 思 想 史				2		3	
現代思想				2		2			倫 理 思 想 史				2		3	
環境学基礎論Ⅰ				2		2			民 俗 学 の 諸 問 題				4		2	
環境学基礎論Ⅱ				2		2			現 代 社 会 学 Ⅰ				2		2	
人間環境論Ⅰ				2		3			現 代 社 会 学 Ⅱ				2		2	
人間環境論Ⅱ				2		3			社 会 心 理 学 Ⅰ				2		2	
臨床心理学Ⅰ				4		2			社 会 心 理 学 Ⅱ				2		2	
深層心理学Ⅰ				2		2			文 化 人 類 学 Ⅰ				2		2	
深層心理学Ⅱ				2		2			文 化 人 類 学 Ⅱ				2		2	
ライフサイクル論Ⅰ				2		2										
ライフサイクル論Ⅱ				2		2										
⑤ 12 単位以上選択必修									⑥ 30 単位以上選択必修							
人 間 表 現 領 域	文 学 思 想 史				2	後 前 後 集 中 通 通 後 前 後	1	休 休 講 講 <								

人間科学科専門教育科目表

[2007 年度（平成 19 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考											
人間科学基礎演習Ⅰ					2	前	1	(クラス指定)											
人間科学基礎演習Ⅱ					2	前	2	(クラス指定)											
イメージ・トレーニング					4	通	1												
演習Ⅰ					4	通	3												
演習Ⅱ					4		4												
卒業 業 研 究					8		4												
以上 24 単位必修																			
哲学思想基礎論					4	通	1												
心理学基礎論					4	通	1												
イメージ論					2	前	2												
身体論					2	前	2												
外国文献基礎演習Ⅰ					2	後	2												
外国文献研究Ⅰ					4	通	2												
外国文献研究Ⅱ					4	通	3・4												
外国文献研究Ⅲ					4	通	3・4												
① 14 単位以上選択必修																			
倫理思想基礎論					4	通	1												
サウンド・スケープ論					2	集中	1												
視覚メディア表現論					2	前	1												
現代思想Ⅰ					2	前	2												
環境学基礎論Ⅰ					2	前	2												
環境学基礎論Ⅱ					2	前	2												
人間環境論Ⅰ					2	後	3												
人間環境論Ⅱ					2	集中	3												
臨床心理学Ⅰ					4	後	2												
深層心理学Ⅰ					2	通	2												
深層心理学Ⅱ					2	前	2												
ライフサイクル論Ⅰ					2	後	2												
ライフサイクル論Ⅱ					2	後	2												
② 12 単位以上選択必修																			
人 間 表 現 領 域					③ 30 単位以上選択必修														
					心理学統計基礎論					2	前	2							
					行動科学					2	前後	1							
					発達心理学					4	通	1							
					心理学実習					4	通	1							
					心理学研究法					2	通	2							
					精神医学					4	通	2							
					防災心理学					2	通	2	休 講						
					心理テストⅠ					4	通	2							
					ファンタジー研究					2	前	3・4							
					心理テストⅡ					2	前後	3							
					芸術療法					2	後	3・4	休 講						
					心理療法					2	後	3・4							
					心理臨床研究					4	通	3・4							
					心身論研究Ⅱ					2	通	3・4							
					心理テストⅢ					2	後	4							
					関 連 科 目 (1)					心理学史Ⅰ					2	前	3		
										心理学史Ⅱ					2	前	3		
										哲学思想史					2	前	3	休 講	
										倫理思想史					2	前後	3		
										民俗学の諸問題					4	通	2		
										現代社会学Ⅰ					2	前	2	(A) 指 定	
										現代社会学Ⅱ					2	後	2	(A) 指 定	
										社会心理学Ⅰ					2	前	2	(A) 指 定	
										社会心理学Ⅱ					2	前	2	(A) 指 定	
文化人類学Ⅰ										2	後	2	(A) 指 定						
文化人類学Ⅱ										2	前	2	(A) 指 定						
関 連 科 目 (2)										日本史Ⅰ					2	前	2		
										日本史Ⅱ					2	前後	2		
										アジア史Ⅰ					2	前・後	2		
					アジア史Ⅱ					2	前・後	2							
					西洋史Ⅰ					2	前	2							
					西洋史Ⅱ					2	後	2							
					自然地理学Ⅰ					2	前・後	2							
					人文地理学Ⅰ					2	通	2	(A) 指 定						
					博物館概論					4	通	2							
					博物館学Ⅰ					2	後・集中	2							
					博物館学Ⅱ					2	前・後・集中	2							
					博物館実習					3	集中	3・4	(B) 指 定						
					I T 基礎用Ⅰ					2	前・後	1							
					I T 応用Ⅰ					2	後	1							
必 修 科 目					情報処理解Ⅰ					4	前	2							
					情報処理解Ⅱ					4	前	3	休 講						
					地域社会学					2	前	3							
					NPO／NGO 論					2	前	3							
					メディア文化論Ⅰ					2	前	1							
					選 択 必 修 科 目					(A)より					24 単位				
										(B)より					14 単位以上				
										(C)より					12 単位以上				
										自 由 選 択 科 目					30 単位以上				

人間科学科専門教育科目表

[2006 年度（平成 18 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	前	1	(クラス指定)	心理学統計基礎論	2	前	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	前	2	(クラス指定)	行動科学	2	後	1	
イメージ・トレーニング	4	通	1		発達心理学	4	通	1	
演習Ⅰ	4	通	3		心理学実習	4	通	1	
演習Ⅱ	4	通	4		心理学研究法	2	後	2	
卒業研究	8	通	4		精神医学	4	通	2	
以上 24 単位必修					防災心理学	2	通	2	休 講
哲学思想基礎論	4	通	1		心理テストⅠ	4	前	2	
心理学基礎論	4	通	1		ファンタジー研究	2	後	3・4	
イメージ論	2	前	2		心理テストⅡ	2	後	3	
言語論	2	前	2		芸術療法	2	後	3・4	休 講
身体論	2	後	2		心理療法	2	後	3・4	
外国文献基礎演習Ⅰ	4	通	2		心理臨床研究	4	通	3・4	
外国文献研究Ⅰ	4	通	3・4		心身論研究Ⅱ	2	後	3・4	
外国文献研究Ⅱ	4	通	3・4		心理テストⅢ	2	後	4	
外国文献研究Ⅲ	4	通	3・4						
① 14 単位以上選択必修					心理学史Ⅰ	2	前	3	
倫理思想基礎論	4	通	1		心理学史Ⅱ	2	前	3	休 講
サウンド・スケープ論	2	集中	1		哲学思想史	2	前	3	
視覚メディア表現論	2	前	1		倫理思想史	2	後	3	
現代思想	2	前	2		民俗学の諸問題	4	通	2	
環境学基礎論	2	前	2		現代社会学Ⅰ	2	前	2	(A) 指 定
環境学基礎論Ⅱ	2	後	2		現代社会学Ⅱ	2	後	2	(A) 指 定
人間環境論Ⅰ	2	集中	3		社会心理学Ⅰ	2	前	2	(A) 指 定
人間環境論Ⅱ	2	後	3		社会心理学Ⅱ	2	前	2	(A) 指 定
臨床心理学Ⅰ	4	通	2		文化人類学Ⅰ	2	後	2	(A) 指 定
深層心理学Ⅰ	2	通	2		文化人類学Ⅱ	2	前	2	(A) 指 定
深層心理学Ⅱ	2	後	2						
ライフサイクル論Ⅰ	2	後	2						
ライフサイクル論Ⅱ	2	後	2						
② 12 単位以上選択必修					③ 30 単位以上選択必修				
文学思想史	2	後	1		日本史Ⅰ	2	前	2	
芸術思想史	2	前	1		日本史Ⅱ	2	前・後	2	
現代芸術論Ⅰ	2	後	1		アジア史Ⅰ	2	前・後	2	
現代芸術論Ⅱ	2	集中	1		アジア史Ⅱ	2	後	2	
宗教論	4	通	2		西洋史Ⅰ	2	前	2	
東洋哲学	4	通	2		西洋史Ⅱ	2	後	2	
美術史Ⅰ	2	後	1		自然地理学	2	前・後	2	
美術史Ⅱ	2	前	1		博物館概論	4	通	2	(A) 指 定
言語イメージ論	2	後	2		博物館学Ⅰ	2	後・集中	2	(B)(C)指 定
イメージと神話	2	後	2	休 講	博物館学Ⅱ	2	前・後	3	(B)(C)指 定
神話論	2	後	2		博物館学実習	3	集中	3・4	(B) 指 定
作品表現研究Ⅰ	2	前	2		博物館学基礎	2	前・後	1	
作品表現研究Ⅱ	2	集中	2		IT 応用Ⅰ	2	後	1	
イメージ表現研究	2	前	3・4		情報処理Ⅱ	4	前	2	休 講
言語表現研究	2	前	3・4		地域社会学	2	前	3	
身体表現研究	2	前	3・4		NPO/NGO 論	2	前	3	
作品研究	2	後	2	休 講	メディア文化論Ⅰ	2	前	1	
比較思想史	2	後	3・4						
ジェンダー論	2	後	3・4						
イメージ情報処理	2	前	3						
イメージ情報発信	2	後	3						
環境教育学	2	集中	2						
環境・芸術文化論	2	後	2						
国内環境教育ネットワーク	2	後	3						
国際環境教育ネットワーク	2	前	3						
					必 修 科 目				
					24 単位				
					①より				
					14 単位以上				
					②より				
					12 単位以上				
					③より				
					30 単位以上				
					自由選択科目				
					卒業必要単位数				
					104 単位以上				

人間科学科専門教育科目表

[2005 年度（平成 17 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考
人間科学基礎演習				4	通	1	(クラス指定)	心理 臨床 領域	心理学統計基礎論	2	前	1	休 講		
イメージ・トレーニング				4	通	1			行動科学	2	後	1			
演 習 I				4	通	3			発達心理学	4	通	1			
演 習 II				4	通	4			心理学実習	4	通	1			
卒業 業 研 究				8	通	4			心理学研究法	2	後	2			
以上 24 単位必修									精神医学	4	通	2		休 講	
哲学思想基礎論				4	通	1	防災心理学		2	通	2				
心理学基礎論				4	通	1	心理テストⅠ		4	通	2				
イメージ論				2	前	2	作品研究		2	後	2				
言語論				2	前	2	心理テストⅡ		2	後	3				
身体論				2	後	2	芸術療法		2	後	3・4				
外国文献基礎演習Ⅰ				4	通	2	心理療法		2	後	3・4				
外国文献研究Ⅰ				4	通	3・4	心理臨床研究		4	通	3・4				
外国文献研究Ⅱ				4	通	3・4	心身論研究		2	後	3・4				
外国文習Ⅲ				4	通	3・4	心理テストⅢ		2	後	4				
① 14 単位以上選択必修								関 連 科 目 (1)	心理学史Ⅰ	2	前	3	休 講		
倫理思想基礎論				4	通	1	心理学史Ⅱ		2	前	3				
サウンド・スケープ論				2	集中	1	哲学思想史		2	前	3				
視覚メディア表現論				2	前	1	倫理思想史		2	後	3				
現代思想				2	前	2	民俗学の諸問題		4	通	2				
環境学基礎論Ⅰ				2	前	2	現代社会学Ⅰ		2	前	2				
環境学基礎論Ⅱ				2	後	2	現代社会学Ⅱ		2	後	2				
人間環境論Ⅰ				2	集中	3	社会心理学Ⅰ		2	前	2				
人間環境論Ⅱ				2	後	3	社会心理学Ⅱ		2	前	2				
臨床心理学Ⅰ				4	通	2	文化人類学Ⅰ		2	後	2				
深層心理学Ⅰ				2	通	2	文化人類学Ⅱ		2	前	2				
深層心理学Ⅱ				2	後	2									
ライフサイクル論Ⅰ				2	後	2									
ライフサイクル論Ⅱ				2	後	2									
② 12 単位以上選択必修								③ 30 単位以上選択必修							
人 間 表 現 領 域	文学思想史	2	後	1	関 連 科 目 (2)	日本史Ⅰ	2	前	2	(A) 指 定					
	芸術思想史	2	前	1		日本史Ⅱ	2	前・後	2						
	現代芸術論Ⅰ	2	後	1		アジア史Ⅰ	2	前・後	2						
	現代芸術論Ⅱ	2	集中	1		アジア史Ⅱ	2	後	2						
	宗教論	4	通	2		西洋史Ⅰ	2	前	2						
	東洋哲学	4	通	2		西洋史Ⅱ	2	後	2						
	美術史Ⅰ	2	後	1		自然地理学	2	前・後	2						
	美術史Ⅱ	2	前	1		人文地理学	4	通	2						
	言語イメージ論	2	後	2		博物館概論	2	前	2						
	イメージと神話	2	後	2		博物館学Ⅰ	2	後・後	2						
	神話論	2	後	2		博物館学Ⅱ	2	集中・後	3						
	作品表現研究Ⅰ	2	前	2		博物館実習	3	集中	3・4						
	作品表現研究Ⅱ	2	集中	2											
	イメージ表現研究	2	前	3・4											
	言語表現研究	2	前	3・4											
	身体表現研究	2	前	3・4											
	ファンタジー研究	2	前	3・4											
	比較思想史	2	後	3・4											
	ジェンダー論	2	後	3・4											
	イメージ情報処理	2	前	3											
	イメージ情報発信	2	後	3											
	環境教育学	2	集中	2											
	環境・芸術文化論	2	後	2											
	国内環境教育ネットワーク	2	後	3											
	国際環境教育ネットワーク	2	前	3											
								必 修 科 目				24 単位			
								選択必修科目				14 単位以上			
								自由選択科目				12 単位以上			
								卒業必要単位数				30 単位以上			
												104 単位以上			

人間科学科専門教育科目表

[2003・2004年度（平成15・16年度）の入学生に適用]

授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	
人間科学基礎演習				4	通	1	(クラス指定)	
イメージ・トレーニング				4	通	1		
演 習 I				4	通	3		
演 習 II				4	通	4		
卒 業 研 究				8	通	4		
以上 24 単位必修								
哲 学 思 想 基 礎 論				4	通	1		
心 理 学 基 礎 論				4	通	1		
イ メ ー ジ 論				2	通	2		
言 語 論				2	前	2		
身 体 論				2	前	2		
外 国 文 献 基 礎 演 習				2	後	2		
外 国 文 献 研 究 I				4	通	2		
外 国 文 献 研 究 II				4	通	2・3		
外 国 文 献 研 究 III				4	通	2・3		
演 習 III				4	通	3・4		
① 14 単位以上選択必修								
倫 理 思 想 基 礎 論				4	通	1		
サウンド・スケープ論				2	集中	1		
視覚メディア表現論				2	前	1		
現代思想				2	前	2		
環境学基礎論Ⅰ				2	前	2		
環境学基礎論Ⅱ				2	前	2		
人間環境論Ⅰ				2	後	2		
人間環境論Ⅱ				2	集中	3		
臨床心理学Ⅰ				4	通	2		
深層心理学Ⅰ				2	通	2		
深層心理学Ⅱ				2	前	2		
ライフサイクル論Ⅰ				2	後	2		
ライフサイクル論Ⅱ				2	後	2		
② 12 単位以上選択必修								
文学思想史Ⅰ				2	後	1		
芸術思想史Ⅰ				2	後	1		
芸術論Ⅰ				2	後	1		
芸術論Ⅱ				2	集中	1		
宗教論				4	通	1		
東洋哲学				4	通	1		
美術史Ⅰ				2	通	1		
美術史Ⅱ				2	後	1		
言語イメージ論				2	後	2		
イメージと神話				2	後	2		
神話論				2	後	2		
作品表現研究Ⅰ				2	前	2		
作品表現研究Ⅱ				2	集中	2		
イメージ表現研究Ⅰ				2	前	3・4		
言語表現研究Ⅰ				2	前	3・4		
身体表現研究Ⅰ				2	前	3・4		
ファンタジー研究				2	前	3・4		
比較思想史				2	後	3・4		
ジェンダー論				2	後	3・4		
イメージ情報処理				2	前	3		
イメージ情報発信				2	後	3		
環境教育学				2	集中	2		
環境・芸術文化論				2	後	2		
国内環境教育ネットワーク				2	後	3		
国際環境教育ネットワーク				2	前	3		
休 講								

授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	
心理 臨床 領域	心理学統計基礎論	2	前	1		休 講		
	行 動 科 学	2	後	1				
	発 達 心 理 学	4	通	1				
	心 理 学 実 習	4	通	1				
	心 理 学 研 究 法	2	通	1				
	精 神 医 学	2	後	2				
	防 災 心 理 学	4	通	2				
	心 理 テ ス ト Ⅰ	2	通	2				
	作 品 研 究	2	後	2				
	心 理 テ ス ト Ⅱ	2	後	3				
	芸 術 療 法	2	後	3・4				
	心 理 療 法	2	後	3・4				
	心 理 臨 床 研 究	4	後	3・4				
	心 身 論 研 究	2	後	3・4				
	心 理 テ ス ト Ⅲ	2	後	4				
関 連 科 目 (1)	心 理 学 史 Ⅰ	2	前	3		休 講		
	心 理 学 史 Ⅱ	2	前	3				
	哲 学 思 想 史	2	前	3				
	倫 理 思 想 史	2	後	3				
	民 俗 学 の 諸 問 題	4	通	2				
	現 代 社 会 学 Ⅰ	2	前	2				
	現 代 社 会 学 Ⅱ	2	後	2				
	社 会 心 理 学 Ⅰ	2	前	2				
	社 会 心 理 学 Ⅱ	2	前	2				
	文 化 人 類 学 Ⅰ	2	後	2				
	文 化 人 類 学 Ⅱ	2	後	2				
	文 化 人 類 学 Ⅲ	2	前	2				
	文 化 人 類 学 Ⅳ	2	前	2				
	文 化 人 類 学 Ⅴ	2	前	2				
	文 化 人 類 学 Ⅵ	2	前	2				
③ 30 単位以上選択必修								
関 連 科 目 (2)	日 本 史 Ⅰ	2	前	2		(A) 指 定		
	日 本 史 Ⅱ	2	前・後	2				
	ア ジ ア 史 Ⅰ	2	前・後	2				
	ア ジ ア 史 Ⅱ	2	後	2				
	西 洋 史 Ⅰ	2	前	2				
	西 洋 史 Ⅱ	2	後	2				
	自 然 地 理 学	2	前・後	2				
	人 文 地 理 学	4	通	2				
	博 物 館 概 論	2	前	2				
	博 物 館 学 Ⅰ	2	集中・後	2				
	博 物 館 学 Ⅱ	2	前・後	3				
	博 物 館 実 習	3	集中	3・4				
	博 物 館 学 Ⅲ	3	集中	3・4				
	博 物 館 学 Ⅳ	3	集中	3・4				
	博 物 館 学 Ⅴ	3	集中	3・4				
必 修 科 目 24 単位								
選 択 必 修 科 目 ①より 14 単位以上								
選 択 必 修 科 目 ②より 12 単位以上								
選 択 必 修 科 目 ③より 30 単位以上								
自 由 選 択 科 目								
卒 業 必 要 単 位 数 104 単位以上								

人間科学科専門教育科目表

[2001・2002年度(平成13・14年度)の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考	
人間科学基礎演習					4	通	1	(クラス指定)	
イメージ・トレーニング					4	通	1		
演 習 I					4	通	3		
演 習 II					4	通	4		
卒 業 研 究					8	通	4		
以上 24 単位必修									
哲学思想基礎論					4	通	1		
心理学基礎論					4	通	1		
イメージ論					2	前	2		
言葉論					2	前	2		
身体論					2	前	2		
外国文献基礎演習					4	後	2		
外国文献研究Ⅰ					4	通	2		
外国文献研究Ⅱ					4	通	2・3		
外国文習					4	通	2・3		
外国文習Ⅲ					4	通	3・4		
① 14 単位以上選択必修									
倫理思想基礎論					4	通	1		
サウンド・スケープ論					2	集中	1		
視覚メディア表現論					2	前	1		
現代思想Ⅰ					2	前	2		
環境学基礎論Ⅰ					2	前	2		
環境学基礎論Ⅱ					2	前	2		
環境学基礎論Ⅲ					2	後	2		
人間環境論Ⅰ					2	集中	3		
人間環境論Ⅱ					2	後	3		
臨床心理学Ⅰ					4	通	2		
深層心理学Ⅰ					2	通	2		
深層心理学Ⅱ					2	前	2		
ライフサイクル論Ⅰ					2	後	2		
ライフサイクル論Ⅱ					2	後	2		
② 12 単位以上選択必修									

I. 卒業必要単位数

〔2006 年度以降の入学生〕

1. 文学部人間科学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）
- ②中級・上級外国語（ドイツ語・フランス語）については、16 単位以内
- ③中級・上級外国語（英語・中国語・韓国語）については、8 単位以内
- ④海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ⑤生涯スポーツについては、2 単位以内
- ⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、10 単位以内

〔2001 年度～2005 年度の入学生〕

1. 文学部人間科学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目については、8 単位以内
ただし、④の授業科目は除く。
- ②中級・上級外国語（ドイツ語・フランス語）については、16 単位以内
- ③中級・上級外国語（英語・中国語・韓国語）については、8 単位以内
- ④情報処理入門、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱについては、6 単位以内
- ⑤海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ⑥生涯スポーツについては、2 単位以内

Ⅱ．人間科学科の特徴

1. 人間科学科の理念

人間の精神や思想を探求してきた人文諸科学と、心の治療という実践的問題から発展してきた心理臨床学は、個人の内面性とその表現への関心、人間の成長や創造の可能性の追求などの点で問題意識を共有している。本学科では、「人間表現」と「心理臨床」の2つの領域を置き、人文諸科学を人間の「表現」行為を研究対象とする点に注目して結びつけ、臨床の実践においてクライアントの「表現」を扱う心理臨床学との協力をはかる。両領域が有機的な関連を保ちつつ教育・研究を行うため、「イメージ」「言語」「身体」を両領域共通の切り口として科目を構成している。それは内界を表現するための3つの媒体である。

2. 「人間表現領域」「心理臨床領域」と5つの履修モデル

「人間表現領域」の特徴は、文学、芸術学、哲学・思想、環境学、言語論、神話学などの既存の学問領域を生かしつつ、人間の「表現」活動を理論的・体験的に扱う点にあり、「心理臨床領域」の特徴は、「表現」を徹底的に「臨床」に則して扱う点にある。

ただし、学生は自分の興味関心に従って自由に科目を選ぶことができる。その際に、次の5つの履修モデルを参考にして各自のカリキュラムを作成してほしい。いずれの場合も、大学院進学をめざす場合は、外国文献読解力の強化を念頭においてほしい。

なお、人間科学科では、「社会」（中学）、「公民」（高校）、「地理歴史」（高校）の教員免許状を取得することができる。ただし、その場合は、教職・教科に関する科目の単位を余分に取り必要がある。人間科学科専門教育科目表の「関連科目1」「関連科目2」に、教科に関する科目を集めているが、詳しくは、「教職に関する科目」（272ページ以下）、および、「教育職員養成課程に関する規程」（301ページ以下）を参照してほしい。

(1) 理論的側面から「人間表現領域」を学ぶ

心身を含めた人間存在を哲学・思想面から理論的に学ぶとともに、外国語の文献を読みこなす能力を身につける。

(2) 表現の実践を通して「人間表現領域」を学ぶ

「イメージ」「言語」「身体」それぞれの表現の実習、あるいは作品の鑑賞・批評などを通じて体験的に学ぶことで、広い意味での「表現者」「クリエイター」となる素地を培い、「博物館学芸員」資格の取得をめざす。

(3) 環境に重点を置いて「人間表現領域」を学ぶ

人間の心身を含めた環境のあり方を哲学・思想面から学ぶとともに、表現を実践に移す素地を培い、「環境」ボランティアなどの体験を通じて「環境カウンセラー」などの資格の取得をめざす。

(4) 「心理臨床領域」の知を広く社会に生かす

心の問題に関する心理学的知識を学びながら、「臨床」に限定せず幅広い理解をめざす。さまざまな分野での人間関係の調整者、あるいは組織者としての基礎的素養を身につける。

(5) 「心理臨床領域」を専門的に学ぶ

「心理臨床」の専門家を養成するためのモデルであり、大学院への進学を経て、心の問題の専門家としてのカウンセラー、心理療法家などになることができる。外国語の文献を読みこなす力も養う。

履修モデル(1) 理論的側面から「人間表現領域」を学ぶモデル

年 次		1 年	2 年	3 年	4 年
全学共通科目	保健体育科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	広域副専攻科目又は 8 国際言語文化科目	
	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目	基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
	外国語科目				
	必修基本科目	人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニング 4	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
領域科目	基本科目 A (選択必修)	哲学思想基本論 4 心理学基礎論 4	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4	外国文献研究Ⅰ 4 演習Ⅲ 4	外国文献研究Ⅱ 4
	基本科目 B (選択必修)	倫理思想基礎論 4	現代思想 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2 深層心理学Ⅰ 2 深層心理学Ⅱ 2		
	人間表現領域 (選択必修)	文学思想史 2 芸術思想史 2 現代芸術論Ⅰ 2	宗教論 4 東洋哲学 4	比較思想史 2 イメージと神話 2 神話論 2 ジェンダー論 2	
	心理臨床領域 (選択必修)	心理学実習 4	精神医学 4	心身論研究 2	
科目	関連科目(1) (選択必修)		文化人類学 2	哲学思想史 2 倫理思想史 2 社会心理学 2	
	関連科目(2) (自由選択)				
		IT 基礎 2	外国語 8	外国語 8	外国語 8
修得単位数		40	52	44	24

160

履修モデル(2) 表現の実践を通して「人間表現領域」を学ぶモデル

年 次		1 年	2 年	3 年	4 年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 外国語科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	
		基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニング 4	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基本科目 A (選択必修)		哲学思想基礎論 4 心理学基礎論 4	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4		
基本科目 B (選択必修)		サウンド・スケープ論 2	視覚メディア表現論 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2 深層心理学Ⅰ 2 深層心理学Ⅱ 2	ライフサイクル論Ⅰ 2 ライフサイクル論Ⅱ 2	
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	文学思想史 2 芸術思想史 2 現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	美術史Ⅰ 2 美術史Ⅱ 2 言語イメージ論 2 作品表現研究Ⅰ 2 作品研究 2	作品表現研究Ⅱ 2 言語表現研究 2 イメージ表現研究 2 イメージ情報処理 2 イメージ情報編集 2	身体表現研究 2
	心理臨床領域 (選択必修)	心理学実習 4	発達心理学 4	ファンタジー研究 2 芸術療法 2	心理療法 2
	関連科目(1) (選択必修)				
	関連科目(2) (自由選択)		博物館学概論 2 博物館学Ⅰ 2	博物館学Ⅱ 2	博物館学実習 3
		IT 基礎 2 IT 応用 2	外国語 8	外国語 8	外国語 4
修得単位数		42	56	40	23

161

履修モデル(3) 環境に重点を置いて「人間表現領域」を学ぶモデル

年 次		1 年	2 年	3 年	4 年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 外国語科目	基礎体育学演習 2	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	
		基礎英語 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニング 4	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基本科目 A (選択必修)		哲学思想基礎論 4 心理学基礎論 4	現代思想 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4	外国文献研究Ⅰ 4	外国文献研究Ⅱ 4
基本科目 B (選択必修)		倫理思想基礎論 4 サウンド・スケープ論 2	環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2 深層心理学Ⅰ 2 深層心理学Ⅱ 2	ライフサイクル論Ⅰ 2 ライフサイクル論Ⅱ 2 人間環境論Ⅰ 2 人間環境論Ⅱ 2	
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	東洋哲学 4 作品表現研究Ⅱ 2 環境教育学 2 環境・芸術文化論 2	イメージ表現研究 2 身体表現研究 2 比較思想史 2 イメージ情報編集 2 国内環境教育ネットワーク 2	国内環境教育ネットワーク 2 心身論研究 2
	心理臨床領域 (選択必修)	心理学実習 4	防災心理学 2	心理療法 2	
	関連科目(1) (選択必修)			哲学思想史 2 倫理思想史 2	
	関連科目(2) (自由選択)		自然地理学 2	人文地理Ⅰ 2 人文地理Ⅱ 2	
		IT 基礎 2	外国語 4	外国語 4	外国語 4
修得単位数		40	46	48	24

158

履修モデル(4)「心理臨床領域」の知を広く社会に生かすモデル

年 次		1 年	2 年	3 年	4 年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 外国語科目	基礎体育学演習 2 基礎英語 基礎第2外国語 4	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	
	必修基本科目	人間科学基礎演習Ⅰ イメージ・トレーニング 4	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 卒業研究 8
	基本科目 A (選択必修)	心理学基礎論 4	イメージ論 2 外国文献基礎演習 4 ライフサイクル論Ⅰ 2 ライフサイクル論Ⅱ 2		
	基本科目 B (選択必修)	サウンド・スケープ論 2	臨床心理学 4	環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2 深層心理学Ⅰ 2 深層心理学Ⅱ 2	
領域科目	人間表現領域 (選択必修)	芸術論Ⅰ 2 芸術論Ⅱ 2	身体表現研究 2 イメージと神話 2	イメージ表現研究 2 ジェンダー論 2 イメージ情報編集 2	言語表現研究 2
	心理臨床領域 (選択必修)	行動科学 2 発達心理学 4 心理学実習 4	精神医学 4 心理テストⅠ 4 防災心理学 2 心理学研究法 2 心理学統計基礎論 2	ファンタジー研究 2 心理テストⅡ 2 心身論研究 2	心理療法 2
	関連科目(1) (選択必修)		社会心理学又は 社会意識論 2	心理学史Ⅰ又はⅡ 2	
	関連科目(2) (自由選択)				
		IT 基礎 2	外国語 8	外国語 8	外国語 8
修得単位数		40	50	42	24

156

履修モデル(5)「心理臨床領域」を専門的に学ぶモデル

年 次		1 年	2 年	3 年	4 年
全学共通科目	保健体育科目 広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 外国語科目	基礎体育学演習 2 基礎英語 基礎第2外国語 4	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	広域副専攻科目又は 国際言語文化科目 8	
	必修基本科目	人間科学基礎演習Ⅰ イメージ・トレーニング 4	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 卒業研究 8
	基本科目 A (選択必修)	哲学思想基礎論 4 心理学基礎論 4	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4	外国文献研究Ⅰ 4	外国文献研究Ⅱ 4
	基本科目 B (選択必修)	サウンド・スケープ論 2	深層心理学Ⅰ 2 深層心理学Ⅱ 2 臨床心理学 4	ライフサイクル論Ⅰ 2 ライフサイクル論Ⅱ 2	
領域科目	人間表現領域 (選択必修)		言語イメージ論 2	イメージと神話 2 神話論 2	
	心理臨床領域 (選択必修)	心理学実習 4 発達心理学 4 行動科学 2	精神医学 4 心理テストⅠ 4 防災心理学 2 心理学研究法 2 心理学統計基礎論 2	ファンタジー研究 2 心理療法 2 心理臨床研究 4 心理テストⅡ 2 心身論研究 2	芸術療法 2 心理テストⅢ 2
	関連科目(1) (選択必修)			心理学史Ⅰ又はⅡ 2	
	関連科目(2) (自由選択)				
		IT 基礎 2	外国語 8	外国語 8	外国語 4
修得単位数		40	50	46	24

160

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 卒業研究

人間科学科4年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を人間科学科主任に提出しなければならない。論文についての試問は、2010年2月中旬に行う予定である。

提出日時：2010年1月8日（金） 13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

2. 2009年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
社 会 人 間 学	2	名称変更	現 代 社 会 学Ⅰ	2	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
社 会 学 概 論	2		現 代 社 会 学Ⅱ	2	
社 会 心 理 学	2		社 会 心 理 学Ⅰ	2	
社 会 意 識 論	2		社 会 心 理 学Ⅱ	2	
文 化 人 類 学	2		文 化 人 類 学Ⅰ	2	
多 文 化 共 生 論	2		文 化 人 類 学Ⅱ	2	
地 域 社 会 論	2		地 域 社 会 学	2	
メ デ ィ ア 文 化 論	2		メ デ ィ ア 文 化 論Ⅰ	2	
人 文 地 理Ⅰ	2	名称変更 科目分割	人 文 地 理	4	2008年度以前の入学生は履修できない。
人 文 地 理Ⅱ	2				
歴 史 と 美 術	2	新 設		2	

3. 次の科目は、2009年度入学生から配当年次を変更した。

	2009年度以降入学生		2008年度以前入学生
「国内環境教育ネットワーク」	2年次配当	←	3年次配当
「国際環境教育ネットワーク」	2年次配当	←	3年次配当

4. 2008年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
環 境 学 基 礎 論Ⅰ	2	名称変更 科目分割	環 境 学 基 礎 論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
環 境 学 基 礎 論Ⅱ	2				
人 間 環 境 論Ⅰ	2	名称変更 科目分割	人 間 環 境 論	4	
人 間 環 境 論Ⅱ	2				
ライフサイクル論Ⅰ	2	名称変更 科目分割	ラ イ フ サ イ ク ル 論	4	
ライフサイクル論Ⅱ	2				

5. 次の科目は、2008 年度入学生から配当年次を変更した。

	2008 年度以降入学生		2007 年度以前入学生
「ジェンダー論」	2 年次配当	←	3・4 年次配当
「地域社会学」	2 年次配当	←	3 年次配当
「NPO/NGO 論」	2 年次配当	←	3 年次配当

6. 2007 年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
イメージ情報編集	名称変更	イメージ情報発信	4	2006 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

7. 2007 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
深 層 心 理 学 I	2	名称変更 科目分割	深 層 心 理 学	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。未修得者は、新名称で履修することができる。
深 層 心 理 学 II	2				

8. 2006 年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更等したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
人間科学基礎演習 I	2	名称変更	人間科学基礎演習	4	2005 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
人間科学基礎演習 II	2	科目分割			

9. 2005 年度学則改正に伴って、科目名称を次のとおり変更した。

新 名 称	旧 名 称	経 過 措 置
作品表現研究 II イメージと神話 比較思想史 芸術思想史	文学イメージ論 イメージとシンボル 近代思想史 文学思想史 II	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得の者は新名称で履修することができる。

10. 2005 年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	旧 名 称	経 過 措 置
作品表現研究 I 文学思想史 現代芸術論 I 現代芸術論 II	作品表現研究 文学思想史 I 芸術論 I 芸術論 II	2004 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

11. 2005 年度入学生から、次の科目は配当年次が変更されている。

	2005 年度以降入学生		2004 年度以前入学生
「外国文献研究 I」「外国語文献研究 II」	3・4 年次配当	←	2・3 年次配当
「宗教論」「東洋哲学」	2 年次配当	←	1 年次配当

12. 2003 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。4 年次の学生は各科目ごとの経過措置に従って履修すること。

新 名 称	変更内容	旧 名 称	経 過 措 置
サウンド・スケープ論 視覚メディア表現論 作品表現研究 作品研究	名称変更 名称変更 名称変更 名称変更	作品研究Ⅰ 作品研究Ⅱ 作品研究Ⅲ 作品研究Ⅳ	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称は履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。
環境教育学 環境・芸術文化論	新 設 新 設		2002 年度以前の入学生の履修を認める。
博物館概論 博物館学Ⅰ 博物館学Ⅱ 博物館実習	新 設 新 設 新 設 新 設		2002 年度以前の入学生は履修できない。

13. その他

- (1) 1 年次の「人間科学基礎演習Ⅰ」は、3 クラス開講され、クラス指定される。クラス分けは、4 月 3 日（金）（教務部掲示板）に発表する。
 なお、3 年次生以上を対象に「人間科学基礎演習」を開講する。
- (2) 他学科、他学部学生が人間科学科の必修科目の受講を申し込む場合は、各担当教員の了承を得た場合に限り受講できる。また、その他の科目についても、受講を制限することがあるので、シラバスで確認すること。

Ⅳ．人間科学科の卒業生が取得できる資格について

①「博物館学芸員」(114 ページで別途解説する。)

②「環境カウンセラー」

環境カウンセラーは、環境省の登録制度であり、環境保全についての専門的な知識や経験を有し、市民や NGO、事業者などの環境保全活動に対して助言などを行う人材のことである。「市民部門」と「事業者部門」に分かれて登録される。登録されると環境大臣から「環境カウンセラー登録証」が交付される。5 年の公的な体験が必要。

③「環境再生医」

環境再生医は、NPO 自然環境復元協会認定の資格である。自然環境の再生のため、現状を診察（調査、診断）し、処方（対策の計画）を立て、治療（施術、施工）を行い、さらにはケア（維持管理）を行う自然環境の“専門医”である。NPO 自然環境復元協会の講座を受講した上で受験する。

④「健康行動科学士」

健康行動科学士は、日本保健医療行動科学会認定の資格である。健康行動科学とは、健康問題にかかわる行動（個人・集団・社会）の変容過程を実証的、体系論的に解明する分野で、欧米では、保健医療関連の分野や、医師や看護などの保健医療従事者の教育にとり入れられている。健康行動科学全般の学力を有し、その普及に貢献しうる健康行動科学士 2 級と、健康行動科学の優れた理論的、実践的指導者と認定される健康行動科学士 1 級がある。日本保健医療行動科学会の講習を受講した上で受験する。

⑤「ビオトープ管理士」

ビオトープ管理士は、(財)日本生態系協会認定の資格である。地域の自然生態系を維持し、快復する役割を担うビオトープ(生物の生息域)事業の推進に必要な知識・評価能力・技術を持つものに与えられる資格である。初心者でも計画管理士及び執行管理士の 2 級から受験できる。日本生態系協会の講座を受講した上で受験する。

⑥「認定心理士」(119 ページで別途解説する。)

博物館学芸員養成課程（人間科学科 2003 年度以降入学生対象）

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員です。ここの博物館とは、美術館、自然誌博物館、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、郷土館、記念館などを幅広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができます。本学では人間科学科・歴史文化学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与します。学芸員は魅力ある専門職ですが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではありません。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できると思います。

（1）学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには、1 年次から 4 年次までの各年度で行われるガイダンスを受講し、履修希望登録することが必要です。掲示をよく見て忘れないようにしてください。
2. 2 年次以降、(a) 歴史文化領域コース、(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コースの 3 コースから 1 つを選択して履修します。コース選択についてのガイダンスを受講し、予備登録する必要があります。掲示を見落とさないようにしてください。なお(a)歴史文化領域コースを選択する場合は、選択必修科目が卒業単位に認定されない場合もあるため、事前に担当者に相談してください。
3. 学芸員課程は、大学での講義と博物館・美術館での実習とに分かれます。講義は一般の講義と同じように受講してください。実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行います。
4. 実習については以下の点に注意してください。
 - ① 実習希望者は、前年度(2 年次または 3 年次)に実習予備登録をしてください。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できません。
 - ② 実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もあります。そのため実習希望者については、人間科学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介します。
 - ③ 実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めません。
 - ④ 博物館実習の期間は実習施設によって異なります。多くは 4 年次夏休みですが、4 年次の前期・後期の講義期間になる場合もあります。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがあります。

(2) 学芸員課程に必要な科目

2009 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 6科目 13単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	選択必修 1科目2単位
メディア文化論	2	
視覚メディア表現論	2	選択必修 3科目 12単位以上
日本文化史	2	
アジア文化史	2	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論Ⅰ	2	
阪神文化論Ⅱ	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
歴史と美術Ⅰ	2	
歴史と美術Ⅱ	2	
人文地理Ⅰ	2	
人文地理Ⅱ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学Ⅰ	2	
古文書学Ⅱ	2	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
環境教育学論	2	必修 6科目13単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	選択必修① 1科目2単位
イメージ情報処理	2	
イメージ情報編集	2	選択必修② A～Gの2群以上から 12単位以上
視覚メディア表現論	2	
サウンド・スケープ論	2	
A 環境・芸術文化論	2	
言語イメージ論	2	
イメージと神話	2	
神話論	2	
言語表現研究	2	
身体表現研究	2	
ジェンダー論	2	
哲学思想史	2	
倫理思想史	2	
B 美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
現代芸術論Ⅰ	2	
現代芸術論Ⅱ	2	
イメージ表現研究	2	
作品表現研究Ⅰ	2	
作品表現研究Ⅱ	2	
現代の芸術	2	
芸術史	2	
歴史と美術	2	
C 考古学	4	必修6科目13単位 選択必修① 1科目2単位 選択必修② 2群以上から12単位以上
D 民俗学の諸問題	4	
E 環境学基礎論Ⅰ	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	
人間環境論Ⅰ	2	
人間環境論Ⅱ	2	
自然科学史	2	
国内環境教育ネットワーク	2	
国際環境教育ネットワーク	2	
F 生物学	2	
現代生活と生物学	2	
生物と環境	2	
環境教育の実践Ⅰ	2	
環境教育の実践Ⅱ	2	
G 人文地理Ⅰ	2	
人文地理Ⅱ	2	
地学	2	
合 計	97	

※注 博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a)歴史文化領域コースは①クラスを、(b)美術領域コース、(c)環境領域コースは②クラスまたは③クラスを履修すること

2007・2008 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 ※注 7 科目 ※注 15 単位
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
メディア文化論Ⅰ	2	
教育原論	2	
日本文化史	4	選択必修 3 科目 12 単位以上
アジア文化史	4	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
人文地理	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学	4	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
環境教育学	2	必修 ※注 6 科目 13 単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	選択必修① 1 科目 2 単位
イメージ情報処理	2	
イメージ情報編集	2	
視覚メディア表現論	2	
サウンド・スケープ論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
A	環境・芸術文化論	2
	言語イメージ論	2
	イメージと神話	2
	神話論	2
	言語表現研究	2
	身体表現研究	2
	ジェンダー論	2
	哲学思想史	2
B	美術史Ⅰ	2
	美術史Ⅱ	2
	現代芸術論Ⅰ	2
	現代芸術論Ⅱ	2
	イメージ表現研究Ⅰ	2
	作品表現研究Ⅰ	2
	作品表現研究Ⅱ	2
C	現代の芸術	2
	芸術史	2
D	考古学	4
D	民族学の諸問題	4
E	環境学基礎論Ⅰ	2
	環境学基礎論Ⅱ	2
	人間環境論Ⅰ	2
	人間環境論Ⅱ	2
	自然科学史	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
F	生物学	2
	現代生活と生物学	2
	生物と環境	2
	環境教育の実践Ⅰ	2
	環境教育の実践Ⅱ	2
G	人文地理	4
	地理学	2
合 計		95
		必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

※注 博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a)歴史文化領域コースは 1 クラスを、(b)美術領域コース、
(c)環境領域コースは 2 クラスまたは 3 クラスを履修すること。

2005・2006 年度入学生

授 業 科 目		単位	必要単位数
環 境 教 育 学	2	必修 6 科目 13 単位	
博 物 館 概 論	2		
博 物 館 学Ⅰ	2		
博 物 館 学Ⅱ	2		
博 物 館 実 習	3		
教 育 原 論	2		
イ メ ー ジ 情 報 処 理	2	選択必修① 1 科目 2 単位	
イ メ ー ジ 情 報 発 信	2		
視 覚 メ デ ィ ア 表 現 論	2		
サ ウ ン ド ・ ス ケ ー プ 論	2		
A	環 境 ・ 芸 術 文 化 論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
	言 語 イ メ ー ジ 論	2	
	イ メ ー ジ と 神 話	2	
	神 話 論	2	
	言 語 表 現 研 究	2	
	身 体 表 現 研 究	2	
	ジ ェ ン ダ ー 論	2	
	哲 学 思 想 史	2	
	倫 理 思 想 史	2	
B	美 術 史Ⅰ	2	
	美 術 史Ⅱ	2	
	現 代 芸 術 論Ⅰ	2	
	現 代 芸 術 論Ⅱ	2	
	イ メ ー ジ 表 現 研 究	2	
	作 品 表 現 研 究Ⅰ	2	
	作 品 表 現 研 究Ⅱ	2	
	現 代 の 芸 術	2	
C	考 古 学	4	
	民 俗 学 の 諸 問 題	4	
E	環 境 学 基 礎 論Ⅰ	2	
	環 境 学 基 礎 論Ⅱ	2	
	人 間 環 境 論Ⅰ	2	
	人 間 環 境 論Ⅱ	2	
	自 然 科 学 史	2	
	国 内 環 境 教 育 ネットワーク	2	
	国 際 環 境 教 育 ネットワーク	2	
F	生 物 学	2	
	現 代 生 活 と 生 物 学	2	
	生 物 と 環 境	2	
	環 境 教 育 の 実 践Ⅰ	2	
	環 境 教 育 の 実 践Ⅱ	2	
G	人 文 地 理 学	4	
	地 学	2	
合 計		95	必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

2004 年度入学生

授 業 科 目		単位	必要単位数
環 境 教 育 学	2	必修 6 科目 13 単位	
博 物 館 概 論	2		
博 物 館 学Ⅰ	2		
博 物 館 学Ⅱ	2		
博 物 館 実 習	3		
教 育 原 論	2		
イ メ ー ジ 情 報 処 理	2	選択必修① 1 科目 2 単位	
イ メ ー ジ 情 報 発 信	2		
視 覚 メ デ ィ ア 表 現 論	2		
サ ウ ン ド ・ ス ケ ー プ 論	2		
A	環 境 ・ 芸 術 文 化 論	2	選択必修② A～G の 2 群以上から 12 単位以上
	言 語 イ メ ー ジ 論	2	
	イ メ ー ジ と 神 話	2	
	神 話 論	2	
	言 語 表 現 研 究	2	
	身 体 表 現 研 究	2	
	ジ ェ ン ダ ー 論	2	
	哲 学 思 想 史	2	
	倫 理 思 想 史	2	
B	美 術 史Ⅰ	2	
	美 術 史Ⅱ	2	
	芸 術 論Ⅰ	2	
	芸 術 論Ⅱ	2	
	イ メ ー ジ 表 現 研 究	2	
	作 品 表 現 研 究Ⅰ	2	
	作 品 表 現 研 究Ⅱ	2	
	現 代 の 芸 術	2	
C	考 古 学	4	
	民 俗 学 の 諸 問 題	4	
E	環 境 学 基 礎 論Ⅰ	2	
	環 境 学 基 礎 論Ⅱ	2	
	人 間 環 境 論Ⅰ	2	
	人 間 環 境 論Ⅱ	2	
	自 然 科 学 史	2	
	国 内 環 境 教 育 ネットワーク	2	
	国 際 環 境 教 育 ネットワーク	2	
F	生 物 学	2	
	現 代 生 活 と 生 物 学	2	
	生 物 と 環 境	2	
	環 境 教 育 の 実 践Ⅰ	2	
	環 境 教 育 の 実 践Ⅱ	2	
G	人 文 地 理 学	4	
	地 学	2	
合 計		91	必修 6 科目 13 単位 選択必修① 1 科目 2 単位 選択必修② 2 群以上から 12 単位以上

(3) 学芸員課程のスケジュール

以下のスケジュールに従ってガイダンスや履修登録を行います。変更がある場合には、その都度、連絡しますので掲示に注意してください。

1 年 次	4 月	新入生ガイダンス
2 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(1)
3 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(2)
	11 月～12 月	実習希望者への面接
	1 月	実習予定者の発表、実習の事前指導(1)
4 年 次	4 月	実習の事前指導(2)、実習登録・履修登録
	5 月	実習費納入
	夏期休暇中	博物館実習（およそ 7 日間）
	12 月	事後指導
	3 月	学芸員課程の修了書の授与（卒業時）

認定心理士資格

1990年から日本心理学会が基礎資格として位置付け、認定を開始した資格です。心理学の専門家としての職務を遂行するのに必要最小限の標準的、基礎的学力と技能を修得していると認定された人に対して与えられる資格で、心理学関係資格の中で最も一般的な資格です。人間科学科の心理学関係の単位を、基準に従って取得することで、原則として卒業後に申請し、資格を得ることができます。

資格取得の方法

日本心理学会が定める科目（「基礎科目」および「選択科目」）を取得の上、申請します。

本学における「基礎科目」および「選択科目」の履修方法は以下のとおりである。

1. 「基礎科目」（3領域、12単位以上）として、以下の4科目12単位を修得すること。

「心理学基礎論」（4単位）

「心理学統計基礎論」（2単位）、「心理学研究法」（2単位）

「心理学実習」（4単位）

2. 「選択科目」（5領域中3領域から各3単位以上）として、臨床心理系の領域の科目群は人間科学科の専門教育科目表に多数含まれているので、残りの2領域の科目群を次の①②③のうち、2つを選択して修得すること。

①「社会心理学（社会心理学Ⅰ）」、「社会意識論（社会心理学Ⅱ）」

②「行動科学」、「認知科学」（広域副専攻科目）

③「教育心理」、「教育相談」

以上の条件を満たした上で、「基礎科目」「選択科目」合わせて36単位以上が必要です。「卒業研究」も、「選択科目」に入れることができます。申請する際には、必要単位数をすでに取得している必要があり、卒業後に申請します。取得見込みでは資格申請はできませんが、3年生までに必要単位をすでに取得していれば、4年生の間に「仮認定」を受けた上で、卒業後に資格を取得することができます。

資格取得の方法は、単位取得証明書と共に認定協会に申請書を送って審査を受けます。なお、申請の際には、審査料1万円・認定料3万円の合わせて4万円程の費用が必要です。詳しくは、4月のガイダンスに出席するとともに、「資格申請の手引き」（人間科学科共同図書室にあります）を参照すること。

なお、この資格は、心理学の専門職につながるものではなく、本格的な専門資格である「臨床心理士」を取得するためには、大学院で修士号を取得する必要があります。

「臨床心理士」の資格を取得するために「認定心理士」の資格は必要ありません。

歴史文化学科

歴史文化学科専門教育科目表

[2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考	
必修科目	基礎演習	2	前後前	1		発展科目	アジア史Ⅰ	2		2		
	歴史学・地理学基礎論	2		1			アジア史Ⅱ	2		2		
	日本学	2		1			地理と情報Ⅰ	2		2		
	演習Ⅰ	2		2			地理と情報Ⅱ	2		2		
	演習Ⅱ	2		2			史料研究Ⅰ	4		2		
	演習Ⅲ	2		3			史料研究Ⅱ	4		2		
	演習Ⅳ	2		3			史料研究Ⅲ	4		2		
	卒業研究	8		4			地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2		2		
以上 22 単位必修							地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2		2		2
基本科目	阪神文化論Ⅰ	2	後・中	1			地理学・民俗学資料研究Ⅲ	2		2		2
	阪神文化論Ⅱ	2		1			現代文化論	2		2		
	歴史と美術	2		1			地域社会論	2		2		
	歴史と思想	2		1			イメージと神話	2		2		
	歴史と自然	2		1			古文書学Ⅰ	2		3		
	日本史の諸問題	4		1			古文書学Ⅱ	2		3		
	西洋史の諸問題	4		1			実践地域学	2		3		
	アジア史の諸問題	4		1			観光文明学Ⅰ	2		3		
	地理学の諸問題Ⅰ	2		1			観光文明学Ⅱ	2		3		
	地理学の諸問題Ⅱ	2		1			歴史文化特殊講義Ⅰ	2		3		
	民俗学の諸問題	4		1			歴史文化特殊講義Ⅱ	2		3		
	日本文化史	2		1			歴史文化特殊講義Ⅲ	2		3		
	西洋社会史	2		1			歴史文化特殊講義Ⅳ	2		3		
	アジア文化史	2		1		㊦ 以上のうち 28 単位以上選択必修						
	現代史Ⅰ	2		1		博物館概論	2	2				
	現代史Ⅱ	2		1		博物館学Ⅰ	2	2				
	現代史Ⅲ	2		1		博物館学Ⅱ	2	3				
	地誌Ⅰ	2		2		博物館実習	3	4				
	地誌Ⅱ	2		2		社会人間学	2	2				
	人文地理Ⅰ	2		2		社会学概論	2	2				
	人文地理Ⅱ	2		2		文化人類学	2	1				
	民俗文化研究Ⅰ	2		2		多文化共生論	2	1				
	民俗文化研究Ⅱ	2		2		社会調査法	2	2				
	日本史特論	2		3		フィールドワーク研究	2	2				
	西洋史特論	2		3		メディア文化論	2	1				
	アジア史特論	2		3		哲学思想基礎論	4	1				
	文化地理学	2		3		倫理思想基礎論	4	1				
	㊦ 以上のうち 32 単位以上選択必修						視覚メディア表現論	2	1			
発展科目	文化交際史	2	通前後前	2		宗教論	4	2				
	技術と文化	2		2								
	考古学	4		1								
	自然地理学	2		1								
	都市空間論	2		1								
	美術史Ⅰ	2		1								
	美術史Ⅱ	2		1								
	日本史Ⅰ	2		2								
	日本史Ⅱ	2		2								
	西洋史Ⅰ	2		2								
	西洋史Ⅱ	2		2								
	必修科目						22 単位					
選択必修科目						㊦より ㊧より						
自由選択科目						32 単位以上 28 単位以上						
卒業必要単位数						104 単位以上						

歴史文化学科専門教育科目表

[2006～2008 年度（平成 18～20 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考
必修 科目	基礎演習	2	前	1					選択 必修 科目	文化交流史Ⅰ	2	前	3				
	歴史学・地理学基礎論	2	後	1						文化交流史Ⅱ	2	後	3				
	日本学	4	通・中	1						文化地理学Ⅰ	2	後	3				
	演習Ⅰ	4	通・後	2						文化地理学Ⅱ	2	後	3				
	演習Ⅱ	4	通・後	3						民俗文化研究Ⅰ	2	後	3				
	卒業研究	8		4						民俗文化研究Ⅱ	2	前	3				
以上 24 単位必修									選択 必修 科目	地 図 学	4	通	3				
基 本 科 目	技術と文化Ⅰ	2	前	1						比較文化史Ⅰ	2	前	3				
	技術と文化Ⅱ	2	後	1						比較文化史Ⅱ	2	前	3				
	歴史と思想Ⅰ	2	後	1					③ 以上のうち 28 単位以上選択必修								
	歴史と思想Ⅱ	2	後	1					博 物 館 学 Ⅰ	博物館概論	2	前	2				
	現代史Ⅰ	2	前	1						博物館学Ⅰ	2	後・中	2				
	現代史Ⅱ	2	前	1						博物館学Ⅱ	2	前・後・集中	3				
	日本文化史	4	通	1						博物館実習	3	集中	3	(A)	指 定		
	アジア文化史	4	通	1						現代社会学Ⅰ	2	前	2	(A)	指 定		
	日本史の諸問題	4	通	1						現代社会学Ⅱ	2	後	2	(A)	指 定		
	アジア史の諸問題	4	通	1						社会調査法Ⅰ	2	前	2				
	西洋史の諸問題	4	通	1						社会調査法Ⅱ	2	後	2				
	歴史と自然Ⅰ	2	前	1						文化人類学Ⅰ	2	後	1	(A)	指 定		
	歴史と自然Ⅱ	2	後	1						文化人類学Ⅱ	2	前	1	(A)	指 定		
	地理学の諸問題	4	通	1						倫理思想基礎論	4	通	1				
	民俗学の諸問題	4	通	1						哲学思想基礎論	4	通	2				
基 本 科 目	阪神文化論	2	前	1						メディア文化論Ⅰ	2	前	1				
	文明の諸問題Ⅰ	2	前	2					必修科目 24 単位								
	文明の諸問題Ⅱ	2	前	2					選択必修科目 (A)より 30 単位以上 (B)より 28 単位以上								
	自然地理学	2	前・後	2					自由選択科目								
	人文地理学	4	通	2	(A) 指 定				卒業必要単位数 104 単位以上								
	地 誌	4	通	2	(A) 指 定												
	観光文明学Ⅰ	2	集中	3													
	観光文明学Ⅱ	2	後	3													
④ 以上のうち 30 単位以上選択必修																	
選 択 必 修 科 目	美術史Ⅰ	2	後	1					休 講	美術史Ⅱ	2	前	1				
	美術史Ⅱ	2	前	1						考古学	4	通	1				
	日本史Ⅰ	2	前	2						日本史Ⅱ	2	前・後	2				
	日本史Ⅱ	2	前・後	2						アジア史Ⅰ	2	前・後	2				
	アジア史Ⅱ	2	前・後	2						アジア史Ⅱ	2	後	2				
	西洋史Ⅰ	2	前	2						西洋史Ⅱ	2	前	2				
	西洋史Ⅱ	2	後	2						史料研究Ⅰ	4	通	2				
	史料研究Ⅱ	4	通	2						史料研究Ⅱ	4	通	2				
	史料研究Ⅲ	4	通	2						史料研究Ⅲ	4	通	2				
	地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	後	2						地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	後	2				
	地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	後	2						イメージと神話	2	後	2				
	イメージと神話	2	後	2						都市空間論	2	後	1				
	都市空間論	2	前	2						地域社会学	2	前	2				
	現代文化論Ⅰ	2	前	2						現代文化論Ⅱ	2	前	2				
	現代文化論Ⅱ	2	前	2						古文書学	4	通	3				
	古文書学	4	通	3													

歴史文化学科専門教育科目表

[2005 年度（平成 17 年度）以前の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当 年次	備 考
必修 科目	基礎演習	2	前	1					選択 必修 科目	文化交流史Ⅰ	2	前	3				
	歴史学・地理学基礎論	2	後	1						文化交流史Ⅱ	2	後	3				
	日本学	4	通・集中	1						文化地理学Ⅰ	2	後	3				
	演習Ⅰ	4	通・後	2						文化地理学Ⅱ	2	後	3				
	演習Ⅱ	4	通・後	3						民俗文化研究Ⅰ	2	後	3				
	卒業研究	8	通	4						民俗文化研究Ⅱ	2	前	3				
以上 24 単位必修																	
基 本 科 目	技術と文化Ⅰ	2	前	1					⑤ 以上のうち 28 単位以上選択必修								
	技術と文化Ⅱ	2	後	1					博物館概論	2	前	2					
	歴史と思想Ⅰ	2	後	1					博物館学Ⅰ	2	集中	2	(A)	指	定		
	歴史と思想Ⅱ	2	後	1					博物館学Ⅱ	2	集中	3	(A)	指	定		
	現代史Ⅰ	2	前	1					博物館実習	3	集中	3	(A)	指	定		
	現代史Ⅱ	2	前	1					現代社会学Ⅰ	2	前	2	(A)	指	定		
	日本文化史	4	通	1					現代社会学Ⅱ	2	後	2	(A)	指	定		
	アジア文化史	4	通	1					社会調査法Ⅰ	2	前	2					
	日本史の諸問題	4	通	1					社会調査法Ⅱ	2	後	2					
	アジア史の諸問題	4	通	1					文化人類学Ⅰ	2	後	1	(A)	指	定		
	西洋史の諸問題	4	通	1					文化人類学Ⅱ	2	前	1	(A)	指	定		
	科 目	歴史と自然Ⅰ	2	前	1					倫理思想基礎論	4	通	1				
歴史と自然Ⅱ		2	後	1					哲学思想基礎論	4	通	1					
地理学の諸問題		4	通	1					宗教論	4	通	2					
民俗学の諸問題		4	通	1					メディア文化論	2	前	1					
阪神文化論		2	前	1					必修科目					24 単位			
文明の諸問題Ⅰ		2	前	2					選択必修科目 { ④より					30 単位以上			
文明の諸問題Ⅱ		2	前	2					⑤より					28 単位以上			
自然地理学		2	前・後	2					自由選択科目								
人文地理誌		4	通	2				(A) 指 定 定	卒業必要単位数					104 単位以上			
地		4	通	2				(A) 指 定									
観光文明学Ⅰ		2	集中	3													
観光文明学Ⅱ	2	後	3														
④ 以上のうち 30 単位以上選択必修																	
選 択 必 修 科 目	美術史Ⅰ	2	後	1													
	美術史Ⅱ	2	前	1													
	考古学	4	通	1													
	日本史Ⅰ	2	前	2													
	日本史Ⅱ	2	前・後	2													
	アジア史Ⅰ	2	前・後	2													
	アジア史Ⅱ	2	後	2													
	西洋史Ⅰ	2	前	2													
	西洋史Ⅱ	2	後	2													
	史料研究Ⅰ	4	通	2													
	史料研究Ⅱ	4	通	2													
	史料研究Ⅲ	4	通	2													
	地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	後	2													
	地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	後	2													
	イメージと神話	2		2					休 講								
	都市空間論	2	後	1													
	地域社会学	2	前	2													
	現代文化論Ⅰ	2	前	2													
	現代文化論Ⅱ	2	前	2													
	古文書学	4	通	3													

I. 卒業必要単位数

〔2006 年度以降の入学生〕

1. 文学部歴史文化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目を除く）
- ②中級・上級外国語については、16 単位以内
- ③一般情報科目
- ④海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ⑤生涯スポーツについては、2 単位以内
- ⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、16 単位以内

〔2005 年度以前の入学生〕

1. 文学部歴史文化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合 計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- ①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目については、8 単位以内
ただし、④の授業科目は除く。
- ②中級・上級外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）については、16 単位以内
- ③中級・上級外国語（英語・韓国語）については、8 単位以内
- ④情報処理入門、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱについては、6 単位以内
- ⑤海外語学講座Ⅰ・Ⅱについては、8 単位以内
- ⑥生涯スポーツについては、2 単位以内

Ⅱ．歴史文化学科の特徴

1. 歴史文化学科の理念

歴史文化学科では、「人類の歴史遺産と自然」を中心的キーワードとして、これまで蓄積されてきた人類の有形・無形の文化遺産、及びこうした歴史の中で人類の生活の場であった環境との交流について総合的立場から研究し、そして教育を行っていくことを目指す。とくに歴史学と地理学をその主要な構成分野とするので、地理学が蓄積してきたエリアスタディの方法は、国ごとの歴史という枠にとらわれない幅広い視点を与え、新しい歴史学の動向とも結びつくとともに、地域比較史というものも可能になる。

ただし比較の基準軸の確定と主体の自己認識がなければ、単なる過去の事実の羅列のカタログ作りに終ったり、都合のよい事例のみでストーリーをまとめ上げる非科学的な行為に至りかねない。そこで、歴史文化学科は縦の軸としての日本と、横の軸としての神戸の2つの文化を常に意識したうえで、異文化を理解するシステムを採用する。これはまず大部分の学生が現代の日本の若者であることを前提に、近年の社会と歴史文化研究の新展開たる西洋中心の世界史観の修正と「脱亜入欧」を基本とした近現代の日本を再検証することでもあり、神戸の場を意識することは、アジアとの結びつきを確認することに結びつく。しかしながら、これは将来の諸文化の共存の可能性のために西洋文化を相対化するのであり、西洋文明のもつ重要性を無視するものでは決してない。

次には獲得した自己の認識を表現する能力のレベルアップも目指す。これは、ともすれば西洋に追いつくための情報の受信が第一義であった近代日本の教育の反省に基づき、神戸・日本・アジアからの情報を発信するシステム作りと人材の育成となる。これらにはコンピュータによる情報教育とならんで、当然のことながら、外国語の訓練も含まれている。

2. 歴史文化学科の教育課程

a. 特色

既に述べたように、本学ではアクチュアルで学際的な広域副専攻科目及び国際言語文化科目のAV機器とネイティブスピーカーによる双方向的な実用外国語授業、全学的な情報処理教育の導入等が既に実施されており、これらの全学的な努力の基礎の上に、歴史文化学科独自の理念を現実化するために、次のような原理に基づいてカリキュラムを構成している。

第1に、専攻制・コース制を避けて幅広い学習の可能性を提供する。

第2に、1年次に学科全体を展望し、学生各自が自己の関心に適合した問題系を発見できるように導く。

第3に、1年次の「基礎演習」は教員一人当たり数名の学生で編成され、文献検索・内容の理解・要旨の抽出とコメントなどの基礎訓練を施す。

第4に、演習形式、実習形式等の双方向型の科目を多数用意する。

第5に、1年次の「歴史学・地理学基礎論」では、ある特定（例えば、銀、塩、都市等）のテーマを様々な専門の教員がリレー式に講義することで、文化の多様性を認識させ、2年次の専修ゼミの選択のガイドラインを提示する。

第6に、1年次の「日本学」では、様々な専門を持つ教員が、例えば「アジア人の見る日本」「世界地図の中の日本」「日本近代の伝統と西欧主義の相克」等のテーマで、日本とその文化を論じ、学問の多様性と世界の中の日本を理解させる。

第7に、「阪神文化論」では、阪神地区に発生した新文化の研究者や、それらを担っている人々を学外から招聘し、様々な分野から神戸の特色や異文化との接触・融合を論じ、地域情報の整理や公表のあり方を認知させる。

第8に、「観光文明学」では、観光の人々を自発的な移動と情報の伝達による文明の体系ととらえ、人類学・地理学・民俗学・歴史学の諸側面から論じ、原理と動態と将来性について理解させる。

第9に、従来の教員免許・司書資格に加えて、学芸員資格の取得を可能にする。

第10に、情報関連科目と5種類の中級・上級外国語科目の単位を卒業必要単位として重視し、その履修を推奨する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 2009年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更した。2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
阪神文化論Ⅰ	2	阪 神 文 化 論	2	実 践 地 域 学	2	文化地理学Ⅱ	2
歴 史 と 思 想	2	歴 史 と 思 想 Ⅰ	2	地 域 社 会 論	2	地 域 社 会 学	2
歴 史 と 自 然	2	歴 史 と 自 然 Ⅰ	2	現 代 文 化 論	2	現代文化論Ⅰ	2
西 洋 社 会 史	2	歴 史 と 思 想 Ⅱ	2	社 会 人 間 学	2	現代社会学Ⅰ	2
現 代 史 Ⅲ	2	文明の諸問題Ⅰ	2	社 会 学 概 論	2	現代社会学Ⅱ	2
西 洋 史 特 論	2	文明の諸問題Ⅱ	2	フィールドワーク研究	2	社会調査法Ⅱ	2
文 化 地 理 学	2	文化地理学Ⅰ	2	文 化 人 類 学	2	文化人類学Ⅰ	2
文 化 交 流 史	2	文化交流史Ⅰ	2	多文化共生論	2	文化人類学Ⅱ	2
技 術 と 文 化	2	技術と文化Ⅰ	2	メディア文化論	2	メディア文化論Ⅰ	2

2. 次の科目は、2009年度入学生から配当年次を変更した。

	2009年度以降入学生		2008年度以前入学生
「自然地理学」	1年次	←	2年次
「民族文化研究Ⅰ」	2年次	←	3年次
「民族文化研究Ⅱ」	2年次	←	3年次

3. 2009年度学則改正に伴って、次の科目は分割した。2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
演 習 I	2	演 習 I	4
演 習 II	2		
演 習 III	2	演 習 II	4
演 習 IV	2		
地理学の諸問題 I	2	地理学の諸問題	4
地理学の諸問題 II	2		

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
地 誌 I	2	地 誌	4
地 誌 II	2		
人 文 地 理 I	2	人 文 地 理	4
人 文 地 理 II	2		
古 文 書 学 I	2	古 文 書 学	4
古 文 書 学 II	2		
地理と情報 I	2	地 図 学	4
地理と情報 II	2		

4. 次の科目は、2009 年度入学生から単位数を変更した。

	2009 年度以降入学生		2008 年度以前入学生
「日 本 学」	2 単位	←	4 単位
「日本文化史」	2 単位	←	4 単位
「アジア文化史」	2 単位	←	4 単位

5. 2009 年度学則改正に伴って、次の科目を新設した。2008 年度以前の入学生は履修できない。

科 目 名 称	単位数
阪 神 文 化 論 II	2
歴 史 と 美 術	2
日 本 史 特 論	2
ア ジ ア 史 特 論	2
地理学民俗学資料研究Ⅲ	2
歴史文化特殊講義 I	2
歴史文化特殊講義 II	2
歴史文化特殊講義Ⅲ	2
歴史文化特殊講義Ⅳ	2
社 会 調 査 法	2
視覚メディア表現論	2

6. 次の科目は、2009年度以降の入学生は履修できない。

技術と文化Ⅱ	2	比較文化史Ⅰ	2
歴史と自然Ⅱ	2	比較文化史Ⅱ	2
文化交流史Ⅱ	2	社会調査法Ⅰ	2

7. 2006年度学則改正に伴って、次の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
メディア文化論Ⅰ	2	メディア文化論	2	2005年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

8. 2005年度学則改正に伴って、科目名称等を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
阪 神 文 化 論	2	単位数変更		4	旧名称で単位を取得済みの者は、新名称で履修できない。未履修者は新名称で履修することができる。
観 光 文 明 学Ⅰ	2	名称変更 科目分割	観 光 文 明 学	4	
観 光 文 明 学Ⅱ	2				
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	名称変更 科目分割	地理学・民俗学資料研究	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2				
イ メ ー ジ と 神 話	2	名称変更	イメージとシンボル	2	

9. 演習Ⅰ

「演習Ⅰ」を受講する学生は、事前に予備登録をしなければならない。予備登録は歴史文化学科で行うが、その時期・方法等については2009年10月頃に掲示する。

10. 卒業研究

歴史文化学科4年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を歴史文化学科主任に提出しなければならない。論文についての試問は、2010年2月中旬に行う予定である。

卒業論文

提出日時：2010年1月8日（金） 13:00～16:00（時間厳守）

提出場所：1月上旬に掲示する

博物館学芸員養成課程（文学部歴史文化学科 対象）

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員です。ここの博物館とは、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、美術館、郷土館、記念館などを幅広く含んでいます。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っています。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができます。本学では歴史文化学科・人間科学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与します。学芸員は魅力ある専門職ですが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではありません。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できると思います。

（1）学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには、1年次から4年次までの各年度で行われるガイダンスを受講し、履修希望登録することが必要です。掲示をよく見て忘れないようにしてください。
2. 2年次以降、(a) 歴史文化領域コース、(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コースの3コースから1つを選択して履修します。コース選択についてのガイダンスを受講し、予備登録する必要があります。掲示を見落とさないようにしてください。なお(a)美術領域コース・(b)環境領域コースを選択する場合は、選択必修科目が卒業単位に認定されない場合もあるため、事前に担当者に相談してください。
3. 学芸員課程は、大学での講義と博物館・美術館での実習とに分かれます。講義は一般の講義と同じように受講してください。実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行います。
4. 実習については以下の点に注意してください。
 - ① 実習希望者は、前年度(2年次または3年次)に実習予備登録をしてください。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できません。
 - ② 実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もあります。そのため実習希望者については、歴史文化学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介します。
 - ③ 実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めません。
 - ④ 博物館実習の期間は実習施設によって異なります。多くは4年次夏休みですが、4年次の前期・後期の講義期間になる場合もあります。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがあります。

(2) 学芸員課程に必要な科目

2009 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 6科目 13単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	選択必修 1科目2単位
メディア文化論	2	
視覚メディア表現論	2	選択必修 3科目 12単位以上
日本文化史	2	
アジア文化史	2	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論Ⅰ	2	
阪神文化論Ⅱ	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
歴史と美術Ⅰ	2	
歴史と美術Ⅱ	2	
人文地理Ⅰ	2	
人文地理Ⅱ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学Ⅰ	2	
古文書学Ⅱ	2	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
環境教育学論	2	必修 6科目13単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	選択必修① 1科目2単位
イメージ情報処理	2	
イメージ情報編集	2	選択必修② A～Gの2群以上から 12単位以上
視覚メディア表現論	2	
サウンド・スケープ論	2	
A 環境・芸術文化論	2	
言語イメージ論	2	
イメージと神話	2	
神話論	2	
言語表現研究	2	
身体表現研究	2	
ジェンダー論	2	
哲学思想史	2	
倫理思想史	2	
B 美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
現代芸術論Ⅰ	2	
現代芸術論Ⅱ	2	
イメージ表現研究	2	
作品表現研究Ⅰ	2	
作品表現研究Ⅱ	2	
現代の芸術	2	
芸術史	2	
歴史と美術	2	
C 考古学	4	
D 民俗学の諸問題	4	
E 環境学基礎論Ⅰ	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	
人間環境論Ⅰ	2	
人間環境論Ⅱ	2	
自然科学史	2	
国内環境教育ネットワーク	2	
国際環境教育ネットワーク	2	
F 生物学	2	
現代生活と生物学	2	
生物と環境	2	
環境教育の実践Ⅰ	2	
環境教育の実践Ⅱ	2	
G 人文地理Ⅰ	2	
人文地理Ⅱ	2	
地学	2	
合 計	97	必修6科目13単位 選択必修① 1科目2単位 選択必修② 2群以上から12単位以上

※注 博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a) 歴史文化領域コースは①クラスを、(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コースは②クラスまたは③クラスを履修すること。

2007・2008 年度入学生

(a) 歴史文化領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 ※注 7科目 ※注 15単位
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
メディア文化論Ⅰ	2	
教育原論	2	
日本文化史	4	選択必修 3科目 12単位以上
アジア文化史	4	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
人文地理	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学	4	

(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コース

授 業 科 目	単位	必要単位数
環境教育学	2	必修 ※注 6科目 13単位 ※注
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
教育原論	2	選択必修① 1科目 2単位
イメージ情報処理	2	
イメージ情報編集	2	
視覚メディア表現論	2	
サウンド・スケープ論	2	選択必修② A～Gの2群以上から 12単位以上
A	環境・芸術文化論	2
	言語イメージ論	2
	イメージと神話	2
	神話論	2
	言語表現研究	2
	身体表現研究	2
	ジェンダー論	2
	哲学思想史	2
	倫理思想	2
B	美術史Ⅰ	2
	美術史Ⅱ	2
	現代芸術論Ⅰ	2
	現代芸術論Ⅱ	2
	イメージ表現研究Ⅰ	2
	作品表現研究Ⅱ	2
	現代の芸術	2
	芸術史	2
C	考古学	4
D	民俗学の諸問題	4
E	環境学基礎論Ⅰ	2
	環境学基礎論Ⅱ	2
	人間環境論Ⅰ	2
	人間環境論Ⅱ	2
	自然科学史	2
	国内環境教育ネットワーク	2
	国際環境教育ネットワーク	2
F	生物学	2
	現代生活と生物学	2
	生物と環境	2
	環境教育の実践Ⅰ	2
	環境教育の実践Ⅱ	2
G	人文地理学	4
	地理学	2
合 計		95
		必修 6科目 13単位 選択必修① 1科目 2単位 選択必修② 2群以上から 12単位以上

※注 博物館学Ⅰ及び博物館学Ⅱは、(a)歴史文化領域コースは①クラスを、(b)美術領域コース、(c)環境領域コースは②クラスまたは③クラスを履修すること。

2006年度以前入学生

授 業 科 目	単位	必要単位数
生涯学習論	2	必修 7科目 15単位
博物館概論	2	
博物館学Ⅰ	2	
博物館学Ⅱ	2	
博物館実習	3	
メディア文化論Ⅰ（メディア文化論）	2	選択必修 3科目 12単位以上
教育原論	2	
日本文化史	4	
アジア文化史	4	
民俗学の諸問題	4	
考古学	4	
阪神文化論	2	
美術史Ⅰ	2	
美術史Ⅱ	2	
人文地理	4	
地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	
地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	
古文書学	4	

(3) 学芸員課程のスケジュール

以下のスケジュールに従ってガイダンスや履修登録を行います。変更がある場合には、その都度、連絡しますので掲示に注意してください。

1年次	4月	新入生ガイダンス
2年次	4月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(1)
3年次	4月	履修希望者へのガイダンスと予備登録(2)
	12月	面接のためのガイダンス
	1月	実習希望者への面接
	1月下旬	実習予定者の発表(1)
	3月中旬	実習予定者の発表(2)
4年次	4月	実習の事前指導(2) 実習登録・履修登録
	7月	学芸員課程講演会(1)
	夏期休暇中等	博物館実習（およそ7日間）
	10月	実習費納入
	12月	実習ノートの提出 学芸員課程講演会(2) 実習の事後指導
	3月	学芸員課程の修了書の授与（卒業時）

共通・関連科目

共通・関連科目表

[2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考
ギ リ シ ア 語	4		2		教 育 心 理	2		2	
ラ テ ン 語	4		2		教 育 相 談	2		2	
統 計 解 析	4		2		教 育 哲 学	2		2	
初級マクロ経済学	2	前後	1	(A) 指 定	教 育 史	2		2	
初級ミクロ経済学	2		1	(A) 指 定	教 育 社 会 学	2		2	
経 済 史	4		3		教 育 学 習 論	2		2	
労 働 経 済 I	2		3		キ ャ リ ア 科 目	2	前集中	1	(クラス指定)
労 働 経 済 II	2		3		ベーシックキャリアデザイン	2		1	(クラス指定)
社 会 経 済 思 想 I	2		3		インターンシップ・ボランティア	2		2	
社 会 経 済 思 想 II	2		3		キ ャ リ ア ゼ ミ	2		2	
憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	プラクティカルキャリアデザイン	2		3	
憲 法 II	2		2		アドバンスト・キャリアデザイン	2		4	
法 律 学 概 論	2		2		地 域 連 携 講 座 科 目	2	前	2	
労 働 法 I	2		2		関西のことばと文学	2		2	
政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定	地 域 社 会 論	2		2	
政 治 学 原 論	2		2		NPO / NGO 論	2		2	
経 営 学 総 論	4		2		メ ディ ア 文 化 論	2	前	1	
経 営 労 務 論	4		3		国内環境教育ネットワーク	2		2	
マーケティング総論	4		3		国際環境教育ネットワーク	2	前後集中	1	
					阪 神 文 化 論 I	2		1	
					阪 神 文 化 論 II	2		1	
					観 光 文 明 学 I	2		3	
					観 光 文 明 学 II	2		3	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

[2008 年度（平成 20 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考
ギ リ シ ア 語	4		2	休 講	教 育 心 理	2	前後	2	
ラ テ ン 語	4	通	2		教 育 相 談	2	前後	2	
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定	教 育 哲 学	2	前	2	
情報処理解論	2	前	2	(B) 指 定	教 育 史	2	前	2	
情報処理概論	2	後	2	(B) 指 定	教 育 社 会 学	2	後	2	
初級マクロ経済学	2	前後	1	(A) 指 定	教 育 学 習 論	2	後	2	
初級ミクロ経済学	2		1	(A) 指 定	キ ャ リ ア 科 目	2	前集中	1	(クラス指定)
経 済 史	4		3		ベーシックキャリアデザイン	2		1	(クラス指定)
労 働 経 済 I	2		3		インターンシップ・ボランティア	2	前・後	1	(クラス指定)
労 働 経 済 II	2		3		キ ャ リ ア ゼ ミ	2		2	(クラス指定)
社 会 経 済 思 想 I	2		3		プラクティカルキャリアデザイン	2		3	
社 会 経 済 思 想 II	2		3		アドバンスト・キャリアデザイン	2		4	
憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	地 域 連 携 講 座 科 目	2	前	2	
憲 法 II	2	前後	2	(C) 指 定	関西のことばと文学	2	前	2	
法 律 学 概 論	2	後	2		地 域 社 会 学	2	前	2	
労 働 法 I	2	後	2		NPO / NGO 論	2	前	2	
政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定	メ ディ ア 文 化 論	2	前	1	
政 治 学 原 論	2	後	2		国内環境教育ネットワーク	2		3	
経 営 学 総 論	4	後	2		国際環境教育ネットワーク	2		3	
経 営 労 務 論	4		3	(C) 指 定	阪 神 文 化 論	2	前	1	
マーケティング総論	4		3						

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2007 年度（平成 19 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
ギ リ シ ア 語	4		2	休 講	労 働 法 I	2	後	2	
ラ テ ン 語	4	通	2		政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定	政 治 学 原 論	2	後	2	
情 報 処 理 概 論 I	2	前	2	(B) 指 定	経 営 学 総 論	4	後	2	(C) 指 定
情 報 処 理 概 論 II	2	後	2	(B) 指 定	経 営 労 務 論	4	後	3	
初級マクロ経済学	2	前	1	(A) 指 定	マ ー ケ テ ィ ン グ 総 論	4	後	3	(B) 指 定
初級ミクロ経済学	2	後	1	(A) 指 定	教 育 心 理	2	前	2	
経 済 史	4	前	3		教 育 相 談	2	後	2	
社 会 政 策	4	前	3		教 育 哲 学	2	前	2	
社 会 経 済 思 想	4	前	3		教 育 史	2	前	2	
憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	教 育 社 会 学	2	後	2	
憲 法 II	2	前	2	(C) 指 定	生 涯 学 習 論	2	後	2	
法 律 学 概 論	2	後	2		キ ャ リ ア 科 目	2	前	1	(クラス指定)
					ベーシックキャリアデザイン	2	集中	1	(クラス指定)
					インターシップ・ボランティア	2	前・後	2	(クラス指定)
					キ ャ リ ア ゼ ミ	2	前・後	3	(A) (D) 指 定
					プラクティカルキャリアデザイン	2	前・後	3	
					アドバンスト・キャリアデザイン	2	後	4	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。
3. キャリア科目は、単位制限を受けないものとし、卒業必要単位数に算入しない。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

共通・関連科目表

〔2004～2006 年度（平成 16～18 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
ギ リ シ ア 語	4		2	休 講	労 働 法 I	2	後	2	
ラ テ ン 語	4	通	2		政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定	政 治 学 原 論	2	後	2	
情 報 処 理 概 論 I	2	前	2	(B) 指 定	経 営 学 総 論	4	後	2	(C) 指 定
情 報 処 理 概 論 II	2	後	2	(B) 指 定	経 営 労 務 論	4	後	3	
初級マクロ経済学	2	前	1	(A) 指 定	マ ー ケ テ ィ ン グ 総 論	4	後	3	(B) 指 定
初級ミクロ経済学	2	後	1	(A) 指 定	教 育 心 理	2	前	2	
経 済 史	4	前	3		教 育 相 談	2	後	2	
社 会 政 策	4	前	3		教 育 哲 学	2	前	2	
社 会 経 済 思 想	4	前	3		教 育 史	2	前	2	
憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	教 育 社 会 学	2	後	2	
憲 法 II	2	前	2	(C) 指 定	生 涯 学 習 論	2	後	2	
法 律 学 概 論	2	後	2						

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。

共通・関連科目表

[2003 年度（平成 15 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
ギ リ シ ア 語	4		2	休 講	労 使 関 係 法 I	2	後	2	
ラ テ ン 語	4	通	2		労 使 関 係 法 II	2		3・4	休 講
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定	政 治 学 原 論 I	2	後	1	(C) 指 定
情 報 処 理 概 論 I	2	前	2	(B) 指 定	政 治 学 原 論 II	2	後	1	
情 報 処 理 概 論 II	2	後	2	(B) 指 定	経 営 学 総 論	4	後	2	(C) 指 定
初級マクロ経済学	2	前	1	(A) 指 定	経 営 労 務 論	4	後	3	
初級ミクロ経済学	2	後	1	(A) 指 定	マーケティング総論	4	後	3	(B) 指 定
経 済 史	4	前	3		教 育 心 理	2	前	2	
社 会 政 策	4	前	3		教 育 相 談	2	後	2	
社 会 経 済 思 想	4	前	3		教 育 哲 学	2	前	2	
憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	教 育 史	2	前	2	
憲 法 II	2	前	1	(C) 指 定	教 育 社 会 学	2	後	2	
法 律 学 概 論	2	後	2		生 涯 学 習 論	2	後	2	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。

共通・関連科目表

[2001・2002 年度（平成 13・14 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
ギ リ シ ア 語	4		2	休 講	労 使 関 係 法 I	2	後	2	
ラ テ ン 語	4	通	2		労 使 関 係 法 II	2		3・4	休 講
東 洋 哲 学	4	通	1		政 治 学 原 論 I	2	後	1	(C) 指 定
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定	政 治 学 原 論 II	2	後	1	
情 報 処 理 概 論 I	2	前	2	(B) 指 定	経 営 学 総 論	4	後	2	(C) 指 定
情 報 処 理 概 論 II	2	後	2	(B) 指 定	経 営 労 務 論	4	後	3	
初級マクロ経済学	2	前	1	(A) 指 定	マーケティング総論	4	後	3	(B) 指 定
初級ミクロ経済学	2	後	1	(A) 指 定	教 育 心 理	2	前	2	
経 済 史	4	前	3		教 育 相 談	2	後	2	
社 会 政 策	4	前	3		教 育 哲 学	2	前	2	
社 会 経 済 思 想	4	前	3		教 育 史	2	前	2	
憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	教 育 社 会 学	2	後	2	
憲 法 II	2	前	1	(C) 指 定	生 涯 学 習 論	2	後	2	
法 律 学 概 論	2	後	2						

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「教育心理」「教育相談」は、3クラス開講する。受講はいずれのクラスを選択してもよい。

理 工 学 部

理 工 学 部

1. 理工学部生は、入学を認められた学科について、学則により指定された必修・選択必修科目の単位を修得しなければならない。また、受講科目の選択にあたっては、学科主任、指導主任及びそれぞれの授業科目の担当教員に相談の上、その選択を誤らないよう留意されたい。
2. 所属学科により、履修科目が異なるので受講科目を選択するにあたっては、充分注意すること。
3. 専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は原則として履修できない。
4. 次の授業科目は、設備等に限界があるから、該当学科の学生以外の受講は原則として認めない。ただし、特に希望する者については選考の上、許可することがあるので、履修登録とは別に、理由を付した履修許可願を、**4月9日(木) 18:00(日時厳守)** までに教務部へ提出すること。

物 理 学 科：「物理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「コンピュータ入門」、「コンピュータ実習Ⅰ・Ⅱ」、
「計算物理及び実習」

生 物 学 科：「細胞学・遺伝学実験」、「細胞学・遺伝学演習」、「発生学・動物生理化学実験」、
「発生学・動物生理化学演習」、「微生物学・系統分類学実験」、「微生物学・系統
分類学演習」、「植物生理化学・基礎生化学実験」、「植物生理化学・基礎生化学
演習」、「臨海実習」、「生物学コンピュータ実習」、「科学英語演習Ⅰ・Ⅱ」

機能分子化学科：「機能分子化学実験入門」、「機能分子化学実験1・2・3」、「化学コンピュータ実習」

情報システム工学科：「プログラミング実習Ⅰ・Ⅱ」、「情報システム工学実験及び演習」、「情報システム
工学特別演習」

5. 「基礎物理学実験」、「ラボラトリー・フィジックスⅠ」、「ラボラトリー・フィジックスⅡ」、「ラボラトリー・フィジックス」、「基礎化学実験」、「基礎生物学実験」は、各学科の指導に従って履修すること。履修するための条件は、下記のとおりである。

- 「基礎物理学実験」…物理学科の学生は、1年次配当のA群の専門教育科目を全て並行履修すること。
- 「ラボラトリー・フィジックスⅠ」…物理学科の学生は、1年次配当の必修およびA群の専門教育科目を全て並行履修すること。
- 「ラボラトリー・フィジックスⅡ」…物理学科の学生は、2年次配当の必修およびA群の専門教育科目を全て並行履修すること。
- 「ラボラトリー・フィジックス」…物理学科以外の学生は、1年次で必ず「物理学通論」を修得しておくことが前提となっている。もし、これを修得していないときは、必ず並行履修すること。
- 「基礎化学実験」…機能分子化学科の学生は、入学年度によって、履修のための前提条件が異なっている。機能分子化学科の履修要項「Ⅲ. 科目履修上の諸注意」をよく読み、指示に従うこと。
物理学科、生物学科、情報システム工学科の学生は、1年次で化学通論を修得していること。もし、修得していないときは、必ず並行履修すること。

- 「基礎生物学実験」…生物学科以外の学生は、1年次で「生物学通論」を修得していることが前提となっている。もし、「生物学通論」を修得していないときは、「生物学通論」と「基礎生物学実験」を並行履修すること。

6. 各学科共通の「共通・関連科目表」は167ページに記載してある。

物 理 学 科

物理学科専門教育科目表

〔2008 年度（平成 20 年度）以降の入学生に適用〕

授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考		
基礎物理学実験 ラボラトリー・フィジックスⅠ		1	前	1	(クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定)	情報通信科学		2		4			
ラボラトリー・フィジックスⅠ		2	後	1		音響学・電気音響学		2		4			
ラボラトリー・フィジックスⅡ		2	前	2		製 図 学		2		4			
力 学 Ⅰ		2	後	2		以上選択必修科目⑤							
力 学 Ⅱ		2	後	1		統 計 解 析		4	前	2	(C) 指 定		
電 磁 気 学 Ⅰ		2	後	1		統 計 解 析 演 習		2	後	2	(C) (D) 指 定		
電 磁 気 学 Ⅱ		2	前	2		代 数 学		4		3	(B) 指 定		
統計力学Ⅰ		2		3		解 析 学		4		3	(B) 指 定		
量子力学Ⅰ		2		3		コンピュータサイエンスⅠ		2	前	2			
物理学実験Ⅰ		2	後	2		コンピュータサイエンスⅡ		2	後	2			
物理学実験Ⅱ		2		3	ソフトウェア工学		2		3				
以上 21 単位必修						地 学 通 論		4	通	1			
少人数・参加型科目	(自由選択)				卒業必要単位数に充て ることはできない	化 学 通 論		4	通	1			
	ワークショップⅠ		1	後		1	生 物 学 通 論		4	通	1		
	ワークショップⅡa		1	前		2	地 学 実 験		2	通	2		
	ワークショップⅡb		1			2	基礎化学実験		2	前	2	(B) 指 定	
	ワークショップⅢa		1			3	基礎生物学実験		3	前	2		
	ワークショップⅢb		1			3	以上自由選択科目						
	ワークショップⅣa		1			4	測 量 学		2		4	卒業必要単位数に 充てることはできない	
	ワークショップⅣb		1			4	物 理 学 通 論		4	通	1		
	計算物理ワークショップ		3			3	自然科学コース	素粒子物理学		2		3・4	[隔 年]
	実験工房ワークショップ		2	通		2・3		原子核物理学		2		3・4	[隔 年]
基礎物理学Ⅰ		2	前	1	宇宙核物理学			2		3・4	[隔 年]		
基礎物理学Ⅱ		2	前	1	宇 宙 物 理 学			2		3・4	[隔 年]		
基礎物理学Ⅲ		2	前	1	放 射 線 計 測 学			2		3・4	[隔 年]		
基礎数学Ⅰ		2	前	1	自然科学リサーチ			4		3			
微積分Ⅰ		2	前	1	以上選択必修科目①								
微積分Ⅱ		2	後	1	物理学卒業研究			8		4	必 修		
線形代数Ⅰ		2	前	1	物理工学コース	電子物性物理学		2		3・4	[隔 年]		
線形代数Ⅱ		2	後	1		光・量子エレクトロニクス		2		3・4	[隔 年]		
コンピュータ入門		2	後	1		レーザ光学		2		3・4	[隔 年]		
物理数学Ⅰ		2	前	2		光物性物理学		2		3・4	[隔 年]		
物理数学Ⅱ		2	後	2		半導体デバイス		2		3・4	[隔 年]		
原子物理学		2	前	2		物理工学リサーチ		4		3			
解析力学Ⅰ		2	後	2		以上選択必修科目②							
電磁気学Ⅲ		2	後	2		物理学卒業研究		8		4	必 修		
熱力学Ⅰ		2	前	2		・学科共通科目 必 修 科 目 21 単位 選択必修科目 { ①より 20 単位以上 ②より 8 単位以上 ワークショップ科目・自由選択科目							
相対性理論		2	後	2		・コース別選択必修科目 自然科学コース：①より } 8 単位以上 物理工学コース：②より }							
コンピュータ実習Ⅰ		2	前	2	・物理学卒業研究 8 単位必修								
コンピュータ実習Ⅱ		2	後	2	・卒業必要単位数 102 単位以上								
電気・電子回路		2	前	2									
以上選択必修科目④													
統計力学Ⅱ		2		3									
量子力学Ⅱ		2		3									
量子力学Ⅲ		2		4									
数理物理学Ⅰ		2		3									
物性物理学Ⅰ		2		3									
物性物理学Ⅱ		2		3									
流体力学Ⅰ		2		3									
流体力学Ⅱ		2		4									

- ・ 学科共通科目
必 修 科 目 **21 単位**
- ・ 選択必修科目 { (A)より **20 単位以上**
(B)より **8 単位以上**
- ・ ワークショップ科目・自由選択科目
- ・ コース別選択必修科目
自然科学コース：(C1)より **8 単位以上**
物理工学コース：(C2)より
- ・ 物理学卒業研究 **8 単位必修**
- ・ 卒業必要単位数 **102 単位以上**

物理学科専門教育科目表

[2006～2007 年度（平成 18～19 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考		
ラボラトリー・フィジックス	3	後	1	(クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定)	生 物 学 通 論	4	通	1	(B) 指 定		
力 学 I	2	後	1		地 学 実 験	2	通	2			
電 磁 気 学 I	2	後	1		基 礎 化 学 実 験	2	前	2			
力 学 II	2	前	2		基 礎 生 物 学 実 験	3	前	2			
電 磁 気 学 II	2	前	2		以上自由選択科目						
量 子 力 学 I	2	前	3		測 量	2	集 中	4	卒業必要単位数に 充てることができる		
物 理 学 実 験 I	2	後	2	物 理 学 通 論	4	通	1				
物 理 学 実 験 II	2	前	3	休 講	自然 科学 コース	素 粒 子 物 理 学	2	3・4	休講[隔年]		
以上 17 単位必修						原 子 核 物 理 学	2		3・4	休講[隔年]	
微 分 積 分 学	4	通	1			(クラス指定)	宇 宙 核 物 理 学	2	前	3・4	[隔 年]
線 形 代 数 学	4	通	1			(クラス指定)	宇 宙 物 理 学	2	前	3・4	[隔 年]
基 礎 物 理 学 I	2	前	1			創 成 科学 コース	地 球 環 境 物 理 学	2	後	3・4	[隔 年]
基 礎 物 理 学 II	2	前	1				放 射 線 計 測 学	2	前	3・4	[隔 年]
基 礎 物 理 学 III	2	前	1				自然科学リサーチ	4	後	3	
トピカル・フィジックス	2		1				以上選択必修科目(C1)				
コンピュータ入門	2	後	1				物理学卒業研究(A)	8		4	いずれか必修
コンピュータ実習Ⅰ	2	前	2				物理学卒業研究(B)	4		4	
コンピュータ実習Ⅱ	2	後	2				電子物性物理学	2	前	3・4	[隔 年]
解析力学	2	後	2				光・量子エレクトロニクス	2		3・4	休講[隔年]
電 磁 気 学 III	2	後	2				レーザー光学	2	後	3・4	[隔 年]
物 理 数 学 I	2	前	2				光物性物理学	2	前	3・4	[隔 年]
物 理 数 学 II	2	後	2			半導体デバイス	2		3・4	休講[隔年]	
相 対 性 理 論	2	後	2			量子ナノテクノロジー	2	前	3・4		
電気・電子回路	2	前	2			創成科学リサーチ	4	後	3		
以上選択必修科目(A)				以上選択必修科目(C2)							
原 子 物 理 学	2	前	2		物理学卒業研究(A)	8		4	いずれか必修		
熱 力 学	2	前	2		物理学卒業研究(B)	4		4			
統 計 力 学 I	2	前	3		・ 学科共通科目						
統 計 力 学 II	2	後	3		必 修 科 目 17 単位						
物 性 物 理 学 I	2	前	3		選択必修科目 { (A)より 20 単位以上						
物 性 物 理 学 II	2	後	3		(B)より 16 単位以上						
流 体 力 学 I	2	後	3		自由選択科目						
流 体 力 学 II	2	前	4		・ コース別選択必修科目						
計算物理及び実習	3	後	3		自然科学コース：(C1)より						
数 理 物 理 学	2	前	3		創成科学コース：(C2)より						
量 子 力 学 II	2	後	3		・ 卒業研究(A)か(B)いずれか必修 8 または 4 単位						
量 子 力 学 III	2	前	4		・ 卒業必要単位数 102 単位以上						
情 報 通 信 科 学	2	後	4								
音響学・電気音響学	2	後	4								
製 図 学	2	前	4								
以上選択必修科目(B)											
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定							
統 計 解 析 演 習	2	後	2	(C) (D) 指 定							
代 数 学	4	通	3	(B) 指 定							
解 析 学	4	通	3	(B) 指 定							
コンピュータサイエンスⅠ	2	前	2								
コンピュータサイエンスⅡ	2	後	2								
ソフトウェア工学	2	後	3								
地 学 通 論	4	通	1								
化 学 通 論	4	通	1								

・学科共通科目

必 修 科 目

17 単位

選択必修科目 { ①より
②より

20 単位以上

16 単位以上

自由選択科目

・コース別選択必修科目

自然科学コース：①より
創成科学コース：②より

8 単位以上

・卒業研究(A)か(B)いずれか必修

8 または 4 単位

・卒業必要単位数

102 単位以上

物理学科専門教育科目表

[2005 年度（平成 17 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考		
ラボラトリー・フィジックス	3	後	1	(クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定)	生 物 学 通 論	4	通	1	(B) 指 定		
力 学 I	2	後	1		地 学 実 験	2	通	2			
電 磁 気 学 I	2	後	1		基 礎 化 学 実 験	2	前	2			
力 学 II	2	前	2		基 礎 生 物 学 実 験	3	前	2			
電 磁 気 学 II	2	前	2		以上自由選択科目						
量 子 力 学 I	2	前	3	休 講	測 物 理 学 通 論	2 4	集 中 通	4 1	卒業必要単位数に 充てることができない		
物 理 学 実 験 I	2	後	2		自然科学 コース	素 粒 子 物 理 学	2	前 後		3・4	休講[隔年]
物 理 学 実 験 II	2	前	3			原 子 核 物 理 学	2		3・4	休講[隔年]	
以上 17 単位必修						宇 宙 核 物 理 学	2		前	3・4	[隔 年]
微 分 積 分 学	4	通	1			宇 宙 物 理 学	2		前	3・4	[隔 年]
線 形 代 数 学	4	通	1			地 球 環 境 物 理 学	2		後	3・4	[隔 年]
基 礎 物 理 学 I	2	前	1			放 射 線 計 測 学	2	前	3・4	[隔 年]	
基 礎 物 理 学 II	2	前	1			自然科学リサーチ	4	後	3		
トピカル・フィジックス	2		1			以上選択必修科目(C1)					
コンピュータ入門	2	後	1			物理学卒業研究(A)	8	通	4	いずれか必修	
コンピュータ実習 I	2	前	2			物理学卒業研究(B)	4	通	4		
コンピュータ実習 II	2	後	2		創 成 科 学 コース	電子物性物理学	2	前	3・4	[隔 年]	
解 析 力 学	2	後	2			光・量子エレクトロニクス	2		3・4	休講[隔年]	
電 磁 気 学 III	2	後	2			レ ー ザ ー 光 学	2	後	3・4	[隔 年]	
物 理 数 学 I	2	前	2			光 物 性 物 理 学	2	前	3・4	[隔 年]	
物 理 数 学 II	2	後	2			半 導 体 デ バ イ ス	2		3・4	休講[隔年]	
相 対 性 理 論	2	後	2			量子ナノテクノロジー	2	前	3・4		
電 気 ・ 電 子 回 路	2	前	2	創成科学リサーチ		4	後	3			
以上選択必修科目①				以上選択必修科目(C2)							
原 子 物 理 学	2	前	2	物理学卒業研究(A)		8	通	4	いずれか必修		
熱 力 学	2	前	2	物理学卒業研究(B)		4	通	4			
統 計 力 学 I	2	前	3	・ 学科共通科目 必 修 科 目 17 単位							
統 計 力 学 II	2	後	3	選択必修科目 { (A)より (B)より 20 単位以上 16 単位以上							
物 性 物 理 学 I	2	前	3	自由選択科目							
物 性 物 理 学 II	2	後	3	・ コース別選択必修科目							
流 体 力 学 I	2	後	3	自然科学コース：(C1)より 創成科学コース：(C2)より 8 単位以上							
流 体 力 学 II	2	前	4	・ 卒業研究(A)か(B)いずれか必修 8 または 4 単位							
計算物理及び実習	3	後	3	・ 卒業必要単位数 102 単位以上							
数 理 物 理 学	2	前	3								
量 子 力 学 II	2	後	3								
量 子 力 学 III	2	前	4								
情 報 通 信 科 学	2	後	4								
音響学・電気音響学	2	後	4								
製 図 学	2	前	4								
以上選択必修科目②											
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定							
統 計 解 析 演 習	2	後	2	(C) (D) 指 定							
代 数 学	4	通	3	(B) 指 定							
解 析 学	4	通	3	(B) 指 定							
コンピュータサイエンス I	2	前	2								
コンピュータサイエンス II	2	後	2								
ソフトウェア工学	2	後	3								
地 学 通 論	4	通	1								
化 学 通 論	4	通	1								

・学科共通科目

必 修 科 目

17 単位

選択必修科目 { (A)より
(B)より

20 単位以上

16 単位以上

自由選択科目

・コース別選択必修科目

自然科学コース：(C1)より
創成科学コース：(C2)より

8 単位以上

・卒業研究(A)か(B)いずれか必修

8 または 4 単位

・卒業必要単位数

102 単位以上

物理学科専門教育科目表

[2004 年度（平成 16 年度）以前の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	
ラボラトリー・フィジックス	3	後	1	(クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定) (クラス指定)	生 物 学 通 論	4	通	1	(B) 指 定	
力 学 I	2	後	1		地 学 実 験	2	通	2		
電 磁 気 学 I	2	後	1		基 礎 化 学 実 験	2	前	2		
力 学 II	2	前	2		基 礎 生 物 学 実 験	3	前	2		
電 磁 気 学 II	2	前	2		以上自由選択科目					
量 子 力 学 I	2	前	3	自然 科 学 コ ー ス	測 量	2	集 中	4	卒業必要単位数に 充てることができない	
物 理 学 実 験 I	2	後	2		物 理 学 通 論	4	通	1		
物 理 学 実 験 II	2	前	3		相 対 性 理 論	2	後	2	休講[隔年] 休講[隔年] [隔 年] [隔 年] 休 講 休 講 [隔 年] [隔 年]	
以上 17 単位必修					素 粒 子 物 理 学	2	3・4			
微 分 積 分 学	4	通	1		(クラス指定)	原 子 核 物 理 学	2	3・4		
線 形 代 数 学	4	通	1		(クラス指定)	天 体 核 物 理 学	2	前		3・4
基 礎 物 理 学	2	前	1		休 講	宇 宙 物 理 学 I	2	前		3・4
基 礎 光 学	2	前	1			宇 宙 物 理 学 II	2	3・4		
トピカル・フィジックス	2	1	1			宇 宙 地 球 科 学	2	3・4		
コンピュータ入門	2	後	1			地 球 環 境 物 理 学	2	後		3・4
コンピュータ実習 I	2	前	2			放 射 線 計 測 学	2	後	3・4	
コンピュータ実習 II	2	後	2	計 算 物 理 及 び 実 習	3	後	3			
力 学 III	2	後	2	物 理 学 リ サ ー チ	2	後	3			
電 磁 気 学 III	2	後	2	以上選択必修科目①						
物 理 数 学 I	2	前	2	物 理 学 卒 業 研 究 (A)	8	通	4	いずれか必修		
物 理 数 学 II	2	後	2	物 理 学 卒 業 研 究 (B)	4	通	4			
以上選択必修科目④					創 成 科 学 コ ー ス	電 気 ・ 電 子 回 路	2	前	2	[隔 年] [隔 年] 休 講 [隔 年] 休講[隔年] 休講[隔年]
原 子 物 理 学	2	前	2	物 性 物 理 学 II		2	後	3		
原 熱 力 学	2	前	2	半 導 体 物 理 学		2	前	3・4		
統 計 力 学 I	2	前	3	量 子 エ レ ク ト ロ ニ ク ス		2	後	3・4		
統 計 力 学 II	2	後	4	応 用 レ ー ザ ー 光 学		2		2		
物 性 物 理 学 I	2	前	3	分 光 学		2	前	3・4		
流 体 力 学 I	2	後	3	電 子 デ バ イ ス 物 理		2		3・4		
流 体 力 学 II	2	前	4	光 エ レ ク ト ロ ニ ク ス		2		3・4		
数 理 物 理 学	2	前	3	情 報 通 信 科 学		2	後	4		
量 子 力 学 II	2	後	3	量 子 ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー		2	前	3・4		
量 子 力 学 III	2	前	4	物 理 学 リ サ ー チ		2	後	3		
音響学・電気音響学	2	後	4	以上選択必修科目②						
製 図 学	2	前	4	物 理 学 卒 業 研 究 (A)	8	通	4	いずれか必修		
以上選択必修科目⑤					物 理 学 卒 業 研 究 (B)	4	通		4	
統 計 解 析	4	前	2	(C) 指 定	・ 学科共通科目 必 修 科 目 17 単位 選 択 必 修 科 目 { ①より 18 単位以上 ②より 12 単位以上 自由選択科目 ・ コース別選択必修科目					
統 計 解 析 演 習	2	後	2	(C) (D) 指 定						
代 数 学	4	通	3	(B) 指 定						
解 析 学	4	通	3	(B) 指 定						
コンピュータサイエンス I	2	前	2							
コンピュータサイエンス II	2	後	2							
ソフトウェア工学	2	後	3							
地 学 通 論	4	通	1							
化 学 通 論	4	通	1							

I. 卒業必要単位数

物理学科

1. 理工学部物理学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

2. 中級英語・海外語学講座 I については、専門教育科目として 8 単位以内を卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。
3. 2007 年度以降の入学生は、共通関連科目のキャリア科目については、専門教育科目として 2 単位を卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。
4. 国際言語文化科目を履修する者は、国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目に充てることができない。
5. 2007 年度以前の入学生は、卒業時に「学士（理学）」の学位が与えられる。
6. 2008 年度以降の入学生は、3 年次後期始めに選択するコースによって、卒業時に授与される学位が異なる。自然科学コース卒業者には「学士（理学）」が授与される。ただし、「学士（理工学）」の学位取得を希望する場合には、物理工学コースの選択必修科目 C2 から 4 単位以上を修得すれば取得可能である。物理工学コース卒業者には「学士（理工学）」が授与される。ただし、「学士（理学）」の学位取得を希望する場合には、自然科学コースの選択必修科目 C1 から 4 単位以上を修得すれば取得可能である。原則として、当該年度の 1 月にその希望調査を行うので、教務部の掲示に十分注意すること。

II. コース選択に関する注意

[2008 年度以降入学生]

1. 物理学科学学生は 3 年次後期始めにコース選択（自然科学・物理工学コース）を行う。どのコースを履修するのが適切か 1 年次からよく考えておくこと。
2. 自然科学コースの学生は自然科学コース科目の選択必修科目 C1 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。自然科学コースの学生が履修した物理工学コース C2 科目は、自由選択科目となる。

また本コースの「自然科学リサーチ」および「物理学卒業研究」は原子核、宇宙粒子、理論のいずれかの研究室で行われる。

3. 物理工学コースの学生は物理工学コースの選択必修科目 C2 より最低 8 単位以上選択しなくて

はならない。物理工学コースの学生が履修した自然科学コース C1 科目は、自由選択科目となる。

また本コースの「物理工学リサーチ」及び「物理学卒業研究」は光物性、半導体、光・量子エレクトロニクス、電子物性のいずれかの研究室で行われる。

[2002～2007 年度の入学生]

1. 物理学科学生は3年次後期始めにコース選択（自然科学・創成科学コース）を行う。どのコースを履修するのが適切か1年次からよく考えておくこと。
2. 自然科学コースの学生は自然科学コース科目の選択必修科目 C1 より 2004 年度以前の入学生は最低 10 単位、2005 年度以降の入学生は最低 8 単位以上選択しなくてはならない。自然科学コースの学生が履修した創成科学コース C2 科目は、自由選択科目となる。

また本コースの「物理学リサーチ」（2004 年度以前入学生向け）、「自然科学リサーチ」（2005 年度以降入学生向け）、「物理学卒業研究」は原子核、宇宙粒子、理論のいずれかの研究室で行われる。

3. 創成科学コースの学生は創成科学コースの選択必修科目 C2 より 2004 年度以前の入学生は最低 10 単位、2005 年度以降の入学生は最低 8 単位以上選択しなくてはならない。創成科学コースの学生が履修した自然科学コース C1 科目は、自由選択科目となる。

また本コースの「物理学リサーチ」（2004 年度以前入学生向け）、「創成科学リサーチ」（2005 年度以降入学生向け）、「物理学卒業研究」は光物性、半導体、光・量子エレクトロニクス、電子物性のいずれかの研究室で行われる。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

[2008 年度以降入学生]

1. 物理学科の学生は、1 年次において「基礎物理学実験」「ラボラトリー・フィジックスⅠ」、「力学Ⅰ」、「電磁気学Ⅰ」を必ず修得しておくこと。
2. 少人数・参加型ワークショップ科目は、2008 年度より始まった実践的な科目であり、以下のような学生の受講を勧める。

「しっかりした基礎力をつけたい」、「科目の不得意領域をなくしたい」、「発展的な学習をしたい」、「大学院への進学準備をしたい」、「コンピューターを使って物理を深く理解したい」、「じゅうぶん時間をかけ試行錯誤して実験をしてみたい」などを考えている学生。

3. 「自然科学リサーチ」、「物理工学リサーチ」は、所属するコース以外のものを履修することはできない。
4. 「物理学卒業研究」を履修するには、「自然科学リサーチ」または「物理工学リサーチ」を修得しておくことが望ましい。
5. 「自然科学リサーチ」及び「物理工学リサーチ」には、以下の履修要件がある。

「自然科学リサーチ」及び「物理工学リサーチ」の履修前までに、卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 62 単位以上あること。

6. 「物理学卒業研究」は最終年度に履修するものとし、4 年次始めに以下の条件でその履修資格の判定を行う。

卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 88 単位以上あること。

7. 物理学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「物理学通論」を別途履修する必要がある。ただし、この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

[2002～2007 年度の入学生]

1. 物理学科の学生は、1 年次において「ラボラトリー・フィジックス」、「力学Ⅰ」、「電磁気学Ⅰ」を必ず修得しておくこと。
2. 入学年度によって、適用される専門教育科目表が異なるので注意すること。
3. 2005 年度以降の入学生向けの「自然科学リサーチ」、「創成科学リサーチ」は、所属するコース以外のものを履修することはできない。
4. 「物理学卒業研究」を履修するには、2004 年度以前入学生は「物理学リサーチ」を 2005 年度以降の入学生は「自然科学リサーチ」または「創成科学リサーチ」を修得しておくことが望ましい。
5. 「物理学リサーチ」(2004 年度以前入学生向け)、「自然科学リサーチ」及び「創成科学リサーチ」(2005 年度以降入学生向け) には、以下の履修要件がある。

「物理学リサーチ」(2004 年度以前入学生向け)、「自然科学リサーチ」及び「創成科学リサーチ」(2005 年度以降入学生向け)の履修前までに、卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて 62 単位以上あること。

6. 物理学卒業研究(A)、(B)の履修要件

「物理学卒業研究(A)」及び「物理学卒業研究(B)」は、いずれか一方を最終年度に履修するものとする。

4 年次始めに物理学卒業研究(A)、(B)の履修資格の判定を行う。

- (i) 「物理学卒業研究(A)」を履修するには、4 年次始めに次の条件を満たしていることが前提となっている。
 - (1) 卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語および保健体育科目の基礎体育学演習の修得単位数があわせて 26 単位以上あること。

(2) 卒業に必要な専門教育科目の修得単位数が76単位以上あること。

- (ii) 「物理学卒業研究(B)」を履修するには、4年次始めに次の条件を満たしていることが前提となっている。

卒業に必要な広域副専攻科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習及び卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて74単位以上あること。なお、「物理学卒業研究(A)」の履修資格のある者は「物理学卒業研究(B)」を履修することはできない。

7. 物理学の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「物理学通論」を別途履修する必要がある。ただし、この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

8. 下記の科目は、2008年度に新設した科目である。2007年度以前の入学生は受講できない。

科 目 名 称	単位数
基 礎 物 理 学 実 験	1
ラボラトリー・フィジックスⅠ	2
ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
ワークショップⅠ～Ⅳb	1
実験工房ワークショップ	2
基 礎 数 学	2

9. 下記の科目は、2006年度に新設した科目である。2005年度以前の入学生は受講できない。

科 目 名 称	単位数
基 礎 物 理 学 Ⅲ	2

10. 下記の科目は、2005年度に新設した科目である。2004年度以前の入学生は受講できない。

科 目 名 称	単位数
基 礎 物 理 学 Ⅱ	2

11. 下記の科目は2008年度に名称変更または名称変更・科目分割したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
計算物理ワークショップ	3	計 算 物 理 及 び 実 習	3	2007年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
微 分 積 分 学Ⅰ	2	微 分 積 分 学	4	
微 分 積 分 学Ⅱ	2			
線 形 代 数 学Ⅰ	2	線 形 代 数 学	4	
線 形 代 数 学Ⅱ	2			

12. 下記の科目は 2007 年度に名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
電 子 物 性 物 理 学	2	半 導 体 物 理 学	2	2004 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
光 物 性 物 理 学	2	分 光 学	2	
半 導 体 デ バ イ ス	2	電 子 デ バ イ ス 物 理	2	

13. 下記の科目は 2006 年度に名称変更したもので、同一授業科目である。すでに旧名称で単位を修得した者は新名称での履修はできない。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
量 子 ナ ノ テ ク ノ ロ ジ ー	2	材 料 力 学	2

14. 下記の科目は 2005 年度に名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
基 礎 物 理 学 I	2	基 礎 物 理 学	2	2004 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
解 析 力 学	2	力 学 III	2	
宇 宙 核 物 理 学	2	天 体 核 物 理 学	2	
宇 宙 物 理 学	2	宇 宙 物 理 学 I	2	
レ ー ザ ー 光 学	2	量 子 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	2	
光・量子エレクトロニクス	2	光 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	2	

15. 下記の科目は、2005 年度以降の入学生は受講できない。

名 称	単位数
基 礎 光 学	2
宇 宙 物 理 学 II	2
宇 宙 地 球 科 学	2
応 用 レ ー ザ ー 光 学	2

生物学科

生物学科専門教育科目表

〔2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
細胞生物学	2		2・3		C1 分析化学 A	2		2	
情報生物学	2		2・3		分析化学 B	2		2	
植物生理学	2		2・3		物理学通論	4	通	1	(A) 指定
植物制御機構論	2		2・3		熱力学	2		2	
遺伝学概論	2		2・3		ラボラトリー・フィジクス	3		2	
遺伝学	2		2・3		製図学	2		4	
発生生物学	2	前後	1・2・3		地学通論	4	通	1	
発生生物学	2	前後	1・2・3		地学実験	2		2	
植物生理学	2	前後	1・2・3		コンピュータサイエンスⅠ	2	前	1	
植物生理学	2	前後	1・2・3		コンピュータサイエンスⅡ	2		2	
環境生物学	2	前後	1・2・3		線形代数及び演習Ⅰ	3	前後	1	(P) (Q) 指定
系統分類学	2	前後	1・2・3		線形代数及び演習Ⅱ	3	前後	1	(P) (Q) 指定
内分泌学概論	2	前後	1・2・3		微分積分及び演習Ⅰ	3	前後	1	(P) (Q) 指定
動物生理学要論	2	前後	1・2・3		微分積分及び演習Ⅱ	3	前後	1	(P) (Q) 指定
植物生長分化論	2		2・3		統計解析	4		2	
微生物生理学	2		2・3		統計解析演習	2		2	
微生物遺伝学	2	前後	2・3		C2 文化人類学	2		2	
基礎生物学Ⅰ	2	前後	1	(クラス指定)	多文化共生論	2	前・後	2	
基礎生物学Ⅱ	2	前後	1	(クラス指定)	自然地理学	2		1	
科学英語演習Ⅰ	2	前後	1		人文地理Ⅰ	2		2	
科学英語演習Ⅱ	2	前後	1		人文地理Ⅱ	2		2	
基礎生物学演習Ⅰ	2		2		C3 中級英語オーラル・	4		2	
基礎生物学演習Ⅱ	2		2		コミュニケーション				
① 以上のうち 32 単位以上選択必修					中級英語スピーチ・	4		2	
基礎生物学実験	3		2		コミュニケーション				
細胞学・遺伝学実験	3		3		中級英語リスニング	4		2	
発生学・動物生理学実験	3		3		中級英語 TOEFL	4		2	
微生物学・系統分類学実験	3		3		中級英語リーディング	4		2	
植物生理学・基礎化学実験	3		3		中級英語 TOEIC	4		2	
細胞学・遺伝学演習	3		3		中級英語ライティング	4		2	
発生学・動物生理学演習	3		3		上級英語オーラル・	4		3	
微生物学・系統分類学演習	3		3		コミュニケーション				
植物生理学・基礎化学演習	3		3		上級英語スピーチ・	4		3	
② 以上のうち 18 単位以上選択必修					コミュニケーション				
C1 生物学コンピュータ実習	3	通	1・2・3・4		上級英語リスニング	4		3	
生物学卒業実験	20		4		上級英語 TOEFL	4		3	
生物学特殊講義Ⅰ	2		3	[隔 年]	上級英語リーディング	4		3	
生物学特殊講義Ⅱ	2		3	[隔 年]	上級英語 TOEIC	4		3	
生物学特殊講義Ⅲ	2		3	休講 [隔年]	上級英語翻訳	4		3	
生物学特殊講義Ⅳ	2		3	休講 [隔年]	上級英語ライティング	4		3	
生物学特殊講義Ⅴ	2		2	休講 [隔年]	上級英語通訳	4		3	
生物学特殊講義Ⅵ	2		2	[隔 年]	上級英語グローバル・トピックスⅠ	2		3・4	
生物学特設科目Ⅰ	1		3		上級英語グローバル・トピックスⅡ	2		3・4	
生物学特設科目Ⅱ	2		3		海外語学講座Ⅰ	2	集中	1	
化学通論	4	通	1		海外語学講座Ⅱ	4		2	
有機化学 A	2		2		③ 以上のうち 30 単位以上選択必修				
有機化学 B	2		2		ただし、C2 グループから 8 単位を上限として、C3 グループ内より 16 単位を上限として含めることができる。				
物理化学 A	2		2						
物理化学 B	2		2						
基礎化学実験	2		2		ベーシック・キャリアデザイン	2	後	1	卒業必要単位 数に充てることができない。

選択必修科目 ①より 32 単位以上
 ②より 18 単位以上
 ③より 30 単位以上
 自由選択科目
 卒業必要単位数 102 単位以上

生物学科専門教育科目表

[2007・2008 年度（平成 19・20 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
細胞生物学	2	前後	1・2・3		C1 環境化学 I	2	後	3	
情報生物学	2	後	1・2・3		分析化学 I	2	前	2	
植物生物学	2	前後	1・2・3		分析化学 II	2	後	2	
植物制御機構論	2	後	1・2・3		生物化学	2	後	2	
遺伝学概論	2	前後	1・2・3		生命分子工学	2	前	3	
分子遺伝学	2	後	1・2・3		物理学通論	4	通	1	(B) 指定
発生生物学	2	前	1・2・3		熱力学	2	前	2	
発生生物学	2	後	1・2・3		ラボラトリー・フィジクス	3	後	2	
生物物理化学	2	前	1・2・3		製図学	2		4	
酵素化学	2	後	1・2・3		地学通論	4	通	1	
環境生物学	2	前	1・2・3		地学実験	2	通	2	
系統分類学	2	後	1・2・3		コンピュータサイエンス I	2	前	1	
内分泌学概論	2	前	1・2・3		コンピュータサイエンス II	2	後	2	
動物生理生化学	2	後	1・2・3		線形代数及び演習 I	3	前	1	(P) (Q) 指定
植物生理学要論	2	前	1・2・3		線形代数及び演習 II	3	後	1	(P) (Q) 指定
植物生長分化論	2	後	1・2・3		微分積分及び演習 I	3	前	1	(P) (Q) 指定
微生物生理化学	2	前	1・2・3		微分積分及び演習 II	3	後	1	(P) (Q) 指定
微生物遺伝学	2	後	1・2・3		統計解析	4	前	2	(C) 指定
基礎生物学 I	2	前	1		統計解析演習	2	後	2	(C) (D) 指定
基礎生物学 II	2	後	1		ベーシックキャリアデザイン	2	後	1	(クラス指定)
科学英語演習 I	2	前	1	(クラス指定)	C2 文化人類学 I	2	前	2	(B) 指定
科学英語演習 II	2	後	1	(クラス指定)	文化人類学 II	2	後	2	(B) 指定
基礎生物学演習 I	2	前	2		自然地理学	2	前・後	2	
基礎生物学演習 II	2	後	2		人文地理	4	通	2	(B) 指定
(A) 以上のうち 32 単位以上選択必修					C3 中級英語オーラル・コミュニケーション	4	通	2	
基礎生物学実験	3	前	2		中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	通	2	
臨海実習	2		3	休 講	中級英語リスニング	4	通	2	
細胞学・遺伝学実験	3	前	3	(4～5月)	中級英語リーディング	4	通	2	
発生学・動物生理化学実験	3	前	3	(6～7月)	中級英語 TOEFL	4	通	2	
微生物学・系統分類学実験	3	前	3	(9～11月)	中級英語リーディング	4	通	2	
植物生理化学・基礎生物学実験	3	後	3	(11～12月)	中級英語 TOEIC	4	通	2	
細胞学・遺伝学演習	3	前	3	(4～5月)	中級英語ライティング	4	通	2	
発生学・動物生理化学演習	3	前	3	(6～7月)	上級英語オーラル・コミュニケーション	4	通	3	
微生物学・系統分類学演習	3	後	3	(9～11月)	上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	通	3	
植物生理化学・基礎生物学演習	3	後	3	(11～12月)	上級英語リスニング	4	通	3	
(B) 以上のうち 18 単位以上選択必修					上級英語 TOEFL	4	通	3	
C1 生物学コンピュータ実習	3	通	1・2・3・4		上級英語リーディング	4	通	3	
生物学卒業実験	20		4		上級英語 TOEIC	4	通	3	
生物学特殊講義 I	2	集中	3	[隔 年]	上級英語翻訳	4	通	3	
生物学特殊講義 II	2	集中	3	[隔 年]	上級英語ライティング	4	通	3	
生物学特殊講義 III	2		3	休講 [隔年]	上級英語通訳	4	通	3	
生物学特殊講義 IV	2		3	休講 [隔年]	上級英語グローバル・トピックス I	2	前	3・4	
生物学特殊講義 V	2		2	休講 [隔年]	上級英語グローバル・トピックス II	2	後	3・4	
生物学特殊講義 VI	2	前	2	[隔 年]	海外語学講座 I	4	集中	1	
生物学特設科目 I	1	集中	3		海外語学講座 II	4	集中	2	
生物学特設科目 II	2	集中	3						
化学通論	4	通	1		(C) 以上のうち 30 単位以上選択必修				
有機化学 I	2		2		ただし、C2 グループから 8 単位を上限として、C3 グループ内より 16 単位を上限として含めることができる。				
有機化学 II	2	前	3		選択必修科目 ①より ②より ③より 32 単位以上 18 単位以上 30 単位以上				
分子分光光学 I	1	後	3						
分子分光光学 II	2	前	3						
構造生命化学	2	後	3		自由選択科目				
機能生命化学	2	前	3		卒業必要単位数				
物理化学 I	1	後	2		102 単位以上				
物理化学 II	2	前	3						
基礎化学実験	2	前	2	(B) 指定					

生物学科専門教育科目表

[2006 年度（平成 18 年度）以前の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
細胞生物学	2	前後	1・2・3		C1 環境化学	1	2	後	3
情報生物学	2	後	1・2・3		分析化学	1	2	前	2
植物生物学	2	前後	1・2・3		分析化学	2	2	後	2
植物制御機構論	2	後	1・2・3		生物化学	2	2	後	2
遺伝学	2	前後	1・2・3		生命分子工学	2	2	前	3
分子遺伝学	2	後	1・2・3		物理学通論	4	通	1	(B) 指定
発生生物学	2	前後	1・2・3		熱力学	2	前	2	
発生生物学	2	後	1・2・3		ラボラトリー・フィジクス	3	後	2	
生物物理学	2	前後	1・2・3		製図学	2	前	4	
酵素化学	2	後	1・2・3		地学通論	4	通	1	
環境生物学	2	前	1・2・3		地学実験	2	通	2	
系統分類学	2	後	1・2・3		コンピュータサイエンスⅠ	2	前	1	
内分泌学概論	2	前	1・2・3		コンピュータサイエンスⅡ	2	後	2	
動物生理生化学	2	前後	1・2・3		線形代数	4	通	1	(P) (Q) 指定
植物生理学要論	2	前	1・2・3		線形代数演習	2	通	1	(P) (Q) 指定
植物生長分化論	2	後	1・2・3		微分積分及び演習	6	通	1	(P) (Q) 指定
微生物生理	2	前	1・2・3		統計解析	4	前	2	(C) 指定
微生物遺伝学	2	後	1・2・3		統計解析演習	2	後	2	(C) (D) 指定
基礎生物学Ⅰ	2	前	1		C2 文化人類学Ⅰ	2	前	2	(B) 指定
基礎生物学Ⅱ	2	後	1		文化人類学Ⅱ	2	後	2	(B) 指定
科学英語演習Ⅰ	2	前	1	(クラス指定)	自然地理学	2	前・後	2	
科学英語演習Ⅱ	2	後	1	(クラス指定)	人文地理	4	通	2	(B) 指定
基礎生物学演習Ⅰ	2	前	2		C3 中級英語オールラウンド・コミュニケーション	4	通	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	後	2		中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	通	2	
(A) 以上のうち 32 単位以上選択必修					中級英語リスニング	4	通	2	
基礎生物学実験	3	前	2		中級英語TOEFL	4	通	2	
臨海実習	2		3	休 講	中級英語リーディング	4	通	2	
細胞学・遺伝学実験	3	前	3	(4～5月)	中級英語TOEIC	4	通	2	
発生学・動物生理化学実験	3	前	3	(6～7月)	中級英語ライティング	4	通	2	
微生物学・系統分類学実験	3	後	3	(9～11月)	上級英語オールラウンド・コミュニケーション	4	通	3	
植物生理化学・基礎生物学実験	3	後	3	(11～12月)	上級英語スピーチ・コミュニケーション	4	通	3	
細胞学・遺伝学演習	3	前	3	(4～5月)	上級英語リスニング	4	通	3	
発生学・動物生理化学演習	3	前	3	(6～7月)	上級英語TOEFL	4	通	3	
微生物学・系統分類学演習	3	後	3	(9～11月)	上級英語リーディング	4	通	3	
植物生理化学・基礎生物学演習	3	後	3	(11～12月)	上級英語TOEIC	4	通	3	
(B) 以上のうち 18 単位以上選択必修					上級英語翻訳	4	通	3	
C1 生物学コンピュータ実習	3	通	1・2・3・4		上級英語ライティング	4	通	3	
生物学卒業実験	20	通	4		上級英語通訳	4	通	3	
生物学特殊講義Ⅰ	2	集中	3	[隔 年]	上級英語グローバル・トピックスⅠ	2	前	3・4	
生物学特殊講義Ⅱ	2	集中	3	[隔 年]	上級英語グローバル・トピックスⅡ	2	後	3・4	
生物学特殊講義Ⅲ	2		3	休講[隔年]	海外語学講座Ⅰ	4	集中	1	
生物学特殊講義Ⅳ	2		3	休講[隔年]	海外語学講座Ⅱ	4	集中	2	
生物学特殊講義Ⅴ	2		3	休講[隔年]	(C) 以上のうち 30 単位以上選択必修				
生物学特殊講義Ⅵ	2	前	3	[隔 年]	ただし、C2 グループから 8 単位を上限として、C3 グループ内より 16 単位を上限として含めることができる。				
生物学特設科目Ⅰ	1	集中	3		選択必修科目 ①より ②より ③より 自由選択科目 卒業必要単位数				
生物学特設科目Ⅱ	2	集中	3						
化学通論	4	通	1		32 単位以上				
有機化学Ⅰ	2	2	2		18 単位以上				
有機化学Ⅱ	2	後	3		30 単位以上				
分子分光Ⅰ	1	2	3						
分子分光Ⅱ	2	2	3						
構造生命化学	2	2	3						
機能生命化学	2	2	3						
物理化学Ⅰ	1	2	2						
物理化学Ⅱ	2	2	3						
基礎化学実験	2	前	2	(B) 指定					

I. 卒業必要単位数

生物学科

- 理工学部生物学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

II. 科目履修上の諸注意

- 「基礎生物学演習Ⅰ」、「基礎生物学演習Ⅱ」の履修を希望する者は、「科学英語演習Ⅰ、科学英語演習Ⅱ（旧名称、科学英語演習）」、「基礎生物学Ⅰ、基礎生物学Ⅱ（旧名称、生物学概論）」の科目**（合計 8 単位）**を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。
- 「細胞学・遺伝学演習」、「発生学・動物生理化学演習」、「微生物学・系統分類学演習」、「植物生理化学・基礎生化学演習」は、当該実験科目とそれぞれ一貫した教育内容であるから、それぞれ 2 科目同時に履修すること。いずれか一方の科目のみの履修は認めない。
- 「細胞学・遺伝学実験」、「細胞学・遺伝学演習」、「発生学・動物生理化学実験」、「発生学・動物生理化学演習」、「微生物学・系統分類学実験」、「微生物学・系統分類学演習」、「植物生理化学・基礎生化学実験」、「植物生理化学・基礎生化学演習」は、深い考察を要する高度な専門的内容である。これを履修しようとするものは、次の条件を共に満たしていること。

- （1）「基礎生物学実験」を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。

（2）【2007 年度以降の入学生】

各担当教員の担当する A 群の講義（下表参照）を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。後期配当科目については、前期中に履修登録すること。

科 目 名	担 当 教 員	修得または並行履修する科目名
細胞学・遺伝学実験 細胞学・遺伝学演習	道之前 向 渡辺（洋）	細胞生物学 情報生物学 遺伝学概論 分子遺伝学 生物物理化学 酵素化学
発生学・動物生理化学実験 発生学・動物生理化学演習	園部 日下部	発生学概論 発生生物学 内分泌学概論 動物生理生化学
微生物学・系統分類学実験 微生物学・系統分類学演習	石黒 本多	微生物生理学 微生物遺伝学 環境生物学 系統分類学
植物生理化学・基礎生化学実験 植物生理化学・基礎生化学演習	田中 今井	植物生理学要論 植物生長分化論 植物生化学 植物制御機構論

【2006 年度以前の入学生】

各担当教員の担当する A 群の講義を修得していることが望ましい。

4. 「生物学卒業実験」は、生物学科の最終仕上げの卒業研究としての性格をもつもので、履修することが望ましい。

これを履修しようとする者は、次の条件を共に満たしていること。

- (1) A 群より 32 単位以上を修得していること。ただし、卒業実験の指導教員の担当する科目（4 単位）を含まなければならない。
- (2) B 群より 18 単位以上を修得していること。ただし、卒業実験の指導教員の担当する実験（3 単位）および演習（3 単位）を含まなければならない。

「生物学卒業実験」の指導教員は年度初めに決定し、年度途中での指導教員の変更は認めない。

5. 「生物学卒業実験」の履修により受講時間は著しく制限されるので、履修希望者は、4 年次までにできるだけ多くの生物学科専門教育科目表にある授業科目を修得することが望ましい。

6. 「臨海実習」は、実習所の収容能力により定員を設けてあるので、必ずガイダンスに出席し、予備登録を行うこと。**（2008 年度以前の入学生に適用）**

7. 『国際言語文化科目』C-1 ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコースを選択履修し、所定の 16 単位を超えて修得した場合は、修得した科目のうち「海外語学講座Ⅱ」（4 単位）を、『国際言語文化科目』としてではなく、選択必修 C3 の「海外語学講座Ⅱ」4 単位として扱う。

8. 『国際言語文化科目』C-2 英語インテンシブコースを選択履修し、所定の 16 単位を超えて修得した場合は、その超えた部分の単位を、『国際言語文化科目』としてではなく、選択必修 C3 の中級英語各科目及び「海外語学講座Ⅰ」の単位として扱う。

9. 「生物学特設科目Ⅰ」、「生物学特設科目Ⅱ」は、全国各地の臨海・臨湖実験所で実施される公開臨海・臨湖実習で修得した単位を、単位数に応じて「生物学特設科目Ⅰ」（1 単位）または「生物学特設科目Ⅱ」（2 単位）の単位として認定するものである。この科目の履修にあたっては種々の手続きを要するので、必ずガイダンスに出席し、予備調査で登録を行い、科目担当教員（本学生物学科）とよく相談すること。場合により単位の認定が次年度になることがあるので、履修にあたっては注意すること。

10. 下記の科目は、2007 年度に新設した科目である。2006 年度以前の入学生は履修できない。

2009 年度の入学生は単位を修得しても卒業必要単位に算入されない。

科 目 名 称	単位数
ベーシック・キャリアデザイン	2

11. 下記の科目は、2007 年度に科目統合・分割した科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
線形代数及び演習Ⅰ	3	線形代数	4	2006 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
線形代数及び演習Ⅱ	3	線形代数演習	2	

12. 下記の科目は、2007 年度に科目分割した科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	経 過 措 置
微 分 積 分 及 び 演 習 I	3	微 分 積 分 及 び 演 習	6	2006年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
微 分 積 分 及 び 演 習 II	3			

13. 下記の科目は、2008 年度に名称変更・科目分割した科目である。

新 名 称		単位数	旧 名 称		単位数	経 過 措 置
基 礎 生 物 学 I	2	生 物 学 概 論	4	旧名称で単位を修得済みの者は、新名称で履修できない。 未修得者は新名称で履修することができる。		
基 礎 生 物 学 II	2					
科 学 英 語 演 習 I	2	科 学 英 語 演 習	4			
科 学 英 語 演 習 II	2					
基 礎 生 物 学 演 習 I	2	生 物 学 演 習	4			
基 礎 生 物 学 演 習 II	2					

14. 下記の科目は、2007 年度の入学生より配当年次を変更した。

	2007 年度以降入学生		2006 年度以前入学生
「生物学特殊講義Ⅴ」	2 年次配当	←	3 年次配当
「生物学特殊講義Ⅵ」	2 年次配当	←	3 年次配当

15. 下記の科目は、2009 年度以降の入学生は受講できない。

科 目 名 称	単位数
臨 海 実 習	2

16. 下記の科目は、2009 年度入学生より配当年次を変更した。

	2009 年度以降入学生		2008 年度以前入学生
「細胞生物学」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「情報生物学」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「植物生化学」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「植物制御機構論」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「遺伝学概論」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「分子遺伝学」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「植物生理学要論」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「植物生長分化論」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「微生物生理学」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当
「微生物遺伝学」	2・3 年次配当	←	1・2・3 年次配当

17. 下記の科目は 2009 年度に名称変更・科目分割したもので、同一授業科目である。

新 名 称	旧 名 称	経 過 措 置
文 化 人 類 学	文 化 人 類 学Ⅰ	2008年度以前の入学生は旧名称で履修すること。
多 文 化 共 生 論	文 化 人 類 学Ⅱ	
人 文 地 理Ⅰ	人 文 地 理	
人 文 地 理Ⅱ		

機能分子化学科

機能分子化学科専門教育科目表

[2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目						単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目						単位	期別	配当 年次	備 考			
実験・実技科目	実験科目	機能分子化学実験入門	1	後	1		専門科目	物理化学分野	物理化学 A	2		2		有機化学分野	有機化学 A	2		2				
		基礎化学実験	2		2				物理化学 B	2		2			有機化学 B	2		3				
		機能分子化学実験A	3		2				物理化学 C	2		3			有機化学 C	2		3				
		機能分子化学実験B	3		3				物理化学 D	2		3			有機化学 D	2		3				
		機能分子化学実験C	4		3				以上のうち、6 単位以上選択必修													
		機能分子化学卒業研究	8		4				無機分析化学分野	無機化学 A	2		2			無機化学 B	2		3			
	以上 21 単位必修							無機化学 A		2		2		無機化学 C	2		3					
	実技科目	I T 基礎	2	前・後	1			以上のうち、6 単位以上選択必修														
		I T 応用	2	後	1			有機化学分野		有機化学 A	2		2		有機化学 B	2		2				
		化学コンピュータ演習	1		2				有機化学 C	2		3		有機化学 D	2		3					
以上のうち、2 単位選択必修、ただし IT 基礎、IT 応用については、2 単位のみ卒業必要単位数に算入できる						以上のうち、6 単位以上選択必修																
基礎専門科目	自然科学基礎科目	微分積分及び演習Ⅰ	3	前	1	(P)(Q)指定	講義科目		材料化学分野	材料化学入門	2		3		化学演習分野	物理化学演習1	1		3			
		微分積分及び演習Ⅱ	3	後	1	(P)(Q)指定		材料環境材料化学		2		3		物理化学演習2		1		3				
		線形代数及び演習Ⅰ	3	前	1	(P)(Q)指定		有機材料化学		2		3		有機化学演習1		1		3				
		線形代数及び演習Ⅱ	3	後	1	(P)(Q)指定		無機材料化学		2		3		有機化学演習2		1		3				
		物理学通論	4	通	1	(A)指定		以上のうち、6 単位以上選択必修						化学英語演習1	1		2					
		生物学通論	4	通	1									化学英語演習2	1		4					
	以上のうち、16 単位以上選択必修							化学演習科目	以上のうち、物理化学、有機化学、化学英語の各領域から1 単位ずつ計 3 単位を含み、4 単位以上選択必修													
	基礎化学科目	基礎化学 A	2	前	1				応用工学分野	技術者倫理	2		3		専門教育科目	機能分子化学特別講義1	1		4			
		基礎化学 B	2	前	1					化学工業論	2		3			機能分子化学特別講義2	1		4			
		基礎化学 D	2	後	1					安全工学	2		4			キャリアデザイン1	1	後	1			
		基礎化学 E	2	後	1		知的財産権法			2		4		キャリアデザイン2		1		3				
		以上の 8 単位必修								以上のうち、4 単位以上選択必修						基礎生物学実験	3		2			
		演習科目	基礎化学演習 1	1		2		理工学基礎科目		その他科目	ラボラトリー・フィジックス	3		2								
	基礎化学演習 2		1		3		科目教職		地学実験		地学実験	2		2	卒業必要単位に充てることができない							
	以上の 2 単位必修																化学工学基礎科目	化学工学 1	2		3	
	化学のための数学1	2		2		化学工学 2					2		3									
	化学のための数学2	2		2							以上のうち、2 単位以上選択必修											
	化学のための物理及び演習1	3	後	1																		
	化学のための物理及び演習2	3		2																		
	以上のうち、7 単位以上選択必修																					
	化学工学基礎科目	基礎化学 C	2	前	1																	
		基礎化学 F	2	後	1																	
以上の 4 単位必修																						
以上のうち、2 単位以上選択必修																						

実験・実技科目 21 単位の必修科目を含め、
23 単位以上
基礎専門科目 14 単位の必修科目を含め、
39 単位以上
専門講義科目 32 単位以上
卒業必要単位数 102 単位以上

機能分子化学科専門教育科目表

[2007・2008 年度（平成 19・20 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
機能分子化学概論及び基礎ゼミ	2	前	1	(A) (B)指 定	物 質 構 造 化 学 1	2	後	2	
基 礎 化 学 1	2	前	1		物 質 構 造 化 学 2	2	前	3	
基 礎 化 学 2	2	後	1		構 造 生 命 化 学	2	後	3	
基 礎 化 学 3	2	前	1		機 能 生 命 化 学	2	前	3	
基 礎 化 学 4	2	後	1		生 命 分 子 工 学	2	前	3	
基 礎 化 学 5	2	前	1		応 用 分 析 化 学	2	前	3	
基 礎 化 学 6	2	前・後	1・2		高 分 子 合 成 化 学	2	後	3	
基 礎 化 学 7	2	前	2		高 分 子 物 性 化 学	2		4	
基 礎 化 学 実 験	2	前	2		生 体 関 連 化 学	2		4	
機能分子化学実験1	4	後	2		錯 体 化 学	2	後	3	
機能分子化学実験2	4	前	3		分 子 分 光 学 1	2	後	3	
機能分子化学実験3	4	後	3		分 子 分 光 学 2	2	前	3	
機能分子化学卒業研究	12		4		物 性 化 学 1	2	前	3	
以上 42 単位必修					物 性 化 学 2	2		4	
線形代数及び演習Ⅰ	3	前	1	(P) (Q)指 定	エ ネ ル ギ ー 変 換 化 学	2		4	
線形代数及び演習Ⅱ	3	後	1	(P) (Q)指 定	溶 液 化 学	2	後	3	
微分積分及び演習Ⅰ	3	前	1	(P) (Q)指 定	応 用 電 気 化 学	2		4	
微分積分及び演習Ⅱ	3	後	1	(P) (Q)指 定	化 学 工 学 1	2	前	3	
物 理 学 通 論	4	通	1	(B) 指 定	化 学 工 学 2	2	後	3	
生 物 学 通 論	4	通	1		環 境 化 学 1	2	後	3	
化学物理及び演習	3	前	2		環 境 化 学 2	2		4	
基礎生物学実験	3	前	2		化 学 工 業 論	2	前	3	
ラボラトリー・フィジックス	3	後	2		地 学 通 論	4	通	1	
以上選択必修科目①					機能分子化学特殊講義1	2		4	
化 学 数 学 演 習	2	後	2		機能分子化学特殊講義2	2		4	
化 学 英 語 演 習	2	前	2		以上選択必修科目②				
分 析 化 学 1	2	前	2		化 学 通 論	4	通	1	卒業必要単位に 充てることができない
分 析 化 学 2	2	後	2		地 学 実 験	2	通	2	
物 理 化 学 1	2	後	2		ベーシック・キャリアデザイン				
物 理 化 学 2	2	前	3			2	後	1	卒業必要単位に 充てることができない
無 機 化 学 1	2	後	2		必 修 科 目 42 単位 選択必修科目 { ①より 16 単位以上 ②より 18 単位以上 ③より 20 単位以上				
無 機 化 学 2	2	前	3						
有 機 化 学 1	2	後	2						
有 機 化 学 2	2	前	3						
機 能 物 質 化 学 1	2	前	2		卒業必要単位数 102 単位以上				
機 能 物 質 化 学 2	2	前	2						
以上選択必修科目③									
化学コンピュータ実習	2	前	2						
生 物 化 学	2	後	2						
反 応 化 学	2	後	3						
合 成 化 学	2	後	3						

機能分子化学科専門教育科目表

〔2006 年度（平成 18 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考							
機能分子化学概論及び基礎ゼミ	2	前	1	(B) 指 定	物 質 構 造 化 学 1	2	後	2								
基 礎 化 学 1	2	前	1		物 質 構 造 化 学 2	2	前	3								
基 礎 化 学 2	2	後	1		構 造 生 命 化 学	2	後	3								
基 礎 化 学 3	2	前	1		機 能 生 命 化 学	2	前	3								
基 礎 化 学 4	2	後	1		生 命 分 子 工 学	2	前	3								
基 礎 化 学 5	2	前	1		応 用 分 析 化 学	2	前	3								
基 礎 化 学 6	2	前・後	1・2		高 分 子 合 成 化 学	2	後	3								
基 礎 化 学 7	2	前	2		高 分 子 物 性 化 学	2	後	4								
基 礎 化 学 実 験	2	前	2		生 体 関 連 化 学	2	後	4								
機能分子化学実験1	4	後	2		錯 体 化 学	2	後	3								
機能分子化学実験2	4	前	3		分 子 分 光 学 1	2	後	3								
機能分子化学実験3	4	後	3	分 子 分 光 学 2	2	前	3									
以上 30 単位必修					物 性 化 学 1	2	前	3								
線 形 代 数	4	通	1	(P) (Q)指 定	物 性 化 学 2	2	前	4								
線 形 代 数 演 習	2	通	1	(P) (Q)指 定	エ ネ ル ギ ー 変 換 化 学	2	前	4								
微分積分及び演習	6	通	1	(P) (Q)指 定	溶 液 化 学	2	後	3								
物 理 学 通 論	4	通	1	(B) 指 定	応 用 電 気 化 学	2	後	4								
生 物 学 通 論	4	通	1		化 学 工 学 1	2	前	3								
化学物理及び演習	3	前	2		化 学 工 学 2	2	後	3								
基礎生物学実験	3	前	2		環 境 化 学 1	2	後	3								
ラボラトリー・フィジックス	3	後	2		環 境 化 学 2	2	前	4								
以上選択必修科目①					化 学 工 業 論	2	前	3								
化 学 数 学 演 習	2	後	2		地 学 通 論	4	通	1								
化 学 英 語 演 習	2	前	2		機能分子化学特殊講義1	2	集中	4								
分 析 化 学 1	2	前	2		機能分子化学特殊講義2	2	集中	4								
分 析 化 学 2	2	後	2		機能分子化学卒業研究	12	通	4								
物 理 化 学 1	2	後	2		以上選択必修科目②(但し 4 年次配当科目から 12 単位以上を選択)											
物 理 化 学 2	2	前	3		化 学 通 論	4	通	1	卒業必要単位に 充てることはで きない							
無 機 化 学 1	2	後	2		地 学 実 験	2	通	2								
無 機 化 学 2	2	前	3		必修科目30単位 選択必修科目 ①より16単位以上 ②より18単位以上 ③より32単位以上 (4年次配当科目12単位以上を含む) 卒業必要単位数102単位以上											
有 機 化 学 1	2	後	2													
有 機 化 学 2	2	前	3													
機能物質化学1	2	前	2													
機能物質化学2	2	前	2													
以上選択必修科目③																
化学コンピュータ実習	2	前	2													
生 物 化 学	2	後	2													
反 応 化 学	2	後	3													
合 成 化 学	2	後	3													

機能分子化学科専門教育科目表

[2004・2005年度(平成16・17年度)の入学生に適用]

授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考
基礎化学	1	2	前	1	(B) 指 定			物質構造化学	1	2	後	2			
基礎化学	2	2	後	1				物質構造化学	2	2	前	3			
基礎化学	3	2	前	1				構造生命化学	2	2	後	3			
基礎化学	4	2	後	1				機能生命化学	2	2	前	3			
基礎化学	5	2	前	1				生命分子工学	2	2	前	3			
基礎化学	6	2	前・後	1・2				応用分析化学	2	2	前	3			
基礎化学	7	2	前	2				高分子合成化学	2	2	後	3			
基礎化学実験	2	2	前	2				高分子物性化学	2	2	後	4			
機能分子化学実験1	4	4	後	2				生体関連化学	2	2	後	4			
機能分子化学実験2	4	4	前	3				錯 体 化 学	2	2	後	3			
機能分子化学実験3	4	4	後	3				分 子 分 光 学 1	2	2	後	3			
以上 28 単位必修								分 子 分 光 学 2	2	2	前	3			
線 形 代 数	4	4	通	1	(P) (Q)指 定		物 性 化 学 1	2	2	前	3				
線形代数演習	2	2	通	1	(P) (Q)指 定		物 性 化 学 2	2	2	前	4				
微分積分及び演習	6	6	通	1	(P) (Q)指 定		エネルギー変換化学	2	2	前	3				
物理学通論	4	4	通	1	(B) 指 定		溶 液 化 学	2	2	後	3				
生物学通論	4	4	通	1			応 用 電 気 化 学	2	2	後	4				
化学物理及び演習	3	3	前	2			化 学 工 学 1	2	2	前	3				
基礎生物学実験	3	3	前	2			化 学 工 学 2	2	2	後	3				
ラボラトリー・フィジックス	3	3	後	2			環 境 化 学 1	2	2	後	3				
以上選択必修科目①								環 境 化 学 2	2	2	前	4			
化学数学演習	2	2	後	2			化 学 工 業 論	2	2	前	3				
化学英語演習	2	2	前	2			地 学 通 論	4	4	通	1				
分析化学	1	2	前	2			機能分子化学特殊講義1	2	2	集中	3				
分析化学	2	2	後	2			機能分子化学特殊講義2	2	2	集中	3				
物理化学	1	2	後	2			機能分子化学卒業研究	12	12	通	4				
物理化学	2	2	前	3			以上選択必修科目②（但し 4 年次配当科目から 4 単位以上を選択）								
無機化学	1	2	後	2			化 学 通 論	4	4	通	1	卒業必要単位に 充てることはで きない			
無機化学	2	2	前	3			地 学 実 験	2	2	通	2				
有機化学	1	2	後	2			必修科目28単位 選択必修科目 ①より16単位以上 ②より20単位以上 ③より32単位以上 (4年次配当科目4単位以上を含む) 卒業必要単位数102単位以上								
有機化学	2	2	前	3											
機能分子化学概論	2	2	前	1											
機能物質化学	1	2	前	2											
機能物質化学	2	2	前	2											
以上選択必修科目③															
化学コンピュータ実習	2	2	前	2											
生物化学	2	2	後	2											
反応化学	2	2	後	3											
合成化学	2	2	後	3											

機能分子化学科専門教育科目表

〔2003 年度（平成 15 年度）以前の入学生に適用〕

授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目				単位	期別	配当 年次	備 考
基 礎 化 学 1	2	前	1	(B) 指 定	物 質 構 造 化 学 1	2	後	2							
基 礎 化 学 2	2	後	1		物 質 構 造 化 学 2	2	前	3							
基 礎 化 学 3	2	前	1		構 造 生 命 化 学	2	後	3							
基 礎 化 学 4	2	後	1		機 能 生 命 化 学	2	前	3							
基 礎 化 学 5	2	前	1		生 命 分 子 工 学	2	前	3							
基 礎 化 学 6	2	前・後	1・2		応 用 分 析 化 学	2	前	3							
基 礎 化 学 7	2	前	2		高 分 子 合 成 化 学	2	後	3							
基 礎 化 学 実 験	2	前	2		高 分 子 物 性 化 学	2	後	4							
機能分子化学実験1	4	後	2		生 体 関 連 化 学	2	後	4							
機能分子化学実験2	4	前	3		錯 体 化 学	2	後	3							
機能分子化学実験3	4	後	3		分 子 分 光 学 1	2	後	3							
以上 28 単位必修								分 子 分 光 学 2		2	前	3			
線 形 代 数	4	通	1	(P) (Q)指 定	物 性 化 学 1	2	前	3							
線 形 代 数 演 習	2	通	1	(P) (Q)指 定	物 性 化 学 2	2	前	4							
微分積分及び演習	6	通	1	(P) (Q)指 定	エネルギー変換化学	2	前	3							
物 理 学 通 論	4	通	1	(B) 指 定	溶 液 化 学	2	後	3							
生 物 学 通 論	4	通	1		応 用 電 気 化 学	2	後	4							
化学物理及び演習	3	前	2		化 学 工 学 1	2	前	3							
基礎生物学実験	3	前	2		化 学 工 学 2	2	後	3							
ラボラトリー・フィジックス	3	後	2		環 境 化 学 1	2	後	3							
以上選択必修科目①								環 境 化 学 2		2	前	4			
化 学 数 学 演 習	2	後	2		化 学 工 業 論	2	前	3							
化 学 英 語 演 習	2	前	2		地 学 通 論	4	通	1							
分 析 化 学 1	2	前	2		機能分子化学特殊講義1	2	集中	3							
分 析 化 学 2	2	後	2		機能分子化学特殊講義2	2	集中	3							
物 理 化 学 1	2	後	2		機能分子化学卒業研究	12	通	4							
物 理 化 学 2	2	前	3		以上選択必修科目②（但し 4 年次配当科目から 4 単位以上を選択）										
無 機 化 学 1	2	後	2		化 学 通 論	4	通	1	卒業必要単位に 充てることはで きない						
無 機 化 学 2	2	前	3		地 学 実 験	2	通	2							
有 機 化 学 1	2	後	2		必修科目28単位 選択必修科目 ①より16単位以上 ②より20単位以上 ③より32単位以上 (4年次配当科目4単位以上を含む)										
有 機 化 学 2	2	前	3												
機能分子化学概論	2	前	1												
機能物質化学1	2	前	2												
機能物質化学2	2	前	2												
以上選択必修科目③															
生 物 化 学	2	後	2												
反 応 化 学	2	後	3												
合 成 化 学	2	後	3												

I. 卒業必要単位数

機能分子化学科

1. 理工学部機能分子化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

II. 受講科目の単位制限

理工学部機能分子化学科では次のような受講科目の単位制限が実施されている。該当者は履修計画を十分に検討して受講科目を選択すること。

理工学部機能分子化学科受講科目の単位制限に関する内規

平成 17 年 12 月 15 日
合同教授会制定

理工学部機能分子化学科の学生が 1 年次に受講できる選択したコースの広域副専攻科目の単位数は 12 単位を限度とする。

附則

- 1 この内規は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この内規は、平成 18 年度入学生から適用する。

III. 科目履修上の諸注意

適用される専門教育科目表と履修条件、卒業に要する単位の区分等が入学年度によって異なる。2009 年度の入学者は **【2009 年度入学者】** の記述によく注意すること。なお、2009 年度入学者から適用される専門教育科目表と履修条件、卒業に要する単位の区分等が大幅に変更されているので、注意すること。2007・2008 年度の入学生は **【2007・2008 年度入学者】** の記述事項によく注意すること。また、2001～2006 年度の入学者は **【2001～2006 年度入学者に共通】** と、該当する **【〇〇〇年度入学者】** の両方の記述事項によく注意すること。

【2009 年度入学者】

1. 1 年次で受講申請する科目の中には、必ず「基礎化学 A」、「同 B」、「同 C」、「同 D」、「同 E」および「同 F」を含めておくこと。もし、これらの科目を履修できなかった場合は、次年度において機能分子化学科の 2 年次配当科目が履修できないことがある。
2. 「基礎化学 A」、「同 B」、「同 C」、「同 D」、「同 E」および「同 F」を履修するには、「線形代数及び演習 I」、「同 II」、「微分積分及び演習 I」、「同 II」および「化学のための物理及び演習 I」の 5 科目を同時に履修すること。

3. 「機能分子化学実験入門」は2009年度から新設した科目であり、必修科目となっている。必ず1年次で履修し、修得するように心がけること。修得できなかった場合には、次年度以降に配当されている実験科目を履修できないことがある。
4. 1年次で受講申請する科目の中には、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも1科目、ならびに「キャリアデザイン1」を含めておくこと。
5. 2年次で受講申請する科目の中には、「化学のための物理及び演習2」、「化学のための数学1」、「同2」および「化学英語演習1」を含めておくこと。
6. 2年次で「化学コンピュータ演習」を履修するには、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも1科目を履修していることを前提としている。
7. 2年次配当の「基礎化学実験」を履修するためには、「機能分子化学実験入門」を修得しておかなければならない。また、「基礎化学実験」を履修するには、「基礎化学A」、「同B」、「同C」、「同D」、「同E」および「同F」を修得していることが前提になっている。これらを修得していないときは、必ず並行履修すること。なお、受講クラスは、2年次では(A)、3年次以上では(B)である。したがって、3年次以上で「基礎化学実験」を再履修する場合は指定クラスが変更されるので注意すること。
8. 2年次配当の「機能分子化学実験A」を履修するためには、「基礎化学実験」を修得しておかなければならない。また、必ず「基礎化学演習1」を並行履修すること。
9. 「機能分子化学実験B」および「同C」を履修するには「機能分子化学実験A」を修得しておかなければならない。さらに、「機能分子化学実験B」を履修していない者は「同C」を受講できない。
10. 「機能分子化学実験B」を履修する場合は、必ず「基礎化学演習2」を並行履修すること。
11. 「機能分子化学実験A」、「同B」および「同C」の履修においては、「基礎化学A」、「同B」、「同C」、「同D」、「同E」、「同F」、「物理化学A」、「同B」、「無機化学A」、「分析化学A」、「同B」、「有機化学A」および「同B」を修得または履修していることを前提としている。
12. 「機能分子化学卒業研究」は機能分子化学科に所属する学生が最終年度で履修するもので、必修科目である。これを履修するには、原則として3年次終了時において次の(1)から(3)の条件をすべて満たしていること。
 - (1) 保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。
 - (2) 広域副専攻科目または国際言語文化科目については、12単位以上修得していること。
 - (3) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が80単位以上であること。

実験・実技科目においては15単位以上、基礎専門科目においては必修科目14単位を含めて34単位以上、専門講義科目においては26単位以上。
13. 「機能分子化学卒業研究」の受講にあたっては、必ず「化学英語演習Ⅱ」を並行履修すること。

また、「機能分子化学卒業研究」の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

14. 機能分子化学科の学生が理科の教員免許状を取得する場合は、「化学通論」、「地学実験」を別途履修する必要がある。ただし、これらの科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位ならびに「機能分子化学卒業研究」を履修するために必要な単位の中に算入されないので、注意すること。
15. 物理学通論について、1年次で履修する際には(A)クラスを選択し、2年次以降に履修する際には(B)クラスを選択すること。

[2007・2008年度入学者]

1. 1年次で受講申請する科目の中には、必ず「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」および「同6」を含めておくこと。もし、これらの科目を修得できなかった場合は、次年度において機能分子化学科の2年次配当科目が履修できないことがある。
2. 「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」および「同6」を履修するには、「線形代数及び演習Ⅰ」、「同Ⅱ」、「微分積分及び演習Ⅰ」および「同Ⅱ」の4科目を同時に履修すること。
3. 2年次で受講申請する科目の中には、「化学英語演習」、「化学数学演習」のほかに「化学物理及び演習」を含めておくこと。
4. 前期開講の「基礎化学6」は、前年度後期に「基礎化学6」を履修した学生のうち、単位未修得の学生のみ受講できる。
5. 「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」は必修科目であり、1年次のうちに修得するように心がけること。当科目は初めの数回は全体講義を行い、その後は1クラス約7名程度のクラスに分かれてゼミナール形式で行う。各学生の科学的な興味に基づいた問題設定とそのプレゼンテーションおよび質疑応答に主眼を置く科目である。
6. 2年次で「化学コンピュータ実習」を履修するには、「IT基礎」および「IT応用」のうち少なくとも1科目を修得しておかなければならない。
7. 「基礎化学実験」を履修するには、「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」および「同6」に加えて「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておくことが前提になっている。これらを修得していないときは、必ず並行履修すること。なお、受講クラスは、2年次では(A)、3年次以上では(B)である。したがって、3年次以上で「基礎化学実験」を再履修する場合は指定クラスが変更されるので注意すること。
8. 2年次で「機能分子化学実験1」を履修するためには、基礎化学実験のほかに、「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」、「同6」および「同7」の7科目のうち5科目(10単位)以上と「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておかなければならない。
9. 「機能分子化学実験2」および「同3」を履修するには、「機能分子化学実験1」を修得してお

かなければならない。さらに、「機能分子化学実験 2」を履修していない者は「同 3」を受講できない。

10. 「機能分子化学実験 1」、「同 2」および「同 3」を履修するには、「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」、「同 6」、「同 7」、「化学英語演習」、「化学数学演習」、「分析化学 1」、「同 2」、「無機化学 1」、「物理化学 1」および「有機化学 1」を修得または履修していることを前提としている。
11. 「機能分子化学卒業研究」は機能分子化学科に所属する学生が最終年度で履修するもので、**2007 年度の入学者から必修科目となった。**これを履修するには、原則として 3 年次終了時において次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていることを前提としている。
 - (1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。
 - (2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が 82 単位以上であること。
 必修科目 30 単位以上、選択必修科目 A 群 16 単位以上、選択必修科目 B 群 16 単位以上、選択必修科目 C 群 10 単位以上。
12. 機能分子化学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「化学通論」、「地学実験」を別途履修する必要がある。ただし、これらの科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。
13. 「物理学通論」について、1 年次で履修する際には (A) クラスを選択し、2 年次以降に履修する際には (B) クラスを選択すること。

[2001～2006 年度入学者に共通]

1. 1 年次で受講申請する科目の中には、必ず「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」および「同 6」を含めておくこと。もし、これらの科目を修得できなかった場合は、次年度において機能分子化学科の 2 年次配当科目が履修できないことがある。
2. 「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」および「同 6」を履修するには、「線形代数」、「線形代数演習」と「微分積分及び演習」の 3 科目を同時に履修すること。
3. 「化学物理及び演習」は 2006 年度に新設した科目であるが、入学年度に関わらず 2 年次以上の学生が受講することができる。
4. 2 年次で受講申請する科目の中には、「化学英語演習」、「化学数学演習」のほかに「化学物理及び演習」を含めておくこと。
5. 前期開講の「基礎化学 6」は、前年度後期に「基礎化学 6」を履修した学生のうち、単位未修得の学生のみ受講できる。
6. 「基礎化学実験」を履修するには、2001～2005 年度の入学者は「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、

「同 4」、「同 5」および「同 6」を、2006 年度の入学者は「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」および「同 6」に加えて「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておくことが前提になっている。これらを修得していないときは、必ず並行履修すること。なお、受講クラスは、2 年次では(A)、3 年次以上では(B)である。したがって、3 年次以上で「基礎化学実験」を再履修する場合は指定クラスが変更されるので注意すること。

7. 「機能分子化学実験 1」の履修条件は入学年度によって異なるので、該当する【**〇〇〇年度入学者**】の記述事項に注意すること。

8. 「機能分子化学実験 2」および「同 3」を履修するには、「機能分子化学実験 1」を修得しておかなければならない。さらに、「機能分子化学実験 2」を履修していない者は「同 3」を受講できない。

9. 「機能分子化学実験 1」、「同 2」および「同 3」を履修するには、「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」、「同 6」、「同 7」、「化学英語演習」、「化学数学演習」、「分析化学 1」、「同 2」、「無機化学 1」、「物理化学 1」および「有機化学 1」を修得または履修していることを前提としている。

10. 4 年次配当の講義科目を履修するには、2001～2005 年度の入学者は原則として 3 年次終了時に次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていること。ただし、4 年次の前期終了時において、これらの条件をすべて満たした場合には、後期開講の 4 年次配当科目の履修を認める。2006 年度の入学者は【**2006 年度入学者**】の記述事項を参照すること。

(1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な科目中 22 単位以上修得していること。

(2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が 68 単位以上であること。

必修科目 24 単位以上、選択必修科目 A 群 12 単位以上、選択必修科目 B 群 16 単位以上、
選択必修科目 C 群 10 単位以上。

11. 「機能分子化学卒業研究」は機能分子化学科に所属する学生が、最終年度で履修するものとし、これを履修するには、2001～2005 年度の入学者に対しては原則として 3 年次終了時に次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていることを前提としている。2006 年度の入学者は【**2006 年度入学者**】の記述事項を参照すること。

(1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。

(2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が 86 単位以上であること。

必修科目 28 単位、選択必修科目 A 群 16 単位以上、選択必修科目 B 群 20 単位以上、選択必修科目 C 群 14 単位以上。

12. 機能分子化学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「化学通論」、「地学実験」を別途履修する必要がある。ただし、これらの科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。

[2006 年度入学者]

1. 「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」は2006年度に新たに設けられた必修科目であり、1年次のうちに修得するように心がけること。当科目は初めの数回は全体講義を行い、その後は1クラス約7名程度のクラスに分かれてゼミナール形式で行う。各学生の科学的な興味に基づいた問題設定とそのプレゼンテーションおよび質疑応答に主眼を置く科目である。
2. 2年次で「化学コンピュータ実習」を履修するには、「IT 基礎」および「IT 応用」のうち少なくとも1科目を修得しておかなければならない。
3. 2年次で「機能分子化学実験1」を履修するためには、「基礎化学実験」のほかに、「基礎化学1」、「同2」、「同3」、「同4」、「同5」、「同6」および「同7」の7科目のうち5科目(10単位)以上と「機能分子化学概論及び基礎ゼミ」を修得しておかなければならない。
4. 4年次配当の講義科目および「機能分子化学卒業研究」を履修するには、原則として3年次終了時において次の(1)と(2)の条件をすべて満たしていること。ただし、4年次の前期終了時において、これらの条件をすべて満たした場合には、後期開講の4年次配当科目の履修を認める。
 - (1) 広域副専攻科目または国際言語文化科目、保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。
 - (2) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が82単位以上であること。
 必修科目 30 単位、選択必修科目 A 群 16 単位以上、選択必修科目 B 群 16 単位以上、選択必修科目 C 群 10 単位以上。
5. 2006 から 2008 年度における時間割と履修方法に齟齬があったため、**2006 年度入学者に対して、上記 4 項に関わらず、2009 年度における 4 年次配当の講義科目および機能分子化学卒業研究を履修するための条件を以下のように変更する。**

原則として3年次終了時において次の(1)、(2)および(3)の条件をすべて満たしていること。ただし、4年次の前期終了時において、これらの条件をすべて満たした場合には、後期開講の4年次配当科目の履修を認める。

- (1) 保健体育科目および外国語科目については、卒業に必要な単位数を修得していること。
- (2) 広域副専攻科目または国際言語文化科目については、卒業に必要な 16 単位のうち、14 単位以上を修得していること。
- (3) 専門教育科目については、下記の単位数を修得し、かつ専門教育科目の修得単位数の合計が82単位以上であること。

必修科目 30 単位、選択必修科目 A 群 16 単位以上、選択必修科目 B 群 16 単位以上、選択必修科目 C 群 10 単位以上

なお、この 5 項は 2009 年度の受講に限り、適用するものとする。

[2005 年度入学者]

1. 「化学コンピュータ実習」を履修するには、「情報処理入門」を修得しておかなければならない。
2. 「機能分子化学実験 1」を履修するためには、「基礎化学実験」のほかに、「基礎化学 1」、「同 2」、「同 3」、「同 4」、「同 5」、「同 6」および「同 7」の 7 科目のうち 5 科目(10 単位) 以上を修得しておかなければならない。

[2004 年度入学者]

1. 「化学コンピュータ実習」を履修するには、「情報処理入門」を修得しておかなければならない。
2. 「機能分子化学実験 1」を履修するためには、「基礎化学実験」を修得しておかなければならない。

[2001 年度～2003 年度入学者]

1. 「化学コンピュータ実習」は、2004 年度以降の入学生を対象として新設された科目であり、2003 年度以前の入学生は履修できない。
2. 「機能分子化学実験 1」を履修するためには、「基礎化学実験」を修得しておかなければならない。

情報システム工学科

情報システム工学科専門教育科目表

[2001 年度（平成 13 年度）以降の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
コンピュータサイエンスⅠ	2	前	1		代 数 学	4	通	3	(A) 指 定
プログラミング実習Ⅰ	4	通	1		解 析 学	4	通	3	(A) 指 定
微分積分及び演習	6	通	1	(A)(B)(C)(D)(E)(F)指定	幾 何 学	4	通	3	
線 形 代 数	4	通	1	(A)(B)(C)(D)(E)(F)指定	確 率 過 程 論	2	前	3	
線 形 代 数 演 習	2	通	1	(A)(B)(C)(D)(E)(F)指定	以上選択必修科目⑧				
統 計 解 析	4	前	2	(A) (B)指 定	会計情報システムⅠ	2	前	2	
統 計 解 析 演 習	2	後	2	(A) (B)指 定	会計情報システムⅡ	2	後	2	
プログラミング実習Ⅱ	4	通	2		流通情報システムⅠ	2	前	2	
卒業研究及び演習	8	通	4		流通情報システムⅡ	2	後	2	
以上 36 単位必修					知 能 情 報 処 理 Ⅰ	2	後	2	
コンピュータサイエンスⅡ	2	後	1		知 能 情 報 処 理 Ⅱ	2	前	2	
情 報 理 論	2	後	2		自 然 言 語 処 理	2	後	3	
離 散 数 学	2	後	2		設計生産情報システム	2	前	3	
情 報 解 析 Ⅰ	2	後	2		マ シ ン ラ ー ニ ン グ	2	後	3	
情 報 解 析 Ⅱ	2	後	2		人 工 知 能	2	前	3	
数 式 処 理	2	前	2		ヒューマンインタフェース	2	前	3	
オペレーションズ・リサーチ	2	前	2		メディア情報処理Ⅰ	2	前	3	
論 理 設 計	2	前	2		メディア情報処理Ⅱ	2	後	3	
データ構造とアルゴリズムⅠ	2	前	2		情報通信ネットワークⅠ	2	前	3	
データ構造とアルゴリズムⅡ	2	後	2		情報通信ネットワークⅡ	2	後	3	
コンピュータアーキテクチャ	2	前	2		プログラミング言語論	2	前	3	
オペレーティングシステム	2	前	2		ソフトウェア工学	2	後	3	
コ ン パ イ ラ	2	後	2		確 率 シ ス テ ム 工 学	2	後	3	
経営情報概論Ⅰ	2	前	2		応用システム解析Ⅰ	2	前	3	
経営情報概論Ⅱ	2	後	2		応用システム解析Ⅱ	2	後	3	
生体情報システム	2	後	2		信 頼 性 工 学	2	後	3	
数 値 解 析	2	前	2		社会情報ネットワーク論Ⅰ	2	前	3	
数 理 計 画 Ⅰ	2	後	2		社会情報ネットワーク論Ⅱ	2	後	3	
数 理 計 画 Ⅱ	2	前	3		組 織 科 学	2	前	3	
応 用 統 計 解 析	2	後	3		管 理 科 学	2	後	3	
多 変 量 解 析	2	後	3		経営情報システムⅠ	2	後	3	
グ ラ フ 理 論 Ⅰ	2	前	3		経営情報システムⅡ	2	後	3	
グ ラ フ 理 論 Ⅱ	2	後	3		情報システム工学特論Ⅰ	2	集中	4	
パ タ ー ン 認 識	2	後	3		情報システム工学特論Ⅱ	2	集中	4	
認 知 シ ス テ ム	2	前	3		情 報 社 会 論 Ⅰ	2	後	1	(A) 指 定
情報システム工学実験及び演習	2	前	3		情 報 社 会 論 Ⅱ	2	前	1	
情報システム工学特別演習	4	集中	4		以上選択必修科目⑨				
以上選択必修科目⑩					必 修 科 目				
数 理 論 理 学	2	前	2		選択必修科目				
情 報 幾 何	2	前	2		36 単位				
位 相 数 学	4	通	2		66 単位以上				
					(選択必修科目⑩				
					20 単位以上を含む)				
					卒業必要単位数				
					102 単位以上				

I. 卒業必要単位数

情報システム工学科

- 理工学部情報システム工学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

- 中級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・上級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・海外語学講座については、専門教育科目として 8 単位以内を選択必修 C に充てることができる。
- 国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目の選択必修 C に充てることができない。
- 学士（理学）の学位取得を希望する者は選択必修 B から 12 単位以上を修得していなければならない。なお、原則として当該年度の 1 月にその希望調査を行うので、教務部の掲示に十分注意されたい。

II. 科目履修上の諸注意

- 「卒業研究及び演習」（4 年次配当科目）及び「情報システム工学特別演習」（4 年次配当科目）は同一教員のクラスを履修するものとし、以下の条件をともに満たしていることが必要である。

また、これらの科目の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

条件 1. 基礎外国語科目（8 単位）、基礎体育学演習（2 単位）及び広域副専攻科目（10 単位以上）または国際言語文化科目（10 単位以上）を修得していること。

条件 2. 必修科目 22 単位以上を含む専門教育科目を 60 単位以上修得していること。

- 「情報システム工学実験及び演習」（3 年次配当科目）の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

共通・関連科目

授 業 科 目		単 位	期 別	配 当 年 次	備 考
地 学 実 験		2	通	2	
キャリア 科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	後	1	クラス指定

1. 「地学実験」は、機能分子化学科、情報システム工学科の学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。
2. 「ベーシック・キャリアデザイン」は、2007年度新設科目である。2006年度以前の入学生は履修できない。

機能分子化学科、情報システム工学科の学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。生物学科においては、2009年度入学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。

理工学部転学科選考基準

平成 14 年 2 月 23 日 理工学部教授会承認

各学科は、その教育内容に対する勉学意欲を重視し、修得した科目とその成績及び単位数を考慮し、収容人員に余裕があれば転学科を認める。

經 濟 学 部

〔2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用〕

授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目		単位	期別	配当 年次	備 考
基 礎 科 目	基礎ゼミⅠ	2	前	1	(クラス指定)	上 級 科 目	E 群 (産業・企業)	産業組織Ⅱ	2		3・4
	入門ミクロ経済学Ⅰ	4	前		(クラス指定)			産業組織Ⅱ	2		3・4
	入門ミクロ経済学Ⅱ	4	後	1	(クラス指定)			産業組織Ⅱ	2		3・4
	以上10単位必修							産業組織Ⅱ	2		3・4
	基礎ゼミⅡ	2	後	1			F 群 (歴史・思想)	現代経済学の諸潮流Ⅱ	2		3・4
	英語で読む経済入門Ⅰ	2	前・後	1				社会経済思想Ⅱ	2		3・4
	ベシク・キャリアデザインⅠ	2	前・後	1	(クラス指定)			社会経済思想Ⅱ	2		3・4
	インターンシップポテンシャルⅠ	2	集中	1	(A) (B) 指定			社会経済思想Ⅱ	2		3・4
	日本経済入門Ⅰ	2	前・後	1	(クラス指定)			日本の経済思想Ⅱ	2		3・4
	統計入門Ⅰ	2	前・後	1	(クラス指定)			日本の経済思想Ⅱ	2		3・4
	財政・金融入門Ⅰ	2	前・後	1	(クラス指定)			日本の経済思想Ⅱ	2		3・4
	公共経済入門Ⅰ	2	前・後	1	(クラス指定)			日本の経済思想Ⅱ	2		3・4
	国際経済入門Ⅰ	2	前・後	1	(クラス指定)			日本の経済思想Ⅱ	2		3・4
	産業界の歴史と思想Ⅰ	2	前・後	1	(クラス指定)			日本の経済思想Ⅱ	2		3・4
以上14単位選択必修					合計36単位選択必修						
中 級 科 目	共通科目	ゼミⅠ	2	2		簿簿記Ⅰ	4		2		
		英語で読む経済Ⅱ	4	2		簿簿記Ⅱ	4		3・4		
		情報通信・エネルギー産業	4	2		簿簿記Ⅲ	2		2		
		経済政策Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅳ	2		2		
	A 群 (理論・情報)	経済学の歴史Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅴ	2		2		
		情報リテラシーA	2	2		簿簿記Ⅵ	2		2		
		情報リテラシーB	2	2		簿簿記Ⅶ	2		2		
		P C 統計学Ⅰ	2	2		簿簿記Ⅷ	2		2		
		キャリアゼミⅠ	2	2		簿簿記Ⅸ	2		2		
		中級マクロ経済学Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅹ	2		2		
B 群 (財政・金融)	中級ミクロ経済学Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅺ	2		2			
	財政政策Ⅱ	4	2		簿簿記Ⅻ	2		2			
	金融政策Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅼ	2		2			
	公共経済Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅽ	2		2			
	国際経済Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅾ	2		2			
	産業経済Ⅰ	4	2		簿簿記Ⅿ	2		2			
C 群 (公共経済)	歴史と思想Ⅱ	4	2		簿簿記ⅰ	2		2			
	経済史Ⅰ	4	2		簿簿記ⅱ	2		2			
	合計20単位選択必修				簿簿記ⅲ	2		2			
	共通科目	ゼミⅢ	4	3		簿簿記ⅴ	2		2		
		ゼミⅣ	2	4		簿簿記ⅵ	2		2		
		震災と地域経済Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅶ	2		2		
震災と地域経済Ⅱ		2	3・4		簿簿記ⅷ	2		2			
所得課税法Ⅰ		2	3・4		簿簿記ⅸ	2		2			
法人課税法Ⅰ		2	3・4		簿簿記ⅹ	2		2			
A 群 (理論・情報)	ビジネスデータ分析Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅺ	2		2			
	フクティカル・キャリアデザインⅠ	2	3		簿簿記ⅻ	2		2			
	アドバンスト・キャリアデザインⅠ	2	4		簿簿記ⅼ	2		2			
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅽ	2		2			
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	3・4		簿簿記ⅾ	2		2			
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
B 群 (財政・金融)	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	計量経済Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	計量経済Ⅱ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	計量経済Ⅲ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅱ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
C 群 (公共経済)	国際金融Ⅲ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅳ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅴ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅵ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅶ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	国際金融Ⅷ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
D 群 (国際経済)	ファイナンスⅠ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	ファイナンスⅡ	2	3・4		簿簿記ⅿ	2		2			
	公共政策Ⅰ	2	3・4		簿簿記ⅿ						

〔2008年度（平成20年度）の入学生に適用〕

経済学部

経済学部

基礎科目必修	12 單位
選修必修	16 單位以上
中級科目選修必修	14 單位以上
上級科目選修必修	20 單位以上
自由選修科目	
畢業必要單位數	102 單位以上

– 172 –

専門教育科目表

[2006 年度（平成 18 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当年次	備 考
基礎科目	基 礎				2	前後	1	(指定)	《C 総合政策コース》								
	入門英語				4	前後	1	(指定)	上級科目	国 際 金 融 政 策				4	前後	3・4	休 講
	基礎マシ				4	前後	1	(指定)		融 合 政 策				4	前後	3・4	
	ゼミ				4	前後	1	(指定)		金 融 市 場				4	前後	3・4	
	以上 12 単位必修				2	前後	1	(指定)		地 方 融 券				4	前後	3・4	
	日 本 経 済				2	前後	1	(指定)		レ コ ム エ コ ノ ミ ッ ク ス				4	前後	3・4	
	本 ア メ リ カ 経 済				2	前後	1	(指定)	合計 20 単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請した A. B. C いずれか 1 コース、および上級共通科目のなかから 12 単位以上修得すること。								
	経済学 I				2	前後	1	(指定)	基礎科目	現 代 経 済 学				4	前後	2	講 講 講 講 講 講 講 講 講 講
	入門経済学				2	前後	1	(指定)		産 数 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 II				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 III				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 IV				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 V				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 VI				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 VII				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 VIII				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	入門経済学 IX				2	前後	1	(指定)		業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
中級科目	《中 級 共 通》				2	前後	2			代 理 経 済 学				4	前後	2	休 休 休 休 休 休 休 休 休 休
	ゼミ				2	前後	2			産 数 経 済 学				4	前後	3・4	
	英語情報				2	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	でりり				2	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	統計				2	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	《A モダン・エココース》				2	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	中級現代				2	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	《B 経済社会コース》				2	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	日 本 経 済				4	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	《C 総合政策コース》				4	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
上級科目	財 産 農 業				4	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	講 講 講 講 講 講 講 講 講 講
	融 業 業 発				4	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	経済政策				4	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	合計 14 単位選択必修。ただし、あらかじめ選択し申請した A. B. C いずれか 1 コース、および中級共通科目のなかから 12 単位以上修得すること。				4	前後	2			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	《上 級 共 通》				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	ゼミ				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	現代経済				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	現代経済				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	現代経済				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	現代経済				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	
	現代経済				4	前後	3			業 学 経 済 学				4	前後	3・4	

経済学部

経済学部

〔2005 年度（平成 17 年度）の入学生に適用〕

[illegible]

経済学部

基礎科目必修
選択必修
中級科目選択必修
上級科目選択必修
自由選択科目

卒業必要単位数

8 單位
16 單位以上
14 單位以上
20 單位以上

102 單位以上

専門教育科目表

[2002・2003 年度（平成 14・15 年度）の入学生に適用]

授 業 科 目					単位	期別	配当年次	備 考	授 業 科 目					単位	期別	配当年次	備 考
基 礎 科 目	基礎英語	2	前後	1	2	前	1	(クラス指定)	上 級 科 目	《C 総合政策コース》							
	基礎英語	2	前後	1		後	1	(A) 指定		国地金証	4	前後	3・4	休 講	後	3・4	
	基礎英語	2	前後	1		前・後	1	(A) 指定		際方融券	4	前後	3・4				
	基礎英語	2	前後	1	(C) 指定	前・後	1	(A) 指定		金財政市	4	前後	3・4				
	基礎英語	2	前後	1		前・後	1	(A) 指定		融政策場	4	前後	3・4				
	基礎英語	2	前後	1		前・後	1	(A) 指定		ミックス	4	前後	3・4				
	基礎英語	2	前後	1		前・後	1	(A) 指定		経済学	4	前後	3・4				
	基礎英語	2	前後	1		前・後	1	(A) 指定		経済学	4	前後	3・4				
	基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学		4	前後	3・4					
	基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学		4	前後	3・4					
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後	1	(A) 指定	経済学	4	前後	3・4							
基礎英語	2	前後	1	前・後													

I. 卒業必要単位数

経済学部の学生の卒業必要単位数は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目および選択必修科目の単位に充てることができない。なお、入学年度によって条件が異なるので注意すること。

(i) 2006 年度以降の入学生

(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f) のうちから合計 18 単位以内

- (a) 中級・上級外国語については、16 単位以内
- (b) 海外語学講座については、8 単位以内
- (c) 生涯スポーツについては、2 単位以内
- (d) 一般情報科目については、4 単位以内
- (e) 単位互換科目については、4 単位以内
- (f) 西宮市大学共通単位講座については、4 単位以内

(ii) 2002～2005 年度の入学生

(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f) のうちから合計 18 単位以内

- (a) 中級・上級外国語については、16 単位以内
- (b) 海外語学講座については、8 単位以内
- (c) 生涯スポーツについては、2 単位以内
- (d) 情報処理入門については、2 単位以内
- (e) 単位互換科目については、4 単位以内
- (f) 西宮市大学共通単位講座については、4 単位以内

Ⅱ．受講科目の単位制限

経済学部では次のような受講科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重に検討した上で受講科目を選択すること。

経済学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成13年3月5日〕
〔合同教授会制定〕

改正 平成21年2月12日

経済学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。なお、下記表中の「専門教育科目表」とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表をいう。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

(1) 平成20年度以降入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部専門教育科目表に記載の科目	通年で合計34単位以内	通年で合計34単位以内	通年で合計50単位以内	通年で合計50単位以内
広域副専攻科目 (選択したコースの科目及び各コースの共通科目)		通年で合計16単位以内		

(2) 平成19年度以前入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部専門教育科目表に記載の科目	通年で合計36単位以内(ただし、前期・後期は各々で34単位以内とする)	通年で合計36単位以内(ただし、前期・後期は各々で34単位以内とする)	通年で合計52単位以内	通年で合計60単位以内
広域副専攻科目 (選択したコースの科目及び各コースの共通科目)		通年で合計16単位以内		

ただし、次に掲げる科目の単位については、上記表の制限を受けない。

- ① 経済学部専門教育科目表中の「卒業必要単位数に充てることができない科目」
- ② 広域副専攻科目のうち特設科目Ⅳ「甲南大学と平生鈺三郎」(平成20年度以前入学生に適用)
- ③ 「インターンシップ・ボランティア」(平成19年度以降入学生に適用)
- ④ 広域副専攻科目のうち特設科目Ⅰ「甲南大学と平生鈺三郎」及び特設科目Ⅱ「社会生活と倫理」(平成21年度以降入学生に適用)

附 則

- 1 この内規は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この内規は、平成6年度入学生から適用する。
- 3 この内規の制定に伴い、経済学部受講科目の単位制限(平成元年11月30日合同教授会制定)及び経済学部の受講科目の単位制限に関する内規(平成6年3月17日合同教授会制定)は、廃止する。

附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

- 履修登録は、前期と後期に分けておこなわれる。通年で受講単位制限を受けることになるので、前期の履修登録時には後期に受講する科目をあらかじめ考慮に入れておくこと。
- 専門教育科目表は入学年度によって違っているので注意すること。専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
- 以下の科目は、掲示（教務部掲示板）するクラス指定に従って受講しなければならない。
 - 「基礎ゼミⅠ」（2008年度以降の入学生適用）
 - 「入門マクロ経済学」・「入門ミクロ経済学」（2006年度以降の入学生適用）
 - 「英語で読む経済Ⅰ」2007年度以前の入学生で未修得者はクラス指定の対象とする。

ただし、前年度とは所属するクラスが変更になるので注意すること。
- 2007年度以前の入学生が前期開講の「英語で読む経済Ⅰ」を履修したが単位を修得できなかった場合、後期開講の「英語で読む経済Ⅰ」を履修することができる。後期の受講は、後期開講前に掲示（教務部掲示板）するクラス指定に従って受講しなければならない。
- 「中級マクロ経済学」および「中級ミクロ経済学」の履修条件

2005年度以前入学生

「中級マクロ経済学」を履修するためには、「初級マクロ経済学」の単位を、「中級ミクロ経済学」を履修するためには、「初級ミクロ経済学」の単位をそれぞれ修得していなければならない。

2006年度以降入学生

「中級マクロ経済学」を履修するためには、「入門マクロ経済学」の単位を、「中級ミクロ経済学」を履修するためには、「入門ミクロ経済学」の単位をそれぞれ修得していなければならない。

- 2006年度以降入学生は、下記の科目を履修する場合、各科目の履修条件に従って履修しなければならない。

2006・2007年度入学生

科 目 名 称	履 修 条 件
情 報 リ テ ラ シ ー A	「IT基礎」または「IT応用」の単位を修得済みであること。
情 報 リ テ ラ シ ー B	
P C 統 計 学 I	
P C 統 計 学 II	
ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析 A	「情報リテラシー A」または「情報リテラシー B」の単位を修得済みであること。
ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析 B	

2008年度以降入学生

科 目 名 称	履 修 条 件
情 報 リ テ ラ シ ー A	「IT基礎」または「IT応用」の単位を修得済みであること。
情 報 リ テ ラ シ ー B	
P C 統 計 学	
ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析	「情報リテラシー A」または「情報リテラシー B」の単位を修得済みであること。

7. 簿記科目開設について

簿記関連科目として、2006 年度より以下の科目を新設した。2006 年度以降の入学生を対象とする。

科 目 名 称	単位数	講 義 内 容
簿 記 I	4	簿記入門から始まって、日商簿記検定 3 級程度の内容
簿 記 II	4	商業簿記を中心に日商簿記検定 2 級程度の内容

＊「簿記Ⅱ」は「簿記Ⅰ」の単位を修得した者しか受講できない。

8. 下記の科目は、2006 年度より新設した科目である。2006 年度以降の入学生を対象とする。

科 目 名 称	単位数	備 考
入 門 マ ク ロ 経 済 学	4	それぞれ週に講義形式 1 回と演習形式 1 回の合計 2 回の授業があり、必ず両方を受講しなければならない。
入 門 ミ ク ロ 経 済 学	4	
英 語 で 読 む 経 済 Ⅲ	2	外国留学規程にもとづく、外国留学帰国学生の単位換算用科目
英 語 で 読 む 経 済 Ⅳ	2	
英 語 で 読 む 経 済 Ⅴ	2	

9. 下記の科目は、2007 年度より新設した科目である。2007 年度以降の入学生を対象とする。

科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
ベーシック・キャリアデザイン	2	プラクティカル・キャリアデザイン	2
インターンシップ・ボランティア	2	アドバンスト・キャリアデザイン	2
キ ャ リ ア ゼ ミ	2		

「キャリアゼミ」の履修について

「ベーシック・キャリアデザイン」の単位を修得していることが望ましい。

書類選考により受講生を決定する。詳細は、2 年次受講指導において告知する。

10. 下記の科目は、2007 年度より新設した科目である。2004 年度以降の入学生を対象とする。

科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
税 法 I	2	税 法 II	2

11. 下記の科目は、2006 年度より名称変更したもので、同一授業科目である。2005 年度以前入学生用の専門科目表には、旧名称で記載されている。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
P C 統 計 学 I	4	経 済 統 計	4
P C 統 計 学 II	4	P C 統 計 学	4

12. 下記の科目は、2006 年度より名称変更したもので、同一授業科目である。旧名称で単位を修得した者は、新名称での履修はできない。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
情 報 リ テ ラ シ ー A	2	情 報 処 理 I	4
情 報 リ テ ラ シ ー B	2		
ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析 A	2	情 報 処 理 III	4
ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析 B	2		

13. 下記の科目は、2005年度より新設した科目である。2002年度以降の入学生を対象とする。

科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
法 人 課 税 法	2	所 得 課 税 法	2

14. 下記の科目は、2008年度より新設した科目である。2008年度以降の入学生を対象とする。

科 目 名 称	単位数	科 目 名 称	単位数
基 礎 ゼ ミ II	2	P C 統 計 学	2
情 報 科 学 入 門	2	ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析	2
財 政 ・ 金 融 入 門	2	上 級 マ ク ロ 経 済 学 II	2
公 共 経 済 入 門	2	家 計 の 経 済	2
国 際 経 済 入 門	2	健 康 経 済	2
産 業 経 済 入 門	2	現 代 ア ジ ア 経 済 II	2
経 済 の 歴 史 と 思 想	2		

「基礎ゼミⅡ」の履修について

1年次生で前期に「基礎ゼミⅠ」の単位を修得していること、並びに「入門マクロ経済学」の成績上位150名以内の成績を修めていることを条件とする。後期開始時に掲示する要領に従って申し込み、指定されたクラスで履修すること。なお、「基礎ゼミⅡ」は1年次後期でしか履修できないので注意すること。

15. 2008年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。2007年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	2008年度以降入学生適用欄
基 礎 ゼ ミ I	2	名称変更	基 礎 ゼ ミ	2	
統 計 入 門	2	名称変更	統 計	2	
金 融	4	名称変更	金 融 経 済	4	
国 際 経 済	4	名称変更	国 際 経 済 学	4	
産 業 経 済	4	名称変更	産 業 政 策	4	
震災と地域経済Ⅰ	2	名称変更 科目分割	今日の経済問題Ⅰ	4	「震災と地域経済Ⅰ」・「震災と地域経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
震災と地域経済Ⅱ	2				
上級マクロ経済学Ⅰ	2	名称変更	変 動 と 成 長	2	「上級マクロ経済学Ⅰ」・「上級マクロ経済学Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
上級ミクロ経済学Ⅰ	2	名称変更 科目分割	数 理 経 済	4	「上級ミクロ経済学Ⅰ」・「上級ミクロ経済学Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
上級ミクロ経済学Ⅱ	2				
計 量 経 済 I	2	名称変更 科目分割	計 量 経 済	4	「計量経済Ⅰ」・「計量経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
計 量 経 済 II	2				
国 際 金 融 I	2	名称変更 科目分割	国 際 金 融	4	「国際金融Ⅰ」・「国際金融Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
国 際 金 融 II	2				
地 方 財 政 I	2	名称変更 科目分割	地 方 財 政	4	「地方財政Ⅰ」・「地方財政Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
地 方 財 政 II	2				

新 名 称	単位数	変更内容	旧 名 称	単位数	2008 年度以降入学生適用欄
金 融 政 策 I	2	名称変更 科目分割	金 融 政 策	4	「金融政策 I」・「金融政策 II」は同一年度に履修することが望ましい。
金 融 政 策 II	2				
フ ァ イ ナ ン ス I	2	名称変更 科目分割	証 券 市 場	4	「ファイナンス I」・「ファイナンス II」は同一年度に履修することが望ましい。
フ ァ イ ナ ン ス II	2				
公 共 政 策	2	名称変更	総 合 政 策 特 論	2	
経 済 体 制 I	2	名称変更 科目分割	経 済 体 制	4	「経済体制 I」・「経済体制 II」は同一年度に履修することが望ましい。
経 済 体 制 II	2				
労 働 経 済 I	2	名称変更 科目分割	社 会 政 策	4	「労働経済 I」・「労働経済 II」は同一年度に履修することが望ましい。
労 働 経 済 II	2				
現代アジア経済 I	2	名称変更	現 代 ア ジ ア 経 済	2	「現代アジア経済 I」・「現代アジア経済 II」は同一年度に履修することが望ましい。
現代アジア経済 II	2	新 設			
現 代 中 国 経 済	2	名称変更	モダン・エコノ特論	2	
産 業 組 織 I	2	名称変更 科目分割	産 業 組 織	4	「産業組織 I」・「産業組織 II」は同一年度に履修することが望ましい。
産 業 組 織 II	2				
ネットワークエコノミクス I	2	名称変更 科目分割	テレコムエコノミクス	4	「ネットワークエコノミクス I」・「ネットワークエコノミクス II」は同一年度に履修することが望ましい。
ネットワークエコノミクス II	2				
環 境 経 済 I	2	名称変更 科目分割	農 業 経 済	4	「環境経済 I」・「環境経済 II」は同一年度に履修することが望ましい。
環 境 経 済 II	2				
現代経済学の諸潮流	2	名称変更	現代経済学の歴史	2	
社会経済思想 I	2	名称変更 科目分割	社 会 経 済 思 想	4	「社会経済思想 I」・「社会経済思想 II」は同一年度に履修することが望ましい。
社会経済思想 II	2				
日 本 経 済 史 I	2	名称変更 科目分割	日 本 経 済 史	4	「日本経済史 I」・「日本経済史 II」は同一年度に履修することが望ましい。
日 本 経 済 史 II	2				
西 洋 経 済 史 I	2	名称変更 科目分割	西 洋 経 済 史	4	「西洋経済史 I」・「西洋経済史 II」は同一年度に履修することが望ましい。
西 洋 経 済 史 II	2				

16. 2009 年度学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。2008 年度以前の入学生は旧名称で履修すること。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数
社 会 人 間 学	2	現 代 社 会 学 I	2
社 会 学 概 論	2	現 代 社 会 学 II	2
文 化 人 類 学	2	文 化 人 類 学 I	2
多 文 化 共 生 論	2	文 化 人 類 学 II	2
人 文 地 理 I	2	人 文 地 理	4
人 文 地 理 II	2		
地 誌 I	2	地 誌	4
地 誌 II	2		

17. 成績優秀者表彰制度と選考基準

経済学部成績優秀者表彰制度

平成 20 年 5 月 14 日（経済学部教授会改正）

（制度の主旨）

経済学部は本学部学生の学修を奨励する目的で、以下の要領で成績優秀者を表彰する。

（選考手順）

- 一、GPA によって行う。
- 一、表彰資格の学年は 1～3 年次とする。
- 一、各学年ごとに成績優秀者を 5 % 程度リスト・アップし、そのうちで学年の在籍者数の 3 % 程度を表彰する。
- 一、対象年度における修得単位数が 20 単位以上の者を対象とする。

成績優秀者は、前年度の修得単位数が 20 単位以上の学生を対象に、GPA に基いて生活態度も配慮して決定する。

Ⅳ．科目群について（2008年度以降入学生）

経済学部では、2年次以降の専門教育科目を、A（理論・情報）・B（財政・金融）・C（公共経済）・D（国際経済）・E（産業・企業）・F（歴史・思想）という、6つの科目群（グループ）に分類している。

経済学には、扱う対象・テーマ・トピックやアプローチを異にするさまざまな分野がある。2年次以降の専門教育科目を6つの群に分類しているのは、学生諸君が、各自の興味・関心や問題意識にしたがって、体系的な履修を行うことで、学習効果が高められることを意図しているからである。

1年次では、基礎的な専門科目を履修することで、経済及び経済学の諸分野についての基礎的な知識を身につける。各科目群への入門的な科目が網羅的に配置されているので、それらを履修することによって、自らの興味・関心や問題意識がどのようなものであるのかについて見きわめ、2年次以降に自らの能力をさらに伸ばすことを目的として専門科目を履修するための準備を終えることが望ましい。

2年次以降の専門科目は、「共通科目」に属する科目を除くすべての科目が、6つの科目群のいずれかに分類されている。どの科目群に属するどの科目を履修するかについては、基本的に各自の自由であるが、以下の【履修要領】ならびに【科目群の内容】を注意深く読み、各自の興味・関心や問題意識、卒業後の進路なども考慮したうえで、自身の能力を確実に向上させることにつながるような、体系的な履修を行うことが望ましい。

科目の履修にあたっては、指導主任の教員等にも積極的に相談して、他の誰でもない、自分自身のためになるような学習を進めていってほしい。

【履修要領】

原則として、2年次において各科目群に属する専門科目を履修するためには、1年次の入門科目の単位を修得していることが望ましい。具体的には、次の表の右列に掲げている2年次配当の各科目を履修するためには、左列に掲げてある、各科目の1年次配当の「入門」科目の単位を修得していることが望ましい。ただし、「中級マクロ経済学」の履修にあたっては、「入門マクロ経済学」の単位を修得済みであることを履修条件とし、同様に、「中級ミクロ経済学」の履修にあたっては、「入門ミクロ経済学」の単位を修得済みであることを履修条件とする。

1年次配当科目	2年次配当科目
入門マクロ経済学	中級マクロ経済学
入門ミクロ経済学	中級ミクロ経済学
財政・金融入門	財 政
財政・金融入門	金 融
公共経済入門	公 共 経 済
国際経済入門	国 際 経 済
産業経済入門	産 業 経 済
経済の歴史と思想	経 済 史

〔科目群の内容〕

経済学部では、学生諸君の学習効果を高めることを目的として、2年次以降の専門教育科目を、A（理論・情報）・B（財政・金融）・C（公共経済）・D（国際経済）・E（産業・企業）・F（歴史・思想）の、6つの科目群（グループ）に分類している。

以下は、各科目群の概要についての説明である。

A 群（理論・情報）

経済現象を精確に把握するためには、たんなる推測ではなく、科学的な「仮説」にもとづいた論理的な分析を行うことが不可欠となる。

他のすべての科目群の基礎として位置づけられる A 群の学習目標は、「汎用性の高い経済学的な思考方法を習得すること」である。このことは、受信する情報の信頼度を的確に測る能力だけでなく、自らが発信する情報の信頼度を的確に測る能力を身につけることであるといってもよい。

1年次には、必修科目の「入門マクロ経済学」・「入門ミクロ経済学」によって基礎的な経済学的思考法を身につける。したがって、そのような思考法にもとづいて得られる「仮説」の信頼度をデータによって確認する手法について学ぶ「統計入門」を履修することを勧める。

中級・上級科目では、実際の経済問題を分析するための理論的なアプローチを概観し、「問題を論理的に把握し、理論的に分析し、分析結果の正しさをデータによって確認する」といった経済学的思考の一連のプロセスを体系的に学ぶ。なお、このような目的のため、A 群の中級科目の履修に際しては、基礎科目の「入門マクロ経済学」・「入門ミクロ経済学」を修得していることを必要とし、A 群の上級科目の履修に際しては、A 群の中級科目を修得していることを必要とする。

A 群の科目を学ぶことによって身につける思考法は、先人が「経済」について思考してきたことの集大成であり、私たちが継承すべき「知的遺産」である。したがって、それは、学生諸君にとって、生涯にわたって「便益」を生み出し続けるような、価値ある知的財産となるはずである。

B 群（財政・金融）

世の中の経済活動には必ずお金のやりとりが付きまとう。したがって、お金の流れを分析すれば、経済の動きも理解することができる。

B 群では、中央や地方自治体などの政府が市場経済社会を統治する「財政」と、資金余剰主体と資金不足主体間の資金の過不足を調整する「金融」の側面に着目して、現実の経済を分析し、理解する方法を学ぶ。さらに、政府や中央銀行がどのような政策を立案・実施すべきであるのか、金融機関がどのような戦略をとるべきであるのかなど、実際的な問題についても考察できるようになることを学習目標とする。

1年次配当の基礎科目である「財政・金融入門」では、財政・金融の基本的なしくみや現実の問題についての基礎的な知識を身につける。中級・上級科目では、租税理論と税制、歳出構造と経費論、財政赤字と公債理論、年金・医療・介護等の社会保障財政、地方自治体の財政運営、仲介者としての金融機関の役割、金融市場における金利の動向、中央銀行と金融政策、ファイナンス理論と金融派生商

品、国際金融市場と国際金融取引など、財政・金融に関するさまざまな具体的なテーマについて、専門的に学んでいく。

以上述べたように、B群の科目は、生きていくための知識や考え方を提供するものであり、卒業後いかなる進路を選択するに際しても必要となるはずのものである。特に、国や地方自治体で政策運営に直接携わる公務員を志望する人、銀行や証券会社などに就職して金融業界で活躍することをめざす人、税理士やファイナンシャルプランナー（FP）などの資格取得に向けて勉強する人には不可欠である。

C群（公共経済）

「公共経済」とは、人々が安心して生活するために、民間が担う仕事と政府が担う仕事をどのように区分して、どのような制度をつくればいいのかという問題について考える分野である。

たとえば、現実には、空港や橋の建設の費用は政府が担うが、自動車やカメラは民間の会社が製造・販売している。年金制度は政府が運営している一方で、交通事故に伴う賠償保険は民間の保険会社が運営している。また、教育機関には、公立学校もあれば私立学校もある。このような状態は本当に望ましいのだろうか。望ましいとしたら、それは、どのような理由によるのだろうか。

C群の科目では、まず、1年次配当の基礎科目である「公共経済入門」において、老齢年金や医療・介護保険、サラリーマンへの課税や働く母親への支援策など、身の回りのさまざまな制度の仕組みについて学ぶ。このことによって、学生諸君が社会に出たときの「暮らしと仕事の案内板」を提供する。

中級・上級の各科目においては、これらの制度が抱える問題点に目を向け、今後どのように制度をつくり変えていけばよいのかを考え、このような問題点をゼミナールに持ち帰って、自分なりの解決策を提言することもできる。さらに、社会保障制度と財政負担の問題、持続可能な医療制度を実現するための課題、働き方の多様化と格差の問題、望ましい経済システムのあり方まで、今日的な問題を幅広く取りあげ、それらの問題について、経済学の分析道具を使って明らかにしていく。

C群の科目では、現実の社会を「鳥の目・アリの目」で観察して、分析的に考える。このことによって、将来どのような分野に進むにしても、社会人として要求される「常識」と「思考法」を身につけることができるはずである。

D群（国際経済）

「グローバル化」が進展する現在において、国際経済の諸問題を正しく理解することは、ますます重要になっている。

D群の課題は、国境を越えてヒト・モノ・カネ・情報が激しく移動する世界経済の現状を学びながら、多様な個性をもつアメリカ・ヨーロッパ・アジアなどの各地域経済についての理解を深めることである。

D群では、1年次配当の基礎科目である「国際経済入門」において国際経済に関する基礎的な知識を身につけ、2年次配当の中級科目である「国際経済」においては、国際経済の諸問題を考えるための基礎的な理論を学ぶ。そして、上級科目においては、世界の諸地域の経済の特徴や現状についての理解を深める。

D 群は、上で述べた基礎科目の「国際経済入門」、中級科目の「国際経済」、そして、上級科目の「現代アジア経済Ⅰ」・「現代アジア経済Ⅱ」・「現代中国経済」・「現代アメリカ経済」・「現代ヨーロッパ経済」から構成されている。中級・上級の各科目は、基礎科目である「国際経済入門」の講義内容を予備知識として求めるため、中・上級科目を履修する条件として、「国際経済入門」の単位を修得していることが望ましい。

卒業後、外資系企業や商社など国際経済の現場で活躍することを目標にしている学生というまでもなく、会社員・公務員・教員などの進路を選択する場合にも、ますます重要性が高まる国際経済関係に関して理解を深めることは必要不可欠であるはずである。

E 群（産業・企業）

インターネットという世界規模の情報通信ネットワークが普及したことによって、経済システムや産業構造は飛躍的に変化した。たとえば、企業にとっては、顧客情報の入手や在庫管理のための費用が劇的に低下し、効率性や利潤を追求しやすくなったと同時に、法令を遵守する社会的責任や、リサイクル活動を含めた環境面への配慮が強く求められるようになった。

E 群の科目は、企業・産業をめぐる現実の経済問題が経済学的にはどのように理解・説明されるのかについて明らかにする。たとえば、企業間の戦略的行動が社会全体の資源配分に与える影響や、IT 産業における“独り勝ち”の問題、地球温暖化防止策としての二酸化炭素の排出権取引問題などを学びながら、産業ごとにどのような規制が有効であるのか、あるいはそもそも規制が必要であるのかといったことについて理解を深める。

E 群は、基礎科目である「産業経済入門」、中級科目の「産業経済」、そして「産業組織Ⅰ・Ⅱ」・「ネットワークエコノミクスⅠ・Ⅱ」・「環境経済Ⅰ・Ⅱ」の各上級科目により構成される。いずれの科目も、1 年次必修科目の「入門ミクロ経済学」における講義内容を予備知識として求めるため、中・上級科目履修の条件として、「産業経済入門」の他に「入門ミクロ経済学」の単位を修得していることが望ましい。

将来どのような進路を選択するにしても、経済活動の中心である産業・企業について興味・関心を持ち、それらについての理解を深めておくことは、必要不可欠であろう。

F 群（歴史・思想）

バブル崩壊・経済格差・資源問題・技術革新による失業・グローバリゼーション・新興国の急速な経済発展などは、近年になって初めて生じた現象ではない。これらは、経済の長い歴史の中でたびたび見られた現象である。実際、こうした問題については、18 世紀以降、多くの経済学者が考え、さまざまな立場から発言をしてきている。したがって、経済の歴史を学び、経済学の古典に親しむことによって、現代の諸問題を考えるための重要な示唆を得ることができる。

F 群の科目は、経済史や経済思想史に興味・関心を抱く学生諸君だけではなく、現代の経済問題を、長期的な視野と幅広い観点から考えようとする学生諸君にとっても、きわめて有用である。

F 群には、経済学における歴史的アプローチの意義を学ぶ入門科目「経済の歴史と思想」、中級科目

の「経済史」があり、さらに、上級科目として日本と西洋の経済発展の歴史、経済社会についての多様な考え方、近代日本における経済思想の大家、現代の経済思想の潮流についての諸科目が配置されている。学生諸君は、これらの科目を体系的に学ぶことを通じて、〈将来のために歴史から学ぶ、古典から学ぶ〉という姿勢を身につけることができる。

卒業後に、会社員・公務員・団体職員・教員・起業・ジャーナリスト・進学・留学・NPO・NGOなど、どのような進路を選択するにしても、変転激しい21世紀の経済社会を生きていくうえで必要となる〈長期の視点・広範な視野・多様な視点〉を習得することが、F群の学習上の課題である。

V. コース制について(2007年度以前入学生)

経済学部では、2年次以降の専門教育科目の履修についてコース制を設けている。一口に経済学といってもさまざまな分野があり、学生諸君は各自の関心や問題意識に従いながら系統的に学習していくことが大切である。コース制は、専門教育科目を大きく三つの分野別コースに振り分け、系統的な履修を容易にすることによって、学習効果を高めることをねらいとしている。

1年次で基礎的な専門科目を履修しながら経済および経済学の諸領域について基本的な知識を身につけ、自分の学習関心がどの方向にあるかを見きわめ、2年次からコースを選択することになる。

コースは、「モダン・エコノ」「経済社会」「総合政策」の三つのコースからなり、どのコースを履修するかについては、以下のコース別履修要領を注意深く読み、各自の関心や将来の進路も考えた上で決定することが大切である。指導主任等とも積極的に相談し、自分に適したコースを選択することが望ましい。

【履修要領】

それぞれのコースは中心となる科目群が中級科目(2年次配当)と上級科目(3・4年次配当)とに配列され、中級共通科目・上級共通科目とともに選択必修になっている。また、中級共通科目として「英語で読む経済Ⅱ」、上級共通科目として経済トピックスを取り上げる「今日の経済問題」等が設けられている。

1. 2年次に登録したコースの変更については、**3年次および4年次における前期履修登録時にかぎり**、登録を変更することができる。ただし、4年次は原則として、新たに4年次になった年度に限る。
2. 中級科目(2年次配当)は、合計14単位修得しなければならない。ただし、登録したA(モダン・エコノ)、B(経済社会)、C(総合政策) **いずれか1つのコースの科目および中級共通科目から合計12単位以上を修得すること**。上級科目(3・4年次配当)は、合計20単位修得しなければならない。ただし、登録したA(モダン・エコノ)、B(経済社会)、C(総合政策) **いずれか1つのコースの科目および上級共通科目から合計12単位以上を修得すること**。
3. コース変更をした場合、**変更後のコースにおいて2.の条件を満たすようにすること**。
4. 登録したコースの科目を中心に選択することで系統的な学習をすることが望ましい。ただし、他コースの科目およびコースに属さない自由選択科目を履修することは可能である。

5. 卒業にあたっては、学則にしたがって、専門教育科目については、必要な必修・選択必修科目の単位数を含む計 102 単位以上を修得しなければならない。

【コースの内容】

A (モダン・エコノ) コース

現実の経済問題は、多数の要因の複雑な絡み合いとして捉えることができる。この絡み合いを解きほぐし、整合的に分析するためには、国民所得の変動を分析するマクロ経済学や、価格メカニズムの働きを分析するミクロ経済学といった経済分析の基礎を身につけることが大切である。

また、数量的な分析も不可欠である。そこで、分析目的と手にはいるデータにふさわしい統計的手法の選択が必要となる。統計的分析の基礎を学習すれば、経済データを適切に活用し、現実の経済問題への理解と対応を深める助けとなる。

さらに、現実の経済問題を研究対象に据え、これを適切に解明するためには、経済分析の理論や統計の知識に加えて、データを加工・処理する情報処理の能力が要請される。

このコースでは、以上のような観点から、経済学の理論的分析力、統計的推測・検定・予測力、経済情報の加工処理のための情報処理能力という三つの分野の総合的な能力を養成することによって、現代の経済問題を理論的・数量的に分析し、経済政策の立案にも貢献しうる能力を身につけることを目指している。この分野の研究は経済問題を客観的に理解するのに肝要であり、卒業後、実業界で活躍しようと考えている学生にはきわめて有益である。また、公認会計士、税理士などの国家試験や公務員試験では、マクロ経済学やミクロ経済学の基礎的知識がテストされる。交換留学などで欧米の大学に留学し、経済学を専攻する場合には、この分野の基礎的科目の知識は“MUST（必須）”である。

B (経済社会) コース

環境、人口、技術、雇用、メディア、福祉、国際協力、さらには政治問題など現代社会のかかえる諸問題は経済活動と密接に関係している。現代社会では、経済をぬきにして社会を考えることはできないし、逆に社会との関わりをぬきにして経済を考えることもできない。

このコースは、経済という領域に焦点をあて、これをとおして社会に接近することによって、学生諸君が現代の経済と社会にたいする理解を深めるとともに、それに関する問題についてみずから考える力を身につけることをねらいとしている。

そのために、現代の経済社会の特徴と問題を多角的・学際的に学習できるように履修上の配慮がなされている。

コースの選択必修科目では、社会的な視点から日本の経営や企業社会、都市の問題、文化的な視点から市場社会や消費文化、歴史的な視点から近代化・産業化の過程、思想史的な視点から近代経済社会に特徴的な諸思想など、現代の社会を考える上で不可欠なテーマがとりあげられる。また、経済社会の現実をふまえた自由な発想を育てていくために必要と考えられる科目が配列しており、広範かつ系統的に学習できるようになっている。

このコース履修者の卒業後の進路としては、今日の経済社会の特徴と問題を多角的に学習することから、さまざまな業種における企業人となるのはもちろんのこと、公務員、教員、ジャーナリスト、国際機関の職員、さらにはボランティアやネットワークワーカーとして活動することなどが考えられる。

C (総合政策) コース

このコースは現代の経済問題に関心をもち、その原因と対策を総合的に考え、分析しようとする学生を対象としている。現代の経済問題といっても国内問題から国際問題まで多様化し、複雑に関連している。例えば、日本経済は高齢化時代をむかえて福祉・財政問題に直面しているが、他方では郵政民営化など政府部門のスリム化、若年労働者の雇用問題、経済格差の拡大化傾向、アジア経済との関係の緊密化、膨大な政府債務、IT 社会の一層の進行、TOB 等会社経営の不安定化などの問題もかかっている。だが、これらの諸問題はそれだけを取り出すことはできず、日本経済全体、さらには国際経済との関連の中で総合的に考え、分析することが必要である。現代の経済問題を総合的に考え、分析し、そして対策を立案して実施するには、演繹的モデル分析の手法と帰納的歴史分析の手法を併用することが有用である。すなわち、理論とデータに裏付けられた経済分析と、政策立案・実施の政治的・行政的プロセスの分析を総合して、現代の多様な政策課題を包括的に理解することを意味する。

このコースの履修者の卒業後の進路としては、政策を立案・実施する公務員はもちろんのこと、ビジネス活動の指針を学ぶことができるためメーカーや金融・流通関係の企業人、さらにはジャーナリスト等がある。

Ⅵ. ゼミについて

「ゼミⅠ」・「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」は、専門教育科目の研究を一段と深めるために、2年次（2単位）・3年次（4単位）・4年次（2単位）計8単位を継続履修することが望ましい。ただし受講にあたっては、以下の「ゼミ受講資格に関する申し合わせ」に沿って必要な単位を修得していなければならないので、十分注意されたい。

- (1) 「ゼミⅠ」は、別途掲示発表した担当者の「ゼミⅠ」を受講しなければならない。
- (2) 「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」は、修得した「ゼミⅠ」と同一担当者で受講しなければならない。
- (3) 4年次に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」の同時履修を希望する者は、担当教員の許可を得たうえで、履修登録期間中に経済・法・経営学部合同事務室（経済学部担当）へ申し出ること。

ゼミ受講資格に関する申し合わせ

平成 18 年 11 月 29 日経済学部教授会改正

[平成 18 年度以前入学生に適用]

1. 「ゼミⅠ」の受講申し込みには、1年次に経済学部配当専門教育科目・外国語科目合わせて 16 単位以上を修得しておくことが必要である。
2. 担当教員は各年度、募集時に採用予定者数（15 名以上）と選考基準を発表し、それに沿って応募者のなかから選考する。
上記 1. の単位を修得した者でも、選考からもれた場合は「ゼミⅠ」を履修できない。
3. 上記 2. の選考からもれた者及び 2 年次以降に上記 1. の単位を修得した者は、次年度の「ゼミⅠ」を受講するための申し込みができる。（この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、4 年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）ただし、選考は上記 2. に従って行われる。

[平成 19 年度以降入学生に適用]

1. 「ゼミⅠ」の受講申し込みには、1年次に卒業必要単位数のうち 26 単位以上を修得しておくことが必要である。
2. 担当教員は各年度、募集時に採用予定者数（15 名以上）と選考基準を発表し、それに沿って応募者のなかから選考する。
上記 1. の単位を修得した者でも、選考からもれた場合は「ゼミⅠ」を履修できない。
3. 上記 2. の選考からもれた者は、次年度の「ゼミⅠ」を受講するための申し込みができる。ただし、3 年次以降の「ゼミⅠ」の受講申し込み条件は、以下のとおりである。
 - ・3 年次 卒業必要単位数のうち 52 単位以上を修得していること
 - ・4 年次 卒業必要単位数のうち 80 単位以上を修得していること
 （この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、4 年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）なお、選考は上記 2. に従って行われる。

附 則

この申し合わせは、平成 14 年度入学生から適用する。

6 月初旬から「ゼミⅠ」の申し込みが始まる。「ゼミⅠ」の履修登録を希望する学生は、次の点に留意すること。

○後期水曜3限を必ず空けておくこと。他の科目（通年科目および後期科目）を履修登録している場合、「ゼミⅠ」は申し込むことができない。（中・上級外国語科目等の事前登録科目を、水曜3限に登録しないよう特に注意すること。）

○受講単位制限にも十分注意すること。年間の受講計画をたて、「ゼミⅠ」履修登録分として後期2単位分を必ず確保すること。

○半期（前期）留学者への対応

1. e-mailでの応募を受付ける担当者のゼミについては受講可能である。
2. e-mail 応募を受付けるゼミは少数になる可能性もあるので留意すること。
3. 選考は、「ゼミ受講資格に関する申し合わせ」第2項に従って行われる。

Ⅶ. 編入学生・転学部生の単位認定、及び履修に関する取り扱いについて

編入学生・転学部生の単位認定、及び履修等については次のとおりとする。

経済学部編入学生・転学部生の単位認定、及び履修に関する取り扱い

1. 編入学生・転学部生（以下「編・転入生」という。）は、すべて3年次に編・転入される。
2. 編入生は、広域副専攻科目16単位（リベラル・アーツコース）、外国語科目8単位（基礎外国語）、保健体育科目2単位（基礎体育学演習）を修得済みであるとみなす。

前大学で修得した専門教育科目については、38単位を限度に、経済学部専門教育科目を修得したものと認定することができ、その認定は経済学部教授会で行う。

教職に関する専門教育科目については、「免許・資格関係受講要項」に示されている「編入学生の教育職員養成課程の履修について」にもとづいて認定する。

3. 転入生は、前学部で修得した広域副専攻科目または国際言語文化科目（選択したコース）、外国語科目（基礎外国語）、保健体育科目（基礎体育学演習）、経済学部専門教育科目、教職に関する専門教育科目については、そのまま認定される。

その他の専門教育科目については、38単位を限度に、経済学部専門教育科目として認定することができ、その認定は経済学部教授会で行う。

4. 編・転入生は、専門教育科目の履修にあたっては、経済学部専門教育科目から履修するものとする。編・転入生は、必修科目を優先的に履修することが望ましい。

なお、専門教育科目表は3年次生の科目表を適用する。

5. 編・転入生は、授業科目の配当年次や履修条件にかかわらず、すべての専門科目を履修できる。ただし、「ゼミⅠ」は3年次、「ゼミⅡ」は4年次に履修するものとする。（この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、4年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）

なお、履修にあたっては、経済・法・経営学部合同事務室（経済学部担当）を窓口として適宜必要な指導を行う。

6. 編・転入生の3年次における単位制限を60単位とする。また、4年次の単位制限は60単位である。ただし、教職に関する専門科目等、卒業単位に認定されない科目は単位制限の対象外とする。

VII. 2009 年度甲南プログレス・プロジェクトに伴うゼミ受講に関する取り扱いについて

2009 年度甲南プログレス・プロジェクトに伴うゼミ受講に関する申し合わせ

〔半期留学（前期）〕

1. 半期留学（前期）プログラムに出願し留学が決定した場合、「担当教員の指示する課題レポート」を提出することを条件に、留学年度（3、4 年次）の「ゼミⅡ」の受講を認める。
2. 半期留学（前期）プログラムに出願し留学が決定した場合、留学年度（4 年次）前期開講の「ゼミⅢ」の受講は認めない。

〔半期留学（後期）〕

1. 2・3・4 年次に、半期留学プログラムに出願し留学が決定した場合、「ゼミⅠ」の受講は認めない。
2. 2 年次に、半期留学プログラムによる留学を行い、3 年次で「ゼミⅠ」の受講を希望する場合には、ゼミ受講資格に関する申し合わせ 3. が適用され、4 年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時受講に関しては、担当教員の承認を必要とする。
3. 3・4 年次に、「ゼミⅡ」を受講し、半期留学プログラムに出願し留学が決定した場合、「担当教員の指示する課題レポート」を提出することを条件に、「ゼミⅡ」の受講を認める。
4. 4 年次に、半期留学プログラムに出願し留学が決定した場合、後期開講の「ゼミⅢ」の受講は認めない。

〔半期留学（前期）・（後期）共通事項〕

「担当教員の指示する課題レポート」は、留学前に学生に指示し、英文 2000 語、A4 用紙（1 ページ 400 語）5 枚程度を、担当教員の指示した期限までに提出させるものとする。

〔1 年留学〕

1. 1 年留学プログラムに出願し留学が決定した場合、留学開始年度の「ゼミⅠ」・「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」いずれの受講も認めない。留学次年度の前期開講の「ゼミⅢ」の受講に関しては、4 月中に帰国し、受講を願い出た場合に限り認める。
2. 2 年次に、1 年留学プログラムによる留学を行い、3 年次で「ゼミⅠ」の受講を希望する場合には、ゼミ受講資格に関する申し合わせ 3. が適用され、4 年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時受講に関しては、担当教員の承認を必要とする。
3. 3・4 年次に、1 年留学プログラムによる留学を行い、留学次年度に「ゼミⅡ」の受講を希望する場合は受講を認める。（ただし、すでに「ゼミⅠ」の単位を修得していること。）
4. 3. の場合、ゼミ受講資格に関する申し合わせ 3. が適用され、4 年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時受講に関しては、担当教員の承認を必要とする。

附 則

この申し合わせは、平成 14 年度入学生から適用する。

武蔵大学との学生交流協定に基づく 経済学部派遣聴講生の募集について

I. 武蔵大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部との間で学生交流協定を締結している。

本大学の経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

武蔵大学経済学部の学生を本大学経済学部特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、武蔵大学での学修を希望する本大学経済学部学生を武蔵大学経済学部へ派遣聴講生として、派遣する。

II. 武蔵大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日 時：2009年10月8日（木） 12:30～13:00

場 所：経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）

2. 申込期間

2009年10月8日（木）～2009年10月22日（木）まで

休日を除く9:00～17:00まで（土曜日は9:00～13:00）

ただし、11:30～12:30を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2010年4月1日～2011年3月31日までの1年間

5. 派遣学生・学年

現1年次および現2年次の経済学部・経営学部学生合わせて10名以内

6. 単位認定

武蔵大学において履修した単位は、本学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. その他

選考基準・履修できる授業科目および単位数等の詳細については、上記説明会および申込時にも説明する。

甲南大学経済学部派遣聴講生規程

平成 12 年 3 月 16 日 大学会議制定

第 1 条 この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき経済学部が単位互換を目的として経済学部の学生（以下「学生」という。）を経済学部派遣聴講生（以下「派遣聴講生」という。）として他の大学へ派遣することに関して必要な事項を定める。

第 2 条 この規程にいう経済学部派遣聴講生とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）に定める他の大学に派遣する学生であり、本大学の選考を経て派遣を許可されたものをいう。

第 3 条 学長は、経済学部教授会の議を経て、派遣聴講生の単位互換に関する事項について、学則に定める他の大学との協議に基づき、次の協定内容を定める。

- (1) 派遣聴講生の派遣期間、学年及び派遣人数
- (2) 派遣聴講生の履修できる授業科目及び授業科目単位数の限度
- (3) 指導教員の委嘱
- (4) 聴講料の金額及び納付方法
- (5) その他

第 4 条 派遣聴講生を希望する学生は、派遣聴講生に関する説明会に出席し、所定の書類を所定の期日までに学長に提出しなければならない。

2 派遣聴講生は、経済学部教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

3 学長は、前項の決定を受けた派遣聴講生を受入れる大学（以下「受入れ大学」という。）の学長に推薦する。

4 前項に基づき派遣聴講生に決定した学生は、所定の手続を行わなければならない。

5 第 2 項に定める派遣聴講生の決定を受けた学生が、再度派遣聴講生を希望することはできない。

第 5 条 派遣聴講生の履修できる授業科目単位数には、受入れ大学で履修する授業科目のほか、学則に定める本大学へ届け出る授業科目を含める。ただし、経済学部受講科目の単位制限の定めを適用する。

第 6 条 派遣聴講生の受入れ大学における授業科目の履修方法、単位認定、成績評価等については、受入れ大学の学則の定めるところによる。

2 派遣聴講生が所定の書類を添え所定の期日までに申し出たときは、学長は、前項の受入れ大学の学則に定めた授業科目の単位認定及び成績評価についての受入れ大学の学長の報告に基づいて、経済学部教授会の議を経て、該当年次に受講できる授業科目の単位数の範囲を限度として、当該派遣聴講生が受入れ大学において履修した単位を本大学において修得した単位とみなすことができる。

第 7 条 派遣聴講生の派遣期間は、学則に定める在学期間に算入する。

第 8 条 学長は、第 4 条第 4 項に定める派遣聴講生の受入れが受入れ大学の学長により許可されたときは、受入れ大学の学長の請求に基づき、聴講料を納付する。

第 9 条 派遣聴講生は、当該派遣期間の学則に定める学費を納付しなければならない。

2 派遣聴講生は、第 8 条に定める聴講料を除き、当該派遣期間に必要な費用を負担するものとする。

第 10 条 派遣聴講生による受入れ大学の施設、設備等の利用については、受入れ大学の規程等を適用する。

第 11 条 派遣聴講生は受入れ大学の規程等を遵守する義務を負う。

附 則

この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

甲南女子大学との単位互換協定について

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結している。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。

本大学経済学部生が、甲南女子大学で履修できる授業科目、出願手続、単位認定方法等は次のとおりである。

1. 履修できる授業科目

学 部	授 業 科 目	単 位	配当年次
文 学 部	ス ペ イ ン 語 I	4	1年次
	ス ペ イ ン 語 II	4	1年次
	ブラジル・ポルトガル語 I	4	1年次
	ブラジル・ポルトガル語 II	4	1年次
	イ ン ド ネ シ ア 語 I	4	1年次
	イ ン ド ネ シ ア 語 II	4	1年次
	日 本 近 現 代 史	2	2年次
	日 本 ・ 東 南 ア ジ ア 関 係 史	2	3年次
	環 境 と 開 発 B	2	3年次
	時 事 問 題	2	3年次
	マイノリティー・スタディーズB	2	3年次
	マイノリティー・スタディーズD	2	3年次
人間科学部	社 会 心 理 学	2	2年次
	福 祉 社 会 論	2	2年次
	家 族 社 会 学	2	2年次
	ボランティアネットワーク論	2	2年次
	住 宅 関 連 法 学	2	2年次
	社 会 保 障 論	2	3年次
	レ ク リ エ ー シ ョ ン 論	2	2年次

2. 出願手続

- (1) 出 願 期 間 前期 3月26日(木)～4月2日(木)
後期 9月10日(木)～9月15日(火)
- (2) 出 願 方 法 教務部に置いてある所定の「科目等履修生出願票」に必要事項を記入して、教務部の窓口へ提出すること。
- (3) 科目等履修料 無料

3. 履修単位数

履修できる単位数の上限は、設けていない。

4. 単位認定

「単位互換科目」として認定する。

5. 卒業必要単位数

専門教育科目として、4単位まで卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目及び選択必修科目の単位に充てることができない。

6. その他

- ・甲南女子大学で履修を許可された科目は、各自が My KONAN で登録した時間割表には、表記されないので注意すること。
- ・教務部で配付する『平成 21 年度甲南女子大学との単位互換にかかる手引き』を理解のうえ、申請すること。

法 学 部

法 学 部

入学年度・学科により下記のページを参照すること。

★法学科 2004 年度以降入学生

- | | |
|--------------|---------|
| ● 法学部共通事項 | 201～202 |
| ● 法学科専門教育科目表 | 204～211 |
| ● 法学科注意事項等 | 214～216 |

★法学科 2003 年度以前入学生

- | | |
|--------------------------------|---------|
| ● 法学部共通事項 | 201～202 |
| ● 法学科専門教育科目表（2000～2003 年度入学生用） | 212～213 |
| ● 法学科注意事項等 | 217～218 |

★経営法学科入学生

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ● 法学部共通事項 | 201～202 |
| ● 経営法学科専門教育科目表（2003 年度入学生用） | 219～220 |
| ● 同（2002 年度入学生用） | 221～222 |
| ● 経営法学科注意事項等 | 223～224 |

法学部 共通事項

1. 法学部学生は、所属学科について、学則によって定められた単位を修得しなければならない。
2. 専門教育科目の一部は、学科・年次に応じてクラスを分割して講義を行っているので、それぞれの指定に従って受講しなければならない。
3. 次のような履修科目の単位制限が実施されている。該当者は、前期受講登録および後期受講登録における履修計画を慎重かつ十分に検討した上で、履修科目を選択すること。

法学部履修登録科目の単位制限に関する内規

平成 16 年 3 月 5 日
合同教授会 制定

改正 平成 19 年 2 月 14 日

1. 法学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。なお、下記表中の「専門教育科目表」とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表をいう。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

- (1) 平成 17 年度以降の入学生

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部専門教育科目表に記載の科目	32 単位以内	32 単位以内	52 単位以内	60 単位以内
広域副専攻科目 (選択したコースの科目)		16 単位以内		

- (2) 平成 16 年度以前の入学生

	2 年次	3 年次	4 年次
法学科及び経営法学科の専門教育科目表に記載の科目	32 単位以内	52 単位以内	60 単位以内
広域副専攻科目 (選択したコースの科目)	16 単位以内		

2. 次に掲げる科目の単位についてはこの制限を受けない。

- (1) 法学部法学科専門教育科目表中の「K」欄の科目の単位(平成 15 年度以前の入学生に限る)
- (2) 法学部法学科専門教育科目表中の「J」欄の科目の単位(平成 16 年度以降の入学生に限る。)
- (3) 法学部経営法学科専門教育科目表中の「L」欄の科目の単位(平成 12 年度～平成 15 年度入学生に限る。)

附 則

- 1 この内規は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この内規の制定に伴い、法学部法学科受講科目の単位制限に関する内規(平成 6 年 3 月 17 日合同教授会制定)及び法学部経営法学科受講科目の単位制限に関する内規(平成 6 年 3 月 17 日合同教授会制定)は、廃止する。

4. 法学部4年次生の臨時措置（再試験）に関する内規

この内規は、カリキュラム改革にともない2004年3月31日をもって廃止された。

5. 法学部においては、火曜日5限を補講時限とする。休講等があった場合、この時限に補講が行われることがある（具体的な日時・場所等は、その都度、教務部掲示板に掲示される）。したがって、この時限には、特段の事情のない限り、原則として履修科目等を配置しないようにすること。

6. 履修にあたっては各科目の「シラバス」を熟読し、その指示に従うこと。例えば、「×××Ⅱを受講する学生は、あらかじめ×××Ⅰを履修していることが望ましい」という指示がなされている場合がある。

7. 科目によっては、参考資料等の有用な情報が、下記のURLから引き出せる。また、教員によっては、レジュメ、参考資料等の配布や、宿題・小テスト等をMy KONANを利用して実施する場合がある。

8. 授業に必要な案内は教務部掲示板の他、9号館1階の掲示板、My KONAN 及び法学部ホームページに掲載される。法学部ホームページには <http://www.konan-u.ac.jp> から入ること。

9. 試験を受ける際、「六法持込み可」の場合には、特に指定されたものを除き、岩波書店発行の「基本六法」「セレクト六法」、有斐閣発行の「六法全書」「ポケット六法」「小六法(2008年以降廃刊)」または三省堂発行の「デイリー六法」に限定する。

10. 法学部では、学業に励み優秀な学業成績を収めた学生に対し、その努力を称え表彰している。表彰の基準は当該年度に修得した法学部固有の専門科目（授業時間表の授業コードの先頭番号が4の科目）について、2007年度以降の入学者に対しては「秀を5点 優を4点 良を2点 可を1点」とし、2006年度及びそれ以前の入学者に対しては「優を5点 良を2点 可を1点」として、合計点数の多い順に上位3パーセントの人数とする。対象学年は、1年生、2年生及び3年生とする。

法学科専門教育科目表

〔2009年度（平成21年度）の入学生に適用〕

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	
A 専 門 基 礎	公 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)	D 公 法	憲 法 I	2	後	1	(A)(B)指 定	
	民 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 II	2		2		
	刑 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 III	2		2		
	政 治 学 入 門	2	前	1	(A)(B)指 定		比 較 憲 法	2		3・4		
	初級ミクロ経済学	2	後	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 I	2		2		
	初級マクロ経済学	2	前	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 II	2		2		
	経 営 学 総 論	4	後	1	(C) 指 定		行 政 救 済 法 I	2		3・4		
	会 計 学 総 論	4	後	1	(B) 指 定		行 政 救 済 法 II	2		3・4		
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		地 方 自 治	2		3・4		
	法 心 理 学	2	後	1			税 法 I	2		3・4		
以上のうち8単位以上選択必修						法	税 法 II	2	3・4			
B 基 礎 法	法 社 会 学 I	2	前	1	(クラス指定)		国 際 法 I	2	2			
	法 社 会 学 II	2	後	1	(クラス指定)		国 際 法 II	2	2			
	西 洋 法 史 I	2	前	1			国 際 法 III	2	3・4			
	西 洋 法 史 II	2	後	1			刑 法 総 論 I	2	後	1		
	日 本 法 史 I	2		2			刑 法 総 論 II	2	2			
	日 本 法 史 II	2		2			刑 法 各 論 I	2	2			
	英 米 法 I	2		3・4			刑 法 各 論 II	2	3・4			
	英 米 法 II	2		3・4			刑 事 訴 訟 法 I	2	2			
	ア ジ ア 法	2		3・4			刑 事 訴 訟 法 II	2	3・4			
	比 較 法 文 化 論	2		3・4		刑 事 政 策	2	3・4				
以上のうち4単位以上選択必修						E 民 事 法	以上のうち8単位以上選択必修					
C 政 治	西 洋 政 治 史 I	2	前	1			民 法 総 則 I	2	後	1	(A)(B)指 定	
	西 洋 政 治 史 II	2	後	1			民 法 総 則 II	2		2		
	日 本 政 治 史 I	2	前	1			物 権 法 I	2		2		
	日 本 政 治 史 II	2	後	1			物 権 法 II	2		2		
	行 政 学 I	2		2			債 権 法 I	2		2		
	行 政 学 II	2		2			債 権 法 II	2		2		
	国 際 政 治 学 I	2		2			不 法 行 為 法	2	後	1		(クラス指定)
	国 際 政 治 学 II	2		2			親 族 法	2		2		
	外 交 史 I	2		2			国 際 私 法 I	2		3・4		
	外 交 史 II	2		2		国 際 私 法 II	2		3・4			
中 南 米 地 域 研 究	2		2		商 法 I	2		2				
ア メ リ カ 地 域 研 究	2		2		商 法 II	2		2				
ア ジ ア 地 域 研 究	2		2		商 法 III	2		2				
政 治 学 原 論	2		2		商 法 IV	2		3・4				
現 代 政 治 学 I	2		3・4		商 法 V	2		3・4				
現 代 政 治 学 II	2		3・4		民 事 訴 訟 法 I	2		3・4				
政 治 過 程 論 I	2		3・4		民 事 訴 訟 法 II	2		3・4				
政 治 過 程 論 II	2		3・4		民 事 訴 訟 法 III	2		3・4				
日 本 政 治 思 想 史 I	2		3・4		労 働 法 I	2		2				
日 本 政 治 思 想 史 II	2		3・4		労 働 法 II	2		3・4				
西 洋 政 治 思 想 史 I	2		3・4		社 会 保 障 法 I	2		3・4				
西 洋 政 治 思 想 史 II	2		3・4		社 会 保 障 法 II	2		3・4				
以上のうち6単位以上選択必修						法	知 的 財 産 法 I	2		3・4		
政 治	知 的 財 産 法 II	2		3・4			知 的 財 産 法 II	2		3・4		
	経 済 法 I	2		3・4			経 済 法 I	2		3・4		
	経 済 法 II	2		3・4			経 済 法 II	2		3・4		
	以上のうち8単位以上選択必修						以上のうち8単位以上選択必修					

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
F 隣 接 領 域	日 本 経 済 入 門	2		1	(C) 指 定	Ⅰ 特 殊 講 義	特 講 Ⅰ	2		2	
	日 本 史 Ⅰ	2		2			特 講 Ⅱ	2		2	
	日 本 史 Ⅱ	2		2			特 講 Ⅲ	2		2	
	ア ジ ア 史 Ⅰ	2		2			特 講 Ⅳ	2		2	
	ア ジ ア 史 Ⅱ	2		2			外 国 文 献 講 読	2		3・4	
	西 洋 史 Ⅰ	2		2		Ⅱ そ の 他	法 律 学 概 論	2		2	
	西 洋 史 Ⅱ	2		2	ベーシック・キャリアデザイン		2	後 集 中	1	(クラス指定)	
	労 働 経 済 Ⅰ	2	3・4		キ ャ リ ア ゼ ミ		2		2		
	労 働 経 済 Ⅱ	2	3・4		インターンシップ・ボランティア		2		1	(クラス指定)	
	財 政	4	3・4		プラクティカル・キャリアデザイン		2		3		
	国 際 経 済	4	2		アドバンスト・キャリアデザイン		2		4		
	公 共 経 済	4	2		〔注〕「Ⅱ その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。						
	経 営 管 理 論	4	2		必修科目		H 演習	1 科目	2 単位(基礎演習)	A 専門基礎	8 単位以上
	経 営 戦 略 論	4	3・4								
	財 務 諸 表 論	4	2		C 政治		6 単位以上				
	ベンチャービジネス	4	3・4			D 公法		8 単位以上			
	ソーシャル・キャピタル論	2	2		E 民事法		8 単位以上				
	家 族 社 会 学	2	2			自由選択科目		卒業必要単位数	98 単位以上		
	現 代 家 族 論	2	2								
	福 祉 法 政 策	2	2								
	司 法 福 祉 論	2	2								
	法 女 性 学	2	2								
	環 境 学 基 礎 論 Ⅰ	2	2								
	環 境 学 基 礎 論 Ⅱ	2	2								
	N P O ／ N G O 論	2	3・4								
	司 法 精 神 医 学	2	3・4								
	社 会 人 間 学	2	2								
	社 会 学 概 論	2	2								
社 会 心 理 学	2	2									
社 会 意 識 論	2	2									
G 情 報	経営情報システム論	4		3・4							
	法学部情報処理Ⅰ	2		2							
	法学部情報処理Ⅱ	2		2							
H 演 習	基 礎 演 習	2	前	1							
	以上 2 単位必修										
	2 年 次 演 習	2		2							
	演 習	4		3							

法学科専門教育科目表

〔2008 年度（平成 20 年度）の入学生に適用〕

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
A 専 門 基 礎	公 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)	D 公 法	憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定
	民 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 II	2	前	2	(A)(B)指 定
	刑 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 III	2	後	2	
	政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定		比 較 憲 法	2	後	3・4	
	初級ミクロ経済学	2	後	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 I	2	前	2	(クラス指定)
	初級マクロ経済学	2	前	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 II	2	後	2	
	経 営 学 総 論	4	後	1	(C) 指 定		行 政 救 済 法 I	2	後	3・4	
	会 計 学 総 論	4	後	1	(B) 指 定		行 政 救 済 法 II	2	後	3・4	
	マ ー ケ テ ィ ン グ 総 論	4	後	1	(B) 指 定		地 方 自 治 法	2	後	3・4	
	法 心 理 学	2	後	1			税 法 I	2	後	3・4	
以上のうち 8 単位以上選択必修						E 民 事 法	税 法 II	2	後	3・4	
B 基 礎 法	法 社 会 学 I	2	前	1	(クラス指定)		国 際 法 I	2	前	2	(クラス指定)
	法 社 会 学 II	2	後	1	(クラス指定)		国 際 法 II	2	後	2	(クラス指定)
	西 洋 法 史 I	2	前	1			国 際 法 III	2	後	3・4	
	西 洋 法 史 II	2	後	1			刑 法 総 論 I	2	後	1	
	日 本 法 史 I	2	前	2			刑 法 総 論 II	2	前	2	
	日 本 法 史 II	2	後	2			刑 法 各 論 I	2	後	2	
	英 米 法 I	2	後	3・4			刑 法 各 論 II	2	後	3・4	
	英 米 法 II	2	後	3・4			刑 事 訴 訟 法 I	2	後	2	
	ア ジ ア 法	2	後	3・4			刑 事 訴 訟 法 II	2	後	3・4	
	比 較 法 文 化 論	2	後	3・4			刑 事 政 策	2	後	3・4	
以上のうち 4 単位以上選択必修						以上のうち 8 単位以上選択必修					
C 政 治	西 洋 政 治 史 I	2	前	1		E 民 事 法	民 法 総 則 I	2	前	1	(C) 指 定
	西 洋 政 治 史 II	2	後	1			民 法 総 則 II	2	前	2	(A)(B)指 定
	日 本 政 治 史 I	2	前	1			物 権 法 I	2	前	2	
	日 本 政 治 史 II	2	後	1			物 権 法 II	2	後	2	
	行 政 学 I	2	前	2			債 権 法 I	2	前	2	
	行 政 学 II	2	後	2			債 権 法 II	2	後	2	
	国 際 政 治 学 I	2	前	2			不 法 行 為 法	2	後	1	(クラス指定)
	国 際 政 治 学 II	2	後	2			親 族 法	2	前	2	(クラス指定)
	外 交 史 I	2	前	2			国 際 私 法 I	2	後	2	(クラス指定)
	外 交 史 II	2	後	2			国 際 私 法 II	2	後	3・4	
	中 南 米 地 域 研 究	2	後	2			商 法 I	2	前	2	(A) 指 定
	ア メ リ カ 地 域 研 究	2	前	2			商 法 II	2	後	2	(A) 指 定
	ア ジ ア 地 域 研 究	2	前	2			商 法 III	2	後	2	
	政 治 学 原 論	2	後	2			商 法 IV	2	後	3・4	
	現 代 政 治 学 I	2	後	3・4			商 法 V	2	後	3・4	
	現 代 政 治 学 II	2	後	3・4			民 事 訴 訟 法 I	2	後	3・4	
	政 治 過 程 論 I	2	後	3・4			民 事 訴 訟 法 II	2	後	3・4	
	政 治 過 程 論 II	2	後	3・4			民 事 訴 訟 法 III	2	後	3・4	
	日 本 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			労 働 法 I	2	後	2	
	日 本 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			労 働 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			社 会 保 障 法 I	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			社 会 保 障 法 II	2	後	3・4	
以上のうち 6 単位以上選択必修						E 民 事 法	知 的 財 産 法 I	2	後	3・4	
C 政 治	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			知 的 財 産 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			経 済 法 I	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	後	3・4			経 済 法 II	2	後	3・4	
以上のうち 6 単位以上選択必修						以上のうち 8 単位以上選択必修					

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
F 隣 接 領 域	日 本 経 済 入 門	2	後	1	(C) 指 定	I 特 殊 講 義	2 年 次 特 講	2	前・後・集中	2	
	日 本 史 I	2	前	2			特 講 I	2	前	2	
	日 本 史 II	2	前・後	2			特 講 II	2	後	2	
	ア ジ ア 史 I	2	前・後	2			特 講 III	2	集中	2	
	ア ジ ア 史 II	2	後	2			特 講 IV	2	後	2	
	西 洋 史 I	2	前	2			外 国 文 献 講 読	2		3・4	
	西 洋 史 II	2	後	2		J そ の 他	法 律 学 概 論	2	後	2	
	労 働 経 済 I	2		3・4			ベーシック・キャリアデザイン	2	後	1	(クラス指定)
	労 働 経 済 II	2		3・4			インターンシップ・ボランティア	2	集中	1	(クラス指定)
	財 政 学	4		3・4			プラクティカル・キャリアデザイン	2		3	
	国 際 経 済 学	4	後	2			アドバンス・キャリアデザイン	2		4	
	公 共 経 済 学	4	後	2			〔注〕「J その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。				
	経 営 管 理 論	4	前	2			必修科目	H 演習	1 科目	2 単位(基礎演習)	
	経 営 戦 略 論	4	前	2			A 専門基礎			8 単位以上	
	財 務 諸 表 論	4	前	2			B 基礎法			4 単位以上	
	ベンチャービジネス	4		3・4			選択必修科目	C 政治		6 単位以上	
	比 較 社 会 学	2		2	休 講		D 公法			8 単位以上	
	コミュニケーション研究Ⅰ	2		3			E 民事法			8 単位以上	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2		3			自由選択科目				
	家 族 社 会 学 I	2	前	2	(B) 指 定		卒業必要単位数			98 単位以上	
	家 族 社 会 学 II	2	後	2	(B) 指 定						
	福 祉 法 政 策	2	前	2							
	司 法 福 祉 論	2	前	2							
	法 女 性 学	2	前	2							
	環 境 学 基 礎 論 I	2	前	2							
	環 境 学 基 礎 論 II	2	後	2							
	N P O / N G O 論	2		3・4							
	司 法 精 神 医 学	2		3・4							
	現 代 社 会 学 I	2	前	2	(C) 指 定						
	現 代 社 会 学 II	2	後	2	(C) 指 定						
	社 会 心 理 学 I	2	前	2	(B) 指 定						
	社 会 心 理 学 II	2	後	2	(B) 指 定						
G 情 報	会 計 情 報 シ ス テ ム I	2	前	2		H 演 習	基 礎 演 習	2	前	1	
	会 計 情 報 シ ス テ ム II	2	後	2			以上 2 単位必修				
	流 通 情 報 シ ス テ ム I	2	前	2			演 習	4		3	
	流 通 情 報 シ ス テ ム II	2	後	2			キ ャ リ ア ゼ ミ	2	後	2	(クラス指定)
	経 営 情 報 シ ス テ ム 論	4		3・4							
	情 報 社 会 論 I	2		3・4							
	情 報 社 会 論 II	2		3・4							
	情 報 処 理 概 論 I	2		3・4							
	情 報 処 理 概 論 II	2		3・4							
	法 学 部 情 報 処 理 I	2	前	2							
	法 学 部 情 報 処 理 II	2	後	2							

法学科専門教育科目表

〔2007年度（平成19年度）の入学生に適用〕

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	
A 専 門 基 礎	公 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)	D 公 法	憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	
	民 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 II	2	前	2	(C) 指 定	
	刑 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 III	2	後	2		
	政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定		比 較 憲 法	2	後	3・4		
	初級ミクロ経済学	2	後	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 I	2	前	2	(クラス指定)	
	初級マクロ経済学	2	前	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 II	2	後	2		
	経 営 学 総 論	4	後	1	(C) 指 定		行 政 救 済 法 I	2	後	3・4		
	会 計 学 総 論	4	後	1	(B) 指 定		行 政 救 済 法 II	2	後	3・4		
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		地 方 自 治	2	前	3・4		
	現 代 社 会 学 I	2	前	2	(C) 指 定		税 法 I	2	前	3・4		
	現 代 社 会 学 II	2	後	2	(C) 指 定		税 法 II	2	後	3・4		
	社 会 心 理 学 I	2	前	2	(B) 指 定		国 際 法 I	2	前	2	(クラス指定)	
	社 会 心 理 学 II	2	後	2	(B) 指 定		国 際 法 II	2	後	2	(クラス指定)	
法 心 理 学	2	後	1		国 際 法 III	2	前	3・4				
以上のうち8単位以上選択必修						刑 法 総 論 I	2	後	1			
B 基 礎 法	法 社 会 学 I	2	前	1	(クラス指定)	E 民 事 法	刑 法 総 論 II	2	前	2		
	法 社 会 学 II	2	後	1	(クラス指定)		刑 法 各 論 I	2	後	2		
	法 西 洋 法 史 I	2	前	1			刑 法 各 論 II	2	前	3・4		
	法 西 洋 法 史 II	2	後	1			刑 事 訴 訟 法 I	2	後	2		
	法 日 本 法 史 I	2	前	2			刑 事 訴 訟 法 II	2	前	3・4		
	法 日 本 法 史 II	2	後	2			刑 事 政 策	2	後	3・4	休 講	
	法 英 米 法 史 I	2	後	3・4			以上のうち8単位以上選択必修					
	法 英 米 法 史 II	2	集中	3・4			民 法 総 則 I	2	前	1	(C) 指 定	
	法 ア ジ ア 法	2	後	3・4			民 法 総 則 II	2	後	2	(C) 指 定	
	法 比 較 法 文 化 論	2	前	3・4			物 権 法 I	2	前	2		
	法 哲 学 I	2	前	3・4			物 権 法 II	2	後	2		
	法 哲 学 II	2	後	3・4			債 権 法 I	2	前	2		
	以上のうち4単位以上選択必修						債 権 法 II	2	後	2		
C 政 治	西 洋 政 治 史 I	2	前	1		E 民 事 法	不 法 行 為 法	2	後	1	(クラス指定)	
	西 洋 政 治 史 II	2	後	1			親 族 法	2	前	2	(クラス指定)	
	日 本 政 治 史 I	2	前	1			相 続 法	2	後	2	(クラス指定)	
	日 本 政 治 史 II	2	後	1			国 際 私 法 I	2	前	3・4	(クラス指定)	
	行 政 学 I	2	前	2			国 際 私 法 II	2	後	3・4		
	行 政 学 II	2	後	2			商 法 I	2	前	2	(B) 指 定	
	国 際 政 治 学 I	2	前	2			商 法 II	2	後	2	(B) 指 定	
	国 際 政 治 学 II	2	後	2			商 法 III	2	後	2		
	外 交 史 I	2	前	2			商 法 IV	2	前	3・4		
	外 交 史 II	2	後	2			商 法 V	2	集中	3・4		
	中 南 米 地 域 研 究	2	後	2			民 事 訴 訟 法 I	2	前	3・4		
	ア メ リ カ 地 域 研 究	2	前	2			民 事 訴 訟 法 II	2	後	3・4		
	ア ジ ア 地 域 研 究	2	前	2			民 事 訴 訟 法 III	2	後	3・4		
	政 治 学 原 論	2	後	2			労 働 法 I	2	後	2		
	現 代 政 治 学 I	2	前	3・4			労 働 法 II	2	前	3・4		
	現 代 政 治 学 II	2	後	3・4			社 会 保 障 法 I	2	前	3・4		
	政 治 過 程 論 I	2	前	3・4			社 会 保 障 法 II	2	前	3・4		
	政 治 過 程 論 II	2	後	3・4			知 的 財 産 法 I	2	後	3・4		
	日 本 政 治 思 想 史 I	2	前	3・4			知 的 財 産 法 II	2		3・4	休 講	
	日 本 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			経 済 法 I	2		3・4	休 講	
	西 洋 政 治 思 想 史 I	2	前	3・4			経 済 法 II	2		3・4	休 講	
	西 洋 政 治 思 想 史 II	2	後	3・4			以上のうち8単位以上選択必修					
以上のうち6単位以上選択必修												

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	
F 隣 接 領 域	日 本 経 済 入 門	2	後	1	(C) 指 定	I 特 殊 講 義	2 年 次 特 講	2	前・後・集中	2		
	ア ジ ア 経 済 入 門	2	後	1			特 講 I	2	前	2		
	ア メ リ カ 経 済 入 門	2	前	1			特 講 II	2	後	2		
	ヨ ー ロ ッ パ 経 済 入 門	2	後	1			特 講 III	2	集中	2		
	日 本 史 I	2	後	1			特 講 IV	2	後	2		
	日 本 史 II	2	前・後	2			外 国 文 献 講 読	2	前・後	3・4		
	ア ジ ア 史 I	2	前・後	2		J そ の 他	法 律 学 概 論	2	後	2		
	ア ジ ア 史 II	2	後	2			ベーシック・キャリアデザイン	2	後	1	(クラス指定)	
	西 洋 史 I	2	前	2			インターンシップ・ボランティア	2	集中	1	(クラス指定)	
	西 洋 史 II	2	後	2			プラクティカル・キャリアデザイン	2	前	3	(B)(C)指 定	
	社 会 政 策	4	前	3・4			アドバンス・キャリアデザイン	2		4		
	財 政 学	4	前	3・4			〔注〕「J その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。					
	国 際 経 済 学	4	後	3・4		必修科目 H 演習 1科目 2単位(基礎演習)						
	公 共 経 済 学	4	後	3・4		選択必修科目 A 専門基礎 8単位以上 B 基礎法 4単位以上 C 政治 6単位以上 D 公法 8単位以上 E 民事法 8単位以上						
	経 営 管 理 論	4	前	2								
	経 営 戦 略 論	4	後	3・4								
	財 務 諸 表	4	前	2								
	ベンチャービジネス	4	前	3・4								
	比 較 社 会 学	2		2		休 講 定 定 定 定 (B) 指 指 指 指 指 (B) 指 指 指 指 指	自由選択科目					
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	前	3	卒業必要単位数 98単位以上							
コミュニケーション研究Ⅱ	2	後	3									
家 族 社 会 学 I	2	前	2									
家 族 社 会 学 II	2	後	2									
福 祉 法 政 策	2	前	2									
司 法 福 祉 論	2	前	2									
法 女 性 学	2	前	2									
環 境 学 基 礎 論 I	2	前	2									
環 境 学 基 礎 論 II	2	後	2									
N P O / N G O 論	2	前	3・4									
司 法 精 神 医 学	2	前	3・4									
G 情 報	会計情報システムⅠ	2	前	2	(B) 指 定							
	会計情報システムⅡ	2	後	2								
	流通情報システムⅠ	2	前	2								
	流通情報システムⅡ	2	後	2								
	経営情報システム論	4	後	3・4								
	情 報 社 会 論 I	2	後	3・4								
	情 報 社 会 論 II	2	前	3・4								
	情 報 処 理 概 論 I	2	前	3・4								
	情 報 処 理 概 論 II	2	後	3・4								
	法学部情報処理Ⅰ	2	前	2								
法学部情報処理Ⅱ	2	後	2									
H 演 習	基 礎 演 習	2	前	1								
	以上2単位必修											
	演 習	4	通・前	3								
	キ ャ リ ア ゼ ミ	2	後	2	(クラス指定)							

法学科専門教育科目表

[2004～2006 年度（平成 16～18 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	
A 専 門 基 礎	公 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)	D 公 法	憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	
	民 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 II	2	前	2	(C) 指 定	
	刑 事 法 入 門	2	前	1	(クラス指定)		憲 法 III	2	後	2		
	政 治 学 入 門	2	後	1	(C) 指 定		比 較 憲 法	2	後	3・4		
	初級ミクロ経済学	2	後	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 I	2	前	2	(クラス指定)	
	初級マクロ経済学	2	前	1	(B) 指 定		行 政 法 総 論 II	2	後	2		
	経 営 学 総 論	4	後	1	(C) 指 定		行 政 救 済 法 I	2	後	3・4		
	会 計 学 総 論	4	後	1	(B) 指 定		行 政 救 済 法 II	2	後	3・4		
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		地 方 自 治	2	前	3・4		
	現 代 社 会 学 I	2	前	2	(C) 指 定		税 法 I	2	前	3・4		
	現 代 社 会 学 II	2	後	2	(C) 指 定		税 法 II	2	後	3・4		
	社 会 心 理 学 I	2	前	2	(B) 指 定		国 際 法 I	2	前	2	(クラス指定)	
	社 会 心 理 学 II	2	後	2	(B) 指 定		国 際 法 II	2	後	2	(クラス指定)	
	法 心 理 学	2	後	1			国 際 法 III	2	前	3・4		
以上のうち 8 単位以上選択必修							刑 法 総 論 I	2	後	1		
B 基 礎 法	法 社 会 学 I	2	前	1	(クラス指定)	E 民 事 法	刑 法 総 論 II	2	前	2		
	法 社 会 学 II	2	後	1	(クラス指定)		刑 法 各 論 I	2	後	2		
	法 西 洋 法 史 I	2	前	1			刑 法 各 論 II	2	前	3・4		
	法 西 洋 法 史 II	2	後	1			刑 事 訴 訟 法 I	2	後	2		
	法 日 本 法 史 I	2	前	2			刑 事 訴 訟 法 II	2	前	3・4		
	法 日 本 法 史 II	2	後	2			刑 事 政 策	2	後	3・4	休 講	
	法 英 米 法 史 I	2	後	3・4		以上のうち 8 単位以上選択必修						
	法 英 米 法 史 II	2	集中	3・4		E 民 事 法	民 法 総 則 I	2	前	1	(C) 指 定	
	法 ア ジ ア 法	2	後	3・4			民 法 総 則 II	2	後	2	(C) 指 定	
	法 比 較 法 文 化 論	2	前	3・4			物 権 法 I	2	前	2		
	法 哲 学 I	2	前	3・4			物 権 法 II	2	後	2		
	法 哲 学 II	2	後	3・4			債 権 法 I	2	前	2		
	以上のうち 4 単位以上選択必修						債 権 法 II	2	後	2		
	C 政 治	西 洋 政 治 史 I	2	前	1			不 法 行 為 法	2	後	1	(クラス指定)
西 洋 政 治 史 II		2	後	1			親 族 法	2	前	2	(クラス指定)	
日 本 政 治 史 I		2	前	1			相 続 法	2	後	2	(クラス指定)	
日 本 政 治 史 II		2	後	1			国 際 私 法 I	2	前	3・4	(クラス指定)	
行 政 学 I		2	前	2			国 際 私 法 II	2	後	3・4		
行 政 学 II		2	後	2			商 法 I	2	前	2	(B) 指 定	
国 際 政 治 学 I		2	前	2			商 法 II	2	後	2	(B) 指 定	
国 際 政 治 学 II		2	後	2			商 法 III	2	後	2		
外 交 史 I		2	前	2			商 法 IV	2	前	3・4		
外 交 史 II		2	後	2			商 法 V	2	集中	3・4		
中 南 米 地 域 研 究		2	後	2			民 事 訴 訟 法 I	2	前	3・4		
ア メ リ カ 地 域 研 究		2	前	2			民 事 訴 訟 法 II	2	後	3・4		
ア ジ ア 地 域 研 究		2	前	2			民 事 訴 訟 法 III	2	後	3・4		
政 治 学 原 論		2	後	2			労 働 法 I	2	後	2		
現 代 政 治 学 I		2	前	3・4			労 働 法 II	2	前	3・4		
現 代 政 治 学 II		2	後	3・4			社 会 保 障 法 I	2	前	3・4		
政 治 過 程 論 I		2	前	3・4			社 会 保 障 法 II	2	前	3・4		
政 治 過 程 論 II		2	後	3・4			知 的 財 産 法 I	2	後	3・4		
日 本 政 治 思 想 史 I		2	前	3・4			知 的 財 産 法 II	2		3・4	休 講	
日 本 政 治 思 想 史 II		2	後	3・4			経 済 法 I	2		3・4	休 講	
西 洋 政 治 思 想 史 I		2	前	3・4			経 済 法 II	2		3・4	休 講	
西 洋 政 治 思 想 史 II		2	後	3・4		以上のうち 8 単位以上選択必修						
以上のうち 6 単位以上選択必修						以上のうち 8 単位以上選択必修						

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考		
F 隣 接 領 域	日 本 経 済 入 門	2	後	1	(C) 指 定	I 特 殊 講 義	2 年 次 特 講	2	前・後・集中	2			
	ア ジ ア 経 済 入 門	2	後	1			特 講 I	2	前	2			
	ア メ リ カ 経 済 入 門	2	前	1			特 講 II	2	後	2			
	ヨ ー ロ ッ パ 経 済 入 門	2	後	1			特 講 III	2	集中	2			
	日 本 史 I	2	前	2			特 講 IV	2	後	2			
	日 本 史 II	2	前・後	2			外 国 文 献 講 読	2	前・後	3・4			
	ア ジ ア 史 I	2	前・後	2			J そ の 他	法 律 学 概 論	2	後		2	
	ア ジ ア 史 II	2	後	2									
	西 洋 史 I	2	前	2									
	西 洋 史 II	2	後	2									
	社 会 政 策	4	前	3・4									
	財 政 学	4	前	3・4									
	国 際 経 済 学	4	後	3・4									
	公 共 経 済 学	4	後	3・4									
	経 営 管 理 論	4	前	2									
	経 営 戦 略 論	4	後	3・4									
	財 務 諸 表 論	4	前	2									
	ベンチャービジネス	4	前	3・4									
	比 較 社 会 学	2		2		(B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定							
	コミュニケーション研究Ⅰ	2	前	3									
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	後	3									
	家 族 社 会 学 Ⅰ	2	前	2									
	家 族 社 会 学 Ⅱ	2	後	2									
	福 祉 法 政 策	2	前	2									
	司 法 福 祉 論	2	前	2									
	法 女 性 学	2	前	2									
環 境 学 基 礎 論 Ⅰ	2	前	2										
環 境 学 基 礎 論 Ⅱ	2	後	2										
N P O ／ N G O 論	2	前	3・4										
司 法 精 神 医 学	2	前	3・4										
G 情 報	会計情報システムⅠ	2	前	2	(B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定								
	会計情報システムⅡ	2	後	2									
	流通情報システムⅠ	2	前	2									
	流通情報システムⅡ	2	後	2									
	経営情報システム論	4	後	3・4									
	情 報 社 会 論 Ⅰ	2	後	3・4									
	情 報 社 会 論 Ⅱ	2	前	3・4									
	情 報 処 理 概 論 Ⅰ	2	前	3・4									
	情 報 処 理 概 論 Ⅱ	2	後	3・4									
	法学部情報処理Ⅰ	2	前	2									
法学部情報処理Ⅱ	2	後	2										
H 演 習	基 礎 演 習	2	前	1									
	以上 2 単位必修												
	演 習	4	通・前	3									

〔注〕「J その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないの注意すること。

必修科目	H 演習	1 科目	2 単位(基礎演習)
選択必修科目	A 専門基礎		8 単位以上
	B 基礎法		4 単位以上
	C 政治		6 単位以上
	D 公法		8 単位以上
	E 民事法		8 単位以上
自由選択科目			
卒業必要単位数			98 単位以上

法学科専門教育科目表

[2000～2003 年度（平成 12～15 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	
A 基礎 法・ 外国 法関 係	法 社 会 学 I	2	前	1	(クラス指定)	C 刑 事 法 関 係	刑 法 総 論 I	2	後	1		
	法 社 会 学 II	2	後	1	(クラス指定)		刑 法 総 論 II	2	前	2		
	以上 4 単位必修											
	西 洋 法 史 I	2	前	1			刑 法 総 論 III	2		2	休 講	
	西 洋 法 史 II	2	後	1			刑 法 各 論 I	2	後	3・4		
	日 本 法 史 I	2	前	2			刑法各論II(財産犯)	2	前	3・4		
	日 本 法 史 II	2	後	2			刑 事 政 策	2		3・4	休 講	
	法 哲 学 I	2	前	3・4			少 年 法	2	前	3・4		
	法 哲 学 II	2	後	3・4			以上のうち 4 単位以上選択必修					
	法 情 報 学	2		3・4	休 講		刑 事 法 特 論	2		3・4	休 講	
	英 米 公 法	2	後	3・4		D 民 法 関 係	民 法 I	2	前	1	(C) 指 定	
	英 米 私 法	2	集中	3・4			民 法 II	2	後	1	(C) 指 定	
	ド イ ツ 法	2		3・4	休 講		以上 4 単位必修					
	フ ラ ン ス 法	2		3・4	休 講		不 法 行 為 法	2	後	1	(クラス指定)	
	E U 法	2		3・4	休 講		親 族 法	2	前	1	(クラス指定)	
ア ジ ア 法	2	後	3・4		相 続 法		2	後	1	(クラス指定)		
以上のうち 4 単位以上選択必修							契 約 法 I	2	前	2		
外国文献講読 I	2	前・後	2		契 約 法 II		2	後	2			
外国文献講読 II	2	前・後	2		物 権 法		2	前	2			
法 心 理 学	2	後	1		担 保 法		2	後	3・4			
司 法 福 祉 論	2	前	2		債 権 総 論 I	2		3・4	休 講			
法 女 性 学	2	前	2		債 権 総 論 II	2		3・4	休 講			
司 法 精 神 医 学	2	前	3・4		消 費 者 法	2		3・4	休 講			
B 公 法 関 係	憲 法 I	2	後	1	(C) 指 定	E 商 法 関 係	知 的 財 産 法 I	2	後	3・4		
	憲 法 II	2	前	1	(C) 指 定		知 的 財 産 法 II	2		3・4	休 講	
	行 政 法 総 論 I	2	前	2	(クラス指定)		国 際 私 法 I	2	前	3・4		
	以上 6 単位必修						国 際 私 法 II	2	後	3・4		
	憲 法 III	2	後	2			以上のうち 4 単位以上選択必修					
	行 政 法 総 論 II	2	後	2			民 法 特 論 I	2		3・4	休 講	
	行 政 救 済 法 I	2	後	3・4			民 法 特 論 II	2		3・4	休 講	
	行 政 救 済 法 II	2	後	3・4			F 商 法 関 係	会 社 法 I	2	前	2	(B) 指 定
	租 税 実 体 法	2	前	3・4				会 社 法 II	2	後	2	(B) 指 定
	租 税 手 続 法	2	後	3・4				商 法 総 則	2		2	休 講
	比 較 憲 法	2	後	3・4		商 行 為 法		2	後	2		
	地 方 自 治 法	2	前	3・4		手 形・小切手法 I		2	前	3・4		
	国 際 法 総 論	2	前	2	(クラス指定)	手 形・小切手法 II		2		3・4	休 講	
	国 際 人 権 法	2	後	2	(クラス指定)	監 査 論		4	後	3・4		
	国 際 法 各 論 I	2	前	3・4		リスクマネジメント		4	前	3・4		
国 際 法 各 論 II	2		3・4	休 講	証 券 論	4		前	3・4			
以上のうち 4 単位以上選択必修						金 融 機 関 論		4	後	3・4		
憲 法 特 論	2		3・4	休 講	以上のうち 4 単位以上選択必修							
行 政 法 特 論 I	2		3・4	休 講								
行 政 法 特 論 II	2		3・4	休 講								

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考			
E 商法関係	保 険 法	2	集中	3・4	休 講 休 講 休 講	H 政治学関係	中 南 米 地 域 研 究	2	後	3・4				
	海 商 法	2		3・4			ア ジ ア 地 域 研 究	2	前	3・4				
	証 券 取 引 法	2		3・4			ア メ リ カ 地 域 研 究	2	前	3・4				
	企 業 金 融 法	2		3・4										
F 手続法関係	刑 事 訴 訟 法Ⅰ	2	後	2	休 講	I 関連科目	法 律 学 特 別 講 義	2	前	2	(C) 指 定 (C) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定 (B) 指 定			
	刑 事 訴 訟 法Ⅱ	2	前	3・4			政 治 学 特 別 講 義	2	後	2				
	刑 事 訴 訟 法Ⅲ	2		3・4			法 学 部 情 報 処 理Ⅰ	2	前	2				
	民 事 訴 訟 法Ⅰ	2	前	3・4			法 学 部 情 報 処 理Ⅱ	2	後	2				
	民 事 訴 訟 法Ⅱ	2	後	3・4			現 代 社 会 学Ⅰ	2	前	2				
	以上のうち4単位以上選択必修						現 代 社 会 学Ⅱ	2	後	2				
	民 事 執 行 法Ⅰ	2	後	3・4			社 会 心 理 学Ⅰ	2	前	2				
	民 事 執 行 法Ⅱ	2		3・4			社 会 心 理 学Ⅱ	2	後	2				
	民 事 保 全 法	2		3・4			文 化 人 類 学Ⅰ	2	前	2				
	倒 産 法Ⅰ	2	後	3・4			文 化 人 類 学Ⅱ	2	後	2				
倒 産 法Ⅱ	2		3・4	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究Ⅰ	2		前	3						
G 社会・経済法	労 使 関 係 法Ⅰ	2	後	2	講 講 講		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究Ⅱ	2	後	3				
	労 使 関 係 法Ⅱ	2		3・4			初 級 マ ク ロ 経 済 学	2	前	2				
	労 働 保 護 法Ⅰ	2	前	3・4			初 級 ミ ク ロ 経 済 学	2	後	2				
	労 働 保 護 法Ⅱ	2		3・4			社 会 政 策	4	前	2				
	経 済 法Ⅰ	2		3・4			経 済 史	4	前	2				
	経 済 法Ⅱ	2		3・4			財 政	4	前	2				
	以上のうち4単位以上選択必修						J 演習	基 礎 演 習	2	前		1		
	社 会 保 障 法Ⅰ	2	前	3・4				以上2単位必修						
	社 会 保 障 法Ⅱ	2	前	3・4		演 卒 論 指 導		4	通・前	3		休 講		
	福 祉 法 政 策	2	前	2										
H 政治学関係	政 治 学 原 論Ⅰ	2	後	1	(C) 指 定	K その他	法 律 学 概 論	2	後	2				
	政 治 学 原 論Ⅱ	2	後	1			日 本 史Ⅰ	2	前	3・4				
	以上の4単位必修						日 本 史Ⅱ	2	前・後	3・4				
	日 本 政 治 史Ⅰ	2	前	1	ア ジ ア 史Ⅰ		2	前・後	3・4					
	日 本 政 治 史Ⅱ	2	後	1	ア ジ ア 史Ⅱ		2	後	3・4					
	西 洋 政 治 史Ⅰ	2	前		西 洋 史Ⅰ		2	前	3・4					
	西 洋 政 治 史Ⅱ	2	後	1	西 洋 史Ⅱ		2	後	3・4					
	行 政 学Ⅰ	2	前	2	〔注〕「K その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。									
	行 政 学Ⅱ	2	後	2	必 修 科 目		B 公法関係	3科目	6単位					
	国 際 政 治 学Ⅰ	2	前	2			C 刑事法関係	2科目	4単位					
	国 際 政 治 学Ⅱ	2	後	2		D 民法関係	2科目	4単位						
	日 本 政 治 思 想 史Ⅰ	2	前	3・4		H 政治学関係	2科目	4単位						
	日 本 政 治 思 想 史Ⅱ	2	後	3・4		J 演習	1科目	2単位 (基礎演習)						
	西 洋 政 治 思 想 史Ⅰ	2	前	3・4	選 択 必 修 科 目	A 基礎法・外国法関係	4単位以上							
	西 洋 政 治 思 想 史Ⅱ	2	後	3・4		B 公法関係	4単位以上							
	政 治 過 程 論Ⅰ	2	前	3・4		C 刑事法関係	4単位以上							
	政 治 過 程 論Ⅱ	2	後	3・4		D 民法関係	4単位以上							
	外 交 史Ⅰ	2	前	3・4		E 商法関係	4単位以上							
	外 交 史Ⅱ	2	後	3・4		F 手続法関係	4単位以上							
	以上のうち6単位以上選択必修					G 社会・経済法関係	4単位以上							
						H 政治学関係	6単位以上							
						自由選択科目								
					卒業必要単位数		102 単位以上							

法 学 科 (2004 年度 (平成 16 年度) 以降入学生用)

I. 卒業必要単位数

法学部法学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	98 単位以上
合 計	124 単位以上

II. 科目履修上の諸注意

1. 法学科の専門教育科目は、別表の通りである。配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
2. 該当する入学年度の専門教育科目表にない専門教育科目は、受講できるが卒業必要単位に算入されない。
3. 一般情報科目を修得した者は、4 単位まで法学部法学科の専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
4. 中級・上級外国語および海外語学講座の単位は、16 単位まで専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
5. 次に掲げる進級に関する内規を適用するので注意すること。

(2004 年度 (平成 16 年度) 以降の入学生に適用)

法学部 3 年次生の受講科目の制限に関する内規

平成 6 年 3 月 17 日 合同教授会制定

改正 平成 16 年 3 月 5 日

- 第 1 条 法学部の学生が 2 年次から 3 年次に進むにあたり、卒業に必要な修得単位数が 50 単位未満の場合、3 年次において履修できる専門教育の科目・単位は次条に定める限りとする。
- 第 2 条 前条の受講制限に該当する学生が 3 年次において履修できる専門教育の科目・単位は次の各号に定める範囲に限られる。
- (1) 演習
 - (2) 3 年次に配当される専門教育科目のうち 5 科目 10 単位
 - (3) 未修得の 1・2 年次配当科目

附 則

この内規は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

6. 1 年次生にとって、入門科目(「公法入門」、「民法入門」、「刑事法入門」、「政治学入門」)は、法学部の専門科目を受講するにあたって基礎となる科目であるので、受講することを強く薦める。
7. 「基礎演習」は原則として 1 年次で履修しなければならない。1 年次で修得できなかった者は、2 年次で必ず履修すること。授業開始から 3 回目までは合同で行う。クラス分けは、先着順による履修登録によって決定する。決められた期間に手続きしなかった者は、法学部長が履修クラスを決定する。クラス分けは別途掲示(教務部掲示板)する。

8. 「演習」は予備登録（10月～11月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。また、2003年度より、法学部の方針として、「**真剣に学ぶ意思のある者のみゼミを履修できる**」ことに変更した。申込者数に関係なく担当者による面接等の選考を行う場合がある。なお、「演習」は、自由選択科目であり、履修しなくても差し支えない。
9. ロースクール進学ゼミは、将来法曹（弁護士、検察官、裁判官）になるという明確な目標にむかってロースクール進学を目指す者のために開講する。予備登録（10月～11月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。修得した単位は「演習」の単位として認められる。また、すでに「演習」の単位を修得している者も許可を得た場合履修できる。ただし、この場合単位としては認められない。
10. 「2年次演習(2008年度以前入学生は2年次特講)」は、基礎演習と3・4年次の演習を架橋すること、あるいは、専門職を志す者に有益な機会を提供することを目的として、法学部専任教員、ロースクール教員、実務家によって提供される少人数クラスである。主として2年次生を念頭において開講するが、基礎に立ち返って学習したい3・4年次生も履修できる。また、「2年次演習(2008年度以前入学生は2年次特講)」を履修希望する者は、シラバス・掲示板等を確認し、それぞれのクラスの履修条件を満たすこと。また、履修登録は前期・後期・集中の期別に関わらず前期を行うこと。
11. 次の科目は、名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度	経 過 措 置
2 年 次 演 習	2	2 年 次 特 講	2	2009	2008年度以前入学生は旧名称で履修すること。
社 会 人 間 学	2	現 代 社 会 学Ⅰ	2		
社 会 学 概 論	2	現 代 社 会 学Ⅱ	2		
社 会 心 理 学	2	社 会 心 理 学Ⅰ	2		
社 会 意 識 論	2	社 会 心 理 学Ⅱ	2		
家 族 社 会 学	2	家 族 社 会 学Ⅰ	2		
現 代 家 族 論	2	家 族 社 会 学Ⅱ	2		
ソーシャル・キャピタル論	2	比 較 社 会 学	2		
労 働 経 済Ⅰ	2	社 会 政 策	4	2008	2007年度以前入学生は旧名称で履修すること。
労 働 経 済Ⅱ	2				
国 際 経 済	4	国 際 経 済 学	4		
商 法Ⅳ	2	手 形 ・ 小 切 手 法Ⅰ	2	2005	2003年度以前入学生は旧名称で履修すること。
商 法Ⅴ	2	保 險 法	2		
刑 事 法 入 門	2	刑 法 通 論	2	2004	
政 治 学 入 門	2	政 治 学 原 論Ⅰ	2		
英 米 法Ⅰ	2	英 米 公 法	2		
英 米 法Ⅱ	2	英 米 私 法	2		
政 治 学 原 論	2	政 治 学 原 論Ⅱ	2		
現 代 政 治 学Ⅰ	2	比 較 政 治Ⅰ	2		
現 代 政 治 学Ⅱ	2	比 較 政 治Ⅱ	2		
地 方 自 治	2	地 方 自 治 法	2		
税 法Ⅰ	2	租 税 実 体 法	2		

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度	経 過 措 置
税 法 II	2	租 税 手 続 法	2	2004	2003年度以前入学生は旧名称で履修すること。
国 際 法 I	2	国 際 法 総 論	2		
国 際 法 II	2	国 際 人 権 法	2		
国 際 法 III	2	国 際 法 各 論 I	2		
刑 法 各 論 II	2	刑法各論II（財産犯）	2		
民 法 総 則 I	2	民 法 I	2		
民 法 総 則 II	2	民 法 II	2		
物 権 法 I	2	物 権 法	2		
物 権 法 II	2	担 保 法	2		
債 権 法 I	2	契 約 法 I	2		
債 権 法 II	2	契 約 法 II	2		
商 法 I	2	会 社 法 I	2		
商 法 II	2	会 社 法 II	2		
商 法 III	2	商 行 為 法	2		
民 事 訴 訟 法 III	2	民 事 執 行 法 I	2		
労 働 法 I	2	労 使 関 係 法 I	2		
労 働 法 II	2	労 働 保 護 法 I	2		
特 講 I	2	法 律 学 特 別 講 義	2		
特 講 II	2	政 治 学 特 別 講 義	2		

12. 次の科目は、学則改正に伴って、科目を次のとおり変更した。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度	経 過 措 置
環 境 学 基 礎 論 I	2	環 境 学 基 礎 論	4	2008	旧名称で単位を修得済みの者は新名称で履修できない。未修得者は新名称で履修することができる。
環 境 学 基 礎 論 II	2				

法 学 科 (2003 年度 (平成 15 年度) 以前入学生用)

I. 卒業必要単位数

法学部法学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

●2001～2003 年度入学生

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

●2000 年度入学生

広域副専攻科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

II. 科目履修上の諸注意

1. 法学科の専門教育科目は、別表の通りである。配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
2. 「法律学概論」、「日本史Ⅰ」、「日本史Ⅱ」、「アジア史Ⅰ」、「アジア史Ⅱ」、「西洋史Ⅰ」、「西洋史Ⅱ」は、教育職員免許状の取得に必要な科目である。この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。
3. 「刑法総論Ⅰ」は、2000 年度より、経営法学科固有の科目として「刑法通論」と名称変更された。法学科の学生は、経営法学科の「刑法通論」を受講できない。
4. 一般情報科目を修得した者は、4 単位まで法学部法学科の専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
5. 次の科目は入学年度により取扱いが異なるので注意すること。
 - (1) 法学科及び経営法学科の入学年度に該当する専門教育科目表にない専門教育科目は、受講できるが卒業必要単位に算入されない。法学科の当該専門教育科目表にない経営法学科の専門教育科目については、28 単位まで自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
 - (2) 中級・上級外国語および海外語学講座の単位は、16 単位まで専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
6. 「基礎演習」は授業開始から 3 回目までは合同で行う。クラス分けは、先着順による履修登録によって決定する。決められた期間に手続きしなかった者は、法学部長が履修クラスを決定する。クラス分けは別途掲示（教務部掲示板）する。
7. 「演習」は予備登録（10 月～11 月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。また、2003 年度より、法学部の方針として、「**真剣に学ぶ意思のある者のみゼミを履修できる**」ことに変更した。申込者数に関係なく担当者による面接等の選考を行う場合がある。なお、「演習」は、自由選択科目であり、履修しなくても差し支えない。
8. ロースクール進学ゼミは、将来法曹（弁護士、検察官、裁判官）になるという明確な目標にむか

ってロースクール進学を目指す者のために開講する。予備登録（10月～11月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。修得した単位は「演習」の単位として認められる。また、すでに「演習」の単位を修得している者も許可を得た場合履修できる。ただし、この場合単位としては認められない。

9. 次の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度	経 過 措 置
労 働 経 済 I	2	社 会 政 策	4	2008	旧名称で 履修すること。
労 働 経 済 II	2				
商 法 IV	2	手 形 ・ 小 切 手 法 I	2	2005	
商 法 V	2	保 險 法	2		
刑 事 法 入 門	2	刑 法 通 論	2	2004	
政 治 学 入 門	2	政 治 学 原 論 I	2		
英 米 法 I	2	英 米 公 法	2		
英 米 法 II	2	英 米 私 法	2		
政 治 学 原 論	2	政 治 学 原 論 II	2		
現 代 政 治 学 I	2	比 較 政 治 I	2		
現 代 政 治 学 II	2	比 較 政 治 II	2		
地 方 自 治	2	地 方 自 治 法	2		
税 法 I	2	租 税 実 体 法	2		
税 法 II	2	租 税 手 続 法	2		
国 際 法 I	2	国 際 法 総 論	2		
国 際 法 II	2	国 際 人 権 法	2		
国 際 法 III	2	国 際 法 各 論 I	2		
刑 法 各 論 II	2	刑法各論II（財産犯）	2		
民 法 総 則 I	2	民 法 I	2		
民 法 総 則 II	2	民 法 II	2		
物 権 法 I	2	物 権 法	2		
物 権 法 II	2	担 保 法	2		
債 権 法 I	2	契 約 法 I	2		
債 権 法 II	2	契 約 法 II	2		
商 法 I	2	会 社 法 I	2		
商 法 II	2	会 社 法 II	2		
商 法 III	2	商 行 為 法	2		
民 事 訴 訟 法 III	2	民 事 執 行 法 I	2		
労 働 法 I	2	労 使 関 係 法 I	2		
労 働 法 II	2	労 働 保 護 法 I	2		
特 講 I	2	法 律 学 特 別 講 義	2		
特 講 II	2	政 治 学 特 別 講 義	2		

経営法学科専門教育科目表

[2003 年度（平成 15 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考
A 外国語関係	外国文献講読Ⅰ	2	前・後	2		C 民法関係	消費者法	2		3・4	休 講
	外国文献講読Ⅱ	2	前・後	2			保険法	2	集中	3・4	
	外国文献講読Ⅲ	2	前・後	2			海商法	2		3・4	休 講
	外国文献講読Ⅳ	2	前・後	2							
B プレ専門科目	基礎演習	2	前	1		D 私法手続法関係	民事訴訟法Ⅰ	2	前	3・4	
	民法Ⅰ	2	前	1	(C) 指定		民事訴訟法Ⅱ	2	前後	3・4	
	民法Ⅱ	2	後	1	(C) 指定		民事執行法Ⅰ	2	後	3・4	
	不法行為法	2	後	1	(クラス指定)		民事執行法Ⅱ	2	後	3・4	
	以上8単位必修					E 社会・経済法関係	倒産法Ⅰ	2	後	3・4	休 講
	憲法Ⅰ	2	後	1	(C) 指定		倒産法Ⅱ	2		3・4	休 講
	憲法Ⅱ	2	前	1	(C) 指定		経済法Ⅰ	2		3・4	休 講
	憲法Ⅲ	2	後	2			経済法Ⅱ	2		3・4	休 講
	刑法通論	2	前	1			労使関係法Ⅰ	2	後	2	
	商法総則	2	前	1	休 講		労使関係法Ⅱ	2		3・4	休 講
	商行為法	2	後	2		労働保護法Ⅰ	2	前	3・4	休 講	
	法社会学Ⅰ	2	前	1	(クラス指定)	労働保護法Ⅱ	2		3・4	休 講	
	法社会学Ⅱ	2	後	1	(クラス指定)	社会保障法Ⅰ	2	前	3・4		
	西洋法史Ⅰ	2	前	1		社会保障法Ⅱ	2	前	3・4		
	西洋法史Ⅱ	2	後	1		福祉法政策	2	前	2		
	政治学原論Ⅰ	2	後	1	(C) 指定	以上のうち4単位以上選択必修					
	政治学原論Ⅱ	2	後	1		F 公法関係	行政法総論Ⅰ	2	前	2	(クラス指定)
	西洋政治史Ⅰ	2	前	1			行政法総論Ⅱ	2	後	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	後	1			租税実体法	2	前	2	
	日本政治史Ⅰ	2	前	1			租税手続法	2	後	3・4	
	日本政治史Ⅱ	2	後	1			法人課税法	2	前	3・4	
	日本政治史Ⅱ	2	後	1			経済犯罪論	2		2	休 講
以上のうち6単位以上選択必修					刑法各論Ⅱ(財産犯)	2	前	3・4			
C 私法関係	会社法Ⅰ	2	前	2	(B) 指定	以上のうち4単位以上選択必修					
	会社法Ⅱ	2	後	2	(B) 指定	G 国際関係法	国際私法Ⅰ	2	前	3・4	(クラス指定)
	以上4単位必修						国際私法Ⅱ	2	後	3・4	
	契約法Ⅰ	2	前	2			国際取引法Ⅰ	2	集中	3・4	
	契約法Ⅱ	2	後	2			国際取引法Ⅱ	2		3・4	休 講
	物権法	2	前	2		国際民事訴訟法	2		3・4	休 講	
	担保法	2	後	2		国際経済法	2		3・4	休 講	
	債権総論Ⅰ	2		3・4	休 講	国際労働法	2	後	3・4		
	債権総論Ⅱ	2		3・4	休 講	所得課税法	2	後	3・4		
	知的財産法Ⅰ	2	後	3・4		以上のうち4単位以上選択必修					
	知的財産法Ⅱ	2		3・4	休 講	国際法総論	2	前	2	(クラス指定)	
	手形・小切手法Ⅰ	2	前	3・4		国際人権法	2	後	2	(クラス指定)	
	手形・小切手法Ⅱ	2		3・4	休 講	国際法各論Ⅰ	2	前	3・4		
	証券取引法	2		3・4	休 講	国際法各論Ⅱ	2		3・4	休 講	
	企業金融法	2		3・4	休 講						
	監査論	4	後	3・4							
	リスクマネジメント	4	前	3・4							
	証券論	4	前	3・4							
	金融機関論	4	後	3・4							
	以上のうち6単位以上選択必修										

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
H 国 際 政 治 ・ 各 国 法	国 際 政 治 学 I	2	前	2	休 講 休 講 休 講	L そ の 他	法 律 学 概 論	2	後	2	(B) 指 定 (B) 指 定
	国 際 政 治 学 II	2	後	2			日 本 史 I	2	前	3・4	
	比 較 政 治 I	2	前	3・4			日 本 史 II	2	前・後	3・4	
	比 較 政 治 II	2	後	3・4			ア ジ ア 史 I	2	前・後	3・4	
	外 交 史 I	2	前	3・4			ア ジ ア 史 II	2	後	3・4	
	外 交 史 II	2	後	3・4			西 洋 史 I	2	前	3・4	
	比 較 法 文 化 論	2	前	3・4			西 洋 史 II	2	後	3・4	
	英 米 公 法	2	後	3・4			初級マクロ経済学	2	前	2	
	英 米 私 法	2	集中	3・4			初級ミクロ経済学	2	後	2	
	ド イ ツ 法	2		3・4			国 際 経 済 学	4	後	2	
	フ ラ ン ス 法	2		3・4		〔注〕 「L その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入 されないので注意すること。 「刑法通論」は経営法学科固有の科目である。 したがって、法学科の学生は履修できるが卒業単 位に算入されない。					
	E U 法	2		3・4							
	ア ジ ア 法	2	後	3・4							
	中南米地域研究	2	後	3・4							
	アジア地域研究	2	前	3・4							
	アメリカ地域研究	2	前	3・4							
	以上のうち 10 単位以上選択必修						必 修 科 目 { B プレ専門科目 4科目 8単位 C 私法関係 2科目 4単位				
I 情 報 関 係	法学部情報処理 I	2	前	2	休 講 (B) 指 定 (B) 指 定	選 択 必 修 科 目	B プレ専門科目 6単位以上 C 私法関係 6単位以上 E 社会・経済法関係 4単位以上 F 公法関係 4単位以上 G 国際関係法 4単位以上 H 国際政治・各国法 10単位以上				
	法学部情報処理 II	2	後	2			自由選択科目 卒業必要単位数 102 単位以上				
	法 情 報 学	2		3・4							
	情 報 処 理 概 論 I	2	前	2							
	情 報 処 理 概 論 II	2	後	2							
J 関 連 科 目	法律学特別講義	2	前	2	休 講						
	政治学特別講義	2	後	2							
	法 心 理 学	2	後	1							
	司 法 福 祉 論	2	前	2							
	法 女 性 学	2	前	2							
	司 法 精 神 医 学	2	前	3							
	経 営 管 理 論	4	前	2							
	経 営 戦 略 論	4	後	3・4							
	商 業 簿 記	4		2							
	財 務 諸 表 論	4	前	2							
	経 済 政 策	4	前	2							
	経 済 史	4	前	2							
財 政	4	前	2								
K 演 習	演 習	4	通・前	3	休 講						
	卒 論 指 導	2		4							

経営法学科専門教育科目表

[2002 年度（平成 14 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
A 外国語関係	外国文献講読Ⅰ	2	前・後	2		C 私法関係	消費者法	2		3・4	休 講
	以上 2 単位必修						保険法	2	集中	3・4	
	外国文献講読Ⅱ	2	前・後	2			海商法	2		3・4	休 講
	外国文献講読Ⅲ	2	前・後	2		D 私法手続法関係	民事訴訟法Ⅰ	2	前	3・4	
B プレ専門科目	外国文献講読Ⅳ	2	前・後	2			民事訴訟法Ⅱ	2	後	3・4	
	基礎演習	2	前	1			以上 4 単位必修				
	民法Ⅰ	2	前	1	(C) 指定		民事執行法Ⅰ	2	後	3・4	
	民法Ⅱ	2	後	1	(C) 指定		民事執行法Ⅱ	2		3・4	休 講
	不法行為法	2	後	1	(クラス指定)		民事保全法	2		3・4	休 講
	以上 8 単位必修						倒産法Ⅰ	2	後	3・4	
	憲法Ⅰ	2	後	1	(C) 指定		倒産法Ⅱ	2		3・4	休 講
	憲法Ⅱ	2	前	1	(C) 指定	E 社会・経済法関係	経済法Ⅰ	2		3・4	休 講
	憲法Ⅲ	2	後	2			経済法Ⅱ	2		3・4	休 講
	刑法通論	2	前	1			労使関係法Ⅰ	2	後	2	
	商法総則	2		2	休 講		労使関係法Ⅱ	2		3・4	休 講
	商行為法	2	後	2			労働保護法Ⅰ	2	前	3・4	
	法社会学Ⅰ	2	前	1	(クラス指定)		労働保護法Ⅱ	2		3・4	休 講
	法社会学Ⅱ	2	後	1	(クラス指定)		社会保障法Ⅰ	2	前	3・4	
	西洋法史Ⅰ	2	前	1			社会保障法Ⅱ	2	前	3・4	
	西洋法史Ⅱ	2	後	1			福祉法政策	2	前	2	
	政治学原論Ⅰ	2	後	1	(C) 指定		以上のうち 4 単位以上選択必修				
	政治学原論Ⅱ	2	後	1		F 公法関係	行政法総論Ⅰ	2	前	2	(クラス指定)
	西洋政治史Ⅰ	2	前	1			行政法総論Ⅱ	2	後	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	後	1			租税実体法	2	前	2	
	日本政治史Ⅰ	2	前	1			租税手続法	2	後	3・4	
	日本政治史Ⅱ	2	後	1			法人課税法	2	前	3・4	
	以上のうち 6 単位以上選択必修						経済犯罪論	2		2	休 講
							刑法各論Ⅱ(財産犯)	2	前	3・4	
C 私法関係	会社法Ⅰ	2	前	2	(B) 指定	G 国際関係法	以上のうち 4 単位以上選択必修				
	会社法Ⅱ	2	後	2	(B) 指定		国際私法Ⅰ	2	前	3・4	(クラス指定)
	以上 4 単位必修						国際私法Ⅱ	2	後	3・4	
	契約法Ⅰ	2	前	2			国際取引法Ⅰ	2	集中	3・4	
	契約法Ⅱ	2	後	2			国際取引法Ⅱ	2		3・4	休 講
	物権法	2	前	2			国際民事訴訟法	2		3・4	休 講
	担保法	2	後	2			国際経済法	2		3・4	休 講
	債権総論Ⅰ	2		3・4	休 講		国際労働法	2	後	3・4	
	債権総論Ⅱ	2		3・4			所得課税法	2	後	3・4	
	知的財産法Ⅰ	2	後	3・4			以上のうち 4 単位以上選択必修				
	知的財産法Ⅱ	2		3・4	休 講		国際法総論	2	前	2	(クラス指定)
	手形・小切手法Ⅰ	2	前	3・4			国際人権法	2	後	2	(クラス指定)
	手形・小切手法Ⅱ	2		3・4	休 講		国際法各論Ⅰ	2	前	3・4	
	証券取引法	2		3・4	休 講		国際法各論Ⅱ	2		3・4	休 講
	企業金融法	2		3・4							
係	監査論	4	後	3・4							
	リスクマネジメント	4	前	3・4							
	証券論	4	前	3・4							
	金融機関論	4	後	3・4							
	以上のうち 6 単位以上選択必修										

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考				
H 国 際 政 治 ・ 各 国 法	国 際 政 治 学 I	2	前	2	休 講 休 講 休 講	L そ の 他	法 律 学 概 論	2	後	2	(B) 指 定 (B) 指 定				
	国 際 政 治 学 II	2	後	2			日 本 史 I	2	前	3・4					
	比 較 政 治 I	2	前	3・4			日 本 史 II	2	前・後	3・4					
	比 較 政 治 II	2	後	3・4			ア ジ ア 史 I	2	前・後	3・4					
	外 交 史 I	2	前	3・4			ア ジ ア 史 II	2	後	3・4					
	外 交 史 II	2	後	3・4			西 洋 史 I	2	前	3・4					
	比 較 法 文 化 論	2	前	3・4			西 洋 史 II	2	後	3・4					
	英 米 公 法	2	後	3・4			初級マクロ経済学	2	前	2					
	英 米 私 法	2	集中	3・4			初級ミクロ経済学	2	後	2					
	ド イ ツ 法	2		3・4			国 際 経 済 学	4	後	2					
	フ ラ ン ス 法	2		3・4		〔注〕 「L その他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入 されないので注意すること。 「刑法通論」は経営法学科固有の科目である。 したがって、法学科の学生は履修できるが卒業単 位に算入されない。									
	E U 法	2		3・4											
	ア ジ ア 法	2	後	3・4											
I 情 報 関 係	中 南 米 地 域 研 究	2	後	3・4	休 講 休 講 休 講	必 修 科 目	A 外国語関係 1科目 2単位 B プレ専門科目 4科目 8単位 C 私法関係 2科目 4単位 D 私法手続法関係 2科目 4単位 B プレ専門科目 6単位以上 C 私法関係 6単位以上 E 社会・経済法関係 4単位以上 F 公法関係 4単位以上 G 国際関係法 4単位以上 H 国際政治・各国法 10単位以上								
	ア ジ ア 地 域 研 究	2	前	3・4			選 択 必 修 科 目	自由選択科目 卒業必要単位数 102 単位以上							
	ア メ リ カ 地 域 研 究	2	前	3・4											
	以上のうち 10 単位以上選択必修														
	J 関 連 科 目	法学部情報処理 I	2	前			2	休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講	選 択 必 修 科 目	B プレ専門科目 6単位以上 C 私法関係 6単位以上 E 社会・経済法関係 4単位以上 F 公法関係 4単位以上 G 国際関係法 4単位以上 H 国際政治・各国法 10単位以上					
		法学部情報処理 II	2	後			2			自由選択科目	卒業必要単位数 102 単位以上				
		法 情 報 学	2				3・4								
		情報処理概論 I	2	前			2			(B) 指 定					
		情報処理概論 II	2	後			2			(B) 指 定					
		法律学特別講義	2	前			2								
		政治学特別講義	2	後			2								
		法 心 理 学	2	後			1								
		司 法 福 祉 論	2	前			2								
法 女 性 学		2	前	2											
司 法 精 神 医 学		2	前	3											
経 営 管 理 論		4	前	2											
経 営 戦 略 論		4	後	3・4											
K 演 習	商 業 簿 記	4		2	休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講 休 講	選 択 必 修 科 目	自由選択科目 卒業必要単位数 102 単位以上								
	財 務 諸 表 論	4	前	2											
	経 済 政 策	4	前	2											
	経 済 史	4	前	2											
	財 政	4	前	2											
	演 習	4	通・前	3											
	卒 論 指 導	2		4			休 講								

経営法学科

I. 卒業必要単位数

法学部経営法学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

●2001～2003 年度入学生

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

II. 科目履修上の諸注意

- 経営法学科の専門教育科目は、別表の通りである。配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
- 「法律学概論」、「日本史Ⅰ」、「日本史Ⅱ」、「アジア史Ⅰ」、「アジア史Ⅱ」、「西洋史Ⅰ」、「西洋史Ⅱ」、「初級マクロ経済学」、「初級ミクロ経済学」、「国際経済学」は、教育職員免許状の取得に必要な科目である。この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。
- 「刑法総論Ⅰ」は、2000 年度より、経営法学科固有の科目として「刑法通論」と名称変更された。経営法学科の学生は法学科の「刑法総論Ⅰ」は履修できない。
- 一般情報科目を修得した者は、4 単位まで法学部経営法学科の専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
- 経営法学科および法学科の入学年度に該当する専門教育科目表にない専門教育科目は、履修できるが卒業必要単位に算入されない。経営法学科の専門教育科目表にない法学科の専門教育科目については、28 単位まで自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
- 中級・上級外国語および海外語学講座の単位は、16 単位まで専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。
- 「外国語文献講読Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」については、最初に修得した外国語文献講読が「外国語文献講読Ⅰ」となり、修得順にⅡ、Ⅲ、Ⅳとなる。授業時間表には、「外国語文献講読」として、記載している。履修希望が多い場合には、人数調整を行うことがある。初回の授業に必ず出席すること。
- 「基礎演習」は、授業開始から 3 回目までは合同で行う。クラス分けは、先着順による履修登録によって決定する。決められた期間に手続きしなかった者は、法学部長が履修クラスを決定する。クラス分けは別途掲示（教務部掲示板）する。
- 「演習」は予備登録（10 月～11 月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。また、2003 年度より、法学部の方針として、「真剣に学ぶ意思のある者のみゼミを履修できる」ことに変更した。申込者数に関係なく担当者による面接等の選考を行う場合がある。なお、演習は、自由選択科目であり、履修しなくても差し支えない。

10. ロースクール進学ゼミは、将来法曹（弁護士、検察官、裁判官）になるという明確な目標にむかってロースクール進学を目指す者のために開講する。予備登録(10月～11月頃募集掲示)を行い、許可を得た者のみ履修できる。修得した単位は演習の単位として認められる。また、既に演習の単位を修得している者も予備登録を行い許可を得た場合履修できる。ただし、この場合単位としては認められない。
11. 次の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。すでに旧名称で単位を修得した者は新名称での履修はできない。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度	経 過 措 置
国 際 経 済	2	国 際 経 済 学	2	2008	旧名称で履修すること。
法 人 課 税 法	2	企 業 課 税 法	2	2005	
所 得 課 税 法	2	国 際 税 法	2		
刑 事 法 入 門	2	刑 法 通 論	2	2004	
政 治 学 入 門	2	政 治 学 原 論Ⅰ	2		
英 米 法Ⅰ	2	英 米 公 法	2		
英 米 法Ⅱ	2	英 米 私 法	2		
政 治 学 原 論	2	政 治 学 原 論Ⅱ	2		
現 代 政 治 学Ⅰ	2	比 較 政 治Ⅰ	2		
現 代 政 治 学Ⅱ	2	比 較 政 治Ⅱ	2		
地 方 自 治	2	地 方 自 治 法	2		
税 法Ⅰ	2	租 税 実 体 法	2		
税 法Ⅱ	2	租 税 手 続 法	2		
国 際 法Ⅰ	2	国 際 法 総 論	2		
国 際 法Ⅱ	2	国 際 人 権 法	2		
国 際 法Ⅲ	2	国 際 法 各 論Ⅰ	2		
刑 法 各 論Ⅱ	2	刑法各論Ⅱ（財産犯）	2		
民 法 総 則Ⅰ	2	民 法Ⅰ	2		
民 法 総 則Ⅱ	2	民 法Ⅱ	2		
物 権 法Ⅰ	2	物 権 法	2		
物 権 法Ⅱ	2	担 保 法	2		
債 権 法Ⅰ	2	契 約 法Ⅰ	2		
債 権 法Ⅱ	2	契 約 法Ⅱ	2		
商 法Ⅰ	2	会 社 法Ⅰ	2		
商 法Ⅱ	2	会 社 法Ⅱ	2		
商 法Ⅲ	2	商 行 為 法	2		
民 事 訴 訟 法Ⅲ	2	民 事 執 行 法Ⅰ	2		
労 働 法Ⅰ	2	労 使 関 係 法Ⅰ	2		
労 働 法Ⅱ	2	労 働 保 護 法Ⅰ	2		
特 講Ⅰ	2	法 律 学 特 別 講 義	2		
特 講Ⅱ	2	政 治 学 特 別 講 義	2		

司法試験・ロースクールを目指す学生諸君へ

甲南大学では、2004年度より法科大学院（ロースクール）を設置した。それに伴いロースクール進学を目指す者のために、2003年度より、「ロースクール進学ゼミ」（旧「司法試験ゼミ」）を開講している。

「ロースクール進学ゼミ」

すぐれた実力を有する学生を選抜し憲法・民法・刑法の、短答式及び論文式的答案練習と、弁護士による解説を行う。

演習としての単位が認められる。土曜日の9:00～17:00にかけて実施予定。

募集・選抜は通常のゼミ募集時期（11月頃）に実施されるので、掲示をよく見ておくこと。

司法試験（旧司法試験）の第一次試験の免除について

司法試験（旧司法試験）の第一次試験の免除をうけるためには、以下の要件が必要となるので、留意すること。

- ・大学に2年以上在籍し、原則として外国語科目4単位以上16単位以内および、法学以外の分野の科目（保健体育科目を除く）16単位以上の合計32単位以上の単位を修得した者。
- ただし、必要単位のうち8単位までは、司法試験第二次試験科目以外の法学科目を含むことができる。

法学部転入者の履修に関する取扱内規

平成 13 年 2 月 24 日 法学部教授会改正

第 1 条 この取扱内規は、転学部規程に基づき、本学部への転学部が許可された者の履修等について定めるものとする。

第 2 条 転学部により本学部に入転した者（以下「転入者」という。）は、すべて 3 年次に転入される。

第 3 条 転入者は、必ず転入した年度に基礎演習を履修しなければならない。

第 4 条 転入者は、1・2 年次及び 3 年次配当科目を転入した年度に履修することができる。

第 5 条 転入者は、転入した年度には出来る限り、1・2 年次配当の必修科目を優先的に履修することが望ましい。

第 6 条 転入者が、3 年次に履修できる法学部専門教育科目及び広域副専攻科目の単位数は、合計 60 単位を限度とする。

第 7 条 前学部で履修した専門教育科目の単位は、申請に基づき 16 単位を限度として、本学部における自由選択科目の単位として認定することができる。

甲南女子大学との単位互換協定について

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結している。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。

本大学法学部生が、甲南女子大学で履修できる授業科目、出願手続、単位認定方法等は次のとおりである。

1. 履修できる授業科目

学 部	授 業 科 目	単 位	配当年次
文 学 部	環 境 と 開 発 B	2	3 年次
	多 文 化 社 会 論 A	2	2 年次
	メ デ ィ ア 論	2	2 年次
人間科学部	ジ ェ ン ダ ー 論	2	1 年次
	住 宅 関 連 法 学	2	2 年次

2. 出願手続

- (1) 出 願 期 間 前期 3 月 26 日（木）～4 月 2 日（木）
後期 9 月 10 日（木）～9 月 15 日（火）
- (2) 出 願 方 法 教務部に置いてある所定の「科目等履修生出願票」に必要事項を記入して、教務部の窓口へ提出すること。
- (3) 科目等履修料 無料

3. 履修単位数

履修できる単位数の上限は、設けていない。

4. 単位認定

「単位互換科目」として認定する。

5. 卒業必要単位数

卒業必要単位数に充てることはできない。

6. その他

- ・甲南女子大学で履修を許可された科目は、各自が My KONAN で登録した時間割表には、表記されないので注意すること。
- ・教務部で配付する『平成 21 年度甲南女子大学との単位互換にかかる手引き』を理解のうえ、申請すること。

經 営 学 部

経営学部

経営学部（EBA 総合コース学生を除く。以下同じ。）では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。該当者は履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修登録科目を選択すること。

経営学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成13年3月5日〕
〔合同教授会制定〕

改正 平成21年2月12日

1. 経営学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。

	1年次	2年次	3年次	4年次
経営学部専門教育科目表に記載の科目				
広域副専攻科目 (選択したコースの科目 及び各コースの共通科目)	32単位以内	50単位以内	50単位以内	60単位以内

(注) 1. 登録単位制限は前期履修登録・後期履修登録の単位数を合わせたものである。

2. 専門教育科目表とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表である。

2. 次に掲げる科目の単位についてはこの制限を受けない。

- (1) 「インターンシップ」「ボランティア」「オフ・キャンパス・アクティビティ a」「オフ・キャンパス・アクティビティ b」「インターナショナル OCA」
- (2) 「卒業必要単位数に充てることができない科目（教職科目）」
- (3) ビジネス・リーダー養成プログラム所属学生については、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表の全科目

附 則

- 1 この内規は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この内規は、平成6年度入学生から適用する。
- 3 この内規の制定に伴い、経営学部受講科目の単位制限（平成元年11月30日合同教授会制定）及び経営学部受講科目の単位制限に関する内規（平成6年3月17日合同教授会制定）は、廃止する。

附 則

- 1 この内規は、平成21年4月1日から施行する。

〔2009 年度（平成 21 年度）の入学生に適用〕

経営学部

– 231 –

専門教育科目表

[2008 年度（平成 20 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
基礎 専門 科目	基礎演習	2	前	1	(クラス指定)	一 般	商学特論 a	4		3・4	
	経営学総論	4	前	1	(B) 指定		商学特論 b	4		3・4	
	会計学総論	4	後	1	(B) 指定		商学特論 c	4		3・4	
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指定		商学特論 d	4		3・4	
	簿記入門	4	後	1	(B) 指定		経営実務 a	2		3・4	
	金融市場入門	2	後	1			経営実務 b	2		3・4	
	経済学入門	2	前	1			経営実務 c	2		3・4	
	統計学入門Ⅰ	2	前	1			情報処理Ⅰ	4	前・後	2	
	統計学入門Ⅱ	2	後	1			情報処理Ⅱ	4	前	2	
	情報処理概論Ⅰ	2	後	1	(D) 指定		外書講読	4		3・4	
①以上のうち 18 単位以上選択必修						一 般	ビジネス英語Ⅰ	2	前	2	
経営 学 系 統	経営史	4	前	2			ビジネス英語Ⅱ	2	後	2	
	経営学史	4	前	3・4			ビジネス英会話・初級	4	後	2	
	経営管理論	4	前	2			ビジネス英会話・上級	4	前	2	
	経営戦略論	4	前	3・4			初級マクロ経済学	2	前	2	(A) 指定
	経営財務論	4	前	3・4			初級ミクロ経済学	2	後	2	(A) 指定
	経営労務論	4	前	3・4			商法Ⅰ	2	前	3・4	
	経営組織論	4	前	3・4			商法Ⅱ	2	後	3・4	
	工業経営論	4	前	3・4			会計・アカウンティング・プロフェッション基礎 a	4	前	2	
	国際経営論	4	前	3・4			会計・アカウンティング・プロフェッション基礎 b	4	後	2	
	アジア経営論	4	前	3・4			会計・アカウンティング・プロフェッション基礎 c	4	前	2	
会 計 学 系 統	国際ビジネス事情	4	前	3・4		一 般	会計・アカウンティング・プロフェッション基礎 d	4	後	2	
	ベンチャービジネス	4	前	3・4			アカウンティング・プロフェッション応用 a	2		3・4	
	経営科学	4	後	2			アカウンティング・プロフェッション応用 b	2		3・4	
	経営情報システム論	4	後	3・4			アカウンティング・プロフェッション応用 c	2		3・4	
	中級簿記	4	後	1	(B) 指定		アカウンティング・プロフェッション応用 d	2		3・4	
	工業簿記	4	後	1	(B) 指定		経営コンサルティング論	4		3・4	
	財務諸表論	4	前	2		教 職	ベーシック・キャリアデザイン	2	後	1	(クラス指定)
	原価計算	4	前	2			キャリアゼミ	2	後	2	(クラス指定)
	監査論	4	前	3・4			プラクティカル・キャリアデザイン	2		3	
	情報会計システム論	4	前	3・4			アドバンスト・キャリアデザイン	2		4	
	税務会計論	4	前	3・4			インターンシップ	2	集中	1	
	国際会計論	4	前	3・4			ボランティア	2	集中	1	
	財務諸表分析	4	前	3・4			インターナショナルOCA	2	集中	2	
	マーケティング管理論	4	前	3・4			国際インターンシップⅠ	2		2	
	国際マーケティング論	4	前	3・4			国際インターンシップⅡ	2		2	
	消費者行動論	4	前	3・4			国際インターンシップⅢ	2		2	
商 学 系 統	金融サービス論	4	前	3・4		教 職	人文地理学	4	通	2	(B) 指定
	国際金融取引論	4	前	3・4			自然地理学	2	前・後	2	
	証券論	4	前	3・4			日本史Ⅰ	2		3	
	リスクマネジメント	4	前	2			日本史Ⅱ	2		3	
	演習Ⅰ	2	後	2			アジア史Ⅰ	2		3	
	演習Ⅱ	4	後	3			アジア史Ⅱ	2		3	
	演習Ⅲ	4	後	4			西洋史Ⅰ	2		3	
	実践的経営シミュレーション演習	4	後	3			西洋史Ⅱ	2		3	
							国際経済学入門	4		3・4	
							政治学原論	2		3・4	
②以上のうち 64 単位以上選択必修						一 般	政治学概論	2		3・4	
一 般	経営学特論 a	4		3・4			人文地理学	4	通	2	(B) 指定
	経営学特論 b	4		3・4			自然地理学	2	前・後	2	
	経営学特論 c	4		3・4			日本史Ⅰ	2		3	
	経営学特論 d	4		3・4			日本史Ⅱ	2		3	
	経営学特論 a	4		3・4			アジア史Ⅰ	2		3	
	経営学特論 b	4		3・4			アジア史Ⅱ	2		3	
	会計学特論 a	4		3・4			西洋史Ⅰ	2		3	
	会計学特論 b	4		3・4			西洋史Ⅱ	2		3	
	会計学特論 c	4		3・4			国際経済学入門	4		3・4	
	会計学特論 d	4		3・4			政治学原論	2		3・4	
③以上のうち 64 単位以上選択必修						選択必修科目 (④より 18 単位以上 ⑤より 64 単位以上 自由選択科目 (「教職」を除く) 卒業必要単位数 102 単位以上					

[注]「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2007 年度（平成 19 年度）の入学生に適用〕

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
基礎 専門 科目	基礎演習	2	前	1	(クラス指定)	一	商学特論 a	4	後	3・4	(流通システムの諸問題)
	経営学総論	4	前	1	(B) 指定		商学特論 b	4	前	3・4	(金融システム論)
	会計学総論	4	後	1	(B) 指定		商学特論 c	4	前・後	3・4	(実践的経営シミュレーション)
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指定		商学特論 d	4	前	3・4	休 講
	簿記入門	4	後	1	(B) 指定		経営実務 a	2	前	3・4	(財務諸表を通して企業を見る)
	金融市場入門	2	後	1			経営実務 b	2	集中	3・4	(人工社会の構築入門)
	経済学入門	2	前	1			経営実務 c	2	前	3・4	(グローバル化する社会)
	統計学入門Ⅰ	2	前	1			情報処理Ⅰ	4	前・後	2	における経営者の役割
	統計学入門Ⅱ	2	後	1			情報処理Ⅱ	4	前	2	
	情報処理概論Ⅰ	2	後	1	(D) 指定		情報処理Ⅱ	4	前	2	
①以上のうち 18 単位以上選択必修						一般	ビジネス英語Ⅰ	2	前	2	
経営学 系統	経営史	4	前	2			ビジネス英語Ⅱ	2	後	2	
	経営学史	4	前	3・4	休 講		ビジネス英会話・初級	2	後	2	
	経営管理論	4	前	2			ビジネス英会話・上級	4	前	2	
	経営戦略論	4	後	3・4			初級マクロ経済学	2	前	2	(A) 指定
	経営財務論	4	後	3・4			初級ミクロ経済学	2	後	2	(A) 指定
	経営労務論	4	後	3・4			商法Ⅰ	2	前	3・4	(C) 指定
	経営組織論	4	後	3・4			商法Ⅱ	2	後	3・4	(C) 指定
	工業経営論	4	前	3・4			会計プロフェッション入門a	2	前	1	(商業簿記)
	国際経営論	4	後	3・4			会計プロフェッション入門b	2	後	1	(会計学)
	アジア経営論	4	後	3・4			会計プロフェッション入門c	2	前	1	(工業簿記)
会計学 系統	国際ビジネス事情	4	前	3・4		会計 プロ フェ ッ シ ョ ン	会計プロフェッション入門d	2	後	1	(原価計算)
	ベンチャービジネス	4	前	3・4			会計プロフェッション応用a	2	後	3・4	(管理会計)
	経営科学	4	後	2			会計プロフェッション応用b	2	前	3・4	(財務会計論)
	経営情報システム論	4	後	3・4			会計プロフェッションセミナーⅠ	4	通	3	
	中級簿記	4	後	1	(B) 指定		会計プロフェッションセミナーⅡ	4	通	4	休 講
	工業簿記	4	後	1	(B) 指定		経営コンサルティング論	4	通	3・4	休 講
	財務諸表論	4	前	2		教 職	ベーシック・キャリアデザイン	2	後	1	(クラス指定)
	原価計算	4	前	2			キャリアゼミ	2	後	2	(クラス指定)
	管理会計	4	後	3・4			プラクティカル・キャリアデザイン	2	前・後	3	(A) (D) 指定
	情報会計論	4	後	3・4			アドバンスト・キャリアデザイン	2	前	4	
	情報会計システム論	4	前	3・4	休 講		インターンシップ	2	集中	1	
	税務会計	4	前	3・4			ボランティア	2	集中	1	
	国際会計論	4	前	3・4			国際インターンシップⅠ	2	後	2	
	財務諸表分析	4	前	3・4	休 講		国際インターンシップⅡ	2	後	2	
	マーケティング管理論	4	後	3・4			国際インターンシップⅢ	2	後	2	
	国際マーケティング論	4	前	3・4			人文地理学	4	通	2	(B) 指定
商学 系統	消費者行動論	4	前	2		教 職	自然地理学Ⅰ	2	前・後	2	
	金融サービス論	4	後	2			日本史Ⅰ	2	前	3	
	国際金融取引論	4	後	2			日本史Ⅱ	2	前・後	3	
	証券論	4	前	3・4	休 講		アジア史Ⅰ	2	前	3	
	リスクマネジメント	4	前	3・4			アジア史Ⅱ	2	後	3	
	演習Ⅰ	2	後	2			西洋史Ⅰ	2	前	3	
	演習Ⅱ	4	通	3			西洋史Ⅱ	2	後	3	
	演習Ⅲ	4	前・通	4			国際経済学入門	4	後	3・4	(C) 指定
							政治学原論	2	後	3・4	
							政治学概論	2	後	3・4	
②以上のうち 64 単位以上選択必修						一 般	人文地理学	4	通	2	(B) 指定
一 般	経営学特論 a	4		3・4	休 講		自然地理学Ⅰ	2	前・後	2	
	経営学特論 b	4		3・4	休 講		日本史Ⅰ	2	前	3	
	経営学特論 c	4		3・4	休 講		日本史Ⅱ	2	前・後	3	
	経営学特論 d	4		3・4	休 講		アジア史Ⅰ	2	前	3	
	経営学特論 e	4		3・4	休 講		アジア史Ⅱ	2	後	3	
	経営学特論 f	4		3・4	休 講		西洋史Ⅰ	2	前	3	
	経営学特論 g	4		3・4	休 講		西洋史Ⅱ	2	後	3	
	経営学特論 h	4		3・4	休 講		国際経済学入門	4	後	3・4	(C) 指定
	経営学特論 i	4		3・4	休 講		政治学原論	2	後	3・4	
	経営学特論 j	4		3・4	休 講		政治学概論	2	後	3・4	
③以上のうち 64 単位以上選択必修						選択必修科目 (①より 18 単位以上 ②より 64 単位以上 自由選択科目 (「教職」を除く) 卒業必要単位数 102 単位以上					

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2006 年度（平成 18 年度）の入学生に適用〕

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考
基礎専門科目	基礎演習	2	前	1	(クラス指定)	一 般	経営学特論 a	4	後	3・4	休 講
	経営学総論	4	前	1	(B) 指 定		経営学特論 b	4	後	3・4	休 講
	会計学総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 c	4	後	3・4	休 講
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 d	4	後	3・4	休 講
	簿記入門	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 a	4	後	3・4	(簿記初級)
	金融市場入門	2	後	1			会計学特論 b	4	後	3・4	休 講
	経済学入門	2	前	1			会計学特論 c	4	後	3・4	休 講
	統計学入門Ⅰ	2	前	1			会計学特論 d	4	後	3・4	休 講
	統計学入門Ⅱ	2	後	1			商学特論 a	4	後	3・4	(流通システムの諸問題)
	情報処理概論Ⅰ	2	後	1	(D) 指 定		商学特論 b	4	前・後	3・4	(金融システム論)
①以上のうち 18 単位以上選択必修						一 般	商学特論 c	4	前・後	3・4	(実践的経営シミュレーション)
経営学系統	経営史	4	前	2			商学特論 d	4	前	3・4	休 講
	経営学史	4	前	3・4	休 講		経営実務 a	2	前	3・4	(財務諸表を通して企業を見る)
	経営管理論	4	前	2			経営実務 b	2	集中	3・4	(人工社会の構築入門)
	経営戦略論	4	後	3・4			経営実務 c	2	前	3・4	(グローバル化する社会における経営者の役割)
	経営財務論	4	後	3・4			情報処理Ⅰ	4	前・後	2	
	経営労務論	4	後	3・4			情報処理Ⅱ	4	前	2	
	経営組織論	4	後	3・4			外書講読	4	前	3・4	
	工業経営論	4	前	3・4			ビジネス英語Ⅰ	2	前	2	
	国際経営論	4	後	3・4			ビジネス英語Ⅱ	2	後	2	
	アジア経営論	4	後	3・4			ビジネス英会話・初級	4	後	2	
会計学系統	国際ビジネス事情	4	前	3・4		教 職	ビジネス英会話・上級	4	前	2	
	ベンチャービジネス	4	前	3・4			オフ・キャンパス・アクティビティ a	2	集中	1	(ボランティア活動)
	経営科学	4	後	2			オフ・キャンパス・アクティビティ b	2	集中	1	(インターンシップ)
	経営情報システム論	4	後	3・4			初級マクロ経済学	2	前	2	(A) 指 定
	中級簿記	4	後	1	(B) 指 定		初級ミクロ経済学	2	後	2	(A) 指 定
	工業簿記	4	後	1	(B) 指 定		商法Ⅰ	2	前	3・4	(C) 指 定
	財務諸表論	4	後	2			商法Ⅱ	2	後	3・4	(C) 指 定
	原価計算	4	前	2		教 職	会計プロフェッション入門 a	2	前	1	(商業簿記)
	管理会計論	4	後	3・4			会計プロフェッション入門 b	2	後	1	(会計学)
	情報会計論	4	後	3・4			会計プロフェッション入門 c	2	前	1	(工業簿記)
	情報会計システム論	4	前	3・4	休 講		会計プロフェッション入門 d	2	後	1	(原価計算)
	税務会計論	4	前	3・4			会計プロフェッション応用 a	2	後	3・4	(管理会計)
	国際会計論	4	前	3・4			会計プロフェッション応用 b	2	前	3・4	(財務会計論)
	財務諸表分析	4	前	3・4	休 講		経営コンサルティング論	4	後	3・4	休 講
	マーケティング管理論	4	後	3・4			人 文 地 理 学	4	通	2	(B) 指 定
	国際マーケティング論	4	前	3・4			自 然 地 理 学	2	前・後	2	
	消費者行動論	4	前	2			日 本 史Ⅰ	2	前	3	
演習	金融サービス論	4	後	2			日 本 史Ⅱ	2	前・後	3	
	国際金融取引論	4	後	3・4	休 講		ア ジ ア 史Ⅰ	2	前	3	
	証券論	4	前	3・4			ア ジ ア 史Ⅱ	2	後	3	
	リスクマネジメント	4	前	2			西 洋 史Ⅰ	2	前	3	
	演習Ⅰ	2	後	3			西 洋 史Ⅱ	2	後	3	
	演習Ⅱ	4	通	3			国際経済学入門	4	後	3・4	(C) 指 定
	演習Ⅲ	4	前・通	4			政治学原論	2	後	3・4	
	演習Ⅳ	4	前・通	4			政治学概論	2	後	3・4	
	演習Ⅴ	4	前・通	4			法律学	2	後	3・4	
	演習Ⅵ	4	前・通	4							
②以上のうち 64 単位以上選択必修						選択必修科目 (①より ②より) 18 単位以上 64 単位以上 自由選択科目 (「教職」を除く) 卒業必要単位数 102 単位以上					

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

〔2005 年度（平成 17 年度）の入学生に適用〕

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考
基礎専門科目	基礎演習	2	前	1	(クラス指定)	一 般	経営学特論 a	4		3・4	休 講
	経営学総論	4	前	1	(B) 指 定		経営学特論 b	4		3・4	休 講
	会計学総論	4	前	1	(B) 指 定		経営学特論 c	4		3・4	休 講
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 d	4		3・4	休 講
	簿記入門	4	後	1	(B) 指 指		経営学特論 a	4	後	3・4	(簿記初級)
	金融市場入門	2	後	1			会計学特論 b	4		3・4	休 講
	経済学入門Ⅰ	2	後	1			会計学特論 c	4		3・4	休 講
	統計学入門Ⅱ	2	前	1			会計学特論 d	4		3・4	休 講
	統計学入門Ⅲ	2	前	1			商学特論 a	4	後	3・4	(流通システムの諸問題)
	情報処理概論Ⅰ	2	後	1	(D) 指 定		商学特論 b	4	前・後	3・4	(金融システム論)
①以上のうち 18 単位以上選択必修						一 般	商学特論 c	4	前・後	3・4	(実践的経営シミュレーション)
経営学系統	経営学史	4	前	2			商学特論 d	4		3・4	休 講
	経営学史論	4	前	3・4	休 講		経営実務 a	2	前	3・4	(財務諸表を通して企業を見る)
	経営学戦略論	4	後	2			経営実務 b	2	集中	3・4	(人工社会の構築入門)
	経営学財務論	4	後	3・4			経営実務 c	2	前	3・4	(グローバル化する社会における経営者の役割)
	経営学労務論	4	後	3・4			情報処理Ⅰ	4	前・後	2	
	経営学組織論	4	後	3・4			情報処理Ⅱ	4	前	2	
	経営学国際経営論	4	後	3・4			外書講読	4	前	3・4	
	国際経営学	4	後	3・4			ビジネス英語Ⅰ	2	前	2	
	アジア経営学	4	後	3・4			ビジネス英語Ⅱ	2	後	2	
	国際ビジネス事情	4	後	3・4			ビジネス英会話・初級	4	後	3・4	
会計学系統	ベンチャービジネス	4	前	3・4		教 職	ビジネス英会話・上級	4	前	3・4	
	経営科学	4	後	2			オフ・キャンパス・アクティビティ a	2	集中	1	(ボランティア活動)
	経営情報システム論	4	後	3・4			オフ・キャンパス・アクティビティ b	2	集中	1	(インターンシップ)
	経営学特講 a	2		4	休 休 講		初級マクロ経済学	2	前	2	(A) 指 定
	経営学特講 b	2		4	休 休 講		初級ミクロ経済学	2	後	2	(A) 指 定
	経営学特講 c	2		4	休 休 講		商 法Ⅰ	2	前	3・4	(C) 指 定
	経営学特講 d	2		4	休 休 講		商 法Ⅱ	2	後	3・4	(C) 指 定
	中級簿記論	4	後	1	(B) 指 定	教 職	会計プロフェッション入門 a	2	前	1	(商業簿記)
	財務諸表計算論	4	前	2			会計プロフェッション入門 b	2	後	1	(会計学)
	原価管理論	4	前	3・4			会計プロフェッション入門 c	2	前	1	(工業簿記)
	監査論	4	後	3・4			会計プロフェッション入門 d	2	後	1	(原価計算)
	システム分析論	4	後	3・4	休 講		会計プロフェッション応用 a	2	後	3・4	(管理会計)
	システム会計論	4	前	3・4			会計プロフェッション応用 b	2	前	3・4	(財務会計論)
	国際会計論	4	前	3・4			経営コンサルティング論	4		3・4	休 講
	国際業務簿記論	4	後	3・4	(B) 指 定	職	人 文 地 理 学	4	通	2	(B) 指 定
	財務諸表分析 a	2		4	休 休 講		自 然 地 理 学Ⅰ	2	前・後	2	
	財務諸表分析 b	2		4	休 休 講		本 国 史Ⅰ	2	前・後	3	
	財務諸表分析 c	2		4	休 休 講		本 国 史Ⅱ	2	前・後	3	
商学系統	マーケティング管理論	4	後	3・4			本 国 史Ⅲ	2	前・後	3	
	国際マーケティング論	4	前	3・4			西 洋 史Ⅰ	2	後	3	
	消費者行動論	4	前	2			西 洋 史Ⅱ	2	後	3	
	金融機関論	4	後	2			西 洋 史Ⅲ	2	後	3	
	国際金融取引論	4	後	3・4	休 講		経 済 学Ⅰ	2	前	3・4	
	証券論	4	前	3・4			経 済 学Ⅱ	4	後	3・4	
	リスクマネジメント	4	前	2			国 際 経 済 学	4	前	2	
	商学特講 a	2		4	休 休 講		本 国 経 済 史	4	後	3・4	
	商学特講 b	2		4	休 休 講		日 本 経 済 史	4	後	3・4	
	商学特講 c	2		4	休 休 講		西 洋 経 済 史	2	後	3・4	(C) 指 定
演 習	演 習Ⅰ	2	後	2		職	政 治 学	2	後	3・4	
	演 習Ⅱ	4	通	3			法 律 学	2	後	3・4	
	演 習Ⅲ	4	前・通	4			法 律 学Ⅱ	2	後	3・4	
専 門 演 習	会計プロフェッション演習Ⅰ	2		2	休 休 講	選択必修科目 (Aより Bより 18 単位以上 64 単位以上)					
	会計プロフェッション演習Ⅱ	4		3		自由選択科目 (「教職」を除く)					
	会計プロフェッション演習Ⅲ	4	通	4		卒業必要単位数 102 単位以上					
②以上のうち 64 単位以上選択必修											

〔注〕「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

[2004 年度（平成 16 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
基礎 専門 科目	基礎演習	2	前	1	(クラス指定)	一	経営学特論 a	4		3・4	休 講
	経営学総論	4	前	1	(B) 指 定		経営学特論 b	4		3・4	休 講
	会計学総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 c	4		3・4	休 講
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 d	4		3・4	休 講
	簿記入門	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 a	4	後	3・4	(簿記初級)
	金融市場入門	2	後	1			会計学特論 b	4		3・4	休 講
	経済学入門	2	前	1			会計学特論 c	4		3・4	休 講
	統計学入門Ⅰ	2	前	1			会計学特論 d	4		3・4	休 講
	統計学入門Ⅱ	2	後	1			商学特論 a	4	後	3・4	(流通システムの諸問題)
	情報処理概論Ⅰ	2	後	1	(D) 指 定		商学特論 b	4	前・後	3・4	(金融システム論)
	情報処理概論Ⅱ	2	後	1	(D) 指 定		商学特論 c	4	前・後	3・4	(実践的経営シミュレーション)
	①以上のうち 18 単位以上選択必修						商学特論 d	4	前	3・4	休 講
経 営 学 系 統	経営史	4	前	2	講 講						

[注]「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

専門教育科目表

[2002～2003 年度（平成 14～15 年度）の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備 考
基礎専門科目	基礎演習	2	前	1	(クラス指定)	一 般	経営学特論 a	4		3・4	休 講
	経営学総論	4	前	1	(B) 指 定		経営学特論 b	4		3・4	休 講
	会計学総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 c	4		3・4	休 講
	マーケティング総論	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 d	4		3・4	休 講
	簿記入門	4	後	1	(B) 指 定		経営学特論 a	4	後	3・4	(簿記初級)
	金融市場入門	2	後	1			会計学特論 b	4		3・4	休 講
	経済学入門	2	前	1			会計学特論 c	4		3・4	休 講
	統計学入門Ⅰ	2	前	1			会計学特論 d	4		3・4	休 講
	統計学入門Ⅱ	2	後	1			商学特論 a	4	後	3・4	(流通システムの諸問題)
	情報処理概論Ⅰ	2	後	1	(D) 指 定		商学特論 b	4	前・後	3・4	(金融システム論)
情報処理概論Ⅱ	2	後	1	(D) 指 定	商学特論 c	4		3・4	(実践的経営シミュレーション)		
①以上のうち 18 単位以上選択必修							商学特論 d	4		3・4	休 講
経営学系	経営史	4	前	2		教 職	経営実務 a	2	前	3・4	(財務諸表を通して企業を見る)
	経営学史	4		3・4	休 講		経営実務 b	2	集中	3・4	(人工社会の構築入門)
	経営管理論	4	前	2			経営実務 c	2	前	3・4	(グローバル化する社会における経営者の役割)
	経営戦略論	4	後	3・4			情報処理Ⅰ	4	前・後	2	
	経営財務論	4	後	3・4			情報処理Ⅱ	4	前	2	
	経営労務論	4	後	3・4			外書講読	4	前	3・4	
	経営組織論	4	前	3・4			ビジネス英語Ⅰ	2	前	2	
	工業経営論	4	前	3・4			ビジネス英語Ⅱ	2	後	2	
	アジア経営論	4	後	3・4			ビジネス英会話・初級	4	後	3・4	
	国際ビジネス事情	4	前	3・4			ビジネス英会話・上級	4	前	3・4	
会計学系	ベンチャービジネス	4	前	3・4		オフ・キャンパス・アクティビティ a	2	集中	1	(ボランティア活動)	
	経営情報システム論	4	後	2		オフ・キャンパス・アクティビティ b	2	集中	1	(インターンシップ)	
	経営情報システム論 a	2	後	3・4		初級マクロ経済学	2	前	2	(A) 指 定	
	経営学特講 a	2		4	休 講	初級ミクロ経済学	2	後	2	(A) 指 定	
	経営学特講 b	2		4	休 講	会社法Ⅰ	2	前	3・4	(C) 指 定	
	経営学特講 c	2		4	休 講	会社法Ⅱ	2	後	3・4	(C) 指 定	
	経営学特講 d	2		4	休 講	人文地理学Ⅰ	4	通	2	(B) 指 定	
	商業簿記論	4	前	2	休 講	自然地理学Ⅰ	2	前・後	2		
	財務諸表論	4	前	2		日本史Ⅰ	2	前	3		
	原価計算論	4	後	3・4		日本史Ⅱ	2	前・後	3		
商学系	監査論	4	後	3・4		職	アジア史Ⅰ	2	前・後	3	
	情報システム分析論	4	後	3・4	休 講		アジア史Ⅱ	2	前・後	3	
	システム分析論	4	前	3・4			西洋史Ⅰ	2	後	3	
	税務会計論	4	前	3・4			西洋史Ⅱ	2	後	3	
	国際会計論	4	前	3・4			経済学Ⅰ	4	前	3・4	
	工業簿記論	4	後	3・4	(B) 指 定		経済学Ⅱ	4	後	3・4	
	財務諸表分析論	4	後	3・4	休 講		国際経済学	4	前	2	
	財務諸表分析論 a	2		4	休 講		日本経済史	4	後	3・4	
	財務諸表分析論 b	2		4	休 講		西洋経済史Ⅰ	2	後	3・4	
	会計学特講 a	2		4	休 講		西洋経済史Ⅱ	2	後	3・4	
商学系	会計学特講 b	2		4	休 講	政治学原論Ⅰ	2	後	3・4	(C) 指 定	
	会計学特講 c	2		4	休 講	政治学原論Ⅱ	2	後	3・4		
商学系	マーケティング管理論	4	後	3・4		職	法律学概論	2	後	3・4	
	国際マーケティング論	4	前	3・4			選択必修科目 (①より 18 単位以上 ②より 64 単位以上)				
商学系	消費者行動論	4	前	2		自由選択科目 (「教職」を除く)					
	金融機関取引論	4	後	3・4	休 講	卒業必要単位数 102 単位以上					
商学系	国際金融論	4	前	3・4							
	証券リスクマネジメント	4	前	2							
商学系	商学特講 a	2		4	休 講						
	商学特講 b	2		4	休 講						
演習	演習Ⅰ	6	後・通	2・3							
	演習Ⅱ	4	前・通	4							
②以上のうち 64 単位以上選択必修											

[注]「教職」は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

I. 卒業必要単位数

2008 年度以降入学生

1. 経営学部経営学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

2. 2 年次にビジネス・リーダー養成プログラム（P.247 参照）に所属した場合は P.246 の専門教育科目の単位も上記 1 に含まれる。

3. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることができない。

- (1) 外国語科目のうち、中級外国語、上級外国語及び海外語学講座の単位、8 単位以内
- (2) 英語英米文学科「English Studies I～Ⅷ」の単位、8 単位以内
- (3) 生涯スポーツについては、2 単位以内
- (4) 一般情報科目については、4 単位以内

4. 教職の科目については、卒業必要単位数に充てることができない。

2007 年度以前入学生

1. 経営学部経営学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることができない。

- (1) 外国語科目のうち、中級外国語、上級外国語及び海外語学講座の同一外国語の単位をあわせて 8 単位以内
- (2) 英語英米文学科「English Studies I～Ⅷ」の単位、8 単位以内
- (3) 生涯スポーツについては、2 単位以内
- (4) 一般情報科目については、

2006 年度以降入学生は、4 単位以内

2005 年度以前入学生は「情報処理入門」の単位、2 単位以内

3. 教職の科目については、卒業必要単位数に充てることができない。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
2. 履修登録は前期と後期に分けて行われる。前期・通期の履修登録時には、後期に受講する科目を考慮して登録すること。

なお、履修登録完了後に、登録科目の取り消しはできないので、通年科目を登録する者は、後期に受講を予定している時間と重複しないよう特に注意して登録すること。

3. 1年次配当の選択必修科目は、基礎的な専門教育科目であるから、1年次において受講することが望ましい。特に「経営学総論」「会計学総論」「マーケティング総論」においては、各学系の基礎理論を学習するための重要な科目である。

なお、1年次は再履修クラスでの受講はできない。

4. 「基礎演習」の受講については、掲示するクラス指定に従って履修登録すること。
5. 「経営学総論」「会計学総論」「マーケティング総論」「簿記入門」は1年次は(A)クラス、2年次以上は(B)クラスで受講すること。

なお、(A)クラスを複数クラスに分けて開講するので、掲示するクラス指定に従って履修登録すること。

6. 上記のほかにも複数のクラスを開講する科目がある。掲示するクラス指定に従って履修登録すること。

7. 「中級簿記」「工業簿記」は下記の申し合わせのとおり受講すること。受講を希望する者は My KONAN で申し込み用紙をダウンロードし、必要事項を記入し、9月19日(土)13:00までに経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に提出すること。なお、2年次以上の学生は(B)クラスを受講すること。

「中級簿記」「工業簿記」に関する申し合わせ

平成19年11月20日
経営学部教授会承認

「中級簿記」「工業簿記」の履修については、次のいずれかの事項に該当しなければならない。

1. 「中級簿記(A)」「工業簿記(A)」の受講は日商簿記検定試験3級以上に合格している者。
なお、受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は、抽選を行う。
2. 「中級簿記(B)」「工業簿記(B)」の受講は「簿記入門」の単位を修得している者。

8. 「ビジネス英会話・初級」及び「ビジネス英会話・上級」は次の申し合わせが適用される。受講を希望する者はWEBで申し込みを行うこと。

「ビジネス英会話・初級」「ビジネス英会話・上級」に関する申し合わせ

平成20年1月29日
経営学部教授会承認

1. 「ビジネス英会話・上級」の履修については、「ビジネス英会話・初級」の単位を修得していなければならない。
2. 「ビジネス英会話・初級」「ビジネス英会話・上級」の受講者については人数制限を設ける。

9. 「インターンシップ」及び「ボランティア」(2007年度以降入学生用)、「オフ・キャンパス・アクティビティa」及び「オフ・キャンパス・アクティビティb」(2006年度以前入学生用)、「インターナショナルOCA」(2008年度以降入学生用)の実行にあたっては、指定された期日までにキャリアセンターへ希望登録が必要である。なお、4月の履修登録は必要ない。実施後に単位認定申請書の提出(キャリアセンターに提出)をもって履修登録され、報告会参加及びレポートの提出等により、成績評価される。受講を希望する者は4月3日(金)に実施する(経営学部)インターンシップ・ボランティア受講説明会に出席し、指示に従って手続きをすること。
10. 「経営学特論a、b、c、d」「会計学特論a、b、c、d」「商学特論a、b、c、d」及び「経営実務a、b、c」は、テーマを定めて開講する。

なお、この科目の単位はテーマごとに付与する。

11. 「会計学特論a(簿記初級)」は次の申し合わせが実施される。受講を希望する者はMy KONANで申し込み用紙をダウンロードし、必要事項を記入し、9月19日(土)13:00までに経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に申請すること。

「会計学特論a(簿記初級)」に関する申し合わせ

平成20年12月16日
経営学部教授会承認

1. 「会計学特論a(簿記初級)」の履修については、各開講年度6月実施の日商簿記検定試験3級以上に合格していない者とする。
2. 本科目の受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は抽選を行う。

12. 「アカウンティング・プロフェッション基礎」は次の申し合わせが実施される。受講を希望する者は My KONAN で申し込み用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、前期開講科目は4月4日(土)13:00、後期開講科目は9月19日(土)13:00までに経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に申請すること。

「アカウンティング・プロフェッション基礎」に関する申し合わせ

平成20年12月16日
経営学部教授会承認

1. 「アカウンティング・プロフェッション基礎」の履修については、日商簿記検定試験2級に合格している者とする。
2. 本科目の受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は抽選を行う。
3. 受講申し込みの結果により、受講を許可されなかった者は、当該年度は受講できない。

13. 「アカウンティング・プロフェッション応用」は次の申し合わせが実施される。

「アカウンティング・プロフェッション応用」に関する申し合わせ

平成20年12月16日
経営学部教授会承認

1. 「アカウンティング・プロフェッション応用 a～d」の受講は、それぞれ対応する「アカウンティング・プロフェッション基礎 a～d」の単位を修得していなければならない。
2. 本科目の受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は抽選を行う。
3. 受講申し込みの結果により、受講を許可されなかった者は、当該年度は受講できない。

14. 「会計プロフェッション入門 a、b、c、d」は次の申し合わせが実施される。受講を希望する者は My KONAN で申し込み用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、前期開講科目は4月4日(土)13:00、後期開講科目は9月19日(土)13:00までに経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に申請すること。

「会計プロフェッション入門 a、b、c、d」に関する申し合わせ

平成18年1月17日
経営学部教授会承認

1. 「会計プロフェッション入門 a、b、c、d」の履修については、日商簿記検定試験2級に合格している者または全商簿記検定試験1級に合格している者とする。
2. 本科目の受講者数については制限があるので、申し込み者多数の場合は、抽選を行う。
3. 本科目は60時間の科目であるが、2単位とする。
4. 受講申し込みの結果により、受講を許可されなかった者は、当該年度は受講できない。

15. 会計プロフェッション応用

「会計プロフェッション応用 a、b」は「会計プロフェッション入門 a、b、c、d」の単位修得者や日商簿記検定 1 級程度の知識をもった学生のための講義である。

16. 「経営コンサルティング論」は次の申し合わせが実施される。

「経営コンサルティング論」に関する申し合わせ	
平成 20 年 12 月 16 日 経営学部教授会承認	
1. 「経営コンサルティング論」の受講は「アカウンティング・プロフェッション基礎 a～d」のいずれかの単位を修得していなければならない。	

なお、「アカウンティング・プロフェッション基礎 a～d」とは、2005～2007 年度入学生については「会計プロフェッション入門 a～d」とする。

17. 下記の科目は新設した科目である。該当する入学年度の科目表にしたがって受講すること。

新設年度	科 目 名 称	単位数	適用入学年
2009 年度	日 本 経 済 入 門	2	2009 年度以降入学生
	財 政 ・ 金 融 入 門	2	
	公 共 経 済 入 門	2	
	国 際 経 済 入 門	2	
	産 業 経 済 入 門	2	
	経 済 の 歴 史 と 思 想	2	
	民 法 総 則 I	2	
	民 法 総 則 II	2	
	職 業 指 導 I	2	
	職 業 指 導 II	2	
	イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル O C A	2	2008 年度以降入学生
2008 年度	実践的経営シミュレーション演習	4	2008 年度以降入学生
	アカウンティング・プロフェッション基礎 a	4	
	アカウンティング・プロフェッション基礎 b	4	
	アカウンティング・プロフェッション基礎 c	4	
	アカウンティング・プロフェッション基礎 d	4	
	アカウンティング・プロフェッション応用 c	2	
	アカウンティング・プロフェッション応用 d	2	
	国 際 イ ン タ ー ン シ ッ プ I	2	2007 年度以降入学生
	国 際 イ ン タ ー ン シ ッ プ II	2	
	国 際 イ ン タ ー ン シ ッ プ III	2	
	経 営 コ ン サ ル テ ィ ン グ 論	4	2005 年度以降入学生
2007 年度	会計プロフェッションセミナー I	4	2007 年度入学生
	会計プロフェッションセミナー II	4	
	キ ャ リ ア ・ ゼ ミ	2	2007 年度以降入学生
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	

新設年度	科 目 名 称	単位数	適用入学年
2006 年度	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 演 習 I	2	2005 年度・2006 年度入学生
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 演 習 II	4	
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 演 習 III	4	
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 入 門 a	2	2005 年度～2007 年度入学生
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 入 門 b	2	
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 入 門 c	2	
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 入 門 d	2	
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 応 用 a	2	
	会 計 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ン 応 用 b	2	

18. 下記の科目は名称変更したもので、同一授業科目である。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度	経 過 措 置
アカウンティング・プロフェッション応用 a	2	会計プロフェッション応用 a	2	2008	2007年度以前入学生は旧名称で履修すること。
アカウンティング・プロフェッション応用 b	2	会計プロフェッション応用 b	2		
国 際 経 済	4	国 際 経 済 学	4		
情報会計システム論	4	シ ス テ ム 分 析	4	2006	2005年度以前入学生は旧名称で履修すること。
金 融 サ ー ビ ス 論	4	金 融 機 関 論	4		

19. 下記の科目は科目分割または名称変更したもので、同一授業科目である。すでに旧名称で単位を修得した者は新名称での履修はできない。

新 名 称	単位数	旧 名 称	単位数	変更年度
人 文 地 理 I	2	人 文 地 理	4	2009
人 文 地 理 II	2			
ビ ジ ネ ス 英 語 I	2	ビ ジ ネ ス 英 語	4	2007
ビ ジ ネ ス 英 語 II	2			
統 計 学 入 門 I	2	統 計 学 入 門	4	2005
統 計 学 入 門 II	2			
初級マクロ経済学	2	現代経済学概論 I	2	2002
初級ミクロ経済学	2	現代経済学概論 II	2	〃
経 済 史	4	経 済 史 概 論	4	〃
経 済 学 の 歴 史	4	経 済 学 史 概 論	4	〃

20. 下記の科目は 2005 年度学則改正に伴って単位数が変更した科目である。すでに旧単位数で修得した者は新単位数の科目を履修できない。

科 目 名 称	新単位数	旧単位数
経 済 学 入 門	2	4

Ⅲ．演習の受講について

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（会計プロフェッション演習を含む）は、専門教育科目の研究を一段と深めるために、2年次（2単位）・3年次（4単位）・4年次（4単位）計10単位を継続して履修することが望ましい（演習は、自由選択科目であり、履修していなくても差し支えない）。ただし、受講にあたっては、下記の事項に十分注意すること。

「演習Ⅰ」

- (1) 「演習Ⅰ」（2年次配当）は後期科目である。受講を希望する者は前期履修登録時、「演習Ⅰ」の開講曜日・時限（後期火曜3限）に、通年科目を登録しないように注意すること。履修登録完了後に、登録科目の取り消しはできない（中・上級外国語科目等の事前登録科目等を、火曜3限に登録しないよう特に注意すること）。
- (2) 「演習Ⅰ」の所属申し込みにあたっては、所属する演習を決めるための「演習Ⅰ所属申込書」を経済・法・経営学部合同事務室に提出すること。2009年度の「演習Ⅰ」の所属申込等に関する説明会を5月中旬に実施する予定なので、受講を希望する者は掲示に注意し、説明会に参加すること。
- (3) 「演習Ⅰ所属申込書」や「演習Ⅰガイドブック」の配付は5月中旬の予定である。詳細は決まり次第掲示（教務部掲示板）する。
- (4) 所属申込者が定員を超えた「演習Ⅰ」においては、担当教員による選考が行われる。選考にもれた者は「演習Ⅰ」の履修はできない。なお、「演習Ⅰ」の定員や各担当者の選考基準、選考方法等の詳細は「演習Ⅰガイドブック」に示す。
- (5) 2009年度に留学等を予定（希望）している者は、「演習Ⅰ」の募集が始まるまでに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。
- (6) 所属が決定した者は、自動的に登録されるので、改めて履修登録する必要はない。後期の履修登録時に正しく登録されているか確認すること。
- (7) 前年度に所属演習が決まらなかった者で、「演習Ⅰ」の受講を強く希望する者は、「演習Ⅰ」に所属申し込みをすることができる。

「演習Ⅱ」

「演習Ⅱ」の受講は、「演習Ⅰ」の単位を修得した者が、同一担当者の演習を継続して履修することができる。継続して履修を希望しない者は、WEBで登録を取り消すこと。なお、休学や留学等で、前年度受講していない者で履修を希望する者は4月6日（月）までに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。

「演習Ⅲ」

- (1) 「演習Ⅲ」の受講は「演習Ⅱ」の単位を修得し、かつ、各演習の試験などに合格した者が同一担当者の演習を継続して履修することができる。継続して履修を希望しない者は、WEBで登録を取り消すこと。なお、休学や留学等で、前年度受講していない者で履修を希望する者は4月

6日(月)までに経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に申し出ること。

- (2) 「演習Ⅲ」の単位修得にあたっては、研究成果に関する論文(卒業論文)を提出してこれに合格しなければならない。作成要領等は10月下旬に発表する。

提出期日:2010年1月7日(木)・8日(金) 13:00~16:00(日時厳守)

提出方法:10月下旬に掲示で発表する。

文 字 数:10,000字以上

(ただし、共同執筆の場合には、執筆者ひとりあたり10,000字以上とする。)

2008年度以降入学生用

「実践的経営シミュレーション演習」

この演習は、2010年度に開講予定のWEBサイトを活用した学習システム(e-learning)と直接指導を組み合わせた演習である。詳細は2010年度履修要項で発表する。

ビジネス・リーダー養成プログラム

(BP コース GB コース AP コース)

専門教育科目表

[2008 年度（平成 20 年度）以降の入学生に適用]

区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考	区分	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考
B P コ ー ス ／ G B コ ー ス 科 目	コ ー ス 演 習 I	6	通	2・3		大 学 院 経 営 学 専 攻 共 通 科 目	B L 経 営 学 特 論	2		4	
	コ ー ス 演 習 II	2		3			B L 経 営 史 特 論	2		4	
	卒 業 研 究	4		4			B L 経 営 学 史 特 論	2		4	
	コ ー ス 特 論 S	2	前	2	(ストラテジー)		B L 経 営 管 理 論 特 論	2		4	
	コ ー ス 特 論 O	2	後	2	(オーガニゼーション)		B L 経 営 戦 略 論 特 論	2		4	
	コ ー ス 特 論 A	2	前	2	(アカウンティング)		B L 経 営 財 務 論 特 論	2		4	
	コ ー ス 特 論 F	2	後	2	(ファイナンス)		B L 経 営 労 務 論 特 論	2		4	
	コ ー ス 特 論 M	2		3	(マネジメント)		B L 経 営 組 織 論 特 論	2		4	
	BPインターンシップI	6		3			B L 工 業 経 営 論 特 論	2		4	
	BPインターンシップII	6		3			B L 国 際 経 営 論 特 論	2		4	
	BPインターンシップIII	6		3			B L ア ジ ア 経 営 論 特 論	2		4	
	GBコース英会話I	2	前	2			B L ベ ン チ ャ ー ビ ジ ネ ス 特 論	2		4	
	GBコース英会話II	2	後	2			B L 経 営 科 学 特 論	2		4	
	GBビジネス英語I	2	前	2			B L 会 計 原 理 特 論	2		4	
	GBビジネス英語II	2	後	2			B L 財 務 諸 表 論 特 論	2		4	
	GBビジネス英会話・初級	4	前・後	2			B L 原 価 計 算 特 論	2		4	
	GBビジネス英会話・上級	4	前・後	2			B L 管 理 会 計 特 論	2		4	
	GB国際インターンシップI	2		3			B L 監 査 論 特 論	2		4	
	GB国際インターンシップII	2		3			B L 情 報 会 計 シ ス テ ム 論 特 論	2		4	
	GB国際インターンシップIII	2		3			B L 税 務 会 計 特 論	2		4	
A P コ ー ス 科 目	会 計 学 基 礎 演 習	4	通	2			B L 国 際 会 計 論 特 論	2		4	
	財 務 会 計 応 用 演 習	4		3			B L マ ー ケ テ ィ ン グ ・ サ イ エ ンス 特 論	2		4	
	管 理 会 計 応 用 演 習	4		3			B L マ ー ケ テ ィ ン グ 管 理 論 特 論	2		4	
	A P 卒 業 研 究	4		4			B L 国 際 マ ー ケ テ ィ ン グ 論 特 論	2		4	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎 a	4	前	2			B L 金 融 サ ー ビ ス 論 特 論	2		4	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎 b	4	後	2			B L 証 券 論 特 論	2		4	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎 c	4	前	2			B L 保 険 論 特 論	2		4	
	APアカウンティング・プロフェッション基礎 d	4	後	2							
	APアカウンティング・プロフェッション応用 a	2		3・4							
	APアカウンティング・プロフェッション応用 b	2		3・4							
	APアカウンティング・プロフェッション応用 c	2		3・4							
	APアカウンティング・プロフェッション応用 d	2		3・4							
	AP経営コンサルティング論	4		3							
以上 BP、GB、AP 各コースの⑥選択必修											

[注] 大学院経営学専攻共通科目は、卒業必要単位数に算入されないので注意すること。

2008 年度以降入学生

ビジネス・リーダー養成プログラムについて

本プログラムは、経営学部が経営学、会計学及び商学の3分野の専門的知識を習得したうえで、経営管理のインターンシップ（国内の場合フルタイム3ヶ月間、海外の場合1ヶ月間）を経験し、問題解決型の研究・調査・企画能力を得ることを目標としたコース（ビジネス・プロフェッション・コース：BPコース及びグローバル・ビジネス・コース：GBコース）、及び学部3年間で会計学に特化した教育を経て早期卒業により会計大学院に進学して公認会計士等のアカウンティング・プロフェッションを育成することを目標としたコース（アカウンティング・プロフェッション・コース：APコース）から構成されている。次代のビジネス・リーダーを養成するために2008年度入学生より新たに設置したプログラムである。

I. ガイダンス・選考日程（本プログラムへの登録申請手続）

本プログラムは、1年次後期に募集と選考が行われ、2年次からスタートする。各コースの出願のための日程等の予定は以下のとおりである。

4月上旬：第1回ガイダンス

10月上旬：第2回ガイダンス

12月中旬：選考日程及び筆記試験の出題範囲・内容の公表

1月上旬：登録申請説明会の開催・登録申請書の提出

1月下旬：筆記試験の実施（全コース）

2月中旬：面接試験の実施（BP・GBコース）

3月中旬：選考結果の発表

※3月下旬：受講指導ガイダンス

II. 登録申請条件及び選考方法

	BP・GBコース〈計30名程度〉	APコース〈20名程度〉
登録申請条件	・1年次配当の「総論3科目＋外国語5科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする	・1年次配当の「会計学総論＋外国語5科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生であって、さらに日商簿記検定試験2級合格または「中級簿記＋工業簿記」の単位を修得見込みである学生は登録申し込みを行うことができる ・上記の後期開講科目及び「中級簿記＋工業簿記」の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする

	BP・GB コース〈計 30 名程度〉	AP コース〈20 名〉
選 抜 基 準	・登録申込者数が登録限度数を超える場合に実施する ・選抜方法は、以下の 3 点の評価を総合して、評価結果の上位者 30 名程度を決定 ① 1 年次授業成績 ・「総論 3 科目＋外国語 5 科目」の成績 ② 筆記試験 ・経営学、会計学、商学の基本専門用語の理解を問う ③ 面接試験 ・本プログラムへの応募動機、熱意、コミュニケーション能力、一般教養などを確認	・登録申込者数が登録限度数を超える場合に実施する ・選抜方法は、以下の 2 点の評価を総合して、評価結果の上位者 20 名程度を決定 ① 1 年次授業成績 ・「会計学総論＋外国語 5 科目」の成績 ② 筆記試験 ・経営学、会計学、商学の基本専門用語の理解を問う ・日商簿記検定 2 級程度の簿記総合問題
演習 応募	・選考落選者は、通常の演習Ⅰ募集（第 2 学年の 5 月～6 月）に応募できる（244 頁参照） ・選考合格者は、通常の演習Ⅰ募集に応募できない	

Ⅲ．科目履修上の諸注意

当該学生は、受講指導ガイダンスに出席し、受講指導を受けること。

1. 本プログラムに所属する学生（以下、当該学生という。）は、231 頁以降の専門教育科目表の配当年次に関わらず、所属する年次を超える配当年次の授業科目を履修することができる。
2. 当該学生は、231 頁以降の専門教育科目表のうち各自の該当する入学年次の専門教育科目表の科目に加えて、246 頁の「ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表」に記載の科目を卒業必要単位として算入することができる。
3. 当該学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表の全科目を単位制限外で履修登録をすることができる。
4. BP コース及び GB コースの学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表のうち、「BP コース／GB コース科目」及び「大学院経営学専攻共通科目」の科目のみ履修可能である。
5. AP コースの学生は、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表のうち、「AP コース科目」及び「大学院経営学専攻共通科目」の科目のみ履修可能である。
6. 下表の科目については、いずれか一方の科目のみ履修可能である。

ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表	経営学部専門教育科目表
コース演習	演習Ⅰ
会計学基礎演習	
コース演習Ⅱ	演習Ⅱ
財務会計応用演習／管理会計応用演習	
卒業研究 AP 卒業研究	演習Ⅲ
GB ビジネス英会話・初級	ビジネス英会話・初級
GB ビジネス英会話・上級	ビジネス英会話・上級

ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表	経営学部専門教育科目表
GB ビジネス英語Ⅰ	ビジネス英語Ⅰ
GB ビジネス英語Ⅱ	ビジネス英語Ⅱ
GB 国際インターンシップⅠ	国際インターンシップⅠ
GB 国際インターンシップⅡ	国際インターンシップⅡ
GB 国際インターンシップⅢ	国際インターンシップⅢ
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 a	アカウンティング・プロフェッション基礎 a
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 b	アカウンティング・プロフェッション基礎 b
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 c	アカウンティング・プロフェッション基礎 c
AP アカウンティング・プロフェッション基礎 d	アカウンティング・プロフェッション基礎 d
AP アカウンティング・プロフェッション応用 a	アカウンティング・プロフェッション応用 a
AP アカウンティング・プロフェッション応用 b	アカウンティング・プロフェッション応用 b
AP アカウンティング・プロフェッション応用 c	アカウンティング・プロフェッション応用 c
AP アカウンティング・プロフェッション応用 d	アカウンティング・プロフェッション応用 d
AP 経営コンサルティング論	経営コンサルティング論

Ⅳ．卒業要件とプログラム修了要件

1. 本プログラムに所属する学生の卒業のために必要な単位数や、卒業必要単位に算入できる専門教育科目以外の科目等は、238 頁の定めるところであり、通常と同様である。

2. プログラムの修了要件

本プログラムに継続して参加を許可され、これを「修了」するためには、以下の条件を満たしている必要がある。2 年次終了時、3 年次終了時において、それぞれの条件を満たしていない場合は、プログラムを継続することはできない。また、卒業時まで継続できたとしても、プログラム修了のための条件を満たしていない場合、プログラムを修了したとはみなされない。

(1) ビジネス・プロフェッション・コース (BP コース)

- ①コース演習Ⅰ、コース演習Ⅱ、卒業研究は必修。
- ②コース特論8 単位以上修得。
- ③BP インターンシップⅠ～Ⅲを12 単位以上修得。ただし、BP インターンシップを3 年次に履修するためには、3 年次前期終了までに②の条件を満たしている必要がある。
- ④大学院経営学専攻共通科目を4 単位以上修得。ただし、この科目を履修するためには3 年次後期終了時点で、②、③の条件を満たしている必要がある。

(2) グローバル・ビジネス・コース (GB コース)

- ①コース演習Ⅰ、コース演習Ⅱ、卒業研究は必修。
- ②コース特論8 単位以上修得。
- ③GB 国際インターンシップ6 単位修得。または、3 年次後期に交換留学制度、奨励留学制度による留学をしていること。

- ④大学院経営学専攻共通科目を4単位以上修得。ただし、この科目を履修するためには3年次後期終了時点で、②、③の条件を満たしている必要がある。

(3) アカウンティング・プロフェッション・コース (AP コース)

- ①会計学基礎演習、財務会計応用演習、管理会計応用演習、卒業研究は必修。
- ②アカウンティング・プロフェッション基礎 a～d、アカウンティング・プロフェッション応用 a～d、16単位以上修得。
- ③大学院経営学専攻共通科目を4単位以上修得。ただし、この科目を履修するためには3年次後期終了時点で、②の条件を満たしている必要がある。

なお、本プログラムに所属する学生が3年次終了時に、早期卒業制度により本学の大学院社会科学研究科経営学専攻または専門職大学院ビジネス研究科会計専攻へ進学した場合は、上記の条件にかかわらず、ビジネス・リーダー養成プログラムを修了したものとみなす。

早期卒業制度による本学大学院及び専門職大学院進学に関しては、別に定める。

経営学部の早期卒業制度について

経営学部では平成 20 年度より、3 年で卒業を認める「早期卒業制度」を導入している。

本学大学院社会科学研究科経営学専攻または専門職大学院ビジネス研究科会計専攻（以下本学大学院という）への進学を希望し、かつ、学業が特に優秀な学生に対し、3 年で卒業を認める「早期卒業」が可能になった。この制度を利用し、3 年次終了時に大学卒業資格（学士）を得て本学大学院に進学し、大学院修士課程または専門職学位課程の 2 年間を合わせた 5 年間で学士号と修士号の二つの学位を取得することができるようになった。これにより、有能な人材がこれまで以上に本学大学院に進むことが期待され、その結果、高い専門的な教育を受けた人材を多く社会に送り出すことによって、社会的ニーズに応えることを目的としている。

【早期卒業制度とは】

卒業単位を優秀な成績で修得したと認められ、かつ、本学大学院への進学が確定していることを条件に学生自らが希望し、3 年以上在籍で卒業することを言う。

【実施要領】

1. 申請時期・場所

申請期限：2009 年 9 月 17 日（木）16:00

申請場所：経済・法・経営学部合同事務室（9 号館 1 階）

※申請書は 3 月 27 日（金）に実施のガイダンス以降に My KONAN に投稿する。申請にあたっては指導主任の推薦が必要なので、事前に指導主任に相談し指導を受けること。

2. 申請条件

- (1) 3 年次前期終了時に卒業に必要な修得単位数の合計が 102 単位以上であり、後期履修登録とあわせて、卒業に必要な単位数を修得見込であること。
- (2) 本学大学院への進学を強く希望し、学内推薦試験の受験資格を満たしている者。

3. 候補者の判定基準

- (1) 本人が早期卒業を希望していること。
- (2) 在学期間が当該年度末において 3 年であること。
- (3) 在学期間にかかる卒業要件以外の卒業要件を全て満たしていること。
- (4) 成績が優秀と判定されること。
- (5) 選考試験等（9 月下旬実施）に合格すること。

4. 候補者の指導

候補者の単位修得、大学院への進学（学内推薦入学試験の受験）が円滑に行えるように随時、指導主任から指導を受けるものとする。また、受講制限の緩和が必要と認める場合には、別途検討す

る。

なお、候補者が早期卒業を取り消す場合には速やかに届け出なければならない。

5. 卒業要件

3年次終了時に、次の全ての卒業要件を満たした学生について、3月の卒業判定会議の議を経て、認定を行う。

- (1) 本人が早期卒業を希望していること。
- (2) 卒業に必要な単位を全て修得していること。
- (3) 本学大学院の推薦入学試験で合格し、入学手続きをする者。
- (4) 早期卒業に関する審査を経て、専門科目に関する高度な資質と能力を有すると判定された者。

6. 早期卒業候補者の辞退と卒業要件をクリアできなかった場合

- (1) 辞退した時点で、履修登録の緩和を取り消すとともに、緩和による登録科目を取り消す。
- (2) 3年次終了時に要件を満たしていないことが判明した場合には、受講制限内の修得単位は卒業単位として認定し、受講制限の緩和により登録した科目の修得単位は受講登録を取り消すものとする。
- (3) 早期卒業の認定を受けた者であっても、本学大学院への入学資格を喪失した場合は、早期卒業の認定を取り消し、4年に在学するものとする。

甲南大学経営学部早期卒業に関する規程

平成 20 年 2 月 21 日 大学会議制定

(趣旨)

第 1 条 この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき、経営学部で 3 年以上在学した者に対する卒業（以下「早期卒業」という。）の認定に関し、必要な事項を定める。

(対象者)

第 2 条 早期卒業は、学則に定める経営学部の卒業必要単位を修得し、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への進学的意思及び理由が明確であると認められた者を対象とする。

(改廃)

第 3 条 この規程の改廃は、大学会議が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程は、平成 18 年度入学生から適用する。

経営学部早期卒業に関する申し合わせ

平成 20 年 2 月 29 日 経営学部教授会承認

(趣旨)

第 1 条 この申し合わせは、「甲南大学経営学部早期卒業に関する規程」に基づき、甲南大学経営学部
に 3 年以上在学し、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻に進学する
ことが認められた者に対する卒業（以下「早期卒業」という。）を認定することに関し必要な事項を
定める。

(早期卒業の要件)

第 2 条 早期卒業の認定を受けることができる者は、次に掲げる全ての要件を満たしていなければなら
ない。

- (1) 本人が早期卒業を希望していること。
- (2) 卒業に必要な単位を全て修得していること。
- (3) 本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への進学が決定していること。
- (4) 早期卒業に関する審査を経て、専門科目に関する高度な資質と能力を有すると判定された者。

(早期卒業の希望及び候補者の決定)

第 3 条 早期卒業を希望する者は、3 年次前期終了時までに「経営学部早期卒業申請書」を提出するも
のとする。

2 次の要件を満たし、経営学部教授会の議により成績優秀と認められた者について、早期卒業予定
者（以下「候補者」という。）と認定する。

- (1) 3 年次前期終了時において、卒業に必要な修得単位数の合計が 102 単位以上であり、後期履修登
録とあわせて、卒業に必要な単位数を取得見込であること。
- (2) 本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス研究科会計専攻への進学を強く希望してい
る者。

(候補者の指導と受講制限の緩和)

第 4 条 候補者は、大学院への進学が円滑に行えるように指導主任から指導を受けるものとする。

2 受講制限の緩和が必要と認められる場合には、8 単位を上限に教授会で承認する。

(早期卒業の認定)

第 5 条 早期卒業の要件を満たした候補者に対して、早期卒業の意思確認を行った後、審査の上、教
授会の議を経て、それに基づき認定を行う。

(早期卒業希望の撤回)

第 6 条 候補者で、早期卒業を希望しなくなった場合には速やかに届け出なければならない。

(早期卒業認定の取り消し)

第 7 条 早期卒業の認定を受けた者であっても、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又はビジネス
研究科会計専攻への入学資格を喪失した場合は、教授会の議を経て早期卒業の認定を取り消す。

(早期卒業の時期)

第 8 条 早期卒業の時期は、3 年次の 3 月とする。

附 則

- 1 この申し合わせは、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この申し合わせは、平成 18 年度入学生から適用する。

松山大学との学生交流協定に基づく 経営学部派遣聴講生の募集について

I. 松山大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経営学部と松山大学経営学部との間で学生交流協定を締結している。

二つの大学の経営学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

松山大学経営学部の学生を本大学経営学部特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、松山大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を松山大学経営学部派遣聴講生として派遣する。

II. 松山大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日時 2009年10月8日（木）12:30～13:00

場所 経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）

2. 申込期間

2009年10月8日（木）～2009年10月22日（木）

休日を除く9:00～17:00（土曜日は9:00～13:00）。

ただし、11:30～12:30を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2010年4月1日～2011年3月31日までの1年間

5. 派遣学生・学年

現1年次及び現2年次の経営学部学生10名以内

6. 単位認定

松山大学において履修した単位は、本大学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. 広域副専攻科目

広域副専攻科目は本大学では2単位の科目であるが、松山大学では共通教育科目（4単位）として開講している。単位認定上、修得した共通教育科目を全て単位認定できるとは限らないので留意すること。

8. その他

選考基準・履修できる授業科目及び単位数等の詳細については、上記説明会及び申込時にも説明する。

岡山商科大学との学生交流協定に基づく 経営学部派遣聴講生の募集について

I. 岡山商科大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経営学部と岡山商科大学商学部との間で学生交流協定を締結している。

二つの大学の経営学部及び商学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

岡山商科大学商学部の学生を本大学経営学部特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、岡山商科大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を岡山商科大学商学部へ派遣聴講生として派遣する。

II. 岡山商科大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日時 2009年10月8日（木）12:30～13:00

場所 経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）

2. 申込期間

2009年10月8日（木）～2009年10月22日（木）

休日を除く9:00～17:00（土曜日は9:00～13:00）。

ただし、11:30～12:30を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2010年4月1日～2011年3月31日までの1年間

5. 派遣学生・学年

現1年次及び現2年次の経営学部学生10名以内

6. 単位認定

岡山商科大学において履修した単位は、本大学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. その他

選考基準・履修できる授業科目及び単位数等の詳細については、上記説明会及び申込時にも説明する。

武蔵大学との学生交流協定に基づく 経営学部派遣聴講生の募集について

I. 武蔵大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部との間で学生交流協定を締結している。

本大学の経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

武蔵大学経済学部の学生を本大学経営学部特別聴講生として受入れるとともに、次の要項により、武蔵大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を武蔵大学経済学部派遣聴講生として派遣する。

II. 武蔵大学との学生交流協定に基づく派遣聴講生募集要項

1. 説明会

日時 2009年10月8日(木) 12:30~13:00

場所 経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)

2. 申込期間

2009年10月8日(木)~2009年10月22日(木)

休日を除く 9:00~17:00(土曜日は 9:00~13:00)。

ただし、11:30~12:30を除く。

3. 申込場所

経済・法・経営学部合同事務室

4. 派遣期間

2010年4月1日~2011年3月31日までの1年間

5. 派遣学生・学年

現1年次及び現2年次の経済学部・経営学部学生合わせて10名以内

6. 単位認定

武蔵大学において履修した単位は、本大学で定める単位制限に関する内規の範囲を限度として、履修した単位として認定する。

7. 広域副専攻科目

広域副専攻科目は本大学では2単位の科目であるが、武蔵大学では基礎科目として開講しており、ほとんどが4単位である。単位認定上、修得した基礎科目を全て単位認定できるとは限らないので留意すること。

8. その他

選考基準・履修できる授業科目及び単位数等の詳細については、上記説明会及び申込時にも説明する。

甲南大学経営学部派遣聴講生規程

平成5年7月22日 大学会議制定

改正 平成12年3月16日

第1条 この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき経営学部が単位互換を目的として経営学部の学生（以下「学生」という。）を経営学部派遣聴講生（以下「派遣聴講生」という。）として他の大学へ派遣することに関して必要な事項を定める。

第2条 この規程にいう派遣聴講生とは、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に定める他の大学に派遣する学生であり、本大学の選考を経て派遣を許可されたものをいう。

第3条 学長は、経営学部教授会の議を経て、派遣聴講生の単位互換に関する事項について、学則に定める他の大学との協議に基づき、次の協定内容を定める。

- (1) 派遣聴講生の派遣期間、学年及び派遣数
- (2) 派遣聴講生の履修できる授業科目及び授業科目単位数の限度
- (3) 指導教員の委嘱
- (4) 聴講料の金額及び納付方法
- (5) その他

第4条 派遣聴講生を希望する学生は、派遣聴講生に関する説明会に出席し、所定の書類を所定の期日までに学長に提出しなければならない。

2 派遣聴講生は、経営学部教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

3 学長は、前項の決定を受けた派遣聴講生を受入れる大学（以下「受入れ大学」という。）の学長に推薦する。

4 前項に基づき派遣聴講生に決定した学生は、所定の手続を行わなければならない。

5 第2項に定める派遣聴講生の決定を受けた学生が、再度派遣聴講生を希望することはできない。

第5条 派遣聴講生の履修できる授業科目単位数の限度は、受入れ大学で履修する授業科目のほか、学則に定める本大学へ届け出る授業科目を含める。ただし、経営学部受講科目の単位制限の定めを適用する。

第6条 派遣聴講生の受入れ大学における授業科目の履修方法、単位認定、成績評価等については、受入れ大学の学則の定めるところによる。

2 学長は、前項の受入れ大学の学則に定めた授業科目の単位認定及び成績評価についての受入れ大学の学長の報告に基づいて、当該派遣聴講生が所定の書類を添え所定の期日までに申し出たときは、経営学部教授会の議を経て、該当年次に受講できる授業科目の単位数の範囲を限度として本大学において修得した単位とみなすことができる。

第7条 派遣聴講生の派遣期間は、学則に定める在学期間に算入する。

第8条 学長は、第4条第4項に定める派遣聴講生の受入れが受入れ大学の学長により許可されるときは、受入れ大学の学長の請求に基づき、聴講料を納付する。

第9条 派遣聴講生は、当該派遣期間の学則に定める学費を納付しなければならない。

2 派遣聴講生は、第8条に定める聴講料を除き、当該派遣期間に必要な費用を負担するものとする。

第10条 派遣聴講生による受入れ大学の施設、設備等の利用については、受入れ大学の規程等を適用する。

第11条 派遣聴講生は受入れ大学の規程等を遵守する義務を負う。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

甲南女子大学との単位互換協定について

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として、単位互換協定を締結している。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。

本大学経営学部生が、甲南女子大学で履修できる授業科目、出願手続、単位認定方法等は次のとおりである。

1. 履修できる授業科目

学 部	授 業 科 目	単 位	配当年次
文 学 部	ス ペ イ ン 語 I	4	1 年次
	ス ペ イ ン 語 II	4	1 年次
	ブラジル・ポルトガル語 I	4	1 年次
	ブラジル・ポルトガル語 II	4	1 年次

2. 出願手続

- (1) 出 願 期 間 前期 3月26日(木)～4月2日(木)
後期 9月10日(木)～9月15日(火)
- (2) 出 願 方 法 教務部に置いてある所定の「科目等履修生出願票」に必要事項を記入して、教務部の窓口へ提出すること。
- (3) 科目等履修料 無料

3. 履修単位数

履修できる単位数の上限は、設けていない。

4. 単位認定

「単位互換科目」として認定する。

5. 卒業必要単位数

卒業必要単位数に充てることはできない。

6. その他

- ・甲南女子大学で履修を許可された科目は、各自が My KONAN で登録した時間割表には、表記されないので注意すること。
- ・教務部で配付する『平成 21 年度甲南女子大学との単位互換にかかる手引き』を理解のうえ、申請すること。

知 能 情 報 学 部

知 能 情 報 学 部

1. 知能情報学部生は、知能情報学科について、学則により指定された必修・選択必修科目の単位を修得しなければならない。また、受講科目の選択にあたっては、指導主任及びそれぞれの授業科目の担当教員に相談の上、その選択を誤らないよう留意されたい。
2. 専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は原則として履修できない。
3. 次の授業科目は、設備等に限界があるから、知能情報学科の学生以外の受講は原則として認めない。

- 「知能情報学概論及び基礎演習」
- 「プログラミング実習」
- 「アドバンストプログラミング」
- 「プロジェクト演習」
- 「知能情報学実験及び演習」

ただし、特に希望する者については選考の上、許可することがあるので、履修登録とは別に、理由を付した履修許可願を、**4月9日（木）18:00（日時厳守）**までに教務部へ提出すること。

知能情報学科

知能情報学科専門教育科目表

〔2008 年度（平成 20 年度）以降の入学生に適用〕

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
知能情報学概論及び基礎演習	2	前	1						①②③
プログラミング実習	4	通	1		オペレーションズリサーチ	2	前	2	
微分積分及び演習	6	通	1	(A)(B)(C)(D)(E)(F)指定	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	後	2	
線形代数及び演習	6	通	1	(A)(B)(C)(D)(E)(F)指定	コンパイラ・インタプリタ	2	後	2	
確率統計及び演習	6	通	2		ブレインサイエンス	2	後	2	○
アドバンスプログラミング	2	前	2		数 値 計 算 法	2	前	2	
知能情報学実験及び演習	2		3		最 適 化 Ⅰ	2	後	2	○
知能情報学セミナー	2		3		システム制御工学	2	後	2	
卒業研究及び演習	8		4		デ ー タ ベ ー ス	2	後	2	
以上 38 単位必修					オブジェクト指向言語論	2	前	2	
キャリアデザインⅠ	2	前	2		情報セキュリティ	2	後	2	○
キャリアデザインⅡ	2		3		センサ工学	2	後	2	○
情 報 英 語	2	後	2		プロジェクト演習	2	後	2	○
インターンシップ	2		3		人 間 工 学	2		3	○
以上のうち 4 単位以上選択必修科目④					ロジックデザイン	2		3	○
コンピュータサイエンス	2	後	1		ロ ボ テ ィ ク ス	2		3	○
データ構造とアルゴリズムⅠ	2	前	2		グ ラ フ 理 論	2		3	
情 報 理 論	2	後	2		メディア情報処理	2		3	○
以上のうち 4 単位以上選択必修科目⑤					情報通信ネットワークⅠ	2		3	○
離 散 数 学	2	後	2		Webコンピューティング	2		3	○
集 合 と 位 相	4	通	2		コンピュータグラフィックス	2		3	○
代 数 学	4		3		ソフトウェア工学	2		3	○
解 析 学	4		3		パ タ ー ン 認 識	2		3	○
幾 何 学	4		3		符 号 理 論	2		3	○
確 率 過 程 論	2		3		知 能 化 技 術	2		3	○
以上選択科目⑥					最 適 化 Ⅱ	2		3	○
				①②③	感 覚 生 理 学	2		3	○
情報社会と情報倫理	2	前	1		意 思 決 定 論	2		3	○
ITとコミュニケーション	2	後	1		知 能 情 報 処 理	2		3	○
ITと組織・管理	2	後	2		自 然 言 語 処 理	2		3	○
情 報 解 析	2	後	2		実 験 計 画 法	2		3	○
W e b 数 式 処 理	2	前	2	○	画 像 工 学	2		3	○
コンピュータアーキテクチャ	2	前	2	○	情報通信ネットワークⅡ	2		3	○
オペレーティングシステム	2	前	2		確 率 シ ス テ ム 工 学	2		3	○
人 工 知 能	2	前	2		シ ス テ ム 信 頼 性	2		3	○
認 知 科 学	2	前	2	○	デ ー タ マ イ ニ ン グ	2		3	○
ヒューマンインタフェース	2	前	2	○	経 営 情 報 シ ス テ ム	2		3	
応用システム解析	2	前	2	○	以上選択科目⑦				

必 修 科 目

選択必修科目 { ④より
⑤より

選択科目

38 単位

4 単位以上

4 単位以上

いずれかのコースから
特有科目 12 単位以上

卒業必要単位数

102 単位以上

I. 卒業必要単位数

知能情報学科

1. 知能情報学部知能情報学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

広域副専攻科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

2. 中級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・上級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・海外語学講座については、専門教育科目として 8 単位以内を選択科目 D（それぞれのコース特有科目を除く）に充てることができる。コース特有科目とは、263 ページの知能情報学科専門教育科目表において○で示された科目を意味する。
3. 国際言語文化科目を選択した学生は、国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目の選択科目 D に充ててはできない。
4. 専門教育科目のうち選択科目 D に含まれる授業科目については、①Web コミュニケーションコース、②ヒューマンインテリジェンスコース、③マシンインテリジェンスコースのいずれか 1 つのコースのコース特有科目を 12 単位以上修得しなければならない。
5. 卒業要件を充足した者は、学士（工学）の学位を授与する。学士（理学）を希望する者は、選択科目 C から 12 単位以上を修得しなければならない。学士（情報学）を希望する者は、選択必修科目 B の 6 単位をすべて修得しなければならない。

II. 受講科目の単位制限

知能情報学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成 20 年 2 月 13 日〕
〔合同教授会制定〕

改正 平成 21 年 2 月 12 日

知能情報学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける単位数は次のとおりである。

1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
通 年	通 年	通 年	通 年
48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内	60 単位以内

- 1 次に掲げる科目の単位については、上記の単位制限を受けない。
 - ①教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」
 - ②卒業単位に算入されない授業科目
 - ③「インターンシップ」等、実施後に単位認定申請書などの提出を行い当該科目の履修登録を行う授業科目
 - 2 この内規は、3 年次編入学生には適用しない。
- 附則 この内規は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 附則 1 この内規は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この内規は、平成 20 年度以降の入学生から適用する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 知能情報学科では、①Web コミュニケーションコース、②ヒューマンインテリジェンスコース、③マシンインテリジェンスコースの3コースを用意している。知能情報学科におけるコースは、これら3分野を学習し卒業するために必要な科目群を示したものであり、コース分けを伴わない。コースの選択において申請は不要であり、コース特有科目を12単位以上修得したコースが結果的に各人のコースとなる。ただし、複数コースにおいて、それぞれのコース特有科目を12単位以上修得した場合には、本人の希望により1つのコースを選択する。コースの希望調査は4年次に行う。知能情報学科におけるコース制について不明な点があれば、指導主任に相談の上、卒業要件に不足の生じないよう留意されたい。
2. 知能情報学科では、学習の質を高めるために履修科目数の登録上限を設定する。具体的な内容については、「Ⅱ．受講科目の単位制限」を参照すること。各年度において履修登録できる単位数を超えて授業科目を登録することはできない。また、上記の単位制限は**各年度の修得単位数ではなく履修登録する授業科目の合計単位数**に対して制限を課すものであるから、前期・後期の履修すべき登録科目数（必修科目、選択必修科目およびコース特有科目）に留意し、配当年次に従って着実に単位を修得すること。
3. 「知能情報学セミナー」（3年次配当科目）及び「卒業研究及び演習」（4年次配当科目）は原則として同一教員のクラスを履修するものとする。「卒業研究及び演習」の履修にあたっては、以下の全ての条件を満たしていることが必要である。
 - 条件1. 基礎外国語科目（8単位）、基礎体育学演習（2単位）及び広域副専攻科目（10単位以上）または国際言語文化科目（10単位以上）を修得していること。
 - 条件2. 必修科目22単位以上を含む専門教育科目を60単位以上修得していること。
 - 条件3. 「知能情報学セミナー」を履修していること。また、「知能情報学セミナー」及び「卒業研究及び演習」の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、それぞれ履修年度の前期および履修の前年度の後期に開かれる説明会に必ず出席すること。
4. 「知能情報学実験及び演習」（3年次配当科目）の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度の後期に開かれる説明会に必ず出席すること。
5. 「インターンシップ」（3年次配当科目）の希望者は、指定された期日までにキャリアセンターへ登録書の提出が必要である。なお、4月の履修登録は必要としない。実施後に単位認定申請書の提出（キャリアセンターに提出）をもって履修登録され、インターンシップの実施、事前・事後研修の受講およびレポートの提出により、成績評価される。「インターンシップ」の履修にあたっては、種々の手続きを要するので、受講希望者は履修年度の4月に、キャリアセンターで開かれるインターンシップ・ガイダンスに出席し、指示に従って手続きすること。

EBA 総合コース

EBA 総合コース専門教育科目表

[2006 年度 (平成 18 年度) 以降の入学生に適用]

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備 考
卒 業 研 究	2	後	4		マ ネ ジ メ ン ト 概 論	4	前	2	
以上 2 単位必修					経 営 戦 略 論	4	後	3	
プレ・ワークショップ	2	前	2		人 的 資 源 管 理	4	後	3	
ワーク シ ョ ッ プ I	2	後	3	(企業経営者)	起 業 マ ネ ジ メ ン ト	2	前	4	
ワーク シ ョ ッ プ II	2	後	4	(アジアビジネス)	テ ク ノ ロ ジ ー マ ネ ジ メ ン ト	4		3・4	休 講
ワーク シ ョ ッ プ III	2	後	4	(組織開発)	財 務 諸 表 論	4	後	3・4	休 講
ワーク シ ョ ッ プ IV	2	前	4	(ソーシャルアントレプレナー)	コーポレート・ファイナンス	4		3・4	休 講
④ 以上のうち 6 単位以上選択必修					マ ー ケ テ ィ ン グ	2	前	2	
経 済 学 入 門	4	前	1		マ ー ケ テ ィ ン グ 管 理 論	4		3	休 講
ミ ク ロ 経 済 学	4	後	1		日 本 経 済 の 現 代 的 課 題	2	後	3	
マ ク ロ 経 済 学	4	前	2		金 融 論	4		3・4	休 講
ビ ジ ネ ス と 社 会	4	集中	1		貿 易 論	4	後	3・4	
簿 記 入 門	2	前	1		財 政 学	4	後	3・4	
会 計 学 入 門	4	前	2		企 業 調 査 研 究	2	前	2	
法 学 入 門	2	前	2		⑤ 以上のうち 32 単位以上選択必修				
経済・経営のための数学Ⅰ	2	前	1		プ レ ・ セ ミ ナ ー	2	前	1	
経済・経営のための数学Ⅱ	2	後	1		情 報 処 理 Ⅰ	2	前	1	
確 率 ・ 統 計	4	前	2		情 報 処 理 Ⅱ	2	後	1	
⑥ 以上のうち 20 単位以上選択必修					キャリア・デザインⅠ	2	後	1	
Writing and Grammar	4	前	1		キャリア・デザインⅡ	2	前	2	
Academic Writing Ⅰ	4	後	1		キャリア・デザインⅢ	2	集中	3	
Reading and Vocabulary	2	前	1		マ ネ ジ メ ン ト 特 講 Ⅰ	2	後	3	(メガバンクの金融ビジネス)
Academic Reading	2	後	1		マ ネ ジ メ ン ト 特 講 Ⅱ	2	後	3・4	(日本の中小企業とファッションビジネス)
Academic Listening	2	後	1		国 際 専 門 特 講 Ⅰ	1	集中	3・4	(ファイナンス概論)
Academic Speaking	2	後	1		国 際 専 門 特 講 Ⅱ	2	集中	3・4	(ビジネスゲーム)
Academic Writing Ⅱ	2	前	2	(クラス指定)	心 理 学 入 門	2	前	2	
⑦ 以上のうち 14 単位以上選択必修					民 法	4		3	休 講
EBA アカデミック・サブジェクトⅠ	4		2・3	UB 科目	商 法	4		4	休 講
EBA アカデミック・サブジェクトⅡ	4		2・3	UB 科目	会 社 法	4		4	休 講
EBA アカデミック・サブジェクトⅢ	4		2・3	UB 科目	インデペンデント・スタディーズ	2	集中	3・4	
EBA アカデミック・サブジェクトⅣ	4		2・3	UB 科目	イ ン タ ー ン シ ッ プ	2	集中	3・4	
EBA アカデミック・サブジェクトⅤ	4		2・3	UB 科目	必 修 科 目			2 単位	
EBA アカデミック・サブジェクトⅥ	4		2・3	UB 科目	④より			6 単位以上	
EBA アカデミック・サブジェクトⅦ	4		2・3	UB 科目	⑤より			20 単位以上	
EBA アカデミック・サブジェクトⅧ	4		2・3	UB 科目	選択必修科目			14 単位以上	
SIM アカデミック・サブジェクトⅠ	4		3	UB 科目	④より			16 単位以上	
SIM アカデミック・サブジェクトⅡ	4		3	UB 科目	⑤より			32 単位以上	
SIM アカデミック・サブジェクトⅢ	4		3	UB 科目	自由選択科目				
Advanced English Ⅰ	4		2・3	UB 科目	卒業必要単位数			102 単位以上	
Advanced English Ⅱ	4		2・3	UB 科目					
Advanced English Ⅲ	4		2・3	UB 科目					
Advanced English Ⅳ	4		2・3	UB 科目					
Company Visits	2	集中	3						
⑧ 以上のうち 16 単位以上選択必修									

I. 卒業必要単位数

1. EBA総合コースの学生は、次に定めるところに従って合計128単位以上修得しなければならない。

国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合 計	128 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることができない。

- (1) 中級外国語・上級外国語・海外語学講座Ⅰについては、8 単位以内
- (2) 関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目については、8 単位以内
- (3) 生涯スポーツについては、2 単位以内

II. 全学部共通科目の履修

国際言語文化科目は「C-2 英語インテンシブコース」を受講すること。ただし、受講にあたっては、基礎英語科目 4 単位を修得しておかなければならない。

III. 受講科目の単位制限

EBA 総合コースでは受講科目の単位制限は実施しない。EBA 総合コースの履修学生には、経済学部および経営学部の受講科目の単位制限に関する内規は適用されない。

IV. 科目履修上の諸注意

- 1. 所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
- 2. 次の科目については、クラスを指定して実施する。クラス分けについては別途、EBA 高等教育研究所事務室に掲示する。
 - (1) EBA 総合コース用に開講される「中級英語スピーチ・コミュニケーション」「中級英語リーディング」
 - (2) 「Academic WritingⅡ」
- 3. 「卒業研究」(2 単位) について
4 年次生は事前登録の結果に従い、「卒業研究」の履修登録を行った上でその研究の成果を企画書または卒業論文として提出しなければならない。プレゼンテーション開催日は、講義中に連絡する。

4. 「Company Visits」、「インディペンデンス・スタディーズ」、「インターンシップ」、「国際専門特講Ⅰ・Ⅱ」、「キャリア・デザインⅢ」の受講は、帰国後の受講指導に関するガイダンスに出席し、指示に従って履修登録しなければならない。ガイダンスの開催日と場所については、事務室より別途連絡する。
5. 「マネジメント特講Ⅰ・Ⅱ」、「国際専門特講Ⅰ・Ⅱ」は、学年の初めにテーマを定めて開設する。単位は、テーマごとに付与する。

V. EBA 総合コース留学プログラム

1. 留学プログラムは、原則として2年次後期から3年次前期にかけて実施し、留学期間は Fall Semester と Spring Semester の2学期間に限る。ただし、ニューヨーク州立大学バッファロー校、SIM(Singapore Institute of Management)で開講される Summer Session の受講を希望する場合は、留学延長願を EBA 高等教育研究所事務室へ提出し、事前に許可を得なければならない。
2. EBA 総合コース留学プログラムの参加資格については、TOEFL の得点、学業成績および面接の結果に基づいて決定する。
3. 留学プログラム参加資格が無いと判断された学生については、留学を延期する。

VI. 単位換算について

1. 単位換算については、留学報告書に単位換算希望申請書、成績証明書およびその他単位換算に必要な証明書、書類等を添えて、留学期間終了後、指定した期日に EBA 高等教育研究所事務室へ提出すること。提出のない場合は、単位換算を行わない。
2. 単位換算希望申請書作成にあたっては、必ず指導教員と相談の上、作成すること。指導教員の承諾印のない申請書は受け付けない。
3. ニューヨーク州立大学バッファロー校での海外留学が終了し、帰国後に「中級外国語」「上級外国語」の履修を希望する場合は、EBA 高等教育研究所事務室に事前に相談の上、指示に従って、2009年6月15日までに履修登録を済ませなければならない。〔EBA 総合コース学生用に開講される「中級英語」（後期開講）は除く。〕履修登録の方法は別途指示する。

教職に関する専門教育科目

図書館学に関する専門教育科目

〔2008 年度(平成 20 年度)以降の入学生に適用〕 教職に関する専門教育科目

注意：

- ① 教育職員免許状を取得するには、教職に関する科目、教科又は教職に関する科目、教科に関する科目及び「教育職員免許法施行規則」に定める科目より必要な科目を修得しなければならない。
- 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員養成課程に関する規程（後掲）及び『2009 年度教職ガイドブック』（教職教育センターで配付）を参照すること。

- ② 中学校の免許状取得希望者は、下記科目の履修とは別に、7 日間の「介護等体験」が必要である。

I 教職に関する科目

教職に関する科目表

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考
教 職 入 門	2	後	1		数 学 科 教 育 法 I	2		3	
教 育 原 論	2	前	2		数 学 科 教 育 法 II	2		3	
教 育 心 理	2	前	2		数 学 科 教 育 法 III	2		4	自由 選択 科目
教 育 社 会 学	2	後	2		数 学 科 教 育 法 IV	2		4	
教 育 課 程 論	2	後	2		情 報 科 教 育 法 I	2		3	
国 語 科 教 育 法 I	2		3		情 報 科 教 育 法 II	2		3	
国 語 科 教 育 法 II	2		3		道 徳 指 導 法	2	後	2	※1
英 語 科 教 育 法 I	2		3		特 別 活 動 指 導 法	2		3	
英 語 科 教 育 法 II	2		3		教育の方法・技術	2		3	
社 会 科 教 育 法 I	2		3		生徒指導法(進路指導を含む)	2	前	2	
地理歴史科教育法 I	2		3		教 育 相 談	2	後	2	
公 民 科 教 育 法 I	2		3		総 合 演 習	2		4	
社会・地理歴史科教育法 II	2		3		教 育 実 習 I	5		4	
社会・公民科教育法 II	2		3		教 育 実 習 II	3		4	
商 業 科 教 育 法 I	2		3	※2	教 育 哲 学	2	前	2	自由 選択 科目
商 業 科 教 育 法 II	2		3	※2	同 和 教 育 の 研 究	2	後	2	
理 科 教 育 法 I	2		3		教 育 行 政 学	2	前	2	
理 科 教 育 法 II	2		3		教 育 史	2	前	2	

※1 高等学校教諭一種免許状の取得を希望する場合、「教職に関する科目」のうち修得した「道徳指導法」は「教科又は教職に関する科目」の単位数に充てる。

※2 「商業科教育法 I」・「商業科教育法 II」は、2009 年度以降の入学生を対象として、2009 年度に新設された科目であり、2008 年度以前の入学生は、履修できない。

1. 教職に関する科目は、いずれの教科の免許状を取得する場合でも、修得しなければならない科目であり、各教科の教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを除いて、共通の科目である。
2. 修得した自由選択科目の単位については、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。
3. 教職に関する科目には、所属する学部・学科の卒業必要単位数に算入されるものと、算入されないものがある。各学部・各学科により取り扱いが異なるので、それぞれの学部・学科の項を参照のこと。

また、教職に関する科目を受講の際には、各学部・各学科で定められている受講科目の単位制限にも十分注意を払い、計画的に履修すること。

4. 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」は、3年次で履修すること。また、「数学科教育法Ⅲ・Ⅳ」は4年次で履修すること。なお、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」を履修するためには、2年次終了までに「教職入門」を修得していなければならない。
5. 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」の単位は、取得を希望する免許教科ごとに修得しなければならない。

ただし、社会科の免許状取得希望者は、「社会科教育法Ⅰ」、「社会・地理歴史科教育法Ⅱ」及び「社会・公民科教育法Ⅱ」の3科目を修得しなければならない。

6. 教育実習は、4年次で履修すること。教育実習を履修するための条件は、次のとおりである。
 - (1) 3年次終了までに、「教職入門」、「教育原論」、「教育心理」、「教育の方法・技術」、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」、「生徒指導法（進路指導含む）」及び「教育相談」を修得済みである者。
 - (2) 教育実習予備登録及び本登録などの諸手続きを完了している者。
 - (3) 実習教科ごとに履修条件があるので注意すること。『2009年度教職ガイドブック』で確認すること。
7. 教育実習は、中学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅰ」を、高等学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅱ」を履修すること。

両方の免許状の取得を希望する者は、「教育実習Ⅰ」を履修すること。

8. 「教育心理」及び「教育相談」は、同一年度に履修するのが望ましい。
9. 以下の科目は、学部によるクラス指定にしたがって履修しなければならない。

教育原論（A） …… 理工学部・知能情報学部

教育原論（B） | 文学部・経済学部・法学部・経営学部の学生は

教育原論（C） | （B）（C）いずれのクラスで履修してもよい。

教育原論（D） …… 学芸員資格用クラス（文学部人間科学科・歴史文化学科）

教育課程論（A） …… 理工学部・経済学部・法学部・経営学部・知能情報学部

教育課程論（B） …… 文学部

10. 2年次後期に教職課程履修者としての登録を行なうので、「教職入門」は1年次で修得しておくことが望ましい。なお、教職履修者登録を完了していない者は、介護等体験申し込み及び予備登録の手続きを行なうことができない。登録方法については7月に行う登録説明会で知らせる。

Ⅱ 教科又は教職に関する科目

教科又は教職に関する科目表

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考
学校経営と学校図書館	2	前	2		読書と豊かな人間性	2	後	2	
学習指導と学校図書館	2	後	2		情報メディアの活用	2	前	2	
学校図書館メディアの構成	2	集中	2		学 校 教 育 研 究	2		3	

「教科又は教職に関する科目」は、中学校一種 8 単位以上、高等学校一種 16 単位以上修得する必要があり、教科又は教職に関する科目表の科目以外に「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」のうち、最低修得単位以上に修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅲ 教科に関する科目

- 「教科に関する科目」は、取得しようとする免許状ごとに所定の単位を修得しなければならない。
- これらの単位数および履修上の注意については、教科ごとに『2009 年度教職ガイドブック』に記載してあるので、開設されている学部・学科を確認の上修得すること。

なお、「教科に関する科目」のうち、最低修得単位以上に修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅳ 「教育職員免許法施行規則」に定める科目

「教育職員免許法施行規則」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則」 に定める科目		授業科目 (必修・選択科目)	単位数	配当 年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必 修
体育		基礎体育学演習	2	1	必 修
外国語コミュニケーション		中級英語オーラル・コミュニケーション 中級英語スピーチ・コミュニケーション	4 4	2 2	選択必修
情報機器 の操作	〔文・経済・法・経営〕	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	〔理工学部物理学科〕	コンピュータ実習 I	2	2	必 修
	〔理工学部生物学科、 機能分子化学科〕	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	〔知能情報学部〕	プログラミング実習	4	1	必 修
以上のうち 10 単位以上修得すること。					

※ 理工学部及び知能情報学部の学生は、1 年次配当。

〔2000～2007 年度(平成 12～19 年度)の入学生に適用〕

教職に関する専門教育科目

注意：

- ① 教育職員免許状を取得するには、教職に関する科目、教科又は教職に関する科目、教科に関する科目及び「教育職員免許法施行規則」に定める科目より必要な科目を修得しなければならない。

教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員養成課程に関する規程（後掲）および『2009 年度教職ガイドブック』（教職教育センターで配付）を参照すること。

- ② 中学校の免許状取得希望者は、下記科目の履修とは別に、7 日間の「介護等体験」が必要である。

I 教職に関する科目

教職に関する科目表

授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備考	授 業 科 目	単位	期別	配当年次	備考
教 師 論	2	後	1		教科教育法Ⅱ（英語科）	2	後	3	
教 育 原 論	2	前	2		教科教育法Ⅱ（社会・地理歴史科）	2	後	3	
教 育 心 理	2	前	2		教科教育法Ⅱ（社会・公民科）	2	後	3	
教 育 社 会 学	2	後	2		教科教育法Ⅱ（理 科）	2	集中	3	
教 育 課 程 論	2	後	2		教科教育法Ⅱ（数学科）	2	後	3	
教科教育法Ⅰ（国語科）	2	前	3		教科教育法Ⅱ（情報科）	2	集中	3	※1
教科教育法Ⅰ（英語科）	2	前	3		道 徳 指 導 法	2	後	2	※2
教科教育法Ⅰ（社会科）	2	前	3		特 別 活 動 指 導 法	2	前	3	
教科教育法Ⅰ（地理歴史科）	2	前	3		教 育 の 方 法 ・ 技 術	2	前後	3	
教科教育法Ⅰ（公民科）	2	前	3		生徒指導法（進路指導を含む）	2	前	2	
教科教育法Ⅰ（理 科）	2	集中	3		教 育 相 談	2	後	2	
教科教育法Ⅰ（数学科）	2	前	3		総 合 演 習	2	前後	4	
教科教育法Ⅰ（情報科）	2	集中	3	※1	教 育 実 習 Ⅰ	5	集中	4	
教科教育法Ⅱ（国語科）	2	後	3		教 育 実 習 Ⅱ	3	集中	4	

※1 「教科教育法Ⅰ（情報科）」、「教科教育法Ⅱ（情報科）」は、2001 年度以降の入学生を対象として、2001 年度に新設された科目であり、2000 年度以前の入学生は、履修できない。

※2 高等学校教諭一種免許状の取得を希望する場合、「教職に関する科目」のうち修得した「道徳指導法」は「教科又は教職に関する科目」の単位数に充てる。

- 1. 教職に関する科目は、いずれの教科の免許状を取得する場合でも、修得しなければならない科目であり、「教科教育法Ⅰ」及び「教科教育法Ⅱ」を除いて、共通の科目である。
- 2. 教職に関する科目には、所属する学部・学科の卒業必要単位数に算入されるものと、算入されないものがある。各学部・各学科により取り扱いが異なるので、それぞれの学部・学科の項を参照のこと。

また、教職に関する科目を受講の際には、各学部・各学科で定められている受講科目の単位制限にも十分注意をはらい、計画的に履修すること。

- 3. 「教科教育法Ⅰ」及び「教科教育法Ⅱ」は、3年次で履修すること。なお、2006年度以降入学生より、「教科教育法Ⅰ」及び「教科教育法Ⅱ」を履修するためには、2年次終了までに「教師論」を修得していなければならない。
- 4. 「教科教育法Ⅰ」及び「教科教育法Ⅱ」の単位は、取得を希望する免許教科ごとに修得しなければならない。

ただし、社会科の免許状取得希望者は、「教科教育法Ⅰ（社会科）」、「教科教育法Ⅱ（社会・地理歴史科）」及び「教科教育法Ⅱ（社会・公民科）」の3科目を修得しなければならない。

- 5. 教育実習は、4年次で履修すること。教育実習を履修するための条件は、次のとおりである。
 - (1) 3年次終了までに、「教師論」、「教育原論」、「教育心理」、「教育の方法・技術」、「教科教育法Ⅰ」、「教科教育法Ⅱ」、「生徒指導法（進路指導含む）」及び「教育相談」を修得済みである者。
 - (2) 教育実習予備登録及び本登録などの諸手続きを完了している者。
 - (3) 数学科・情報科(2001年度以降の入学生に適用)の免許状取得希望者が、教育実習を履修するためには、(1)～(3)以外にも履修条件があるので注意すること。『2009年度教職ガイドブック』で確認すること。
 - 6. 教育実習は、中学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅰ」を、高等学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅱ」を履修すること。
- 両方の免許状の取得を希望する者は、「教育実習Ⅰ」を履修すること。
- 7. 「教育心理」及び「教育相談」は、同一年度に履修するのが望ましい。
 - 8. 以下の科目は学部によるクラス指定にしたがって履修しなければならない。

教育原論（Ａ）	……………	理工学部
教育原論（Ｂ）	……………	文学部・経済学部・法学部・経営学部の学生は （Ｂ）（Ｃ）いずれのクラスで履修してもよい。
教育原論（Ｃ）	……………	
教育原論（Ｄ）	……………	学芸員資格用クラス（文学部人間科学科・歴史文化学科）
教育課程論（Ａ）	……………	理工学部・経済学部・法学部・経営学部
教育課程論（Ｂ）	……………	文学部

9. 教免取得希望の3・4年次生は、教免取得あるいは実習参加に必要な未修得科目の履修登録がなければ取得あるいは参加の見込判定ができないので、後期科目についても必ず前期に履修登録すること。ただし後期科目の履修については、後期履修の登録時に取消することもできる。(事前登録科目を除く。)

10. 「教育の方法・技術」は、いずれのクラスで受講してもよい。ただし、複数クラスにまたがって履修できない。「教育の方法・技術」の各クラスは、1クラスの受講者数に制限を設けている。受講希望者が定員を超えるクラスは、抽選により受講者を決定する。

〔登録方法〕

(1) 抽選登録 2009年3月27日(金) 9:00～3月31日(火) 24:00

履修クラス発表 2009年4月2日(木)

(〈My KONAN〉で発表する。)

(2) 追加登録

抽選の結果、定員に達しなかったクラスは教職教育センターで追加募集を行う。該当者は教職教育センターで手続きを行うこと。

2009年4月4日(土) 10:00～4月9日(木) 17:00

(3) 一旦決定した履修クラスの変更は認めない。登録結果は4月13日(月)以降に履修登録画面で確認すること。

11. 「教育実習Ⅰ」及び「教育実習Ⅱ」は、教育実習本登録の内容にしたがって事前登録するので、各自で教育実習を登録する必要はない。履修登録時に、あらかじめ登録された教育実習が、取得希望の学校種(中学校一種・高等学校一種)に応じたものであるかどうかを必ず確認すること。

12. 「教科教育法Ⅰ(社会科)」、「教科教育法Ⅰ(地理歴史科)」、「教科教育法Ⅰ(公民科)」、「教科教育法Ⅱ(社会・地理歴史科)」及び「教科教育法Ⅱ(社会・公民科)」は、それぞれ2クラス開講する。また、「総合演習」は7クラス開講する。これらの授業科目はいずれのクラスで受講してもよいが、複数クラスにまたがって履修できない。ただし「総合演習」④クラス(児童生徒の問題行動・非行とその対応)は、前期に開講するため、履修を希望する者は教職教育センター事務室に3月30日(月)17:00までに申し出ること。先着順に20名まで受付ける。教職教育センター事務室で履修申込した者は、履修登録時に必ず確認すること。

Ⅱ 教科又は教職に関する科目

教科又は教職に関する科目表

授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考	授 業 科 目	単位	期別	配当 年次	備考
教 育 哲 学	2	前	2		教 育 史	2	前	2	
同 和 教 育 の 研 究	2	後	2		学校図書館メディアの構成	2	集中	2	
学校経営と学校図書館	2	前	2		読書と豊かな人間性	2	後	2	
学習指導と学校図書館	2	後	2		情報メディアの活用	2	前	2	
教 育 行 政 学	2	前	2		学 校 教 育 研 究	2	後	3	
中学校一種 8 単位以上・高等学校一種 16 単位以上									

なお、「教科に関する科目」のうち、最低修得単位以上に修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅲ 教科に関する科目

1. 「教科に関する科目」は、取得しようとする免許状ごとに所定の単位を修得しなければならない。
2. これらの単位数及び履修上の注意については、教科ごとに『2009 年度教職ガイドブック』に記載してあるので、開設されている学部・学科を確認の上修得すること。

なお、「教科に関する科目」のうち、最低修得単位以上に修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅳ 「教育職員免許法施行規則」に定める科目

1. [2006・2007年度（平成18・19年度）の入学生に適用]

「教育職員免許法施行規則」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則」に定める科目		授業科目 (必修・選択科目)	単位数	配当年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必修
体育		基礎体育学演習	2	1	必修
外国語コミュニケーション		中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	選択必修
		中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
情報機器 の操作	[文・経済・法・経営]	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	[理工学部物理学科]	コンピュータ実習 I	2	2	必修
	[理工学部生物学科、 機能分子化学科]	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	[理工学部 情報システム工学科]	情報システム工学実験及び演習	2	3	必修
以上のうち 10 単位以上修得すること。					

※ 理工学部のみ、1 年次配当。

2. 文・経済・法・経営学部 [2000～2005年度（平成12～17年度）の入学生に適用]

理工学部 [2001～2005年度（平成13～17年度）の入学生に適用]

「教育職員免許法施行規則」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則」 に定める科目		授業科目 (必修・選択科目)	単位数	配当 年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必修
体育		基礎体育学演習	2	1	必修
外国語コミュニケーション		中級英語オーラル・コミュニケーション	4	2	選択必修
		中級英語スピーチ・コミュニケーション	4	2	
情報機器 の操作	〔文・経済・法・経営〕	情報処理入門	2	1	必修
	〔理工学部物理学科〕	コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
	〔理工学部生物学科、 機能分子化学科〕	情報処理入門	2	1	
	〔理工学部 情報システム工学科〕	情報システム工学実験及び演習	2	3	
以上のうち 10 単位以上修得すること。					

※ 理工学部のみ、1 年次配当。

図書館学に関する専門教育科目

本大学の図書館学課程は、図書館及び学校図書館に関する知識・技能を修得し、図書館法（第4条）に定める「司書」の資格又は学校図書館法（第5条）に定める「司書教諭」の資格を得ることを目的として開講されている。

- (1) 図書館司書は、公共図書館、大学図書館、研究機関などの図書館で、資料・情報を提供したり、本を選び整理したり、図書館を経営したりする専門職である。司書の資格を取得するためには、司書資格取得に要する所定の授業科目の単位を修得し、大学を卒業することが条件になる。（「図書館法」第5条第1項第2号）
- (2) 司書教諭は、小学校・中学校・高等学校で、学校図書館に関する公務をつかさどる専門的な職能として求められている。司書教諭は、教諭をもって充て、当該教諭については、文部科学大臣の委嘱を受けて行う大学等の司書教諭の講習を修了した者と定められている。（学校図書館法第5条）本大学は、この講習に対応する科目を開設しているので、司書教諭の資格を取得するには、これら科目の単位を修得し、教育職員免許状を取得することが条件になる。

I．図書館司書

1. 授業科目

① 必修科目

群	授業科目	単 位	期 別	配当年次	備 考
A 群	図 書 館 総 論 I	2	前	2	
	図 書 館 総 論 II	2	後	2	
	図 書 館 サービス 論	2	前	2	
	情 報 サービス 概 説	2	前	3	
	レ フ ァ レ ン ス 演 習	2	後	3	
	情 報 処 理 概 論 I	2	期別・配当年次等は、各学部・各学科の項を参照のこと		
	情 報 処 理 概 論 II	2			
	図 書 館 資 料 論	2	前	3	
	図 書 館 学 研 究	2	後	3	
	資 料 組 織 概 説	2	後	2	
	資 料 組 織 演 習	2	前	3	
以上 11 科目 22 単位必修					

② 選択必修科目

2009 年度入学生

群	授業科目	単 位	備 考
B	コミュニケーション論	2	期別・配当年次等は、各学部・ 各学科の項を参照のこと
	社 会 調 査 法	2	
	フィールドワーク研究	2	
	情 報 社 会 論	2	
	イ メ ー ジ 論	2	
	知 的 財 産 法 II	2	
群	以上のうち6単位以上選択必修 ただし、コミュニケーション論、又は知的財産法Ⅱのいずれか1科目を含めて修得しなければならない。		

必修科目**11 科目 22 単位****選択必修科目****6 単位以上****合 計****28 単位以上**

2008 年度以前入学生

群	授業科目	単 位	備 考
B 群	コミュニケーション論	2	期別・配当年次等は、各学部・各学科の項を参照のこと
	社 会 調 査 法 I	2	
	社 会 調 査 法 II	2	
	情 報 社 会 学 I	2	
	情 報 社 会 学 II	2	
	イ メ ー ジ 論	2	
	知 的 財 産 法 II	2	
以上のうち6単位以上選択必修 ただし、コミュニケーション論、又は知的財産法Ⅱのいずれか1科目を含めて修得しなければならない。			

必修科目**11 科目 22 単位****選択必修科目****6 単位以上****合 計****28 単位以上**

2. 授業科目の履修について

(1) 単位の認定について

- ① A 群の授業科目（ただし、「情報処理概論Ⅰ」及び「情報処理概論Ⅱ」を除く）は、卒業必要単位に算入することはできない。
- ② A 群の「情報処理概論Ⅰ」・「情報処理概論Ⅱ」及び B 群の授業科目（ただし、「コミュニケーション論」を除く）は、各学部各学科により単位の取扱いが異なるので、それぞれ各学部各学科の項を参照のこと。
- ③ B 群の「コミュニケーション論」は、広域副専攻科目として取り扱う。

(2) 授業科目の履修条件および配当年次について

- ① 「情報処理概論Ⅰ」・「情報処理概論Ⅱ」及び B 群の授業科目は、それぞれの学部学科の配当年次に従って履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
- ② 「レファレンス演習」は、「情報サービス概説」の単位を修得していなければ受講できない。なお、この 2 科目は同一年度に受講できる。
- ③ 「資料組織演習」は、「資料組織概説」の単位を修得していなければ受講できない。

3. 「司書資格取得証明書」の交付及び「司書資格単位修得証明書」の交付申込みについて

司書資格取得に要する条件を備えた者には、卒業時に「司書資格取得証明書」を交付するが、これは、本学において司書となる資格を得たことの証明として発行するものである。実際に司書となるためには採用試験に合格しなければならないが、受験の際に求められる「司書資格単位修得証明書」は、教務部に申し込めば交付する。

Ⅱ 学校図書館司書教諭（注意：別に教育職員免許状取得に必要な科目の履修が必要）

1. 授業科目

必修科目

授業科目	単 位	期 別	配当年次	備 考
学校経営と学校図書館	2	前	2	
学校図書館メディアの構成	2	集中	2	
学習指導と学校図書館	2	後	2	
読書と豊かな人間性	2	後	2	
情報メディアの活用	2	前	2	
以上 5 科目 10 単位必修				

2. 授業科目の履修について

(1) 単位の認定について

司書教諭資格取得に要する授業科目は、卒業必要単位に算入することはできない。

(2) 下記の授業科目は、2004 年度（平成 16 年度）の学則改正により学校図書館司書教諭の修得要件ではなくなったが、履修しておくことが望ましい。

授業科目	単 位
コミュニケーション論	2
情報サービス概説	2
図書館学研究	2

3. 司書教諭の資格取得

詳しいことは『2009 年度教職ガイドブック』を参照のこと。

外国人留学生対象科目

日 本 語 科 目

本大学では、外国人留学生を対象として日本語科目を次のとおり開設している。

授業科目	単位数	開 講 形 態
日 本 語 I	10	秋学期・春学期の各学期に基本的に1科目につき1週10時間、15週の授業を行う。開講する科目は、各学期毎に定める。
日 本 語 II	10	
日 本 語 III	10	
日 本 語 IV	10	
日 本 語 V	10	

1. 授業期間 ＊秋学期 2009年9月から12月まで

＊春学期 2010年1月から5月まで

2. 各授業科目のレベル・修了時の能力

授業科目	レベル	内容	修了時の能力
日 本 語 I	初級	会話	簡単な日常会話が可能、漢字100～300字ぐらい。
日 本 語 II	初中級		日常会話が自由、漢字200～500字ぐらい。
日 本 語 III	中級	文法	より高度なコミュニケーション能力の修得、漢字400～700字ぐらい。
日 本 語 IV	中上級	聴解	円滑なコミュニケーション能力の修得、漢字600～1000字ぐらい。日本語能力検定試験3級程度。
日 本 語 V	上級	読解	高度なコミュニケーション能力と豊かな表現力の修得、漢字1000字～2000字ぐらい。日本語能力検定試験2級～1級程度。

ジャパNSTADIEZ科目

授 業 科 目	単位数	期 別	配当年次	備 考
ジャパNSTADIEZ I	4			言語・文学・教育①
ジャパNSTADIEZ II	4			言語・文学・教育②
ジャパNSTADIEZ III	4			言語・文学・教育③
ジャパNSTADIEZ IV	4			言語・文学・教育④
ジャパNSTADIEZ V	4			歴史・宗教・地理①
ジャパNSTADIEZ VI	4			歴史・宗教・地理②
ジャパNSTADIEZ VII	4			経済・経営①
ジャパNSTADIEZ VIII	4			経済・経営②
ジャパNSTADIEZ IX	4			芸術・文化・社会①
ジャパNSTADIEZ X	4			芸術・文化・社会②
ジャパNSTADIEZ XI	4			国際関係・法学・政治①
ジャパNSTADIEZ XII	4			国際関係・法学・政治②
ジャパNSTADIEZ XIII	2	秋学期	1	Joint Seminar
ジャパNSTADIEZ XIV	2	休 講	1	

- ジャパNSTADIEZ I～XIVは外国人留学生対象科目であり、秋学期・春学期の各学期に週2コマ・4時間、15週の授業とする。
- ジャパNSTADIEZ XIII・XIVは甲南大学生にも開講しており、秋学期に週2コマ・4時間、7週の授業（隔週）とする。ジャパNSTADIEZ XIIIのテーマ、詳細内容、開講日時についてはシラバスを参照すること。また、授業初回日は2009年9月18日（金）とする。
- 授業期間は、秋学期：2009年9月～12月【授業開始日：2009年9月8日（火）、授業最終日：2009年12月22日（火）】まで、春学期：2010年1月～5月までとする。各科目の授業日程案詳細については、国際交流センターに問い合わせること。
- ジャパNSTADIEZ XIIIの履修条件・申し込み方法については、下記のとおりとする。
 - ・募集人数：約12名
 - ・履修条件：TOEFL iBT 45/PBT 450点（ITP可）、TOEIC 500点程度もしくは同等の英語能力がある者、また英語圏の外国留学（交換・奨励）を修了した者。
※ただし、講義開始日（2009年9月）に外国留学修了見込みの者も含む。
 - ・申込み期間：2009年6月22日（月）～7月6日（月）
※定員に満たない場合は、2次募集を行う。2次募集の申込み期間は2009年9月7日（月）～9月11日（金）とする。
 - ・申込み方法：申込書・英語能力資格証明書等を申込期間内に国際交流センターへ提出すること。申込書については国際交流センター事務室で受け取るか国際交流センターホームページ（<http://www.adm.konan-u.ac.jp/kiac/index.htm>）よりダウンロードすること。

- ・注 意 事 項：英語能力資格証明書がない場合面接をおこなう。面接日時については改めて国際交流センターより連絡する。募集人数をこえる場合は選抜し、後日選抜結果を連絡する。

5. ジャパNSTADIEZ I～XII の秋学期開講科目については、甲南大学生からの聴講生(履修はできません)を募集する。聴講条件・申し込み方法については下記のとおりとする。

各授業科目のテーマについては学期ごとに定めるため、詳細については、2009 年 5 月以降に国際交流センター掲示板かホームページを参照すること。

- ・募 集 人 数：若干名／各科目

- ・聴 講 条 件：TOEFL iBT 61/PBT 500 点 (ITP 可)、TOEIC 600 点程度もしくは同等の英語能力がある者、また英語圏の外国留学(交換・奨励)を修了した者。

※ただし、講義開始日(2009 年 9 月)に外国留学修了見込みの者も含む。

- ・申込み期間：2009 年 6 月 22 日(月)～7 月 6 日(月)

- ・申込み方法：申込書・英語能力資格証明書等を申込期間内に国際交流センターへ提出すること。申込書については国際交流センター事務室で受け取るか国際交流センターホームページ(<http://www.adm.konan-u.ac.jp/kiec/index.htm>)よりダウンロードすること。

- ・注 意 事 項：英語能力資格証明書がない場合面接をおこなう。面接日時については改めて国際交流センターより連絡する。募集人数をこえる場合は選抜し、後日選抜結果を連絡する。

以上

關 連 諸 規 程

学修に関する取扱い

平成 19 年 3 月 8 日 合同教授会改正

(授業科目の履修)

- 1 学生は、毎学期初めの指定された日に、履修する授業科目を教務部に届け出て承認を得なければならない。指定日以後の変更は、これを認めない。
- 2 受講届をしていない授業科目については、試験を受けることができない。試験を受けた場合でも単位を与えない。
- 3 同一授業科目を再履修することはできない。ただし、不合格となった授業科目は、届け出れば再履修することができる。

(学内試験及び成績)

- 4 学内試験を定期試験、臨時試験及び追試験に分ける。
- 5 定期試験とは、学期末又は学年末に行う試験をいう。
- 6 臨時試験とは、集中講義等による授業科目で、定期試験以外の時期に行う試験をいう。
- 7 追試験とは、定期及び臨時試験を受けることができなかった者で、次の各号のいずれかに該当する場合に願い出た者について行う試験をいう。なお、追試験は、各科目の試験終了後、定められた期間内に実施するものとする。
 - (1) 病気の場合(診断書添付)
 - (2) 配偶者及び2親等以内の親族死亡の場合(3日間とするが、遠隔地で死亡の場合は認められた期間)
 - (3) 就職試験の場合(キャリアセンター所長の証明書添付)
 - (4) 悪天候やストライキ等により、公共交通機関が不通あるいは大幅な延着の場合(延着証明書等添付)
 - (5) 大学院受験の場合(募集要項及び受験票を呈示)
 - (6) 不慮の事故又は災害による場合(証明書添付)
 - (7) 教育実習の場合(教職教育センター所長の証明書添付)
 - (8) オリンピック及びこれに準ずると認められる国際競技に、選手として出場した場合(証明書添付)
 - (9) その他正当な事由(証明書又は理由書添付)によって受験できなかったと教務部長が所属学部長と協議の上認めた場合
- 7の2 前項の追試験の希望者は、受験できなかった授業科目の試験日を含めて3日以内に手数料1科目につき1,000円を添えて教務部に願い出なければならない。
- 8 学費未納者は、学内試験を受けることができない。
- 9 学内試験において、不正行為のあった者は、別に定める「学内試験(定期試験、臨時試験及び追

試験)における不正行為に対する処置」を適用する。

10 学内試験に際しては「学内試験(定期試験、臨時試験及び追試験)の受験に関する注意事項」を守らなければならない。

11 受講を承認された授業科目の成績の評価は、次のとおりとする。

合 格 秀(AA) 優(A) 良(B) 可(C)

不合格 不可(D) 欠席(K)

12 各授業科目につき一度修得した単位(成績)を取り消すことはできない。

13 成績の発表は、定期試験については前期分を9月に(通年の授業科目を除く。)、後期又は学年末分を3月に学修簿によって行う。

14 成績についての問い合わせは、成績発表日を含めて7日以内(ただし、日曜・祝日を除く。)とし、必ず学修簿を提示して教務部に申し出ること。

(卒業資格及び在学年数)

15 本大学に4年以上在学して所定の単位を修得した者には、卒業の資格が与えられる。ただし、学士入学又は転学部した者については、以後2年以上、再入学した者については、4年から再入学前の在学年数を控除した年数以上、編入学した者については、4年から本大学で在学したとみなした年数を控除した年数以上在学することを要する。

16 本大学に在学できる年数は、8年を超えることはできない。ただし、学士入学した者については8年から2年を控除した年数とし、転学部又は再入学した者については、転学部又は再入学前の在学年数を、編入学した者については、本大学で在学したとみなした年数を8年から控除した年数とする。

(補則)

17 「授業科目の履修」第1項の受講届の承認は、教務部長が与えるものとする。

18 「卒業資格及び在学年数」の再入学前の在学年数及び編入学した者の本大学で在学したとみなした年数とは、学部教授会で在学したものと認めた年数とする。

附 則

この取扱いは、平成19年4月1日から施行する。ただし、第11項の「秀(AA)」の評価については、平成19年度入学生から適用する。

学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験）の受験に関する注意事項

平成 20 年 12 月 4 日 合同教授会改正

1 受験資格

受講届を提出していない科目は受験できない。

2 学生証

- (1) 学生証は、試験中、机上に呈示しておくこと。
- (2) 学生証のない者は、受験できない。(注を参照のこと。)

3 入退場

- (1) 試験場では、監督者の指示に従うこと。
- (2) 15 分以上遅刻した者は、入場できない。
- (3) 場内では、一机に 2 人宛、机の両端に座ること。特に指示があれば、その指示に従うこと。
- (4) 所定の座席調査票の自分の座席欄に学部、学年、出席番号及び氏名を記入しなければならない。
- (5) 退場は、試験開始後 30 分経ち、かつ、監督者の指示があった後でなければならない。
- (6) 試験終了時刻の 10 分前からは、退場できない。
- (7) 入退場には、指定の出入口を使うこと。
- (8) 一旦退場した者は、再入場できない。
- (9) 試験終了後も、答案の回収が完了するまで入場してはならない。

4 所持品

- (1) 机の上に置ける所持品は、特に持込みを認められた教科書等を除いては、学生証、仮学生証のほかは鉛筆、ペン、消しゴム、鉛筆削り、時計（計時機能だけのもの）及び眼鏡である。それ以外の所持品は、各自の足下に置くこと。
- (2) 持込みを認められたものには、あらかじめ自分の氏名を記入しておくこと。
- (3) 下敷及び筆箱の使用は、認めない。
- (4) 携帯電話等は試験開始前に電源を切って鞆等にしまいこみ、机上に置かないこと。

5 答案

- (1) 試験開始後直ちに答案用紙に学部、学年、学籍番号、氏名等を必ずペンで記入すること。
- (2) 答案の提出方法及び別刷の問題用紙については、監督者の指示に従うこと。
- (3) 答案は、試験場外へ持ち出してはならない。

[注]

- 1 学生証を忘れた者には、学生部で仮学生証を交付する。
- 2 仮学生証の交付は、本人の試験の開始 15 分前から行い、交付日のみ有効とする。
- 3 仮学生証には、写真登録カードが添付されているから、これは試験終了後直ちに学生部へ返却しなければならない。
- 4 写真登録カードを返却していない者又はその提出を怠っている者には、いかなる理由があっても仮学生証を発行しない。

附 則

この注意事項は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

学内試験（定期試験、臨時試験及び追試験） における不正行為に対する処置

平成6年12月1日 合同教授会改正

- 1 次の事項に該当する場合は、監督者において受験停止（当該試験無効）のうえ退場を命ずる。
 - (1) 監督者の指示に従わないこと。
 - (2) ノート、テキスト、参考書、六法全書、辞書等を試験時間中に貸借すること。
- 2 次の事項に該当する場合は、直ちに退場を命ずるとともに、当該学期の試験時間割にある受講届出授業科目を全科目無効とし、その受講届を取り消す。場合によっては、甲南大学学則による処分をすることがある。
 - (1) 代人として受験すること、又は代人に受験させること。
 - (2) 許可されていないノート、テキスト、参考書、六法全書、辞書等を参照すること。
 - (3) あらかじめ机等へ書き込んだり、カンニングペーパー等を用意すること（六法全書、辞書等に書き込む場合も含む）。
 - (4) 他人の答案をのぞき見て写しとったり、故意に写させたりすること。
 - (5) 試験内容に関して私語をすること。
 - (6) その他、不公正な手段を用いて受験すること。
- 3 前項の不正行為に関する処置は、学生部長と教務部長が学生部及び教務部両委員会の構成員と協議のうえ決定し、学生部長及び教務部長の連名で公示する。なお、特に必要な場合には、学生の属する学部部長及び指導主任の参加を求めて意見を聴くことができる。

附 則

この処置は、平成7年4月1日から施行する。

私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱い

平成 14 年 3 月 13 日 合同教授会改正

私鉄のストライキ、台風等の場合の授業及び試験の取扱いは、次のとおりとする。

- 1 午前 7 時までに、ストライキが解決されたとき、又は暴風警報が解除されたときは、平常どおり授業及び試験を行う。
- 2 午前 11 時までに、ストライキが解決されたとき、又は暴風警報が解除されたときは、3 時限目からの授業及び試験を行い、午前 11 時を過ぎても、解決又は解除されないときは、授業及び試験を行わない。
- 3 暴風警報が授業時間中に発令されたときは、発令以降休講とし、試験時間中に発令されたときは、教務部長の判断により措置する。

〔注〕

- (1) 上記の「私鉄のストライキ」とは、西日本旅客鉄道株式会社線の京都・西明石間又は阪急電鉄株式会社線において、電車の運行が全面的に停止、又はこれに準ずる場合を基準とする。なお、この基準に基づいて授業及び試験の実施について判断を必要とする場合は、学長が教務部長と協議の上、決定する。
- (2) 暴風警報は、兵庫県南部又は阪神に発令された場合とする。

附 則

この取扱いは、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

学 籍 関 係 の 取 扱 方

昭和 62 年 6 月 25 日 合同教授会改正

(除籍)

- 1 授業料その他の学費を学費納付規程に定められた期限内に納入しないときは、除籍の処分を受け、本大学学生的身分を失う。
- 2 在学期間が 8 年を超える者は、除籍する。

(復籍)

- 3 授業料その他の学費の納付を怠り、除籍された者が除籍の日付から 1 年以内に復籍を願い出たときは、審議の上許可する。

(休学)

- 4 疾病その他やむを得ない理由で 6 箇月以上就学できない者は、所定の様式により休学願を提出し、許可を得て休学することができる。休学の期間は、引き続き 2 年以内、通算して 4 年以内とし、休学の期間は、これを在学期間に算入しない。

(復学)

- 5 休学の理由が消滅し、休学期間中に復学を希望する者は、所定の様式により復学願を提出し、許可を得て復学することができる。

(退学)

- 6 疾病その他やむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の様式により退学願(保証人連署)を提出し、その許可を得なければならない。

(再入学)

- 7 疾病その他やむを得ない理由で退学した者又は授業料その他の学費の未納による除籍後 1 年以上経過した者が再入学を願い出た場合は、審議の上許可することがある。ただし、再入学の時期は、学年又は学期の初めに限る。

(停学)

- 8 甲南大学学則第 37 条に規定する停学期間が 3 箇月以上にわたるときは、甲南大学学則第 16 条及び第 29 条に規定する在学期間に算入しない。

(留学)

- 9 外国留学規程により外国の大学への留学又は留学の延長を希望する者は、所定の期間内に所定の様式により留学願又は留学延長願を提出し、許可を得て留学し、又は留学を延長することができる。留学期間は、甲南大学学則第 16 条及び第 29 条に規定する在学期間に算入する。
- 10 外国留学規程第 8 条により留学又は留学の延長を辞退した者及び同規程第 13 条により留学又は留学の延長を取り消された者は、別段の事情がない限り、当初から留学又は留学の延長がなかったものとして取り扱う。
- 11 4 年次において外国留学規程に基づいて留学した者の卒業期日は、帰国年度の学期末又は学年末のいずれか早い時期とする。

附 則

この取扱方は、昭和 62 年 6 月 25 日から施行する。

様式 略

外国留学規程

平成 18 年 3 月 17 日 大学会議改正

第 1 条 甲南大学学則、甲南大学大学院学則、甲南大学法科大学院規則又は甲南大学会計大学院規則（以下「学則等」という。）に基づく外国の大学への留学（以下「留学」という。）に関しては、学則等に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

2 この規程にいう外国の大学とは、外国における正規の高等教育機関で学位授与権を有するもの、又はこれに相当する教育研究機関をいう。

第 2 条 留学期間は、1 年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、1 回かつ 1 年以内に限り留学の延長を許可することがある。

第 3 条 留学は、2 年次以上の学生に限る。ただし、大学院学生については、この限りでない。

2 留学は、所定の留学願により指定の期間内に願い出なければならない。

3 留学延長の場合は、留学期間終了の 2 箇月前までに留学延長願を提出しなければならない。

第 4 条 留学の出願者が所属する学部 of 学部長、法科大学院の院長、会計大学院の院長又は研究科の科長（以下「所属学部長等」という。）は、当該留学を教育上有益と認めるときは、学部教授会、法科大学院教授会、会計大学院教授会又は研究科委員会（以下「教授会等」という。）の議を経て、これを許可する。

2 所属学部長等は、留学を許可するか否かの決定に際しては、出願者の指導主任又は指導教授に諮り、その意見及び協力を求めることができる。

3 所属学部長等が留学を許可したときは、その旨を学長に報告する。

4 前 3 項の規定は、留学延長の場合に準用する。

第 5 条 学生がこの規程により外国の大学において履修することができる授業科目は、原則として学則等に定める当該学部の専門教育科目、法科大学院の授業科目、会計大学院の授業科目又は当該研究科の授業科目に相当する科目とする。

第 6 条 留学期間（留学延長の場合は全留学期間。以下同じ。）が終了したときは、1 箇月以内に帰学して留学報告書を提出しなければならない。

2 単位の換算を受けようとする学生は、留学報告書に添えて、換算に必要な証明書その他の書類を提出しなければならない。留学期間終了後 1 箇月以内にこれらの提出のないときは、単位の換算は行わない。

3 病気その他やむを得ない理由があるときは、その旨を証明する書類を添えて、前項の留学報告書及び単位の換算に必要な書類を郵送、代人による持参等により提出することができる。

4 単位の換算は、学生が外国の大学において修得した授業科目の単位数及び成績を、学則等に基づき、学部学生については 60 単位を限度とし各学部が定める当該年次に受講できる授業科目の単位数の範囲内において行う。また大学院学生については 10 単位を限度とする。ただし、法科大学院学生

については、30 単位を限度とする。

第7条 単位の換算は、所属学部長等が行う。

2 所属学部長等は、単位の換算に際しては留学報告書及び換算に必要な書類を審査するほか、必要と認めるときは外国の大学に照会してこれを行う。

3 所属学部長等が単位の換算を行ったときは、その結果を学長に報告するとともに教務部及び国際交流センターに通知する。

第8条 学生が外国の大学において、留学又は留学の延長を受け入れられないとき、その受入れを取り消されたとき、又は病気その他の理由により留学の辞退を認められたときは、1 箇月以内に帰学して留学辞退届を提出しなければならない。ただし、留学辞退届は、病気その他やむを得ない理由があるときは、郵送、代人による持参等により提出することができる。

第9条 留学開始の学年に学則等の規定に従い受講届を提出して承認を得た授業科目で、留学により履修できなくなるものについては、受講届を無効とする。ただし、留学開始年度において、所属学部長等の承認を得た授業科目については、帰学後、継続履修することができる。

2 帰学後、その年度において履修（継続履修を含む。）を希望する授業科目については、指定の期日までに、本人が教務部に届け出て承認を得なければならない。

第10条 この規程に定めるもののほか、外国の大学において履修することができる授業科目の種類、単位数及び履修方法の細目等については、教授会等の定めるところによる。

第11条 留学願、留学延長願、留学辞退届、留学報告書その他留学に関して学生が提出する書類は、国際交流センターに提出し、国際交流センターからこれを所属学部長等（EBA 総合コースを履修する学生が提出した書類にあってはEBA 高等教育研究所長を経て所属学部長）に送付する。

2 所属学部長等は、留学又は留学の延長を許可したとき、及び留学辞退届その他の書類を受理したときは、必要な事項を関係部局に通知する。

第12条 外国の大学における学費の納付については、当該大学との協定による。

第13条 留学又は留学延長の許可を受けた学生が次の各号のいずれかに該当するときは、所属学部長等は、外国の大学との協議及び教授会等の議を経て、その許可を取り消すことがある。

- (1) 留学の成果をあげる見込みがなくなったとき。
- (2) 本大学学生の本分に反する行為があったと認められるとき。
- (3) 前条の学費の納付を怠ったとき。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

様式 略

継続履修に関する取扱い

平成 16 年 7 月 13 日 教務部委員会承認

I. 継続履修をする場合は、次の各号のすべての要件を備えておかなければならない。

- (1) 甲南大学学則第12条の2又は甲南大学大学院学則第9条の2に基づき、留学する者であること。
- (2) 前期履修後、留学し、次年度前期まで留学期間が連続すること。
- (3) 通年科目であり、留学開始年度に受講届を提出し、認められていること。
- (4) 同一授業科目であること。
- (5) 留学前に、所属学部長又は所属研究科長に継続履修願を提出し、承認を得ていること。
- (6) 帰学後、指定の期日までに、あらためて所属学部長又は所属研究科長の承認を経て、受講届を提出すること。

II. 留学前に継続履修が認められた科目であっても、開講科目、カリキュラム、講義内容等の変更に
より、継続履修できない場合がある。

III. 2年間連続の科目の継続履修については、上記 I－(2)の要件に関わらず、所属学部長又は所属研
究科長と教務部長が協議の上、認めることができる。

附 則

この取扱いは、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

転 学 部 規 程

平成 13 年 3 月 22 日 大学会議改正

第 1 条 この規程は、甲南大学学則に基づき、転学部について必要な事項を定める。

第 2 条 転学部の願い出は、1 学部 1 学科に限る。

第 3 条 転学部を願い出ることができる者は、当該年度を含めて 2 年以上在学し、所属する学部の卒業に要する単位数のうち、次の各号に定める単位数を修得又は修得する見込みの者とする。

- (1) 広域副専攻科目又は国際言語文化科目 8 単位、外国語科目の基礎外国語 8 単位、保健体育科目の基礎体育学演習 2 単位、計 18 単位以上
- (2) 専門教育科目 32 単位以上

2 転学部を願い出た者が、前項に定める単位数を修得できなかった場合は、その願い出は無効とする。

第 4 条 転学部を許可する時期は、学年の初めとする。

第 5 条 転学部を願い出る者は、所定の出願書類に学業成績証明書を添え、所属する学部の学部長を経て願い出なければならない。

第 6 条 転学部の許可は、所属する学部の教授会、転学部を願い出た学部の教授会及び合同教授会の議を経て、学長がこれを決定する。

第 7 条 転学部を許可された者が、卒業資格を得るには、転学部以後 2 年以上在学しなければならない。

第 8 条 この規程に関する事務は、教務部において行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程は、平成 13 年度入学生から適用する。

学 士 入 学 取 扱 内 規

平成 19 年 1 月 18 日 部局長会議改正

第 1 条 本大学を卒業又は卒業見込みの者で、学士入学を希望するものは、1 学部に限り願い出ることができる。

第 2 条 出願期間は、2 月 19 日から 28 日までとし、選考は、当該学部教授会において行う。

第 3 条 学士入学を許可された者は、7 日以内に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。ただし、卒業と同時に入学する者の入学金は、半額とする。

第 4 条 入学後、前学部における専門教育科目の単位認定を希望する者は、単位認定願を提出しなければならない。この単位認定については各学部の定めた基準に基づき卒業単位に計算することができる。

第 5 条 考査料その他出願手続については、当該年度の大学入学生の入学受験料その他出願手続に準ずる。

附 則

この内規は、平成 19 年 1 月 18 日から施行する。

教育職員養成課程に関する規程

平成 21 年 3 月 10 日 大学会議改正

第 1 条 この規程は、中学校及び高等学校の教員免許状の授与を受けようとする者のために必要な事項を定めるものとする。

第 2 条 免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学 部	学 科	免 許 教 科	免 許 状 の 種 類
文 学 部	日 本 語 日 本 文 学 科	国 語	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	英 語 英 米 文 学 科	英 語	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	社 会 学 科	社 会 公 民	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	人 間 科 学 科	社 会 地 理 歴 史 公 民	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	歴 史 文 化 学 科	社 会 地 理 歴 史	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
	物 理 学 科 生 物 学 科 機 能 分 子 化 学 科	理 科	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会 地 理 歴 史 公 民	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		社 会 地 理 歴 史 公 民	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
法 学 部	法 学 科	社 会 地 理 歴 史 公 民	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		社 会 公 民	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 営 学 部	経 営 学 科	社 会 公 民 商 業	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
		数 学 情 報	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
知 能 情 報 学 部	知 能 情 報 学 科	数 学 情 報	中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状

研 究 科	専 攻	免 許 教 科	免 許 状 の 種 類
人 文 科 学 研 究 科	日 本 語 日 本 文 学 専 攻	国 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	英 語 英 米 文 学 専 攻	英 語	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	応 用 社 会 学 専 攻	社 会 地 理 歴 史 公 民	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
		社 会 公 民	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	人 間 科 学 専 攻	社 会 公 民	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
自 然 科 学 研 究 科	物 理 学 専 攻 化 学 専 攻 生 物 学 専 攻	理 科	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	情 報 シ ス テ ム 工 学 専 攻	数 学	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
社 会 科 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	社 会 公 民	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状
	経 営 学 専 攻	社 会 公 民	中 学 校 教 諭 専 修 免 許 状 高 等 学 校 教 諭 専 修 免 許 状

第3条 前条の免許状は、次の表に掲げる基礎資格を有し、かつ、所定の単位を修得した者に授与せられる。

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数						
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	免許法施行規則に定める科目			
						日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作
中学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）	学士の学位を有すること	26	31	8	2	2	4	2
	英語（文学部英語英米文学科）		20	31	8	2	2	4	2
	社会（文学部社会学科）		26	33	8	2	2	4	2
	（文学部人間科学科）		26						
	（文学部歴史文化学科）		26						
	（経済学部経済学科）		30						
	（法学部法学科）		26						
	（経営学部経営学科）		26						
	理科（理工学部物理学科）		27	31	8	2	2	4	2
	（理工学部生物学科）		26						
	（理工学部機能分子化学科）		26						
	数学（知能情報学部知能情報学科）		20	31	8	2	2	4	4
高等学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）		24	27	16	2	2	4	2
	英語（文学部英語英米文学科）		20	27	16	2	2	4	2
	地理歴史（文学部人間科学科）		22	27	16	2	2	4	2
	（文学部歴史文化学科）								
	（経済学部経済学科）								
	（法学部法学科）								
	公民（文学部社会学科）		20	27	16	2	2	4	2
	（文学部人間科学科）								
	（経済学部経済学科）								
	（法学部法学科）								
	（経営学部経営学科）								
	商業（経営学部経営学科）		24	27	16	2	2	4	2
	理科（理工学部物理学科）		20	27	16	2	2	4	2
	（理工学部生物学科）								
	（理工学部機能分子化学科）								
	数学（知能情報学部知能情報学科）		20	27	16	2	2	4	4
	情報（知能情報学部知能情報学科）		20	27	16	2	2	4	4

免 許 状 の 種 類		基礎資格	最低修得単位数
中学校教諭 専修免許状	国 語 (人文科学研究科日本語日本文学専攻) 英 語 (" 英語英米文学専攻) 社 会 (" 応用社会学専攻) (" 人間科学専攻) (社会科学研究科経済学専攻) (" 経営学専攻)	修士の学位を有すること。又は 大学院に1年以上在学し30単 位以上を修得すること。	上記に加え、24単位 以上を大学院修士課 程の授業科目中それ ぞれの教科に関する 科目について修得す ること。
高等学校教諭 専修免許状	地理歴史 (人文科学研究科応用社会学専攻) 公 民 (") (" 人間科学専攻) (社会科学研究科経済学専攻) (" 経営学専攻) 理 科 (自然科学研究科物理学専攻) (" 化学専攻) (" 生物学専攻) 数 学 (" 情報システム工学専攻)		

第4条 「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定める科目として、広域副専攻科目の日本国憲法、基礎体育学演習、中級英語オーラル・コミュニケーション又は中級英語スピーチ・コミュニケーション、並びにそれぞれの学部学科で指定した情報機器の操作に関する科目を履修しなければならない。

第5条 中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得するために必要な教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ第2欄に掲げる科目についてそれぞれ第3欄に掲げる単位を修得するものとする。

教科に関する科目表

第1欄	第2欄	第3欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
国 語 (中 学)	(文学部日本語日本文学科)	
	日本語学概論Ⅰ	2
	日本語学概論Ⅱ	2
	日本語表現法Ⅰ	2
	日本語表現法Ⅱ	2
	日本文学史Ⅰa	2
	日本文学史Ⅰb	2
	日本文学史Ⅱa	2
	日本文学史Ⅱb	2
	漢文学Ⅰa	2
	漢文学Ⅰb	2
	漢文学Ⅱa	2
	漢文学Ⅱb	2
	書道	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ	2
	古典と現代Ⅱ	2
		計 26 単位

国語 (高校)	(文学部日本語日本文学科)	
	日本語学概論Ⅰ	2
	日本語学概論Ⅱ	2
	日本語表現法Ⅰ	2
	日本語表現法Ⅱ	2
	日本文学史Ⅰa	2
	日本文学史Ⅰb	2
	日本文学史Ⅱa	2
	日本文学史Ⅱb	2
	漢文学Ⅰa	2
	漢文学Ⅰb	2
	漢文学Ⅱa	2
	漢文学Ⅱb	2
	日本語史Ⅰ	2
	日本語史Ⅱ	2
	日本語文法論Ⅰ	2
	日本語文法論Ⅱ	2
	日本文学概論Ⅰ	2
	日本文学概論Ⅱ	2
	古典と現代Ⅰ	2
古典と現代Ⅱ	2	
	計 24 単位	24 単位必修
英語 (中学・高校)	(文学部英語英米文学科)	
	英語学入門	4
	英米文化・文学入門	4
	英作文Ⅰa	1
	英作文Ⅰb	1
	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1
	イングリッシュ・フォーラムⅠb	1
	英語文化研究Ⅰa	2
	英語文化研究Ⅰb	2
	英語文化研究Ⅱa	2
	英語文化研究Ⅱb	2
	英語の文法Ⅰ	2
	英語の文法Ⅱ	2
	英語の意味Ⅰ	2
	英語の意味Ⅱ	2
	英語の音声Ⅰ	2
	英語の音声Ⅱ	2
	英語の歴史Ⅰ	2
	英語の歴史Ⅱ	2
	英語のレキシコン	2
	英語の獲得と理解	2
	イギリス文学史Ⅰ	2
	イギリス文学史Ⅱ	2
	アメリカ文学史Ⅰ	2
	アメリカ文学史Ⅱ	2
	英作文Ⅱa	1
	英作文Ⅱb	1
	イングリッシュ・フォーラムⅡa	1
	イングリッシュ・フォーラムⅡb	1
ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	
ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	
アメリカン・スタディーズⅠ	2	
アメリカン・スタディーズⅡ	2	
	計 20 単位	20 単位必修

社 会 (中 学)	(文学部社会学科)	
	日本史Ⅰ	2
	日本史Ⅱ	2
	アジア史Ⅰ	2
	アジア史Ⅱ	2
	西洋史Ⅰ	2
	西洋史Ⅱ	2
	地理学	2
	地誌Ⅰ	2
	地誌Ⅱ	2
	法律学概論	2
	社会人間学	2
	社会学概論	2
	哲学	2
	倫理学	2
	哲学思想基礎論	4
	倫理思想基礎論	4
	宗教論	4
	日本史の諸問題	4
	アジア史の諸問題	4
	西洋史の諸問題	4
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	地域社会論	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	社会調査法	2
	フィールドワーク研究	2
	文化人類学	2
	多文化共生論	2
	社会倫理論	2
	家族社会学	2
	現代家族論	2
	都市空間論	2
	NPO／NGO 論	2
	ソーシャル・キャピタル論	2
		計 26 単位

24 単位必修

2 単位以上
選択必修

社 会
(中 学)

社 会 (中 学)	(経済学部経済学科)	2	28 単位必修
	日本史Ⅰ	2	
	日本史Ⅱ	2	
	アジア史Ⅰ	2	
	アジア史Ⅱ	2	
	西洋史Ⅰ	2	
	西洋史Ⅱ	2	
	地理学	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	法律学概論	2	2 単位以上 選択必修
	入門マクロ経済学	4	
	入門ミクロ経済学	4	
	哲学	2	
	倫理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	経済学の歴史	4	
	日本経済史Ⅰ	2	計 30 単位
	日本経済史Ⅱ	2	
	西洋経済史Ⅰ	2	
	西洋経済史Ⅱ	2	
	人文地理Ⅰ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	自然地理学	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	統計入門	2	
	経済政策	4	(法学部法学科)
	日本経済入門	2	
	日本史Ⅰ	2	24 単位必修
	日本史Ⅱ	2	
	アジア史Ⅰ	2	
	アジア史Ⅱ	2	
	西洋史Ⅰ	2	
	西洋史Ⅱ	2	
	地理学	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	法律学概論	2	2 単位以上 選択必修
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	
	倫理学	2	
	哲学思想基礎論	4	
	倫理思想基礎論	4	
	宗教論	4	
	日本法史Ⅰ	2	
	日本法史Ⅱ	2	
	日本政治史Ⅰ	2	計 26 単位
	日本政治史Ⅱ	2	
	西洋法史Ⅰ	2	
	西洋法史Ⅱ	2	
	西洋政治史Ⅰ	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	
	人文地理Ⅰ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	自然地理学	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	

社 会 (中 学)	(経営学部経営学科)	
	日本史Ⅰ	2
	日本史Ⅱ	2
	アジア史Ⅰ	2
	アジア史Ⅱ	2
	西洋史Ⅰ	2
	西洋史Ⅱ	2
	地理学	2
	地誌Ⅰ	2
	地誌Ⅱ	2
	法律学概論	2
	初級マクロ経済学	2
	初級ミクロ経済学	2
	哲学	2
	倫理学	2
	哲学思想基礎論	4
	倫理思想基礎論	4
	宗教論	4
	経営史	4
	経営学史	4
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	政治学入門	2
	政治学原論	2
	経営管理論	4
	国際経営論	4
	アジア経営論	4
	経営労務論	4
	金融サービス論	4
	計	26 単位
地理歴史 (高 校)	(文学部人間科学科)	
	日本史Ⅰ	2
	日本史Ⅱ	2
	アジア史Ⅰ	2
	アジア史Ⅱ	2
	西洋史Ⅰ	2
	西洋史Ⅱ	2
	人文地理Ⅰ	2
	人文地理Ⅱ	2
	自然地理学	2
	地誌Ⅰ	2
	地誌Ⅱ	2
	美術史Ⅱ	2
	心理学史Ⅱ	2
	哲学思想史	2
	倫理思想史	2
	美術史Ⅰ	2
	心理学史Ⅰ	2
	文学思想史	2
	芸術思想史	2
	計	22 単位

地理歴史 (高 校)	(文学部歴史文化学科) 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 日本史の諸問題 日本文化史 アジア史の諸問題 西洋史の諸問題 アジア文化史 地理学 文化地理学 実践地域学 地理と情報Ⅰ 地理と情報Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 4 4 4 2 2 2 2 2 2 計 22 単位
	(経済学部経済学科) 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 日本の経済思想家 経済学の歴史 経済史 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 社会経済思想Ⅰ 社会経済思想Ⅱ 地理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 計 22 単位
	(法学部法学科) 日本史Ⅰ 日本史Ⅱ アジア史Ⅰ アジア史Ⅱ 西洋史Ⅰ 西洋史Ⅱ 人文地理Ⅰ 人文地理Ⅱ 自然地理学 地誌Ⅰ 地誌Ⅱ 日本法史Ⅰ 日本法史Ⅱ 日本政治史Ⅰ 日本政治史Ⅱ 日本政治思想史Ⅰ 日本政治思想史Ⅱ 西洋法史Ⅰ 西洋法史Ⅱ 西洋政治史Ⅰ 西洋政治史Ⅱ 西洋政治思想史Ⅰ 西洋政治思想史Ⅱ 地理学	2 計 22 単位

公 民 (高 校)	(文学部社会学科)	法学概論 2 社会人間学 2 社会学概論 2 哲学 2 倫理学 2 心理学 2 哲学思想基礎論 4 倫理思想基礎論 4 宗教論 4 心理学基礎論 4 政治学入門 2 政治学原論 2 憲法Ⅰ 2 憲法Ⅱ 2 社会調査法 2 フィールドワーク研究 2 文化人類学 2 多文化共生論 2 コミュニケーション研究 2 メディア研究 2 社会心理学 2 社会意識論 2 計 20 単位
	(文学部人間科学科)	法学概論 2 社会人間学 2 社会学概論 2 哲学 2 倫理学 2 心理学 2 哲学思想基礎論 4 倫理思想基礎論 4 宗教論 4 心理学基礎論 4 政治学入門 2 政治学原論 2 文化人類学 2 多文化共生論 2 コミュニケーション研究 2 メディア研究 2 国内環境教育ネットワーク 2 国際環境教育ネットワーク 2 臨床心理学 4 深層心理学Ⅰ 2 深層心理学Ⅱ 2 現代思想 2 計 20 単位

公 民 (高 校)	(経済学部経済学科) 法律学概論 入門マクロ経済学 入門ミクロ経済学 国際経済 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 心理学基礎論 政治学入門 政治学原論 経済史 統計入門 経済政策 日本経済入門 国際経済入門	2 4 4 4 2 2 2 4 4 4 4 2 2 4 2 4 2 2 計 20 単位
	(法学部法学科) 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 心理学基礎論 政治学入門 政治学原論 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 刑法総論Ⅰ 刑法総論Ⅱ 民法総則Ⅰ 民法総則Ⅱ 法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計 20 単位

公 民 (高 校)	(経営学部経営学科) 法律学概論 初級マクロ経済学 初級ミクロ経済学 国際経済 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論 倫理思想基礎論 宗教論 心理学基礎論 政治学入門 政治学原論 経営管理論 国際経営論 アジア経営論 経営労務論 金融サービス論	2 2 2 4 2 2 2 4 4 4 2 2 4 4 4 4 4 計 20 単位 10 単位必修 2 単位以上 選択必修
商 業 (高 校)	(経営学部経営学科) 会計学総論 経営財務論 経営組織論 財務諸表論 マーケティング管理論 職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 簿記入門 経営戦略論 中級簿記 工業簿記 原価計算 管理会計 監査論 証券論	4 4 4 4 4 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 計 24 単位 24 単位必修

理 科 (中 学)	(理工学部物理学科) 物理学通論 ラボラトリー・フィジックスⅠ ラボラトリー・フィジックスⅡ 化学通論 基礎化学実験 生物学通論 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 力学Ⅰ 力学Ⅱ 熱力学 基礎物理学Ⅰ 基礎物理学Ⅱ 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 原子物理学 物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	4 2 2 2 4 2 2 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計 27 単位
	(理工学部生物学科) 物理学通論 ラボラトリー・フィジックス 化学通論 基礎化学実験 基礎生物学Ⅰ 基礎生物学Ⅱ 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 細胞生物学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 酵素化学 環境生物学 内分泌学概論 植物生理学要論 微生物生理学 細胞学・遺伝学実験 発生学・動物生理化学実験 微生物学・系統分類学実験 植物生理化学・基礎生化学実験	4 3 4 2 2 2 2 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 3 計 26 単位
	(理工学部機能分子化学科) 物理学通論 ラボラトリー・フィジックス 化学通論 基礎化学実験 生物学通論 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 物理化学 A 物理化学 B 無機化学 A 無機化学 B 分析化学 A 分析化学 B 有機化学 A 有機化学 B 機能分子化学実験 A 機能分子化学実験 B 機能分子化学実験 C 化学コンピュータ演習	4 3 4 2 2 4 3 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 4 1 計 26 単位

理 科 (高 校)	(理工学部物理学科)	物理学通論 4 化学通論 4 生物学通論 4 地学通論 4 ラボラトリー・フィジックスⅠ 2 ラボラトリー・フィジックスⅡ 2 基礎化学実験 2 基礎生物学実験 3 地学実験 2 力学Ⅰ 2 力学Ⅱ 2 熱力学 2 基礎物理学Ⅰ 2 基礎物理学Ⅱ 2 電磁気学Ⅰ 2 電磁気学Ⅱ 2 原子物理学 2 物理学実験Ⅰ 2 物理学実験Ⅱ 2 計 20単位
	(理工学部生物学科)	物理学通論 4 化学通論 4 基礎生物学Ⅰ 2 基礎生物学Ⅱ 2 地学通論 4 基礎生物学実験 3 ラボラトリー・フィジックス 3 基礎化学実験 2 地学実験 2 細胞生物学 2 植物生化学 2 遺伝学概論 2 発生学概論 2 酵素化学 2 環境生物学 2 内分泌学概論 2 植物生理学要論 2 微生物生理学 2 細胞学・遺伝学実験 3 発生学・動物生理化学実験 3 微生物学・系統分類学実験 3 植物生理化学・基礎生化学実験 3 計 20単位

理 科 (高 校)	(理工学部機能分子化学科)	
	物理学通論	4
	化学通論	4
	生物学通論	4
	地学通論	4
	基礎化学実験	2
	ラボラトリー・フィジックス	3
	基礎生物学実験	3
	地学実験	2
	物理化学 A	2
	物理化学 B	2
	無機化学 A	2
	無機化学 B	2
	分析化学 A	2
	分析化学 B	2
	有機化学 A	2
	有機化学 B	2
	機能分子化学実験 A	3
	機能分子化学実験 B	3
	機能分子化学実験 C	4
	化学コンピュータ演習	1
	計	20 単位
数 学 (中学・高校)	(知能情報学部知能情報学科)	
	代数学	4
	幾何学	4
	解析学	4
	確率統計及び演習	6
	確率過程論	2
	プログラミング実習	4
	コンピュータサイエンス	2
	数値計算法	2
	知能情報処理	2
	離散数学	2
	グラフ理論	2
	集合と位相	4
	Web 数式処理	2
	情報解析	2
	計	20 単位

情報 (高校)	(知能情報学部知能情報学科)	
	情報社会と情報倫理	2
	コンピュータアーキテクチャ	2
	オペレーティングシステム	2
	データ構造とアルゴリズムⅠ	2
	経営情報システム	2
	情報通信ネットワークⅠ	2
	情報通信ネットワークⅡ	2
	メディア情報処理	2
	画像工学	2
	ITと組織・管理	2
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2
	コンパイラ・インタプリタ	2
	ソフトウェア工学	2
	アドバンストプログラミング	2
	自然言語処理	2
	実験計画法	2
	ITとコミュニケーション	2
	ヒューマンインターフェース	2
		計 20単位

2 中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状に必要な教科に関する科目の単位の修得方法は、前項に規定する単位のほか、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ第2欄に掲げる科目についてそれぞれ第3欄に掲げる単位を修得するものとする。

教科に関する科目表

第1欄	第2欄	第3欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
国語 (中学・高校)	(人文科学研究科日本語日本文学専攻)	
	日本文学演習Ⅰa	2
	日本文学演習Ⅰb	2
	日本文学演習Ⅱa	2
	日本文学演習Ⅱb	2
	日本文学演習Ⅲa	2
	日本文学演習Ⅲb	2
	日本語学演習Ⅰa	2
	日本語学演習Ⅰb	2
	日本語学演習Ⅱa	2
	日本語学演習Ⅱb	2
	日本語学演習Ⅲa	2
	日本語学演習Ⅲb	2
	日本文学研究Ⅰa	2
	日本文学研究Ⅰb	2
	日本文学研究Ⅱa	2
	日本文学研究Ⅱb	2
	日本文学研究Ⅲa	2
	日本文学研究Ⅲb	2
	日本文学研究Ⅳa	2
	日本文学研究Ⅳb	2
	日本文学特殊講義Ⅰa	2
	日本文学特殊講義Ⅰb	2
	日本文学特殊講義Ⅱa	2
	日本文学特殊講義Ⅱb	2
	日本語学研究Ⅰa	2
	日本語学研究Ⅰb	2
	日本語学研究Ⅱa	2
	日本語学研究Ⅱb	2
	日本語学研究Ⅲa	2
	日本語学研究Ⅲb	2
	日本語学研究Ⅳa	2
	日本語学研究Ⅳb	2
	日本語学特殊講義Ⅰa	2
	日本語学特殊講義Ⅰb	2
	日本語学特殊講義Ⅱa	2
	日本語学特殊講義Ⅱb	2
	日本語教育研究Ⅰ	2
	日本語教育研究Ⅱ	2
	国語科教育研究Ⅰ	2
	国語科教育研究Ⅱ	2
		24単位以上 選択必修

英 語 (中学・高校)	(人文科学研究科英語英米文学専攻)	
	英米文学演習Ⅰa	2
	英米文学演習Ⅰb	2
	英米文学演習Ⅱa	2
	英米文学演習Ⅱb	2
	英米文学演習Ⅲa	2
	英米文学演習Ⅲb	2
	英米文学演習Ⅳa	2
	英米文学演習Ⅳb	2
	英米文化演習Ⅰa	2
	英米文化演習Ⅰb	2
	英米文化演習Ⅱa	2
	英米文化演習Ⅱb	2
	英語学演習Ⅰa	2
	英語学演習Ⅰb	2
	英語学演習Ⅱa	2
	英語学演習Ⅱb	2
	英語学演習Ⅲa	2
	英語学演習Ⅲb	2
	英語学演習Ⅳa	2
	英語学演習Ⅳb	2
	英米文学特殊講義Ⅰa	2
	英米文学特殊講義Ⅰb	2
	英米文学特殊講義Ⅱa	2
	英米文学特殊講義Ⅱb	2
	英語学特殊講義Ⅰa	2
	英語学特殊講義Ⅰb	2
	英語学特殊講義Ⅱa	2
	英語学特殊講義Ⅱb	2
	英語学特殊講義Ⅲa	2
	英語学特殊講義Ⅲb	2
	英語学特殊講義Ⅳa	2
	英語学特殊講義Ⅳb	2
	英米文学研究Ⅰa	2
	英米文学研究Ⅰb	2
	英米文学研究Ⅱa	2
	英米文学研究Ⅱb	2
	英米文化研究Ⅰa	2
	英米文化研究Ⅰb	2
	英米文化研究Ⅱa	2
	英米文化研究Ⅱb	2
		24 単位以上 選択必修

社 会 (中 学)	(人文科学研究科応用社会学専攻)	
	応用社会学演習Ⅰ	2
	応用社会学演習Ⅱ	2
	史学地理学民俗学演習Ⅰ	4
	応用社会学演習Ⅲ	2
	応用社会学演習Ⅳ	2
	史学地理学民俗学演習Ⅱ	4
	応用社会学特殊講義Ⅰ	2
	応用社会学特殊講義Ⅱ	2
	応用社会学特殊講義Ⅲ	2
	応用社会学特殊講義Ⅳ	2
	家族社会学特殊講義	2
	経験社会学特殊講義	2
	方法論研究Ⅰ	2
	方法論研究Ⅱ	2
	地域文化特殊講義	2
	表象文化特殊講義	2
	人類学特殊講義Ⅰ	2
	人類学特殊講義Ⅱ	2
	方法論研究Ⅲ	2
	方法論研究Ⅳ	2
	史学特殊講義Ⅰ	4
	史学特殊講義Ⅱ	4
	史学特殊講義Ⅲ	4
	史学特殊講義Ⅳ	4
	人文地理学特殊講義	4
	民俗文化特殊講義	4
	思想文化特殊講義	2
	社会史特殊講義Ⅰ	2
	社会史特殊講義Ⅱ	2
		24 単位以上 選択必修

社 会 (中 学)	(人文科学研究科人間科学専攻)	
	人間科学総論	4
	人間科学演習	8
	人間科学思想研究	2
	現代思想研究	2
	環境倫理研究	2
	生命倫理研究	2
	人間関係トレーニングⅠ	2
	人間関係トレーニングⅡ	2
	言語思想特論	2
	言語イメージ特論	2
	現代芸術思想特論	2
	現代社会と表現	2
	神話学特論	2
	神話とジェンダー	2
	芸術思想特論	2
	美学思想特論	2
	人間・環境学特論	2
	環境教育学特論	2
	臨床教育学特論	2
	精神医学特論	2
		24 単位以上 選択必修
	(社会科学研究科経済学専攻)	
	経済学原論特殊研究Ⅰ	4
	経済学原論特殊研究Ⅱ	4
	経済学史特殊研究	4
	日本経済史特殊研究	4
	西洋経済史特殊研究	4
	財政学特殊研究	4
	租税論特殊研究	4
	租税法特殊研究Ⅰ	4
	租税法特殊研究Ⅱ	4
	経済政策特殊研究	4
	労働経済学特殊研究	4
	国際経済学特殊研究Ⅰ	4
	国際経済学特殊研究Ⅱ	4
	交通経済論特殊研究	4
	計量経済学特殊研究	4
	日本経済論特殊研究	4
	経済体制論特殊研究	4
	金融政策論特殊研究	4
	社会思想史特殊研究	4
	国際金融論特殊研究	4
	演習	8
		24 単位以上 選択必修

社 会 (中 学)	(社会科学部経営学専攻)	
	演習 A	8
	演習 B	8
	経営学特論	2
	経営史特論	2
	経営管理論特論	2
	経営戦略論特論	2
	経営財務論特論	2
	経営労務論特論	2
	経営組織論特論	2
	国際経営論特論	2
	アジア経営論特論	2
	ベンチャービジネス特論	2
	経営科学特論	2
	会計原理特論	2
	財務諸表論特論	2
	原価計算特論	2
	管理会計特論	2
	監査論特論	2
	情報会計システム論特論	2
	国際会計論特論	2
	マーケティング・サイエンス特論	2
	マーケティング管理論特論	2
	金融サービス論特論	2
	証券論特論	2
	経営学特殊講義	2
	経営史特殊講義	2
	経営管理論特殊講義	2
	経営戦略論特殊講義	2
	経営財務論特殊講義	2
	経営労務論特殊講義	2
	経営組織論特殊講義	2
	国際経営論特殊講義	2
	アジア経営論特殊講義	2
	ベンチャービジネス特殊講義	2
	経営科学特殊講義	2
	会計原理特殊講義	2
	財務諸表論特殊講義	2
	原価計算特殊講義	2
	管理会計特殊講義	2
	監査論特殊講義	2
	情報会計システム論特殊講義	2
	国際会計論特殊講義	2
	マーケティング・サイエンス特殊講義	2
	マーケティング管理論特殊講義	2
	金融サービス論特殊講義	2
	証券論特殊講義	2
	外国文献研究Ⅰ	2
	外国文献研究Ⅱ	2
	マネジメント実務講義Ⅰ	2
	マネジメント実務講義Ⅱ	2
	マネジメント実務講義Ⅲ	2
	ファイナンス実務講義Ⅰ	2
	ファイナンス実務講義Ⅱ	2
	アカウンティング実務講義Ⅰ	2
	アカウンティング実務講義Ⅱ	2
	アカウンティング実務講義Ⅲ	2
	マーケティング実務講義Ⅰ	2
	マーケティング実務講義Ⅱ	2
		24 単位以上 選択必修

地理歴史 (高 校)	(人文科学研究科応用社会学専攻) 史学地理学民俗学演習Ⅰ 史学地理学民俗学演習Ⅱ 史学特殊講義Ⅰ 史学特殊講義Ⅱ 史学特殊講義Ⅲ 史学特殊講義Ⅳ 人文地理学特殊講義 民俗文化特殊講義 社会史特殊講義Ⅰ 社会史特殊講義Ⅱ	4 4 4 4 4 4 4 4 2 2	24 単位以上 選択必修
公 民 (高 校)	(人文科学研究科応用社会学専攻) 応用社会学演習Ⅰ 応用社会学演習Ⅱ 応用社会学演習Ⅲ 応用社会学演習Ⅳ 応用社会学特殊講義Ⅰ 応用社会学特殊講義Ⅱ 応用社会学特殊講義Ⅲ 応用社会学特殊講義Ⅳ 家族社会学特殊講義 経験社会学特殊講義 方法論研究Ⅰ 方法論研究Ⅱ 地域文化特殊講義 表象文化特殊講義 人類学特殊講義Ⅰ 人類学特殊講義Ⅱ 方法論研究Ⅲ 方法論研究Ⅳ 思想文化特殊講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	24 単位以上 選択必修

公 民 (高 校)	(人文科学研究科人間科学専攻)	
	人間科学総論	4
	人間科学演習	8
	人間科学思想研究	2
	現代思想研究	2
	環境倫理研究	2
	生命倫理研究	2
	人間関係トレーニングⅠ	2
	人間関係トレーニングⅡ	2
	深層心理学研究Ⅰ	2
	深層心理学研究Ⅱ	2
	臨床心理学研究Ⅰ	2
	臨床心理学研究Ⅱ	2
	言語思想特論	2
	言語イメージ特論	2
	現代芸術思想特論	2
	現代社会と表現	2
	神話学特論	2
	神話とジェンダー	2
	芸術思想特論	2
	美学思想特論	2
	人間・環境学特論	2
	環境教育学特論	2
	臨床心理実習	2
	臨床心理面接特論Ⅰ	2
	臨床心理面接特論Ⅱ	2
	臨床心理査定特論Ⅰ	2
	臨床心理査定特論Ⅱ	2
	臨床心理査定特論Ⅲ	2
	臨床教育学特論	2
	精神医学特論	2
	臨床心理基礎実習	2
	心理学統計法	2
	心理療法特論	2
		24 単位以上 選択必修
	(社会科学研究科経済学専攻)	
	経済学原論特殊研究Ⅰ	4
	経済学原論特殊研究Ⅱ	4
	経済学史特殊研究	4
	日本経済史特殊研究	4
	西洋経済史特殊研究	4
	財政学特殊研究	4
	租税論特殊研究	4
	租税法特殊研究Ⅰ	4
	租税法特殊研究Ⅱ	4
	経済政策特殊研究	4
	労働経済学特殊研究	4
	国際経済学特殊研究Ⅰ	4
	国際経済学特殊研究Ⅱ	4
	交通経済論特殊研究	4
	計量経済学特殊研究	4
	日本経済論特殊研究	4
	経済体制論特殊研究	4
	金融政策論特殊研究	4
	社会思想史特殊研究	4
	国際金融論特殊研究	4
	演習	8
		24 単位以上 選択必修

公 民 (高 校)	(社会科学研究科経営学専攻)	
	演習 A	8
	演習 B	8
	経営学特論	2
	経営史特論	2
	経営管理論特論	2
	経営戦略論特論	2
	経営財務論特論	2
	経営労務論特論	2
	経営組織論特論	2
	国際経営論特論	2
	アジア経営論特論	2
	ベンチャービジネス特論	2
	経営科学特論	2
	会計原理特論	2
	財務諸表論特論	2
	原価計算特論	2
	管理会計特論	2
	監査論特論	2
	情報会計システム論特論	2
	国際会計論特論	2
	マーケティング・サイエンス特論	2
	マーケティング管理論特論	2
	金融サービス論特論	2
	証券論特論	2
	経営学特殊講義	2
	経営史特殊講義	2
	経営管理論特殊講義	2
	経営戦略論特殊講義	2
	経営財務論特殊講義	2
	経営労務論特殊講義	2
	経営組織論特殊講義	2
	国際経営論特殊講義	2
	アジア経営論特殊講義	2
	ベンチャービジネス特殊講義	2
	経営科学特殊講義	2
	会計原理特殊講義	2
	財務諸表論特殊講義	2
	原価計算特殊講義	2
	管理会計特殊講義	2
	監査論特殊講義	2
	情報会計システム論特殊講義	2
	国際会計論特殊講義	2
	マーケティング・サイエンス特殊講義	2
	マーケティング管理論特殊講義	2
	金融サービス論特殊講義	2
	証券論特殊講義	2
	外国文献研究Ⅰ	2
	外国文献研究Ⅱ	2
	マネジメント実務講義Ⅰ	2
	マネジメント実務講義Ⅱ	2
	マネジメント実務講義Ⅲ	2
	ファイナンス実務講義Ⅰ	2
	ファイナンス実務講義Ⅱ	2
	アカウンティング実務講義Ⅰ	2
	アカウンティング実務講義Ⅱ	2
	アカウンティング実務講義Ⅲ	2
	マーケティング実務講義Ⅰ	2
	マーケティング実務講義Ⅱ	2
		24 単位以上 選択必修

理 科 (中学・高校)	(自然科学研究科物理学専攻)	
	物理学研究演習Ⅰ	2
	物理学研究演習Ⅱ	2
	物理学特別研究	12
	物性物理学特論 A	2
	物性物理学特論 B	2
	物性物理学特論 C	2
	光物性物理学特論	2
	半導体物理学特論	2
	量子物理学特論	2
	電子物性物理学特論	2
	材料物理学特論	2
	宇宙物理学特論Ⅰ	2
	宇宙物理学特論Ⅱ	2
	原子核物理学Ⅰ	2
	原子核物理学Ⅱ	2
	宇宙核物理学特論	2
	高エネルギー粒子物理学	2
	高エネルギー宇宙物理学	2
	宇宙線物理学	2
	量子力学特論 A	2
	量子力学特論 B	2
	物理学特殊講義Ⅰ	2
	物理学特殊講義Ⅱ	2
	物理学特殊講義Ⅲ	2
	物理学特殊講義Ⅳ	2
	固体物理学	2
		24 単位以上 選択必修
	(自然科学研究科化学専攻)	
	化学研究演習Ⅰ	3
	化学研究演習Ⅱ	3
	化学研究実験	12
	物理化学特論Ⅱ	2
	無機化学特論Ⅱ	2
	有機化学特論Ⅱ	2
	分析化学特論Ⅱ	2
	高分子化学特論Ⅱ	2
	化学特殊講義Ⅰ	2
	化学特殊講義Ⅳ	2
	化学特殊講義Ⅰ	1
	化学特殊講義Ⅱ	1
	物理化学特論Ⅰ	2
	無機化学特論Ⅰ	2
	有機化学特論Ⅰ	2
	分析化学特論Ⅰ	2
	高分子化学特論Ⅰ	2
		24 単位以上 選択必修

理 科 (中学・高校)	(自然科学研究科生物学専攻)	
	生物学研究演習Ⅰ	2
	生物学研究演習Ⅱ	2
	生物学研究実験	16
	生化学特論	2
	動物生理生化学	2
	植物生理学	2
	分子遺伝学Ⅰ	2
	分子遺伝学Ⅱ	2
	細胞生物学特論	2
	分子発生学	2
	植物生化学特論	2
	進化生物学	2
	有機化学特論Ⅰ	2
	有機化学特論Ⅱ	2
	高分子化学特論	2
	生物学特殊講義Ⅰ	2
	生物学特殊講義Ⅱ	2
	生物学特殊講義Ⅲ	2
	生物学特殊講義Ⅳ	2
		24 単位以上 選択必修
数 学 (中学・高校)	(自然科学研究科情報システム工学専攻)	
	情報システム工学特論	2
	情報システム工学研究演習Ⅰ	2
	情報システム工学研究演習Ⅱ	2
	情報システム工学特別研究	12
	システム最適化特論	2
	情報通信システム特論	2
	知的システム設計特論	2
	応用統計学特論	2
	知能情報システム特論	2
	組合せ幾何学特論	2
	グラフ理論特論	2
	情報解析特論	2
	計算機システム特論	2
	計算機アーキテクチャ特論	2
	位相数理特論	2
	生体情報システム特論	2
	情報検索特論	2
	映像メディアシステム特論	2
	可視化とシミュレーション特論	2
	非線形システム特論	2
	計算理論特論	2
	ロボティクス特論	2
	自然言語処理特論	2
	知識データベース特論	2
	画像工学特論	2
	ソフトウェア特論	2
	音響解析特論	2
	システムモデリング特論	2
	認知科学特論	2
		24 単位以上 選択必修

第6条 教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の単位の修得方法は、次の表によるものとする。

教職に関する科目表

免許状の種類 科 目		中 学 校 教 諭 一 種 ・ 専 修	高 等 学 校 教 諭 一 種 ・ 専 修	備 考
教 職 入 門		2	2	
教 育 原 論		2	2	
教 育 心 理		2	2	
教 育 社 会 学		2	2	
教 育 課 程 論		2	2	
教 科 教 育 法	国 語 科 教 育 法 I	2	2	取得希望免許教科に対応する 教科教育法Ⅰ・Ⅱを4単位必修。 ただし、社会科中学校教諭一 種免許状取得希望者は、教科 教育法Ⅱを4単位、計6単位 修得しなければならない。
	国 語 科 教 育 法 II	2	2	
	英 語 科 教 育 法 I	2	2	
	英 語 科 教 育 法 II	2	2	
	社 会 科 教 育 法 I	2		
	地 理 歴 史 科 教 育 法 I		2	
	公 民 科 教 育 法 I		2	
	社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2	2	
	社会・公民科教育法Ⅱ	2	2	
	商 業 科 教 育 法 I		2	
	商 業 科 教 育 法 II		2	
	理 科 教 育 法 I	2	2	
	理 科 教 育 法 II	2	2	
	数 学 科 教 育 法 I	2	2	
	数 学 科 教 育 法 II	2	2	
	数 学 科 教 育 法 III	2	2	
	数 学 科 教 育 法 IV	2	2	
	情 報 科 教 育 法 I		2	
	情 報 科 教 育 法 II		2	
道 徳 指 導 法		2		
特 別 活 動 指 導 法		2	2	
教 育 の 方 法 ・ 技 術		2	2	
生徒指導法（進路指導含む）		2	2	
教 育 相 談		2	2	
総 合 演 習		2	2	
教 育 実 習 I		5		
教 育 実 習 II			3	
教 育 哲 学		2	2	自由選択科目
教 育 史		2	2	
同 和 教 育 の 研 究		2	2	
教 育 行 政 学		2	2	
《最低修得単位数》		31	27	社会科中学校教諭一種免許状 取得希望者の最低修得単位数 は合計 33 単位。

教科又は教職に関する科目表

免許状の種類 科 目	中 学 校 教 諭 一 種 ・ 専 修	高 等 学 校 教 諭 一 種 ・ 専 修
学校経営と学校図書館	2	2
学習指導と学校図書館	2	2
学校図書館メディアの構成	2	2
読書と豊かな人間性	2	2
情報メディアの活用	2	2
学校教育研究	2	2
道徳指導法		2

「教科又は教職に関する科目表」に定める科目、又は最低修得単位数を超えて履修した第5条に定める免許教科の種類に応じた「教科に関する科目表」の第2欄に掲げる科目若しくは前掲「教職に関する科目表」の科目について、併せて中学校は8単位、高等学校は16単位以上修得しなければならない。

第7条 教育実習に関する内規は、別にこれを定める。

附 則

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学生については、改正後の第2条、第3条、第5条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

教育実習に関する内規

平成 18 年 3 月 8 日 部局長会議改正

- 1 実習学校は、原則として出身中学校又は出身高等学校とする。
- 2 教育実習の指導者は、次のとおりとする。
 教 育 実 習 主 任 —— 教職教育センター所長
 教育実習指導主任 —— 教科教育法、教育実習担当の教員
 教育実習指導員 —— 実習学校の教員
- 3 各実習生は、1 名の教育実習指導主任に配属され、実習学校において教育実習指導員の指導のもとに教育実習を行う。
- 4 中学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅰを、高等学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅱを履修するものとし、その両方を取得希望する者は、教育実習Ⅰをもって充てる。
- 5 教育実習Ⅰは、5 単位とし、観察・参加・実地授業（4 単位）及び事前・事後指導（1 単位）をもって充てる。
- 6 教育実習Ⅱは、3 単位とし、観察・参加・実地授業（2 単位）及び事前・事後指導（1 単位）をもって充てる。
- 7 観察、参加及び実地授業は中学校 3 週間（120 時間）、高等学校 2 週間（80 時間）とし、その実施については実習学校の教育実習実施計画に基づいて行う。
- 8 観察、実習学校における授業等の見学とする。
- 9 参加は、実験準備及び補助、考査の問題作成及び採点その他校務の見習、補助等を含む。
- 10 実地授業は、教育実習指導主任又は教育実習指導員の指導の下に行う。
- 11 随時合同参観、研究会及び実習学校以外の見学を行う。
- 12 事前指導は、教育実習の意義・目的、教育実習の内容、模擬授業（演習を含む）、授業の評価等について行う。
- 13 事後指導は、教育実習日誌・学習指導案についての講評、反省会・座談会等を行う。
- 14 教育実習の成績評価は、教育実習指導員の意見を参酌して教育実習指導主任が行う。

附 則

この内規は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

日本語教員養成課程に関する取扱要領

平成 21 年 2 月 19 日 部局長会議改正

この取扱要領は、外国人に日本語を教授する教員を養成するための、日本語教員養成課程(以下「課程」という。)の履修について定めたものである。

- 1 この課程の履修を希望する者は、所定の手続を経て、別に定める授業科目を履修することができる。
- 2 この課程の修了は、本大学卒業又は本大学院修了を基礎条件とし、卒業又は修了までに必要な単位を修得した者には、願出により、本大学所定の修了証書を授与する。
- 3 この要領の実施に関し、この要領の定めるもののほか必要な事項については、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要領は、平成 21 年度入学生から適用する。

日本語教員養成課程に関する科目

区 分	授 業 科 目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上 (日本事情を含む)
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰa	2	
	日本文学史Ⅰb	2	
	日本文学史Ⅱa	2	
	日本文学史Ⅱb	2	
	日本文化史	2	
	民俗学の諸問題	4	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	英語文化研究Ⅰa	2	
	英語文化研究Ⅰb	2	
	英語文化研究Ⅱa	2	
	英語文化研究Ⅱb	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会論	2	
	コミュニケーション研究	2	
	メディア研究	2	
	現代文化論	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学	4	
	社会心理学	2	
	社会意識論	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上 (日本語教育概論Ⅰ、 日本語教育概論Ⅱ、 日本語教授法研究Ⅰ、 日本語教授法研究Ⅱ を含む)
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上 (日本語文法論Ⅰ、 日本語文法論Ⅱを 含む)
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
合 計			36 単位以上

卒業見込証明書の発行基準

平成 16 年 1 月 22 日 部局長会議改正

- 規
程
- 1 卒業見込証明書は、次の各号の条件をすべて充足している者について、発行することができる。
 - (1) 前期に発行する場合
 - (ア) 当該年度を含めて、在学期間が 4 年以上の者。
 - (イ) 卒業に必要な広域副専攻科目又は国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語及び保健体育科目の基礎体育学演習の修得単位数が、あわせて 20 単位以上の者。
 - (ウ) 卒業に必要な専門教育科目の修得単位数が、54 単位以上の者。
 - (2) 後期に発行する場合
 - (ア) 後期の受講届出単位数を含めて、卒業に必要な単位数を充足している者。
 - 2 前項各号の条件を充足していない者、及び前項第 1 号の条件をすべて充足しているが前期受講届終了時において卒業に支障があると認められる者については、所属学部長に連絡の上、卒業見込証明書の発行を停止する。ただし、前項第 1 号(イ)及び(ウ)の条件を充足していない者について、所属学部長が発行を認めた場合は、この限りでない。

附 則

- 1 この基準は、平成 16 年 1 月 22 日から施行する。

甲南大学学費納付規程

平成 18 年 5 月 26 日 理事会改正

(趣旨)

第 1 条 甲南大学（以下「本大学」という。）の学費の納付に関しては、甲南大学学則によるほか、この規程の定めるところによる。

2 前項の学費とは、入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、科目等履修料、聴講料、登録料、研修料をいう。

(新入学生)

第 2 条 新入学生の入学時における学費の納付については、別に定める。

(納付期日)

第 3 条 学費は、所定の金額を前期分及び後期分に分け、毎年前期分は、5 月 16 日から同月 31 日までの間に、後期分は、10 月 16 日から同月 31 日までの間に納付するものとする。

(分納)

第 4 条 特別の事情がある者は、本大学の承認を受けて、前条に規定する各期の納付額を次の各月の 16 日から 31 日までの間（ただし、12 月は 16 日から 20 日までの間）に分納することができる。

前期分 5 月、7 月

後期分 10 月、12 月

2 前項の承認を受けようとする者は、毎学年の初め本大学が指定する期限までに、事情を具して本大学（学生部経由）に願い出なければならない。

(納付期日告示及び学費納付告知書再交付)

第 5 条 本大学は、前 2 条に規定する各納付期日開始の 1 週間前までに掲示をもって学費の納付を告示する。

2 学費納付告知書は、前項の掲示と同時に本大学から各学生の保証人へ郵送する。

3 前項の規定にかかわらず、第 1 項の掲示後 1 週間が過ぎても学費納付告知書が保証人に到着しなかった場合は、各自財務部において学費納付告知書の再交付を受けなければならない。これを怠ったことによって学費納付遅滞の責めを免れることはできない。

(除籍)

第 6 条 第 3 条及び第 4 条に規定する期間内に学費を完納しない者は、除籍する。ただし、学費納付の猶予の願い出（学生部経由）により本大学において特別の事情があると認めた者については、除籍処分を延期することがある。

(復籍)

第 7 条 前条の規定により除籍された者が除籍の日から 1 年以内に復籍を願い出て（教務部経由）許可された場合は、7 日以内に当該年度の入学金相当額を復籍料として納付しなければならない。ただし、除籍日と同日付の復籍を許可された者（当該学費最終納付期日から 1 箇月以内に所定の復籍手続をした者）については、復籍料を免除する。

2 復籍を許可された者は、復籍日の属する月から期間計算した学費(100 円未満の端数は、切上げ)を納付しなければならない。ただし、施設設備費、設備充実費及び教育充実費については、この限りでない。

3 復籍を許可された者の施設設備費、設備充実費及び教育充実費については、その者の入学年度の学生が納付すべき額とそれぞれの既納額との差額とし、その納付時期については手続時一括とする。
(休学)

第8条 休学を許可された者は、休学期間中の在籍料を納付しなければならない。ただし、その他の学費については、免除する。

(停学)

第9条 停学中の者は、学費を全額納付しなければならない。

(復学)

第10条 復学を許可された者は、その者の入学年度の学生と同額の学費を納付しなければならない。

(再入学)

第11条 再入学を許可された者は、7日以内に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。

2 次年度以降の学費については、当該年次の学生と同額とする。

(編入学)

第12条 編入学を許可された者は、所定の期日に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。

2 次年度以降の学費については、当該年次の学生と同額とする。

(学士入学)

第13条 学士入学を許可された者は、7日以内に当該年度の入学金及び当該年次の学生と同額の学費を納付しなければならない。ただし、卒業と同時に学士入学する者の入学金は、半額免除する。

2 次年度以降の学費については、当該年次の学生と同額とする。

(転学部)

第14条 転学部を許可された者は、転学部先の学費を納付しなければならない。

(学期途中の卒業)

第15条 学期の途中に卒業する者は、学期の初めの月から卒業日の属する月までの期間計算した授業料(100円未満の端数は、切上げ)を納付しなければならない。

(科目等履修料)

第16条 科目等履修生として許可された者は、所定の期日までに科目等履修料を納付しなければならない。

(聴講料)

第17条 聴講生として許可された者は、所定の期日までに聴講料を納付しなければならない。

(登録料)

第18条 研究生として許可された者は、所定の期日までに登録料を納付しなければならない。

(規程の改廃)

第19条 この規程の改廃は、大学会議の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成18年6月1日から施行する。

科目等履修生規程

平成 20 年 12 月 4 日 大学会議改正

第 1 条 この規程は、甲南大学学則に基づき、科目等履修生について必要な事項を定める。

第 2 条 科目等履修生を願い出ることのできる者は、高等学校卒業者又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。

第 3 条 科目等履修生を願い出る者は、次の出願書類に科目等履修生検定料を添えて願い出なければならない。

(1) 科目等履修生出願票（写真添付）

(2) 最終学校における卒業証明書（ただし、教育職員免許等の資格取得を希望する者は、成績証明書添付）

2 本大学院学生が、科目等履修生を願い出の場合は、出願書類に指導教員の承諾書を添えなければならない。

第 4 条 科目等履修生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

第 5 条 科目等履修生の許可は、当該科目を開設する教授会（広域副専攻センター、情報教育研究センター、国際交流センター及び教職教育センターにあっては運営委員会）の議に基づき、学長がこれを決定する。

第 6 条 科目等履修生を許可された者は、所定の期間以内に科目等履修料を納付しなければならない。

2 本大学院学生の科目等履修料は、1 学年度 16 単位を限度とし免除することができる。

3 科目等履修料及び科目等履修生検定料は別に定める。

4 既納の科目等履修料及び科目等履修生検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

第 7 条 科目等履修生が 1 学年度に履修することができる単位数は、32 単位以内とする。

2 実験、実習、演習及び基礎外国語科目の履修は、原則として許可しない。その他の科目についても、許可しないことがある。

第 8 条 科目等履修生を許可された者には、科目等履修生証を交付する。

2 科目等履修生は、科目等履修生証を携帯しなければならない。

第 9 条 単位の認定は、試験その他適当な方法による。

2 願い出により単位修得証明書を交付する。

第 10 条 科目等履修生として、不適当な行為があったときは、科目等履修生の許可を取り消すことがある。

第 11 条 他大学との単位互換協定に基づく科目等履修生については、この規程に定める必要条項のほか、当該協定に基づくものとする。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

研 究 生 規 程

平成 19 年 2 月 15 日 大学会議改正

第 1 条 甲南大学学則に規定する研究生については、この規程の定めるところによる。

第 2 条 研究生は、本大学専任教員の指導（以下「指導教員」という。）のもとに研究を行うものとする。

第 3 条 研究生は、指導教員及び担当教員の許可を得て研究に関連のある開講科目の授業に出席することができる。ただし、単位は、与えないものとする。

2 在留資格の取得又は更新を要する研究生は、科目等履修生又は聴講生として、研究に関連のある開講科目の授業を、研究期間を通して週に 7 科目以上受講しなければならない。

第 4 条 研究生の研究期間は、1 年以内（学年度の途中で研究生となった者は、その学年度末まで）とし、引き続き研究を行うことを希望する者は、1 年以内に限り更新を出願することができる。ただし、修士の学位を有する者については、1 年以内に限らない。

2 更新の出願手続については、第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 6 号の規定を準用する。

3 更新の出願の許可については、第 6 条第 1 項の規定を準用する。

第 5 条 研究生となることを出願する者は、大学の卒業生又はこれと同等以上の学力があると認められる者とする。

2 出願者は、指導教員の所属する学部等の学部長、国際言語文化センター所長又はスポーツ・健康科学教育研究センター所長（以下「学部長等」という。）に、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 願書（本大学所定のもの）
- (2) 研究計画書（本大学所定のもの）
- (3) 履歴書（写真添付）
- (4) 最終学校における成績証明書及び卒業証明書
- (5) 健康診断書
- (6) 勤務先を有する者は、その所属長の承諾書

第 5 条の 2 研究生の選考は、指導教員との面接、提出された研究計画書及び最終学校における成績証明書等に基づいて、指導教員の所属する当該教授会の議により行うものとする。

第 6 条 研究生の許可は、学年又は学期の初めとし、当該教授会の議に基づき、学長がこれを決定する。

2 研究生を辞退しようとするときは、辞退願を学部長等を経て、学長に提出しなければならない。

3 辞退願の提出を受けた場合は、学長は当該教授会の議に基づき、辞退を許可する。

第 6 条の 2 在留資格の取得又は更新を要する研究生は、受講届を提出しなければならない。

第 7 条 研究生は、許可を受けた日から 7 日以内に、別に定める登録料を納付しなければならない。ただし、研究期間が半年の者は、半額とする。

2 在留資格の取得又は更新を要する研究生は、前項に定める登録料及び受講する科目の単位数に相当する科目等履修料又は聴講料を納付しなければならない。

既納の登録料・科目等履修料及び聴講料については、いかなる事情があっても返付しない。

第8条 研究生には、研究生証を交付する。

2 研究生は、研究生証を携帯しなければならない。

第9条 指導教員は、毎年学年度末（年度途中で研究期間が終了する者においてはその終了時まで）に研究生に研究報告書を作成させ、学部長等に提出するものとする。

第10条 研究生の身分は、別段の定めがない限り、本大学科目等履修生に準ずるものとし、懲戒処分についても同様とする。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

聴 講 生 規 程

平成 18 年 3 月 17 日 大学会議改正

第 1 条 この規程は、甲南大学学則に基づき、聴講生について必要な事項を定める。

第 2 条 聴講生を願い出ることができる者は、満 18 才以上の者とする。

第 3 条 聴講生を願い出る者は、聴講生出願票（写真添付）に聴講生検定料を添えて願い出なければならない。

第 4 条 聴講生を許可する時期は、学年又は学期の初めとする。

第 5 条 聴講生の許可は、当該科目を開設する学部教授会（広域副専攻センター、情報教育研究センター、国際交流センター及び教職教育センターにあっては運営委員会）の議に基づき、学長がこれを決定する。

第 6 条 聴講生を許可された者は、所定の期間内に聴講料を納付しなければならない。

2 聴講料及び聴講生検定料は別に定める。ただし、本大学の卒業生（旧制甲南高等学校卒業生を含む。）については、聴講生検定料は免除することができる。

3 既納の聴講料及び聴講生検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

第 7 条 聴講生が 1 学年度に聴講することができる単位数は、20 単位以内とする。

2 実験、実習、演習及び基礎外国語科目の聴講は、原則として許可しない。その他の科目についても、許可しないことがある。

第 8 条 聴講生を許可された者には、聴講生証を交付する。

2 聴講生は、聴講生証を携帯しなければならない。

第 9 条 聴講生は、聴講した授業科目の試験を受けることができる。ただし、単位は付与しない。

第 10 条 聴講生として、不適当な行為があったときは、聴講生の許可を取り消すことがある。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

大学学費について

1. 平成21年度前期・後期学費の納付書発送および納入期間

	前 期 学 費	後 期 学 費
学費納付書発送時期	平成21年5月上旬	平成21年10月上旬
学 費 納 入 期 間	平成21年5月16日～5月31日	平成21年10月16日～10月31日

注1) 学費は、前期と後期の2期に分けて半分ずつ徴収します。

注2) 実験および実習を履修する場合は、後期学費納入時に所定の実験・実習費を年額一括徴収します。

注3) 学生自治会費、父母の会費、同窓会費などの諸費は、前期学費納入時に年額一括徴収します。

2. 平成21年度の学費

(単位：円)

入学年度 項目 \ 学部	平成21年度（1年次）		平成20年度（2年次）		
	文・経・法・営	理工・知能情報	文・経・法・営	理工・知能情報	EBA総合コース
授 業 料	706,000	1,037,000	706,000	1,037,000	706,000
施設設備費	180,000	207,000	195,000	222,000	195,000
設備充実費	—	—	—	50,000	—
教育充実費	—	—	—	—	450,000
合 計	886,000	1,244,000	901,000	1,309,000	1,351,000

注1) 文学部人間科学科は、「研究資料費」として1年次のみ10,000円を徴収します。

(単位：円)

入学年度 項目 \ 学部	平成19年度（3年次）			平成18年度（4年次）		
	文・経・法・営	理 工	EBA 総合コース	文・経・法・営	理 工	EBA 総合コース
授 業 料	706,000	1,037,000	706,000	706,000	1,037,000	706,000
施設設備費	195,000	222,000	195,000	195,000	222,000	195,000
設備充実費	—	50,000	—	—	50,000	—
教育充実費	—	—	450,000	—	—	450,000
合 計	901,000	1,309,000	1,351,000	901,000	1,309,000	1,351,000

(単位：円)

入学年度 項目 \ 学部	平成16年度及び17年度（4年次）			平成14年度及び15年度（4年次）		
	文・経・法・営	理 工	EBA 総合コース	文・経・法・営	理 工	EBA 総合コース
授 業 料	706,000	1,037,000	706,000	706,000	1,037,000	706,000
施設設備費	183,000	200,000	183,000	183,000	200,000	183,000
設備充実費	—	50,000	—	—	50,000	—
教育充実費	—	—	450,000	—	—	350,000
合 計	889,000	1,287,000	1,339,000	889,000	1,287,000	1,239,000

注1) 休学による在籍料は、前期150,000円、後期150,000円となります。

注2) 在学中の学費については、物価水準の急激な変動により改定する場合があります。

注3) 諸費は、上記の金額には含んでおりません。

3. 実験・実習費の納付

下表に該当する実験および実習科目を履修する場合は、原則として**後期学費納入時**に実験・実習費を年額一括徴収します。

実験・実習費一覧表

(単位：円)

実 験 費			
「ラボラトリー・フィジックス」 「基礎化学実験」 「基礎生物学実験」	1 科目	20,000	「機能分子化学実験入門」
	2 科目	35,000	「機能分子化学実験 A」
	3 科目	50,000	「機能分子化学実験 B」
※受講科目数により、徴収額が変わります			「機能分子化学実験 C」
			「機能分子化学実験 1」
「基礎物理学実験」	15,000		「機能分子化学実験 2」
「ラボラトリー・フィジックス I」	15,000		「機能分子化学実験 3」
「ラボラトリー・フィジックス II」	15,000		「物理学卒業研究(A)」
「物理学実験 I」	30,000		「物理学卒業研究(B)」
「物理学実験 II」	30,000		「生物学卒業実験」
「細胞学・遺伝学実験」	15,000		「機能分子化学卒業研究」
「発生学・動物生理化学実験」	15,000		「地学実験」
「微生物学・系統分類学実験」	15,000		
「植物生理化学・基礎生化学実験」	15,000		
実 習 費			
「知能情報学実験及び演習」	15,000	「教育実習 I」(3 週間)	16,000
「プロジェクト演習」	10,000	「教育実習 II」(2 週間)	11,000
「知能情報学セミナー」	10,000	「博物館実習」	11,000
「情報システム工学実験及び演習」	15,000	「臨海実習」	30,000
「卒業研究及び演習」(知能情報学部)	30,000		
「卒業研究及び演習」(理工学部情報システム工学科)	20,000		

4. 諸費について

学生自治会会費および父母の会費は、前期学費納入時に年額一括徴収します。但し、同窓会費については、平成 20 年度および 21 年度入学生は前期学費納入時に年額一括徴収し、平成 18 年度および 19 年度入学生の同窓会費は、4 年次の後期学費納入時に一括徴収します。

諸 費 名 称	徴 収 額	徴 収 時 期
学生自治会会費	4,500 円 (年額)	前期学費
父母の会費	6,000 円 (年額)	前期学費
同窓会費 (平成 20, 21 年度入学生)	*10,000 円 (年額)	前期学費
同窓会費 (平成 18, 19 年度入学生)	35,000 円 (総額)	4 年次後期学費

* 2 年次以降に大学同窓会終身会費 25,000 円を分割納入(2 年次 10,000 円、3 年次 10,000 円、4 年次 5,000 円)していただきます。

諸願、届、証明書の事務取扱一覧

種 別	取扱部局	交付または 提 出 期	備 考
学籍に関するもの			
休 学 願	教 務 部		保証人連署、病気の場合診断書添付
退 学 願	〃		〃 学生証添付
復 籍 願	〃		〃
復 学 願	〃		〃
再 入 学 願	〃		〃
学 士 入 学 志 願 票	〃		1 月上旬に掲示する
転 学 部 願	〃		12 月上旬に掲示する
留 学 願	国際交流センター		掲示する
在 学 証 明 書	教 務 部	邦文 即時 英文 約 3 日後	証明書自動発行機にて発行（邦文のみ） 無 料
学業に関するもの			
学 修 簿	教 務 部	即 時	証明書自動発行機にて発行 再発行手数料 100 円
追 試 験 願	〃	当該試験日を 含めて 3 日以内	受験手数料 1 科目 1,000 円
各種資格取得見込証明書	〃	（後期から）即時	証明書自動発行機にて発行（司書教諭は除く） 手数料 100 円
各種資格単位修得証明書	〃	3 日 後	手数料 100 円
学業成績証明書（卒業・修了見込）	〃	邦文 即時	証明書自動発行機にて発行（邦文のみ） 手数料 邦文 100 円 英文 200 円
調 査 書	〃		手数料 100 円
卒 業 ・ 修 了 証 明 書	〃	邦文 即日	手数料 邦文 100 円 英文 200 円
学籍・学業に関する 上記以外の証明書	〃	邦文 3 日後 英文 約 5 日後	手数料 邦文 100 円 英文 200 円
身上異動に関するもの			
改 姓 名 届	学 生 部	その都度	
住 所 変 更 届	〃	〃	
保証人に関する変更届	〃	〃	

種 別	取扱部局	交付または提出期	備 考
学生証等に関するもの			
学 生 証	学 生 部	入 学 時	
在 学 確 認 証	〃	即 時	毎年4月の指定日に前年度在学確認証と交換
仮 学 生 証	〃		無料（原則として定期試験期間中）
学 生 証 再 交 付	〃	即 日	手数料 1,000 円
通学証明に 関 する こと	〃	即 時	
学 割 証	〃	即 時	証明書自動発行機にて発行
学生団体旅行証明書	〃	即 日	合宿・旅行届を先に提出
健康診断証明書	学生部医務室	即 時	定期健康診断を受けた者に限り、証明書自動発行機にて発行 手数料 100 円
学費に関するもの			
学 費 ・ 特 別 猶 予 願	学 生 部	前期 5月 後期 10月	案内を掲示する
日本学生支援機構ほか各種奨学金申込書	〃		募集日程については掲示する
そ の 他			
学生教育研究災害傷害保険申請書	学 生 部	その都度	正課中・学校行事中（通院 4 日以上） 通学中・施設間移動中（通院 7 日以上） 課外活動中（通院 14 日以上）
甲南大学学生傷害見舞金申請書	〃	〃	正課中・学校行事中（通院 4 日未満）
父母の会課外活動傷害見舞金申請書	〃	〃	課外活動中（通院 14 日未満）
盗 難 被 害 届	〃	〃	

（注）・上記諸願・届は取扱部局の所定用紙を使用すること。

・各種証明書の交付には日時を要するので必ず余裕をもって申し込むこと。

各部局事務取扱時間等

窓 口 等	場 所	事務取扱・開館・開室時間
教 務 部	3 号館 1 階（南側）	〈平 日〉 9:00～18:00 （講義および定期試験以外の期間は 17:00 まで） 〈土曜日〉 9:00～13:00 〈夏期授業休止期間〉 10:00～16:00
学 生 部	3 号館 1 階（北側）	
証明書自動発行機	1・3 号館 1 階	
国際交流センター	3 号館 2 階	
図 書 館	—	〈平 日〉 9:00～21:00 （講義および定期試験以外の期間は 17:00 まで） 〈土曜日〉 9:00～18:00 （講義および定期試験以外の期間は 13:00 まで） 〈夏期授業休止期間〉 10:00～16:00
サイバーライブラリ	5 号館 3 階	〈平日・土曜日〉 9:00～21:00 〈日曜日・祝日〉 9:00～17:00

※閉室日については、別途ホームページ等で案内する。

2009 年度

履 修 要 項

2009.4. 1 発行

編集・発行 甲 南 大 学 教 務 部

〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8 丁目 9 番 1 号
電 話 (078) 431-4341 (大代表)

<http://www.konan-u.ac.jp>

Outline of Curriculum